

平成 30(2018) 年度

# 学 生 便 覧



広島大学

文 学 部

## 広島大学の理念

1. 平和を希求する精神
2. 新たなる知の創造
3. 豊かな人間性を培う教育
4. 地域社会・国際社会との共存
5. 絶えざる自己変革

### 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部は、「主として人文科学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性的人材を養成すること」を教育の根本理念として掲げています。そして、この理念を具体化するために、「伝統的研究の成果と方法論を継承し、専門領域における基礎的研究を深化すること、新たな研究領域や学際的領域に常に注目し、幅広い研究を積極的に推進すること、現代社会に対する鋭い問題意識を常に持って、研究を活性化すること、外国語の運用能力を高めるとともに、専門領域の必要に即した情報処理能力を身につけること、絶え間ない自己改革を行う謙虚さ・柔軟性を養うこと、人類の歴史を学び、国際平和の精神を重視する姿勢を培うこと」という教育目標を定めています。

各教育プログラムの「卒業認定・学位授与の方針」は次の URL からご参照ください。

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/nyugaku/policy/dp/02>



### 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学部では、入学後に学位取得を目的とした主専攻を決定します。それぞれのプログラムは、文学部の掲げる教育理念・教育目標及びプログラムの掲げる到達目標を実現するために、次の教育課程（カリキュラム）を編成・実施しています。学修の成果は、各科目の成績評価と共に各教育プログラムで設定する到達目標への到達度の2つで評価します。

各教育プログラムの「教育課程編成・実施の方針」は次の URL からご参照ください。

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/nyugaku/policy/cp/02>



# 学期区分 ・ 授業時間

## 学期区分

期	期 間
前 期	4 月 1 日 ～ 9 月 30 日
	春 季 休 業 4 月 1 日 ～ 4 月 7 日
	夏 季 休 業 8 月 11 日 ～ 9 月 30 日
後 期	10 月 1 日 ～ 3 月 31 日
	冬 季 休 業 12 月 26 日 ～ 1 月 5 日
	学 年 末 休 業 2 月 16 日 ～ 3 月 31 日

(注) 学期区分は、規則等に基づく期間であり、実際の学年暦（授業スケジュール）は年度により異なることがあります。

## 授業時間

時 限	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
時 刻	8 : 45	9 : 30	10 : 30	11 : 15	12 : 50	13 : 35	14 : 35	15 : 20	16 : 20	17 : 05
	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩	∩
	9 : 30	10 : 15	11 : 15	12 : 00	13 : 35	14 : 20	15 : 20	16 : 05	17 : 05	17 : 50

# 『学生便覧』について

1. この『学生便覧』は、文学部平成30年度入学生を対象とする学部の諸規則、教育課程、履修要領及び修学上の諸注意等を記載したものです。
2. 平成30年度入学生は、卒業するまでこの『学生便覧』に従って履修等を行わなければならないので、大切に扱ってください。
3. 平成30年度入学生は、この『学生便覧』と『Myもみじ』（広島大学学生情報システム）で閲覧できる「シラバス（講義概要）」を活用して、各自の責任で履修等の計画を立ててください。
4. 記載事項等で不明な点及び疑問点があれば、この『学生便覧』を持参のうえ、文学研究科支援室（学生支援担当）で確認してください。

## 注 意

大学から学生のみなさんへの伝達事項は、「Myもみじ」に掲示しますので、一日一度は必ず「Myもみじ」にログインして確認するよう心掛けてください。ただし、以下のいずれかに該当する場合は、総合科学部や各学部の掲示板にも掲示されます。また、重要な事項につきましても同様に掲示します。掲示板を見なかったために思わぬ不利益を生ずることがないように注意してください。

1. 履修登録期間中の掲示
2. 新入生（4月入学）・編入生に対する掲示→4月末日まで
3. 「Myもみじ」が正常に稼働しない場合の連絡

### 〈身体等に障害のある学生への修学支援について〉

身体等に障害があり、修学上の支援を希望する学生は、文学研究科支援室（学生支援担当）またはアクセシビリティセンターに相談してください。

## 【大学への緊急時連絡先】

### ○執務時間内（8:30～17:15）

文学研究科支援室（学生支援担当） 082-424-6613, 6687

### ○執務時間外

警備員室（社会科学研究科） 082-424-7210

# 到達目標型教育プログラム ハイプロスペクツ 「HiPROSPECTS<sup>®</sup>」について

※ ハイプロスペクツ HiPROSPECTS は広島大学の登録商標です。



# 目 次

I. 広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS <sup>®</sup> 」	ハイプロ 2
1. HiPROSPECTS <sup>®</sup> とは	ハイプロ 2
2. 卒業までの主な流れ	ハイプロ 2
II. HiPROSPECTS <sup>®</sup> の構成	ハイプロ 3
1. 主専攻プログラム	ハイプロ 3
2. 副専攻プログラム・特定プログラム	ハイプロ 4
■ HiPROSPECTS <sup>®</sup> をより良く理解するための3つの資料	ハイプロ 6
III. 評価の方法	ハイプロ 7
1. 授業科目の成績評価	ハイプロ 7
2. 本学共通の平均評価点（GPA：Grade Point Average）	ハイプロ 7
3. プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価	ハイプロ 9
■ 成績評価，GPA 及び到達度の評価の確認方法	ハイプロ 9
IV. 副専攻プログラム一覧	ハイプロ 10
V. 特定プログラム一覧	ハイプロ 11
■ 特定プログラムに関する資格	ハイプロ 11
VI. HiPROSPECTS <sup>®</sup> 関係規則等	ハイプロ 13
1. 広島大学教育プログラム規則	ハイプロ 13
2. 広島大学副専攻プログラム履修細則	ハイプロ 17
3. 広島大学特定プログラム履修細則	ハイプロ 19
VII. 副専攻プログラム及び特定プログラムに関する連絡先	ハイプロ 22
VIII. TOEIC <sup>®</sup> L&R IP テストの全学実施について	ハイプロ 23
IX. 情報科学パッケージ科目について	ハイプロ 24

# I. 広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS<sup>®</sup>」

## 1. HiPROSPECTS<sup>®</sup>とは

広島大学では、みなさん一人ひとりに応じたきめ細かい学習サポートの実現と、卒業生の質の確保及び教育の質の向上を目指し、「到達目標型教育プログラム『HiPROSPECTS<sup>®</sup>』』という独自の教育システムを実施しています。HiPROSPECTS<sup>®</sup>は、広島大学の到達目標型教育プログラムの愛称です。

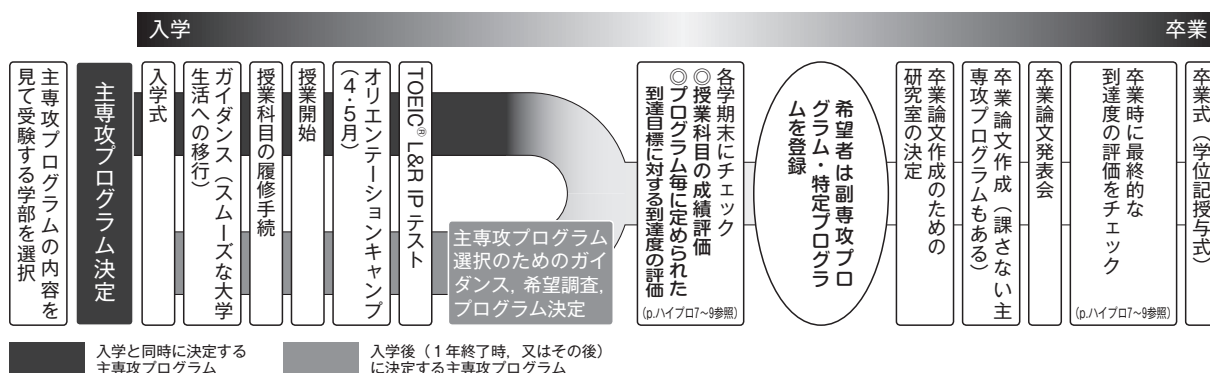
HiPROSPECTS<sup>®</sup>では、

- まず入学時に、卒業までに身につけておくべき知識や能力を「到達目標」という形で示します。みなさんはその到達目標の実現に向けて、所定のカリキュラム（教育課程）に従い学習を進めてください。
  - 到達目標に対してみなさん一人ひとりが今どのくらい到達しているのか、定期的を確認してみなさんにお伝えし、その確認結果に基づいた学習サポートを行います。例えば、確認の結果、弱い点が見つければ、それを克服するためにどのような学習をすれば良いかアドバイスする、といったことです。
- 以上を踏まえ、みなさんは到達目標の実現はもちろんのこと、それ以上の知識や能力を身につけられるようにがんばってください。

## 2. 卒業までの主な流れ

授業を受けるためには、学期の始めに履修手続きを行います。授業を受けて学期末試験等に合格すれば、単位を修得することができます。

そして、主専攻プログラム（p.ハイプロ3参照）で示されている卒業要件を満たせば、学士号を取得して卒業することができます。





## ハイプロスペクツ II. HiPROSPECTS® の構成

ハイプロスペクツ  
HiPROSPECTS® は、主専攻プログラム、副専攻プログラム及び特定プログラムの3種類のプログラムで構成されています。

主専攻プログラムは、学士号を取得して卒業するために全員が登録します。一方、副専攻プログラム及び特定プログラムは、その履修を希望する学生のみ登録します。

以下に示すように、各プログラムの内容を理解して、学習を進めてください。

### 1. 主専攻プログラム

#### 1) 目的

主専攻プログラムとは、所属する学部・学科等を卒業するために履修するカリキュラム（教育課程）のことをいい、学士号の取得を目的として、教養教育及び専門教育が一貫して編成されたプログラムです。

したがって、所属する学部・学科等が提供する主専攻プログラムを全員1つ登録します。

なお、所属する学部・学科等以外が提供する主専攻プログラムを登録したい場合は、その主専攻プログラムを提供する学部・学科等へ、転学部・転学科等を行う必要があります。

#### 2) 学期毎の評価、卒業

主専攻プログラムでは、学期毎に履修した各授業科目で評価（p.ハイプロ7～9参照）が行われ、自らの到達度のチェックができるようになっています。また、主専攻プログラムで示されている卒業要件を満たせば、学士号を取得して卒業することができます。

#### 3) その他

主専攻プログラムの詳細については、専門教育に関するページをご覧ください。

## 2. 副専攻プログラム・特定プログラム

### 1) 目的

副専攻プログラム及び特定プログラムとは、主専攻プログラムと並行して異なる分野を学習することを目的として編成されたプログラムです。なお、その履修を希望する学生のみ登録します。

プログラム	目的
副専攻プログラム	主専攻プログラムの基礎又は概要の学習を目的として編成されたプログラムです。
特定プログラム	①主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習（高度な英語能力を養成するものなど）、又は、②資格（学芸員や学校図書館司書教諭など）の取得を目的として編成されたプログラムです。

### 2) 共通点・相違点

副専攻プログラムと特定プログラムには、その他、次のような共通点・相違点があります。

#### ①共通点

項目	副専攻プログラムと特定プログラムの共通点
主専攻プログラムとの関係	<b>主専攻プログラムの履修基準によっては</b> 、副専攻プログラムや特定プログラムで修得した単位を主専攻プログラムの卒業要件単位に算入することができる場合があります。各自の主専攻プログラムの履修基準を確認してください。
プログラムの登録手続	説明書に記載されている「履修開始時期」に合わせ、毎年1月上旬から2月上旬（※）に「My もみじ」のアンケート機能によりプログラムの登録を申請し、登録許可を受けた場合に、翌年度から履修を開始します。 ※一部の特定プログラムでは、登録申請を別の時期に行います。詳しくはHiPROSPECTS <sup>®</sup> 公式ウェブサイト内の特定プログラムのページをご覧ください（p.ハイプロ6参照）。
授業科目の履修	○副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目のうち、入学から当該プログラムの登録前までに修得した単位があれば、その単位は当該プログラムの修了要件単位に算入されます。 ○授業時間割の関係で、副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目の一部が履修できない場合があります。 ○副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目も本学共通の平均評価点(GPA)（p.ハイプロ7～9参照）の計算対象に含まれます。
成績証明書への記載	副専攻プログラム・特定プログラムに登録されると「履修中」である旨、記載されます。プログラムの修了条件を満たすと、「修了」した旨、記載されます。

## ②相違点

項 目	副専攻プログラム	特定プログラム
登録できるプログラム数	1プログラムのみ登録できます。	複数のプログラムを登録できます。
プログラムの選択範囲	各自の主専攻プログラムが提供するプログラム以外から選択することができます。	原則、全てのプログラムから選択することができます。
プログラムの修了条件	副専攻プログラムの修了要件単位を修得し、卒業の認定を受けた場合に修了することができます。	特定プログラムの修了要件単位を修得し、卒業又は離籍（退学など）した場合に修了することができます。
修了証書の交付	交付されます。	交付されません。ただし、一部のプログラムでは修了証書が交付されます。

## 3) 履修開始までの流れ

副専攻プログラムと特定プログラムの履修を始めるまでの流れは、次のとおりです。

時 期	詳 細
1月上旬から2月上旬(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○副専攻プログラム・特定プログラムのプログラム登録申請方法等を「My もみじ」で確認</li> <li>○登録のための要件、時期等希望するプログラムの詳細を説明書で確認</li> <li style="text-align: center;">↓</li> <li>○必要に応じて事前にチューター又は指導教員に相談</li> <li style="text-align: center;">↓</li> <li>○「My もみじ」のアンケート機能から、副専攻プログラム・特定プログラムの登録を申請</li> <li style="text-align: center;">↓</li> <li>○登録許可の審査結果を確認</li> </ul>
翌年度前期	○登録許可を受けた場合、副専攻プログラム・特定プログラムの履修を開始

※一部の特定プログラムでは、登録申請時期が異なります。詳しくは <sup>ハイプロスペクツ®</sup> HiPROSPECTS® ウェブサイト内の特定プログラムのページをご覧ください (p. ハイプロ 6 参照)。

## 4) その他

登録を希望するプログラムの説明書を必ずよく読み、到達目標などをしっかり理解した上で学習しましょう。また、登録する際に不明な点等があれば、チューターや所属する学部の学生支援担当に相談してください。

■ ハイプロスペクツ HiPROSPECTS® をより良く理解するための3つの資料

ハイプロスペクツ HiPROSPECTS® の各プログラムの内容についての資料を、次のとおり公開しています。

	記載内容	確認方法
詳 述 書	<u>各主専攻プログラム</u> の詳細 (プログラムの概要, ディプロマポリシー (学位授与の方針・プログラムの到達目標), カリキュラムポリシー (教育課程編成・実施の方針), 学修の成果, 取得可能な資格 等)	<small>ハイプロスペクツ</small> HiPROSPECTS® 公式ウェブサイト
説 明 書	<u>各副専攻プログラム, 各特定プログラム</u> の詳細 (プログラムの概要, 到達目標, 登録時期, 登録要件, 授業科目 等)	
シラバス	<u>プログラムを構成する各授業科目</u> の詳細 (授業計画, 予習・復習へのアドバイス, テキスト, 成績評価の基準 等)	「My もみじ」で閲覧できます。

※ ハイプロスペクツ HiPROSPECTS® 公式ウェブサイトURL

(主専攻プログラム) <https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/syusenkou>

(副専攻プログラム) <https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/hukusenkou>

(特定プログラム) <https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/tokutei>

## Ⅲ. 評価の方法

ハイプロスペクツ  
HiPROSPECTS® の大きな特徴の一つは、これまでにない新しい学習成果の評価方法を導入したことです。

広島大学は、ハイプロスペクツ  
HiPROSPECTS® を導入し、プログラム毎に到達目標を定めることにより、みなさん一人ひとりに対し、従来から行われている**授業科目の成績評価**に加えて、**プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価**を行います。

これにより、みなさんは自分自身が身につけた力をより分かりやすく知ることができ、今後の学習方法についてのヒントを得ることができるのです。

### 1. 授業科目の成績評価

みなさんは、履修基準に従って授業科目を履修し、試験を受けて、必要な単位を修得していきませんが、みなさんの学習成果の評価は、まずその授業科目毎に行われます。それが授業科目の成績評価です。

成績評価は、秀 (S)、優 (A)、良 (B)、可 (C)、不可 (D) の5段階評価とし、秀、優、良、可を合格とします。成績評価の結果は、学期毎に通知します。

なお、各授業科目で行われる成績評価の基準等は、シラバスに明示されています。

### 2. 本学共通の平均評価点 (GPA : Grade Point Average)

授業科目の成績評価をまとめた指標として、全学的に算出方法を統一した平均評価点 (GPA : Grade Point Average) を通知します。算出公式は次のとおりです。

この GPA は、履修指導に活用する他、奨学金、授業料免除、成績優秀者及び学生表彰等の選定基準としても用いられます。

#### 【本学共通の平均評価点 (GPA : Grade Point Average) 算出公式】

$$\text{GPA} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総登録単位数} \times 4} \times 100$$

(注) 分母が「総登録単位数」に基づくものであることに注意してください。むやみに多くの授業を履修登録すると、履修しきれなくなり GPA が下がってしまうことがあります。

GPA の具体的な計算事例は次のとおりです。

**Aさんの場合** 適正な履修計画に基づき授業科目を登録した場合

登録した単位：20単位（10科目（各2単位））

前期成績：秀／10単位，優／4単位，良／2単位，可／4単位

$$\frac{10(\text{秀}) \times 4 + 4(\text{優}) \times 3 + 2(\text{良}) \times 2 + 4(\text{可}) \times 1}{20 \times 4} \times 100 = 75.00$$

**Bさんの場合** 無理な履修計画で多くの授業科目を登録した場合

登録した単位：30単位（15科目（各2単位））

前期成績：秀／0単位，優／10単位，良／2単位，可／12単位，（不可／6単位）

$$\frac{0(\text{秀}) \times 4 + 10(\text{優}) \times 3 + 2(\text{良}) \times 2 + 12(\text{可}) \times 1}{30 \times 4} \times 100 = 38.33$$

**【GPA の計算対象となるもの】**

5段階評価（欠席を含む。）が付された授業科目が GPA の計算対象になります。なお、副専攻プログラムや特定プログラムとして履修した授業科目も GPA の計算対象になります。

**【GPA の計算対象とならないもの】**

成績評価欄が「認定」となっている授業科目は、5段階評価が付されていないことから、GPA の計算対象となりません。また、履修手続の際に、履修届出区分を「単位不要」とした授業科目については、そもそも単位が出ませんので GPA の計算対象となりません。

**【参考：「認定」の授業科目について】**

他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語技能検定試験等を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして、単位認定するが、5段階評価を付さない場合、当該授業科目の成績欄は、「認定」となります。その取扱いは、下記のとおりです。

- ・入学前に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語技能検定試験等及び編入学した場合を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして単位認定する場合、5段階評価は付さない。
- ・入学後に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語技能検定試験等を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして単位認定する場合、原則として5段階評価は付さないが、協定等により5段階評価を付す根拠がそれ相応にある場合に限り、5段階評価を付すことができる。（各学部で取扱いが異なり、5段階評価を付す場合は、GPA の計算対象となる。）

### 3. プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価

主専攻プログラムでは、詳述書に明示された到達目標の具体的な項目について、到達度の評価を行っています。

到達度の評価は、「極めて優秀 (Excellent)」、「優秀 (Very Good)」、「良好 (Good)」の3段階で評価し、その結果は、学期毎に通知します。

「優」や「可」などの成績評価からは、その授業科目の履修の成果は分かりますが、プログラムが掲げる到達目標に対して、自分が今どの程度達成できているかは分かりづらいと思います。到達度の評価を知ることは、到達目標の実現に向けて、具体的にどのような能力がどの程度身につく、何が足りないのかを把握でき、またそれに基づいて、次のタームの学習に向けた履修計画にも役立てることができます。

到達度の評価は、学期毎に更新され、卒業時に通知される評価内容が、最終の到達度を表します。したがって、例えばある段階で「良好 (Good)」という評価を一旦受けても、その後がんばって学習を続けた結果、卒業時には「極めて優秀 (Excellent)」という評価を受けることもありますし、逆にある段階で「極めて優秀 (Excellent)」という評価を受けていても、その後の努力を怠った結果、評価が下がる可能性もあります。学期毎に通知される到達度の評価を参考にしながら、卒業までがんばって学習を続けるようにしてください。

#### ■成績評価、GPA 及び到達度の評価の確認方法

成績評価、GPA 及び到達度の評価は、「My もみじ」で確認することができます。

The screenshot shows the 'My MOMIJI' portal interface. The left sidebar menu is expanded to show '成績' (Grades) and '到達度評価' (Achievement Evaluation). The '成績' menu includes '履修成績確認' (Check Course Grades), '確定成績確認' (Check Final Grades), and 'GPA参照' (Check GPA). The '到達度評価' menu includes 'プログラム到達度評価参照' (Check Program Achievement Evaluation Reference). Callout boxes point to '履修成績確認' and '到達度評価' with text indicating that GPA and achievement evaluation can be confirmed.

成績評価・GPAの確認ができます。

到達度の評価の確認ができます。

## Ⅳ. 副専攻プログラム一覧

開設キャンパス	副専攻プログラムの名称	開設学部	
東広島キャンパス	総合科学副専攻プログラム	総合科学部	
	哲学・思想文化学副専攻プログラム	文学部	
	歴史学副専攻プログラム		
	地理学・考古学・文化財学副専攻プログラム		
	日本・中国文学語学副専攻プログラム		
	欧米文学語学・言語学副専攻プログラム		
	初等教育教員養成副専攻プログラム		
	特別支援教育教員養成副専攻プログラム	教育学部	
	中等教育科学（理科）副専攻プログラム		
	中等教育科学（数学）副専攻プログラム		
	中等教育科学（技術・情報）副専攻プログラム		
	中等教育科学（社会・地理歴史・公民）副専攻プログラム		
	中等教育科学（国語）副専攻プログラム		
	中等教育科学（英語）副専攻プログラム		
	日本語教育副専攻プログラム		
	健康スポーツ教育副専攻プログラム		
	人間生活教育副専攻プログラム		
	音楽文化教育副専攻プログラム		
	造形芸術教育副専攻プログラム		
	教育学副専攻プログラム		
	心理学副専攻プログラム		
	公共政策副専攻プログラム		法学部
	ビジネス法務副専攻プログラム	経済学部	
	現代経済副専攻プログラム		
	数学副専攻プログラム	理学部	
	化学副専攻プログラム		
	地球惑星システム学副専攻プログラム	工学部	
	機械システム副専攻プログラム		
	輸送システム副専攻プログラム		
	材料加工副専攻プログラム		
	エネルギー変換副専攻プログラム		
	電気システム情報副専攻プログラム		
	電子システム副専攻プログラム		
	応用化学副専攻プログラム		
	化学工学副専攻プログラム		
	生物工学副専攻プログラム		
	社会基盤環境工学副専攻プログラム		
	建築副専攻プログラム		
	生物圏環境学副専攻プログラム		生物生産学部
	水産生物学副専攻プログラム		
	動物生産科学副専攻プログラム		
	食品科学副専攻プログラム		
分子細胞機能学副専攻プログラム			
情報科学副専攻プログラム	情報科学部		

副専攻プログラムの登録・履修にあたっては、必ず事前に副専攻プログラムの説明書（p. ハイプロ6参照）に目を通し、到達目標等を理解しておいてください。



## V. 特定プログラム一覧

### 【主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習を目的とするプログラム】

開設キャンパス	特定プログラムの名称	開設学部等
東広島キャンパス	Global Peace Leadership Program	教育本部
	グローバル教員養成特定プログラム	教育学部
	法律専門職養成特定プログラム	法学部 法務研究科
	化学と生命特定プログラム	理学部
	基本統計学特定プログラム	情報科学部
	基本情報処理特定プログラム	情報メディア教育研究センター
	情報メディア教育特定プログラム (情報デザインコース)	情報メディア教育研究センター
	英語プロフェッショナル養成特定プログラム	外国語教育研究センター
	トライリンガル養成特定プログラム	
	アクセシビリティリーダー育成特定プログラム	アクセシビリティセンター
ひろしま平和共生リーダー育成特定プログラム	産学・地域連携センター	
霞キャンパス	食品臨床試験プロフェッショナル特定プログラム	薬学部

### 【資格の取得を目的とするプログラム】

開設キャンパス	特定プログラムの名称	開設学部等
東広島キャンパス	学芸員資格取得特定プログラム	総合博物館 総合科学部 文学部 教育学部 理学部 生物生産学部
	社会調査士資格取得特定プログラム	総合科学部 文学部 教育学部 法学部
	社会教育主事基礎資格特定プログラム	教育学部
	学校図書館司書教諭資格取得特定プログラム	

特定プログラムの登録・履修にあたっては、必ず事前に特定プログラムの説明書(p. ハイプロ6参照)に目を通し、到達目標等を理解しておいてください。

### ■特定プログラムに関する資格

特定プログラムには、前述のとおり、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習を目的としたもの及び資格の取得を目的として編成されたものの2種類があります。そのうち、資格の取得を目的として編成されたプログラム及びその資格の概要は次表のとおりです。

なお、プログラムを修了するだけでは、その資格を取得することはできません。修了に必要な授業科目の単位を修得した後に所定の手続等を経る必要がありますので、説明書等で確認してください。

資 格 (関連する特定プログラム)	資 格 の 概 要 等
<p style="text-align: center;"><b>学 芸 員</b> (学芸員資格取得 特定プログラム)</p>	<p>学芸員は、博物館法に基づき博物館に置かれる専門的職員で、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業に従事する職務です。博物館法上の博物館には、いわゆる歴史博物館、考古館、美術館のほか、動物園、植物園、水族館、科学館などがあります。</p> <p>学芸員の資格を得るためには、学士の学位を有し、文部科学省令で定められた博物館に関する科目の単位を取得する必要があります。これらの科目を取得できるよう編成されたのが学芸員資格取得特定プログラムです。</p> <p>なお、本プログラムを修了しただけでは学芸員になることはできません。学芸員の資格とは、免許状のようなものが与えられるようなものではなく、博物館に任用されることによって初めて学芸員となることができるものです。</p>
<p style="text-align: center;"><b>社会調査士</b> (社会調査士資格取得 特定プログラム)</p>	<p>社会調査士は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等を捉えることのできる能力を有する調査の専門家のことです。</p> <p>社会調査士の資格を得るためには、社会調査協会が定める「社会調査士のための必修科目」の単位を修得する必要があります。これらの科目で編成されたものが、社会調査士資格取得特定プログラムです。</p>
<p style="text-align: center;"><b>社会教育主事</b> (社会教育主事基礎資格 特定プログラム)</p>	<p>社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導にあたる役割を担います。</p> <p>社会教育主事として任用されるためにはまず、社会教育主事講習等規程で定められた、「大学において修得すべき社会教育に関する科目」の単位を修得する必要があります。これらの科目で編成されたものが、社会教育主事基礎資格特定プログラムです。</p> <p>なお、本プログラムを修了（社会教育主事基礎資格の取得）しただけでは社会教育主事として任用される条件を満たすことにはなりません。社会教育主事基礎資格を取得した後、行政機関などで社会教育関連の職務（社会教育主事補など）を一定期間経験した上ではじめて、社会教育主事として任用される条件をみたすこととなります。</p>
<p style="text-align: center;"><b>学校図書館司書教諭</b> (学校図書館司書教諭資格 取得特定プログラム)</p>	<p>学校図書館は、児童生徒に今日求められる「確かな学力」「豊かな人間性」などの「生きる力」の育成に、学習情報センターや読書センターなどの機能を果たす学校に不可欠な施設です。司書教諭は、この学校図書館の専門的職務をつかさどります。</p> <p>司書教諭の資格を得るには、まず、教員免許状を取得し教諭であること、そして、学校図書館法に規定する司書教諭の講習（以下、「講習」という）を修了する必要があります。学校図書館司書教諭講習規程で定められた、この講習で修得する必要がある科目で編成されたものが、学校図書館司書教諭資格取得特定プログラムです。</p>

# ハイプロスペクツ VI. HiPROSPECTS<sup>®</sup> 関係規則等

## 1. 広島大学教育プログラム規則

平成18年2月14日

規則第5号

### 広島大学教育プログラム規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。）第19条第5項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムに関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本学の教育プログラムは、到達目標を明示し、その到達度の評価を組み込んだ体系的なカリキュラムを構築するとともに、学生に多様な学習の機会を提供することを目的とする。

(名称)

第3条 本学の教育プログラムは、到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS（ハイプロスペクツ））と称する。

(種類)

第4条 プログラムの種類は、その教育目的により、主専攻プログラム、副専攻プログラム及び特定プログラムとする。

第5条 主専攻プログラムとは、学位の取得を目的として、教養教育及び専門教育を全学年間に一貫的及び調和的に複合させるように編成するプログラムをいう。

第6条 副専攻プログラムとは、学士課程教育の多様性を確保するとともに、学生の多様な能力、適性及び学習意欲に応え、学生に主専攻プログラムの学習と併行して異なる分野の主専攻プログラムの基礎又は概要等を学習する機会を提供することを目的として編成するプログラムをいう。

第7条 特定プログラムとは、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習又は資格の取得を目的として編成するプログラムをいう。

(開設及び編成)

第8条 主専攻プログラム及び副専攻プログラムは、単一の学部で、又は学部をまたがって開設することができる。

2 特定プログラムは、単一の学部等（学部、研究科、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。）で、又は学部等をまたがって開設することができる。

3 プログラムを新規に開設しようとするときは、第12条から第14条までに規定する担当教員会は、原則として開設する前年度の7月末までに第15条に規定する詳述書等を作成し、プログラムを開設しようとする学部等を通じて、理事（教育担当）の承認を得るものとする。

第9条 主専攻プログラムは、到達目標とその意義、育成しようとする人材像を明示して

編成するものとし、修了要件単位は通則第44条第1項に示す単位数とする。

2 主専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、学部が定める。

第10条 副専攻プログラムは、一つの主専攻プログラムを構成する授業科目のうちから、そのプログラムの基礎又は概要等を学ぶためのものとして、到達目標を明示して編成するものとし、修了要件単位は16単位以上で、30単位を超えない範囲とする。

2 副専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、別に定める。

第11条 特定プログラムは、主専攻プログラムを構成する授業科目又は新規に開設した授業科目により、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習や資格の取得を目的として、到達目標を明示して編成するものとし、修了要件単位は10単位程度を目安とする。

2 特定プログラムの履修に関し必要な事項は、別に定める。

(実施体制)

第12条 プログラムの責任ある実施体制を保証するための教員組織として、各プログラムに担当教員会を置く。

2 副専攻プログラムの提供の基礎となっている主専攻プログラムの担当教員会は、当該副専攻プログラムの責任ある実施体制を保証するための教員組織を兼ねるものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、特定プログラムを開設する学部等が支障がないと判断したときは、責任者を置き特定プログラム担当教員会を置かないことができるものとする。

第13条 主専攻プログラム担当教員会は、当該主専攻プログラムを担当する教員のうち、専門教育科目を担当する本学専任教員によって組織するものとし、その業務を総括するため、主任を置く。

2 二つ以上の主専攻プログラムの専門教育科目を担当する教員は、原則として一つの主たるプログラムを選び、その担当教員会の構成員となる。

第14条 特定プログラム担当教員会は、当該特定プログラムの授業科目担当教員で組織するものとし、その業務を総括するため、主任を置く。

(詳述書等)

第15条 前3条に規定する担当教員会は、プログラムごとに、その到達目標並びにプログラム選択に必要な情報及び履修方法を定め、次に掲げる詳述書等に明記するものとする。

(1) 主専攻プログラム 主専攻プログラム詳述書(別記様式第1号)

(2) 副専攻プログラム 副専攻プログラム説明書(別記様式第2号)

(3) 特定プログラム 特定プログラム説明書(別記様式第3号)

(シラバス)

第16条 教員は、担当する授業科目について、履修する上で必要な情報をまとめたものとして、シラバスを作成するものとする。

(登録)

第17条 主専攻プログラムは、入学と同時に決定され登録するもの並びに入学後に選択及び登録するものがあり、学生は一つの主専攻プログラムに登録するものとする。

2 副専攻プログラム及び特定プログラムは、学生がその履修を希望し、許可された場合に登録するものとする。

(主専攻プログラムの変更)

第18条 学生が、他の主専攻プログラムに変更することを志望するときは、次の各号によ

り取り扱うものとする。

(1) 他学部が開設する主専攻プログラムを志望するときは、通則第36条の規定により、転学部の許可を受けた上で変更するものとする。

(2) 所属学部が開設する他の主専攻プログラムを志望するときは、転学科等を伴う場合は、通則第37条の規定により転学科等の許可を受けた上で変更するものとし、転学科等を伴わない場合は、当該学部が定める方法により変更するものとする。

(学生の評価)

第19条 平均評価点 (GPA : Grade Point Average) は、授業科目の成績評価に基づき算出し、総合的な成績評価の指標として、学期ごとに学生に通知するものとする。

2 授業科目の成績評価のほか、主専攻プログラムにおいては、プログラムごとに定められた到達目標に対する到達度の評価を行い、学期ごとに学生に通知するものとする。

3 前2項に定めるもののほか、学生の評価に関し必要な事項は、別に定める。

(点検・評価)

第20条 担当教員会は、到達度の評価結果その他プログラムの実施状況等を基にプログラムの点検・評価を行うものとする。

(改善)

第21条 担当教員会は、前条の点検・評価を基に、プログラムの改善を行うものとする。

2 担当教員会が、プログラムの改善を実施しようとするときは、軽微な改善を除き、当該学部等を通じて理事（教育担当）の承認を得るものとする。

(廃止)

第22条 学部等は、第20条の点検・評価を基にプログラムを廃止しようとするときは、理事（教育担当）の承認を得なければならない。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、プログラムの実施に関し必要な事項は、学部等の定めるところによる。

## 主専攻プログラム詳述書

別記様式第1号（第15条第1号関係）  
主専攻プログラム詳述書  
開設学部(学科)名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ..... (英文)
1 取得できる学位	
2 概要	
3 ディプロマ・ポリシー（学位授与方針・プログラムの到達目標）	
4 カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）	
5 開始時期・受入条件	
6 取得可能な資格	
7 授業科目及び授業内容	
8 学習の成果	
9 卒業論文（卒業研究）	
10 責任体制	

## 副専攻プログラム説明書

別記様式第2号（第15条第2号関係）  
副専攻プログラム説明書  
開設学部(学科)名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ..... (英文)
1 概要	
2 到達目標	
3 登録時期	
4 登録要件	
5 受入上限数	
6 授業科目及び授業内容	
7 修了要件	
8 責任体制	
9 既修得単位等の認定単位数等 (1) 他大学等における既修得単位等の認定単位数等  (2) 広島大学における既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)の認定単位数等	

## 特定プログラム説明書

別記様式第3号（第15条第3号関係）  
特定プログラム説明書  
開設学部等名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ..... (英文)
1 概要	
2 到達目標	
3 登録時期	
4 登録要件	
5 受入上限数	
6 授業科目及び授業内容	
7 修了要件	
8 責任体制	
9 既修得単位等の認定単位数等 (1) 他大学等における既修得単位等の認定単位数等  (2) 広島大学における既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)の認定単位数等	

## 2. 広島大学副専攻プログラム履修細則

平成18年3月14日  
副学長（教育・研究担当）決裁

（趣旨）

第1条 この細則は、広島大学教育プログラム規則（平成18年2月14日規則第5号。以下「規則」という。）第10条第2項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムのうち、副専攻プログラムの履修に関し必要な事項を定めるものとする。

（名称及び開設学部）

第2条 副専攻プログラムの名称及びその開設学部は、別表のとおりとする。

（授業科目及び履修方法）

第3条 副専攻プログラムの授業科目及び履修方法は、規則第15条第2号に定める副専攻プログラム説明書（以下「説明書」という。）に明記するものとする。

（登録）

第4条 学生は、副専攻プログラムが定める基準を満たしている場合は、一つに限り副専攻プログラムを登録することができる。ただし、登録している主専攻プログラムが提供の基礎となっている副専攻プログラムは、登録することができない。

2 前項の登録に関する手続は、各学年次終了時の所定の時期に行うものとし、その登録の可否は当該プログラムの担当教員会が決定するものとする。

3 学生は、第1項の登録をする前に修得した副専攻プログラムの授業科目の単位を当該プログラムの修了要件単位に算入することができる。

4 副専攻プログラムの登録に関し必要な事項は、当該プログラムの担当教員会が定める。

5 所属する学部の長は、学生が副専攻プログラムに登録している間、成績証明書に副専攻プログラムを履修中である旨記載するものとする。

（履修手続）

第5条 各学期に開講する授業科目及びその担当教員名等は、開設学部がその学期の始めに公示する。

第6条 学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の開設学部が指定する期間内に所定の手続を行わなければならない。

（第1年次に入学した者の既修得単位等の認定）

第7条 副専攻プログラムに係る既修得単位等（広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第31条第1項及び第2項に規定するものに限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき、要修得単位数の2分の1未満の範囲内で定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

2 副専攻プログラムに係る既修得単位等（本学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）に限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

（修了の判定等）

第8条 副専攻プログラムの担当教員会は、卒業の認定を受け、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得した者について、修了の判定を行う。

2 開設学部の長は、副専攻プログラムを修了した者に、副専攻プログラム修了証書（別

記様式)を授与する。

3 所属する学部の長は、学生が副専攻プログラムを修了した場合、成績証明書に副専攻プログラムを修了した旨記載するものとする。

(単位数の計算の基準)

第9条 各授業科目の単位数の計算は、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則(平成18年2月14日規則第6号)、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

(試験及び追試験)

第10条 試験及び追試験の実施については、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

(単位の取扱い)

第11条 副専攻プログラムで修得した単位は、主専攻プログラムの履修基準により、主専攻プログラムの修了要件単位に重複して算入することができる。

(雑則)

第12条 この細則に定めるもののほか、副専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、それぞれの担当教員会の定めるところによる。

別表(第2条関係)

(略)

別記様式(第8条第2項関係)

第 号
副専攻プログラム 修了証書
学部・学科等 氏 名 生 年 月 日
本学〇〇学部の〇〇副専攻プログラムを修了した ことを認める
年 月 日
広島大学 長 印



### 3. 広島大学特定プログラム履修細則

平成18年3月14日  
副学長（教育・研究担当）決裁

#### 広島大学特定プログラム履修細則

（趣旨）

第1条 この細則は、広島大学教育プログラム規則（平成18年2月14日規則第5号。以下「規則」という。）第11条第2項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムのうち、特定プログラムの履修に関し必要な事項を定めるものとする。

（名称及び開設学部等）

第2条 特定プログラムの名称及び開設する学部等（学部，研究科，附置研究所，全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。）（以下「開設学部等」という。）は、別表のとおりとする。

（授業科目及び履修方法）

第3条 特定プログラムの授業科目及び履修方法は、規則第15条第3号に定める特定プログラム説明書（以下「説明書」という。）に明記するものとする。

（登録）

第4条 学生は、特定プログラムが定める基準を満たしている場合は、当該プログラムを登録することができる。

2 前項の登録に関する手続は、各ターム末又は各学期末の所定の時期に行うものとし、登録時期及び登録の可否は当該プログラムの担当教員会又は責任者が決定するものとする。

3 学生は、第1項の登録をする前に修得した特定プログラムの授業科目の単位を当該プログラムの修了要件単位に算入することができる。

4 特定プログラムの登録に関し必要な事項は、当該プログラムの担当教員会又は責任者が定める。

5 所属する学部の長は、学生が特定プログラムに登録している間、成績証明書に特定プログラムを履修中である旨記載するものとする。

（履修手続）

第5条 各学期に開講する授業科目及びその担当教員名等は、開設学部等がその学期の始めに公示する。

第6条 学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の開設学部等が指定する期間内に所定の手続を行わなければならない。

（第1年次に入学した者の既修得単位等の認定）

第7条 特定プログラムに係る既修得単位等（広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第31条第1項及び第2項に規定するものに限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議（担当教員会を置かない場合は、責任者の意見。次項において同じ。）に基づき、要修得単位数の2分の1未満の範囲内で定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

2 特定プログラムに係る既修得単位等（本学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）に限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

(修了の判定等)

第8条 特定プログラムの担当教員会又は責任者は、卒業の認定を受け、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得した者について、修了の判定を行う。ただし、卒業の認定を受けていない者であっても、所属する学部の長が認め、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得したものについても、修了の判定を行う。

2 開設学部等の長は、特定プログラムを修了した者に、特定プログラム修了証書（別記様式）を授与することができる。

3 所属する学部の長は、学生が特定プログラムを修了した場合、成績証明書に特定プログラムを修了した旨記載するものとする。

(単位数の計算の基準)

第9条 各授業科目の単位数の計算は、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則（平成18年2月14日規則第6号）、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

2 前項の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目の単位数の計算は、広島大学通則第19条の3第1項に規定する基準に基づき、当該プログラムの担当教員会又は責任者が定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

(試験及び追試験)

第10条 試験及び追試験の実施については、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

第11条 前条の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目の試験は、原則として当該授業科目の授業の終了したターム末に行う。ただし、授業科目によりレポート又は平常の成績をもって試験の成績に代えることがある。

2 試験の方法及び期日は、開設学部等があらかじめ発表する。

3 授業実施時数の3分の2以上の出席を満たさない場合は、受験を認めない。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その欠席が病気その他のやむを得ない事由によると認められるときは、当該授業科目担当教員の判断によるものとする。

第12条 第10条の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目について、次の各号のいずれかにより試験を受けることができなかつた者は、追試験を受けることができる。

- (1) 配偶者又は3親等内の親族の死亡による忌引
- (2) 負傷又は疾病（入院又はこれに準ずる場合に限る。）
- (3) 天災その他の非常災害
- (4) 交通機関の突発事故
- (5) その他やむを得ない事情

2 追試験を受けようとする者は、原則として当該授業科目の試験実施後1週間以内に、所定の追試験受験願にその理由証明書を添えて開設学部等の長に願い出なければならない。

3 追試験受験を許可された者は、原則として担当教員の指定する日時に追試験を受験し

なければならない。

4 追試験の実施期間は、当該授業科目の試験実施後3週間以内とする。

(単位の取扱い)

第13条 特定プログラムで修得した単位は、主専攻プログラムの履修基準により、主専攻プログラムの修了要件単位に重複して算入することができる。

(雑則)

第14条 この細則に定めるもののほか、特定プログラムの履修に関し必要な事項は、それぞれの担当教員会又は責任者の定めるところによる。

別表 (第2条関係)

(略)

別記様式 (第8条第2項関係)

第	号
特定プログラム 修了証書	
学部・学科等	
氏 名	
生 年 月 日	
本学の〇〇特定プログラムを修了した ことを認める	
年 月 日	
広島大学	長 印

## Ⅶ. 副専攻プログラム及び特定プログラムに関する連絡先

### ■副専攻プログラムに関する連絡先

提供学部	連絡先	電話番号	E-mail アドレス
総合科学部	総合科学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-6315	souka-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
文学部	文学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-6613	bun-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
教育学部	教育学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
法学部昼間コース	社会科学研究科支援室 (法学部担当)	(082)424-4648	syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部昼間コース	社会科学研究科支援室 (経済学部担当)	(082)424-7217	
理学部	理学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-7317	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
工学部	工学研究科支援室 (工学部担当)	(082)424-7524	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
生物生産学部	生物圏科学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-7915	sei-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
情報科学部	工学研究科支援室 (情報科学部担当)	(082)424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp

### ■特定プログラムに関する連絡先

プログラム名	連絡先	電話番号	E-mail アドレス
Global Peace Leadership Program	教育推進グループ (学生プラザ内)	(082)424-6158	kyoiku-prog@office.hiroshima-u.ac.jp
グローバル教員養成特定プログラム	教育学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
法律専門職養成特定プログラム	社会科学研究科支援室 (法学部担当)	(082)424-7215	syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
化学と生命特定プログラム	理学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-7317	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
基本統計学特定プログラム	工学研究科支援室 (情報科学部担当)	(082)424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
基本情報処理特定プログラム			
情報メディア教育特定プログラム (情報デザインコース)	教育推進グループ (学生プラザ3F)	(082)424-6158	kyoiku-prog@office.hiroshima-u.ac.jp
英語プロフェッショナル養成 特定プログラム			
トライリンガル養成特定プログラム			
学芸員資格取得特定プログラム			
社会調査士資格取得特定 プログラム			
アクセシビリティリーダー 育成特定プログラム	社会連携グループ (総務担当)	(082)424-7977	syakai-soumu@office.hiroshima-u.ac.jp
ひろしま平和共生リーダー 育成特定プログラム			
社会教育主事基礎資格特定 プログラム	教育学研究科支援室 (学士課程担当)	(082)424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
学校図書館司書教諭資格取得 特定プログラム			
食品臨床試験プロフェッショ ナル特定プログラム	霞地区運営支援部学生 支援グループ (薬学部担当)	(082)257-5777	kasumi-gaku-p@office.hiroshima-u.ac.jp

その他、HiPROSPECTS<sup>®</sup>に関する質問は、教育推進グループ（学生プラザ3F）へ問い合わせてください。なお、E-mailを送るときには、必ず学生番号と名前を書いてください。

## Ⅷ. TOEIC<sup>®</sup> L&R IP テストの全学実施について

広島大学では、グローバル化に対応した人材の育成に取り組んでいます。その一環として、TOEIC<sup>®</sup> L&R IP テストの全学一斉実施を行っており、学部生全員が受験します。受験期は、1年次5月及び3年次以降の2回です。（2回目の受験期は所属学部・学科等によって異なるので、以下の「学生向けの情報」で確認してください。）

入学してすぐの、広島大学における英語学習のスタート時と言えるスコア、そして卒業時のスコアとして、英語力を確認することになります。

また、スコアは、教育を充実させるためだけではなく、みなさんにとっても次のように役立ちますので、積極的に活用しましょう。

- 自分の力を、一般的に通用するスコアで知ることができる。
- 社会的に認められるテスト結果で、就職や大学院入学に際して自己PRに使用できる。
- 高スコアを得ると、教養教育科目の外国語科目（英語）の単位認定を受けることができる。

### 学生向けの情報

最新の情報はもみじのトップページから「学びのサポート」→「TOEIC<sup>®</sup>L&RIP 情報」(<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/toeicip.html>)で確認してください。

## IX. 情報科学パッケージ科目について

広島大学情報科学部（平成30年度新設）では、さまざまな学問領域において必要とされる体系的な分析手法や情報処理技術に関し、情報科学部開設専門教育科目の中からそれぞれの学問領域に応じたデータサイエンス／インフォマティクス教育を「情報科学パッケージ科目」として設定しています。

情報科学部が推奨する情報科学パッケージ科目により修得された皆さんの知識は、それぞれの学問領域での卒業研究，大学院での学習，就職後の業務等さまざまな場面で活用されるはずです。

多くの学生のみなさんが、情報科学パッケージ科目を受講されることを期待しています。

### 情報科学パッケージ科目として推奨する授業科目表

科 目 区 分	授 業 科 目	単 位 数	履 修 期 (開講ターム)	パ ッ ケ ー ジ														
				総 合 科 学 系	デ ジ タ ル ・ ヒ ュ ー マ ン テ ィ ー ズ 系		心 理 学 系	情 報 と 社 会 学 系	経 済 学 系	生 物 生 命 学 系	地 球 惑 星 学 系	医 療 学 系	機 械 ・ 輸 送 工 学 系	情 報 工 学 系	応 用 化 学 ・ 生 物 工 学 ・ 化 学 工 学 系	情 報 社 会 の デ ィ タ サ ィ エ ン ス 系	建 築 系	生 物 生 産 系
					※1	※2												
情 報 科 学 部 専 門 教 育 科 目	確率論基礎	2	2tメ(4T)	○					○	○								
	推測統計学	2	3tメ(1T)						○	○								○
	カテゴリーカル・データ分析 (CDA)	2	3tメ(2T)		○	○												
	線形モデル	2	3tメ(2T)	○						○	○							
	微分方程式	2	3tメ(2T)	○						○				○				
	ソフトウェア工学	2	3tメ(2T)										○					
	システム最適化	2	4tメ(1T)	○					○			○					○	
	一般化線形モデル (GLM)	2	4tメ(1T)	○		○												
	多変量解析	2	4tメ(1T)	○	○	○			○	○	○		○					
	デジタル回路設計	2	4tメ(1T)										○					
	アルゴリズムとデータ構造	2	4tメ(3T)										○					
	データベース	2	4tメ(4T)		○	○				○			○					
	計算機構成論	2	4tメ(4T)										○					
	数値計算	2	4tメ(4T)	○														
	フーリエ解析	2	4tメ(4T)	○							○							○
	確率モデリング	2	4tメ(4T)	○														
	プログラミング言語	2	4tメ(4T)	○														
	サーベイ・デザイン	2	5tメ(1T)	○				○										
	データマイニング	2	5tメ(1T)									○				○		
	生物統計	2	5tメ(2T)							○	○			○				○
	計量経済学	2	5tメ(2T)						○									
	画像処理	2	5tメ(2T)		○													
	情報社会とセキュリティ	2	5tメ(2T)					○										
	自然言語処理	2	5tメ(2T)	○	○													
	医療統計	2	6tメ(3T)						○	○		○						
	ビジュアルコンピューティング	2	6tメ(3T)		○												○	
	人工知能と機械学習	2	6tメ(3T)										○	○				
	並列分散処理	2	6tメ(3T)	○														
	社会とデータ解析	2	6tメ(3T)					○								○		
	時系列分析	2	6tメ(3T)						○	○								
	確率過程論	2	6tメ(4T)	○														
	ビッグデータ	2	6tメ(4T)									○				○		
医療・福祉政策とデータ解析	2	6tメ(4T)						○			○							

(注1) ○を付した授業科目がパッケージ別に推奨する授業科目を示す。なお、履修期は変更される場合があるため、履修年度の時間割を確認すること。

(注2) ※1は“地理学・考古学・文化財学プログラム”を示す。

(注3) ※2は“欧米文学語学・言語学プログラム”を示す。

それぞれの主専攻プログラムが推奨するパッケージを以下に示します。なお、所属（又は希望）する主専攻プログラム名の記載がない場合も、授業科目の履修は可能なので、積極的に履修してください。

主 専 攻 プ ロ グ ラ ム	パ ッ ケ ー ジ
(総合科学部) 総合科学プログラム	総合科学系
(文学部) 地理学・考古学・文化財学プログラム, 欧米文学語学・言語学プログラム	デジタル・ヒューマニティーズ系
(教育学部) 心理学プログラム	心理学系
(法学部) 公共政策プログラム, ビジネス法務プログラム	情報と社会系
(経済学部) 現代経済プログラム	経済学系
(理学部) 生物学プログラム	生物生命系
(理学部) 地球惑星システム学プログラム	地球惑星系
(医学部・歯学部・薬学部) 医学プログラム, 看護学プログラム, 理学療法プログラム, 作業療法学プログラム, 歯学プログラム, 口腔保健学プログラム, 口腔工学プログラム, 薬学プログラム, 薬科学プログラム	医療系
(工学部) 機械システムプログラム, 輸送システムプログラム, 材料加工プログラム, エネルギー変換プログラム	機械・輸送工学系
(工学部) 電気システム情報プログラム, 電子システムプログラム	情報工学系
(工学部) 応用化学プログラム, 生物工学プログラム, 化学工学プログラム	応用化学・生物工学・化学工学系
(工学部) 社会基盤環境工学プログラム	情報社会でのデータサイエンス系
(工学部) 建築プログラム	建築系
(生物生産学部) 生物圏環境学プログラム, 水産生物科学プログラム, 動物生産科学プログラム, 食品科学プログラム, 分子細胞機能学プログラム	生物生産系





# 教養教育について

## 注 意

1. 教養教育科目は東広島，霞及び東千田の各キャンパスで開講されます。履修を希望する科目がどこのキャンパスで開講される科目なのかを別途配付する冊子「教養教育科目授業時間割」などで確認の上，履修手続等を行ってください。
2. 授業に関する連絡事項，時間割変更，休講・補講・教室変更，期末試験情報等の講義情報は「学生情報の森 もみじ」で通知します。「学生情報の森 もみじ」は学外者も閲覧可能な「もみじ Top」と，IDとパスワードを使って利用する「My もみじ」で構成されています。確認を怠ったために，思いもよらない不利益を被る場合がありますので，**一日に一度は必ず両方の「もみじ」を確認してください。**
3. 記載事項等に不明な点や疑問な点があれば，この学生便覧を持参の上，直接関係窓口で確認してください。

TOEFL 及び TOEIC はエデュケーション・テスト・サービス (ETS) の登録商標です。この印刷物は ETS の検討を受けまたはその承認を得たものではありません。

# 目 次

I. 教養教育の理念と目的	教養 2
II. 用語解説と一般的な履修上の注意事項	教養 4
III. 授業科目の履修	教養 6
1. 平和科目	教養 6
2. 大学教育入門	教養 6
3. 教養ゼミ	教養 7
4. 領域科目	教養 7
5. 外国語科目	教養 8
(1) 英 語	教養 8
(2) 初修外国語	教養10
6. 情報科目	教養11
7. 健康スポーツ科目	教養12
8. 社会連携科目	教養13
9. 基盤科目	教養13
IV. 履修に関する手続・相談等	教養14
V. 試験及び成績	教養17
VI. 平成30年度教養教育開設授業科目一覧	教養19
1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目	教養19
2. 夜間授業時間帯に開設する授業科目	教養25
VII. 教養教育関係規則等	教養27
1. 広島大学教養教育科目履修規則	教養27
2. 外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて	教養30
VIII. 配置図等	教養32
1. 東広島キャンパス配置図	教養32
2. 総合科学部付近配置図	教養33
3. 総合科学部講義室配置図	教養34
4. 教養教育に関する掲示板位置図（東広島キャンパス）	教養38
5. 東千田キャンパス配置図	教養39
6. 教養教育担当及び各学部学生支援担当の連絡先	教養42

# I. 教養教育の理念と目的

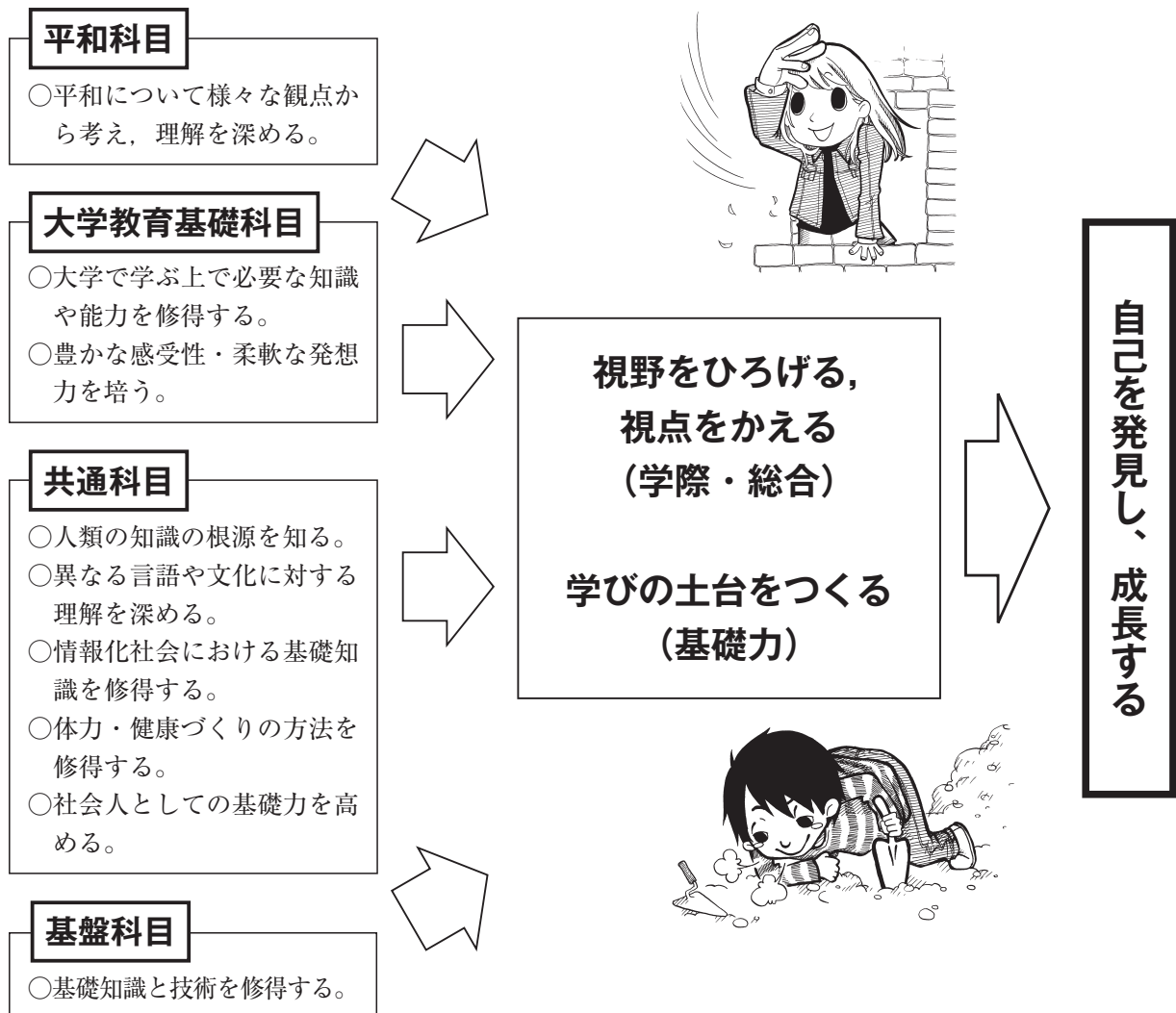
## 教養教育の理念

広島大学は、国際平和文化都市広島の地域性と国際性を重んじる建学の精神に則り、また我が国有数の規模をもつ総合大学として社会の要請にこたえるため、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目指す教養教育を行い、専門的知識・技術の修得とあいまって、人間の尊厳と人類愛に基づく国際理解と世界平和への寄与を通して、国際社会に貢献する人材を育成することを目指す。

## 教養教育の目的

教養教育の目的は、幅広い教養に支えられた豊かな人間性を培うことにあります。そのためには、いわゆる専門に直結する基礎知識・技術を修得するだけでなく、その枠を超えて広く学問への関心を高め、ものごとを学際的・総合的にとらえられる能力を養うことが必要となります。ぜひ、教養教育で得たものを、みなさんの人間としての成長と人類の未来に活かしてください。

## 【教養教育の学習イメージ】



## 教養教育の科目区分

教養教育の理念と目的を達成するため、「平和科目」「大学教育基礎科目」「共通科目」「基盤科目」の4つの大科目区分から学びます。さらに、大学教育基礎科目と共通科目は複数の小科目区分から構成されています。

### 【科目区分構成】

<b>平和科目</b>	<b>大学教育基礎科目</b> { 大学教育入門 教養ゼミ	<b>共通科目</b> { 領域科目 外国語科目(英語・初修外国語) 情報科目 健康スポーツ科目 社会連携科目	<b>基盤科目</b>
-------------	-------------------------------------	--	-------------

### 【各科目区分の教育目標】

科目区分		教育目標
平和科目		戦争・紛争, 核廃絶, 貧困, 飢餓, 人口増加, 環境, 教育, 文化等の様々な観点から平和について自ら考え, 理解を深めることを目標にしています。
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学で学ぶことの意義と目標を理解し, 大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につけることを目標にしています。
	教養ゼミ	人類や社会が抱えてきた歴史的, 現代的な課題に対して, 証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と, 適切に自己表現を行う能力を身につけることを目標にしています。
共通科目	領域科目	人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ, 育ってきたのか, その根本の考え方は何であるのかについて, 文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら, 専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶことを目標にしています。
	外国語科目 ・英語 ・初修外国語	グローバル化時代に対応するため, 様々な外国語で情報を受信し, 発信できるコミュニケーション能力を養成し, 知識・技能を修得するとともに, 異なる言語や文化に対する理解を深めることを目標にしています。
	情報科目	高度情報化社会の中で情報及びコンピュータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し, その有用性と問題点, 情報倫理上の課題を理解し, 活用する能力を身につけることを目標にしています。
	健康スポーツ科目	体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに, 自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて, 生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得することを目標にしています。
	社会連携科目	社会における多様性を理解し, 実践することを通して, 社会で生き, 活躍するために必要な力を高めることを目標にしています。
基盤科目		専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として, それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により, 基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得することを目標にしています。

## Ⅱ. 用語解説と一般的な履修上の注意事項

### 1. 学期、ターム及びセメスターについて

広島大学では、1年間を前期（4月1日から9月30日まで）と後期（10月1日から3月31日まで）の2学期に分け、原則学期ごとに履修する授業科目を選択します。さらに、各学期の授業期間がそれぞれ2つの期間に分けられた「第1タームから第4ターム」が設けられます。各授業科目は実施方法に応じて、原則ターム内で週2回の授業を行う「ターム科目」と、学期を通じて週1回の授業を行う「セメスター科目」の2種類があります。

なお、一般的に、1年次前期を1期（1セメスター）、後期を2期（2セメスター）、2年次前期を3期（3セメスター）、後期を4期（4セメスター）・・・というように呼んでいます。

年次	1年次				2年次				...
学期	前期		後期		前期		後期		
ターム	1ターム	2ターム	3ターム	4ターム	1ターム	2ターム	3ターム	4ターム	
セメスター	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		

### 2. 授業科目と単位について

#### (1) 授業科目

本年度の教養教育の開設授業科目は「平成30年度教養教育開設授業科目一覧」(p. 教養19～p. 教養26)に記載しています。なお、法学部・経済学部夜間主コースの学生は、昼間授業時間帯に開設される授業科目も、開講キャンパスを問わず定められた単位数まで履修することができます。また、夜間授業時間帯に開設される授業科目は、許可された特定の学部の学生しか履修することができません。

#### (2) 単位と単位の修得

卒業するためには、所属学部が履修基準表などで定めている一定の「単位」を修得する必要があります。

単位は、各授業科目において実施する試験に合格した場合などに修得することができます。各授業科目で修得できる単位数は、予習・復習の時間も考慮して、別に定める算定基準により決定されます。詳細は、「平成30年度教養教育開設授業科目一覧」(p. 教養19～p. 教養26)の「開設単位数」欄を参照してください。

#### 【修得できる単位数と学修時間（例）】

授業の方法（単位数）	学修時間	学修時間の内訳
講義（2単位）	90時間	(授業2時間+予習・復習4時間)×15回
演習・実習（1単位）	45時間	(授業2時間+予習・復習1時間)×15回
実験（1単位）	45時間	(授業3時間+予習・復習0時間)×15回

※法令の定めるところにより、いずれの授業科目も1単位の修得に45時間の学修が必要となります。

※一部の授業科目については、算定基準が異なる場合があります。詳しくは広島大学教養教育科目履修規則 (p. 教養27～p. 教養29)を参照してください。

なお、原則として同一授業科目を重複履修してもその単位は認められません。ただし、以下の授業科目については、繰り返し履修し、一定の単位数まで単位を修得することができます。

**【重複して履修可能で単位が認められる科目】**

外国語科目	コミュニケーションⅠ，コミュニケーションⅡ， 英語圏フィールドリサーチ，コミュニケーション上級英語， ベーシック外国語，海外語学演習
健康スポーツ科目	スポーツ実習，スポーツ演習
社会連携科目	海外フィールドスタディ， 海外フィールドスタディ・アドバンスト， 実践フロントランナープログラム

### 3. その他

#### (1) 開設年次

授業科目ごとに設定される対象学年のことを、「開設年次」といいます。これは、学生にとって履修可能となる年次を意味します。例えば、開設年次「2」の授業科目の場合、3セメスターまたは4セメスターから履修することができます。

各授業科目により開設年次・開講学期が異なりますので、「平成30年度教養教育開設授業科目一覧」(p.教養19～p.教養26)，毎年度作成する冊子「教養教育科目授業時間割」または「My もみじ」などで確認してください。

#### (2) 指定授業時間

各学部,学科・類(系),コース・専攻,プログラム(以下「各学部等」といいます。)が履修基準表などで定めている必修科目,選択必修科目,履修することが望ましいとする一部の科目は,毎年度作成する冊子「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」に示されています。これらの科目を履修する場合は,指定された曜日・時限に履修してください。

同一の指定授業科目を複数の教員が担当する場合は,「My もみじ」の「履修登録・参照」画面にある「教養教育科目指定クラス情報」により担当教員を確認してください。

#### (3) 修学上特別な配慮を必要とする学生の履修

修学上特別な配慮を必要とする学生は,総合科学部事務棟1階の教育推進グループ教養教育担当または所属学部の学生支援担当で履修の仕方について相談してください。

#### (4) 2年次生以降の履修上の注意点

次年度以降において,授業科目名が変更されることがあるので,「もみじTop」の中にある教養教育ホームページ(<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/>)などで「教養教育科目新旧対応表」を確認してください。

## Ⅲ. 授業科目の履修

### 1. 平和科目

#### 1) 授業の目標

戦争・紛争，核廃絶，貧困，飢餓，人口増加，環境，教育，文化等の様々な観点から平和について自ら考え，理解を深めることを目標にしています。

\*平和科目群設置の目的：広島大学の理念5原則に「平和を希求する精神」が掲げられているように，学生には平和に対する意識の涵養が求められている。平和については，戦争の悲惨さを直視し，核廃絶を含む軍縮を展望する視点を育む必要性があることはいうまでもない。しかし，それ以外にも「貧困」，「飢餓」，「人口増加」，「環境」，「教育」，「文化」など多様な観点から広く平和を捉え直していくことも必要である。このような観点から「平和を考える」場を提供するために平和科目群を提示する。

#### 2) 授業の内容

それぞれの教員が，専門とする学問分野や視点から講義し，平和について考える場を提供します。すべての科目には，平和に関するモニュメントの見学とそれに関するレポートの提出が義務付けられています。

#### 3) 履修上の注意事項

- a. 学部ごとに指定された時間帯から科目を選択して履修してください。  
なお，指定時間帯，開講科目については，「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」などで確認してください。
- b. 修得可能な単位数は2単位（1科目）までです。

### 2. 大学教育入門

#### 1) 授業の目標

大学で学ぶことの意義と目標を理解し，大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につけることを目標にしています。

#### 2) 授業の内容

大学で何を学ぶのか，自分の目標を明確にするとともに，レポートの作成方法や，情報収集・発信をする時の倫理規範，他者との交流やかかわり方，大学の施設や各種制度などについて学習する科目です。

#### 3) 履修上の注意事項

- 学部ごとに指定された時間帯で履修してください。
- なお，指定時間帯については，「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」で確認してください。



### 3. 教養ゼミ

#### 1) 授業の目標

人類や社会が抱えてきた歴史的、現代的な課題に対して、証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と、適切に自己表現を行う能力を身につけることを目標にしています。

#### 2) 授業の内容

高等学校までの受身の講義ではなく、大学生らしく自主的に学習し、積極的に発言していく態度を育む科目です。自主学習の姿勢、討論への参加、質疑応答などが評価されます。

全学生2単位必修です。原則として10名程度の少人数クラスで行いますが、多人数クラスで行う学部もあります。

#### 3) 履修上の注意事項

大学生としての自覚を持ち、自学自習とそこでの十分な思考と理解をもって教養ゼミに臨み、積極的に授業に参加してください。

授業の詳細については所属学部の指示に従ってください。

### 4. 領域科目

#### 1) 授業の目標

人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ、育ってきたのか、その根本の考え方は何であるのかについて、文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら、専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶことを目標にしています。

#### 2) 授業の内容

文明の継承と知的創造のために必要な基礎的知識を伝え、さまざまな学問領域についての知的関心を喚起する科目です。

それぞれの学問分野に基づいて、人文社会科学系科目群と自然科学系科目群の2つの科目群で構成されています。

#### 3) 履修上の注意事項

- a. 全学生共通して、人文社会科学系科目4単位及び自然科学系科目4単位の計8単位を修得する必要があります。領域科目では、各学部等ごとに指定時間帯を設けており、指定時間帯で開講されている科目を、1科目(2単位)ずつ履修していけば、計8単位修得することが可能です。なお、他学部・他学科指定の時間帯を除き、所属学部・学科の指定時間帯以外で開講される領域科目を履修することも可能です。
- b. 卒業に必要な単位数が8単位以上の学部もあります。また、学部によって必修科目、選択必修科目または要望科目として履修指定している授業科目が異なりますので、所属学部が定める履修基準表などを参照してください。
- c. 指定時間帯、開講科目については、「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」で確認してください。

## 5. 外国語科目

### 授業の目標

グローバル化時代に対応するため、様々な外国語で情報を受信し、発信できるコミュニケーション能力を養成し、知識・技能を修得するとともに、異なる言語や文化に対する理解を深めることを目標にしています。

### (1) 英語

#### 1) 授業の内容

授業は原則として習熟度別のクラス編成になっています。

##### ① コミュニケーション基礎

WBT (Web-Based Training) による自学自習により、英語での日常生活に必要な語彙や文法 (TOEIC (R) L & R テスト600点相当) を身に付けます。

a. コミュニケーション基礎 I (原則1セメスターに開講)

b. コミュニケーション基礎 II (原則2セメスターに開講)

##### ② コミュニケーション I・II

a. コミュニケーション I A, コミュニケーション I B (原則1セメスターに開講)

I Aでは「話す」、I Bでは「読む」を中心とした基礎的運用能力を養います。

b. コミュニケーション II A, コミュニケーション II B (原則2セメスターに開講)

II Aでは「書く」、II Bでは「聴く」を中心とした基礎的運用能力を養います。

##### ③ コミュニケーション III

a. コミュニケーション III A, コミュニケーション III B (3・4セメスターに開講)

III Aでは発表技能、III Bでは理解技能に重点を置き、コミュニケーション I・II で身に付けた基礎的運用能力をさらに発展させます。

b. コミュニケーション III C (3・4セメスターに開講)

特定の目的に応じた英語の技能をさらに発展させます。

##### ④ コミュニケーション演習

日常的・国際的な場面において英語でコミュニケーションを行うための英語運用能力を養います。

コミュニケーション演習は、総合科学部国際共創学科、医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科、薬学部薬科学科の学生を対象とした、コミュニケーション基礎に代わる科目です。

a. コミュニケーション演習 I

b. コミュニケーション演習 II

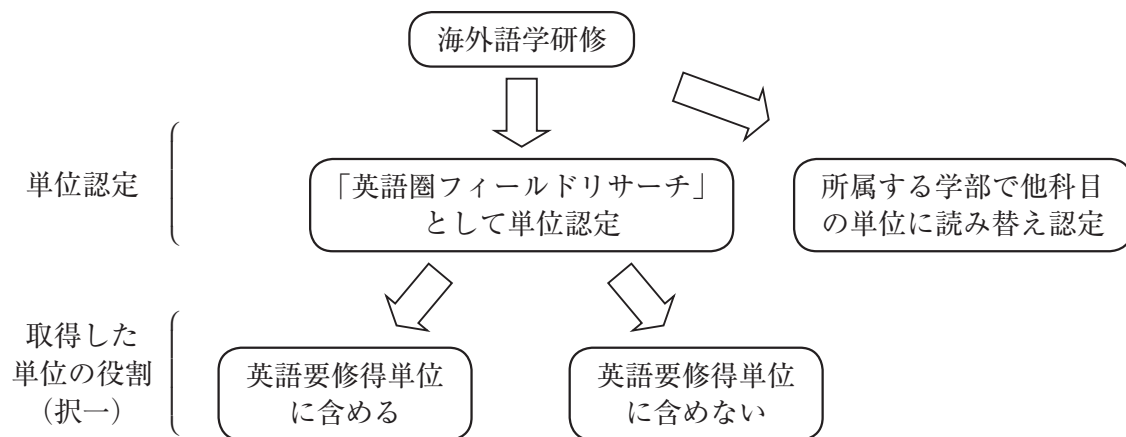
##### ⑤ 英語圏フィールドリサーチ (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/engfr/>)

英語圏の大学への海外語学研修に参加し、そこでの実生活を通して英語や英語圏文化を学び、これを単位として認定するものです。原則として研修先での30時間の研修をもって1単位 (上限4単位) とし、研修先の評価に基づいて単位が認定されます。学年に関係なく履修できます。

また、海外語学研修をコミュニケーション基礎・演習・I・II・IIIの授業科目の単位として認定する学部もあります。所属学部の学生支援担当などで確認してください。なお、一度認定された授業科目名と成績評価の変更は認められません。

研修の案内と履修手続方法については上記 URL のページをご覧ください。

### 【海外語学研修の単位認定の流れ】



※ガイダンス等で指示される所定の手続を必ず行ってください。

### ⑥ オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (<http://onleng.hiroshima-u.ac.jp>)

コンピュータを利用し、速読訓練や聴解訓練、語彙・文法学習など特定のテーマに沿って自学自習し、30時間分の学修を1単位とし、期末試験などにより単位の認定を行います。

履修手続の方法などの詳細は、上記 URL のページ及びシラバスをご覧ください。

## 2) 履修上の注意事項

### ① 英語の履修基準

所属学部が定める履修基準表などで、必修単位数と履修科目を確認してください。

また、学部等によっては、「英語圏フィールドリサーチ」及び「オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の単位を卒業に必要な英語の単位数（要修得単位数）などに算入することができます。詳しくは、所属学部が定める履修基準表などを確認してください。

### ② 正規の授業科目以外での単位の認定

TOEIC (R), TOEFL (R), 英検などの外国語技能検定試験で一定の成績以上に達している場合は、別に定める基準により単位が認定されます。(p. 教養30～p. 教養31「外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」を参照してください。)

また、放送大学を利用した単位の認定も一部の学部で可能です。詳細は所属学部の学生支援担当で確認してください。

## (2) 初修外国語

「初修外国語」として、7つの言語－フランス語、ドイツ語、中国語、アラビア語、韓国語、スペイン語、ロシア語－を開設しています。これら7つの言語は近代・現代文明の形成と切り離すことができない世界の主要な言語と、日本と地理的に近いアジアの言語からなります。

### 1) 授業の内容

#### ① 授業科目の種類

##### a. ベーシック外国語Ⅰ（1・2タームに開講、週2回）

発音・表記の基礎、簡単な文法・文型、簡単な挨拶程度の会話能力の修得を目標としています。

##### b. ベーシック外国語Ⅱ（3・4タームに開講、週2回）

ベーシック外国語Ⅰに引き続き、基礎的な文型・文法の修得を目指すとともに、視聴覚教材などを活用して、初歩的な表現能力の基礎、基礎会話レベルのコミュニケーション能力の修得を目標としています。

##### c. 初修外国語をさらに深く学びたい場合は、「インテンシブ外国語」を履修することができます。

インテンシブ外国語ⅠA（1タームに開講、週2回）

インテンシブ外国語ⅠB（2タームに開講、週2回）

インテンシブ外国語ⅡA（3タームに開講、週2回）

インテンシブ外国語ⅡB（4タームに開講、週2回）

授業は原則としてネイティブスピーカーが担当します。これを、週2回のベーシック外国語と有機的に連動させ、あわせて週4回の集中的な学習を行うことにより、「話す」「聞く」「読む」「書く」の実用的な4技能の修得を目標としています。インテンシブ外国語は、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、スペイン語で開講しています。学部によっては、時間割の都合上、履修できないことがあるので注意してください。

週4回でまとまりのある授業となっていますので、集中的に実践的な外国語能力が身に付きますが、それだけに受講生には積極的な参加が求められます。

#### ○インテンシブ外国語の履修例：（フランス語の場合）

[1ターム] ベーシック・フランス語Ⅰ（週2回）、インテンシブ・フランス語ⅠA（週2回）

[2ターム] ベーシック・フランス語Ⅰ（週2回）、インテンシブ・フランス語ⅠB（週2回）

[3ターム] ベーシック・フランス語Ⅱ（週2回）、インテンシブ・フランス語ⅡA（週2回）

[4ターム] ベーシック・フランス語Ⅱ（週2回）、インテンシブ・フランス語ⅡB（週2回）

※開講クラスが限られていますので、希望者が多い場合には抽選を行うことがあります。必要に応じて説明会を開きますので、必ず出席してください。

○このほかに授業外の自主的な学習を支援するものとして、外国語教育研究センターでは、初修外国語の各種学習プログラム（ドイツ語技能検定準備講座やドイツ語会話など）を提供しています。

また、フランス、ドイツ、中国、韓国、スペイン、ロシアにおいて、本学又はその国の教育機関が運営する当該言語の語学研修に参加し、一定の条件を満たした場

合は、「海外語学演習」の単位に読み替えることができます。詳細については、「海外語学演習」のシラバスを確認してください。

## 2) 履修上の注意事項

### ① 初修外国語の履修基準

各学部等によっては、選択可能な言語や修得すべき言語、単位数が指定されている場合があるので、所属学部が定める履修基準表などを確認してください。

### ② その他の注意事項

- a. ベーシック外国語 I で選んだものと同じ外国語を、ベーシック外国語 II でも履修してください。
- b. 開講時間帯は「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」などを参照してください。

## 6. 情報科目

### 1) 授業の目標

高度情報化社会の中で情報及びコンピュータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し、その有用性と問題点、情報倫理上の課題を理解し、活用する能力を身につけることを目標にしています。

### 2) 授業の内容

#### a. 講義系科目

##### 「情報活用基礎」

授業は、ガイダンスや期末試験などを除き、講義とそれに対応した実習を交互に12回行います。ここでは、「コンピュータとネットワーク技術の基礎」、「コミュニケーション」、「調査と情報」、「メディアと情報化社会」などについて多角的に考えていきます。また、情報倫理に関する講義とオンラインによる学習を行います。

なお、講義と実習は異なる教室で行われるため、時限ごとに教室を移動する場合がありますので注意してください。

##### 「情報活用概論」

東千田キャンパスでのみ開講されます。

授業は、コンピュータとネットワーク技術の基礎、情報化社会の可能性と問題点について、デモンストレーションを交えて行います。

#### b. 実習系科目

##### 「情報活用演習」

コンピュータの基本的操作、オフィスツールの利用、ネットワークの活用、情報倫理など、共通性の高い項目の実習を行った後、特定のテーマにそって、問題解決や情報の受発信に必要な基礎技術を修得します。必修または選択必修としている学部が開講する授業と、情報メディア教育研究センターが開講する授業があります。

### 3) 履修上の注意事項

#### ① 情報科目の履修基準と授業科目の選択

- a. 所属学部が、その学部開講の「情報活用演習」を必修または指定している場合は、その科目を履修してください。

(総合科学部国際共創学科, 経済学部(昼間コース), 理学部, 工学部(第一類))  
b. 所属学部が、「情報活用基礎」を必修としている場合は、その科目を履修してください。(教育学部第一類・第二類自然系コース・第三類国語文化系コース・英語文化系コース・第四類人間生活系コース)

c. 所属学部が、「情報活用基礎」を指定しているか、あるいは「情報活用演習」を指定しておらず「情報活用基礎」と「情報活用演習」を選択必修としている場合があります。この場合は、前期に開講される「情報活用基礎」を履修してください。

(総合科学部総合科学科, 文学部, 教育学部第二類(自然系コースを除く)・第三類日本語教育系コース・第四類(人間生活系コースを除く)・第五類, 法学部(昼間コース), 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部(第一類を除く), 生物生産学部)  
d. 法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田キャンパスで開講される「情報活用概論」を履修してください。(法学部夜間主コースは自由選択, 経済学部夜間主コースは必修です。)

## ② その他の注意事項

a. 「情報活用基礎」は1週目にガイダンスを行います。

日時, 教室はあらかじめ教養教育ホームページまたは「My もみじ」に掲示します。各学部等によって日時, 教室が異なりますので注意してください。(毎年度作成する冊子「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」も参照してください)

また, ガイダンス時に, コンピュータ利用経験についてアンケートを行い, その結果に基づいて, クラス編成を行います。クラスによって, 2週目に行くべき教室が異なりますので, 教養教育ホームページまたは「My もみじ」の掲示を必ず確認してください。

b. 情報メディア教育研究センターが後期に開講する「情報活用演習」は再履修生を対象としており, 人数制限を行うため, 受講できないことがあります。

c. 高等学校で教科「情報」を履修していることを前提に授業を行います。必要のある人は, 別途, 開催する講習会を受講してください。

## 7. 健康スポーツ科目

### 1) 授業の目標

体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに, 自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて, 生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得することを目標にしています。

### 2) 授業の内容

生涯にわたり健康を考える科目として, 実習科目と講義科目をまとめて1つの科目区分として提供します。実習科目には「スポーツ実習A」, 「スポーツ実習B」(障害のある学生及び有疾患学生対象), 講義科目には「健康スポーツ科学」, 実習と講義を合わせた科目には「スポーツ演習」があります。

### 3) 履修上の注意事項

- a. 各学部等によって、履修基準（必修科目、選択科目、卒業に必要な単位数等）が異なりますので、所属学部が定める履修基準表などを参照してください。
- b. 「スポーツ実習A」、「スポーツ実習B」および「スポーツ演習」は、同じ教員や種目、授業科目名であっても繰り返し履修することができます。ただし、1年次については、1・2タームで1科目のみ、3・4タームで1科目のみしか履修することができません（集中講義を除く）。
- c. 「スポーツ実習A」、「スポーツ実習B」および「スポーツ演習」は、初回にガイダンスを行います。ガイダンスの場所、服装、シューズの準備などについては、各科目のシラバス及び教養教育ホームページなどにより指示します。
- d. 集中講義のガイダンス日程は別途掲示等で指示します。

## 8. 社会連携科目

### 1) 授業の目標

社会における多様性を理解し、実践することを通して、社会で生き、活躍するために必要な力を高めることを目標にしています。

### 2) 授業の内容

職場や地域社会で多様な人々と連携し協同するために必要な「社会人基礎力」を育む科目です。ボランティア教育やキャリア教育に関する科目のほか、初年次インターンシップやボランティア活動などのサービスラーニングを行う科目があります。

### 3) 履修上の注意事項

各学部等によって、履修基準（必修科目、選択科目、卒業に必要な単位数等）が異なりますので、所属学部が定める履修基準表などを参照してください。

## 9. 基盤科目

### 1) 授業の目標

専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として、それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により、基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得することを目標にしています。

### 2) 授業の内容

各専門分野における論理的骨格や学問形成に必要不可欠な基礎的知識と技術を修得する科目です。高等学校などで学んでいない学生を対象とした基礎的な内容を含む科目も開設しています（「初修物理学」、「初修生物学」など）。

### 3) 履修上の注意事項

基盤科目として卒業に必要な授業科目と単位数は、所属学部が定める履修基準表などに記載されています。それら以外の基盤科目については、卒業に必要な単位数に含まれない場合があります。

## IV. 履修に関する手続・相談等

### 1. 履修手続

所属学部が定める履修基準表などに基づき、毎年度作成する冊子「教養教育科目授業時間割」及びシラバスなどを参照しながら履修計画を作成し、履修を希望する授業科目は履修手続期間内に履修手続を完了してください。なお、同学期（1タームと2ターム、3タームと4ターム）で開講されている同一授業科目を重複して履修することはできません。また、受講者定員を超過した授業科目については受講者抽選を行いますので、その結果を必ず「My もみじ」で確認してください。

**履修手続を行っていない授業科目については、授業に全て出席し期末試験を受験しても、単位を修得することはできません。**

各授業科目の履修手続の詳細については、各ターム開始前に「My もみじ」で通知しますので、確認してください。

### 2. 履修相談

教養教育科目の履修に関する質問・相談は、教育推進グループ教養教育担当及び東千田地区支援室で受け付けています。また、学部が定める履修基準などに関する質問・相談については、所属学部の学生支援担当に相談してください。

連絡先などは p. 教養42を参照してください。

#### ※病気等で授業を欠席する場合について

教養教育において病気その他のやむを得ない事由により2週間以上欠席する場合は、所属学部の学生支援担当に事由を証明する書類（診断書など）を添えて、欠席届を提出してください。2週間未満の場合は、各授業担当教員へ申し出てください。

なお、教育実習・介護等体験により欠席する場合の欠席届は別に定めています。

また、病気等で試験を欠席する場合の対応は、p. 教養17の「4. 追試験」の項を参照してください。

### 3. 学習支援室

学生の学習理解の向上を図ることを目的とし、課外での補足的な学習支援を行うため、「学習支援室」を設置しています。学習支援室は、大学院生等が、学習の方法や履修上の問題点について、その解決策や糸口などを見出すための助言を行うもので、英語・化学・数学・物理を対象に、授業実施日の16時30分から18時30分まで開く予定です。

また、上記科目に生物・地学・情報を加えた7科目について、各科目の指導教員に直接問い合わせることもできます。

なお、これら履修手続や学習支援室など、教養教育に関する様々な情報は、教養教育ホームページ (<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/>) でも確認できます。



## ●「学生情報の森 もみじ」について

「学生情報の森 もみじ」は広島大学で学び、生活するために必要な情報を提供するシステムです。イベント情報やサークル情報、その他手続きに関する情報など、誰でも自由に閲覧可能な「もみじ Top」と、広大 ID・広大パスワードでログイン後に利用する「My もみじ」から構成されています。

### (1) 広大 ID と広大パスワード

広大 ID と広大パスワードの認証を受けて利用する「My もみじ」のサービスには、住所や成績等の個人情報の参照、履修科目の登録・変更等の手続きが含まれます。第三者によるなりすましを防ぎ、安全な学生生活を送るためにも、広大 ID と広大パスワードは適切に管理してください。

### (2) 掲示, 休講補講教室変更, 試験情報

各種通知やお知らせ掲示, 休講・補講, 試験情報やその他授業に関する連絡事項など、学生生活に関する多くの情報は「My もみじ」に掲示されます。重要な情報を見逃さないよう、毎日「My もみじ」にログインして確認してください。

### (3) 履修登録

学生は設定された期間に「My もみじ」から履修する科目を登録します。設定された期間以外は登録できません。登録可能な期間は「もみじ Top」でお知らせします。一部の授業では履修学生の調整を行うこともあるので、その指示に従ってください。「My もみじ」からシラバスを参照することもできます。(p. 教養14参照)

### (4) 学籍情報

所属, 住所, 父母等の住所, 電話番号などの情報が掲載されています。これらの情報はチューターの学生指導, 事務職員による緊急を要する場合の連絡などに利用するため、変更などがあつた際には所属学部の学生支援室へ速やかに届け出てください。なお、メールアドレス, 携帯電話番号, 電話番号は, 学内ネットワーク (HINET2014) からアクセスしている場合「My もみじ」から変更可能です。

### (5) 成績

学生は各自の成績を参照することができます。学部によっては, チューター, 指導教員による面談及び承認が必要になります。(p. 教養18参照)

### (6) アンケート

「My もみじ」から簡単に回答できるアンケート機能があり, 授業改善につながる授業改善アンケートなどが行われます。

### (7) 「My もみじ」へのアクセス

「My もみじ」は, 学内外のネットワークに繋がったパソコン, タブレット端末及びスマートフォンからアクセスできます。なお, 学生情報, 成績情報等, 個人情報が含まれる情報は学内ネットワークを利用してアクセスした時のみ参照可能です。

### (8) 「学生情報の森 もみじ」の利用可能時間について

「学生情報の森 もみじ」は24時間利用できますが, メンテナンス等によりシステムを一時停止することがあります。その場合は, 「もみじ Top」の「システム運用のお知らせ」で通知します。

#### (9) その他の注意について

その他「My もみじ利用上の注意」を下記 URL に掲載しています。必ず一読した上でご利用ください。

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/information/attention.html>

なお、もみじやEメールなどのネットワークを利用する上でのモラルや注意点については、「大学教育入門」の授業の中で説明があります。

また、学生生活の手引「コンピュータ関係のトラブル防止」にも記載されています。これらの内容をよく理解した上でパソコンやネットワークを利用してください。

## V. 試験及び成績

### 1. 期末試験

- a. 通常、15回の授業が実施された後に期末試験が行われます。すべての授業に出席することを心がけてください。
- b. 出席回数が授業実施時数の3分の2に満たない学生は、期末試験の受験を認めません。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その理由が病気その他やむを得ない事情のときは、授業担当教員の判断により受験が認められることがあります。
- c. 試験実施日程や時間等の詳細については別途通知されます。

### 2. 試験時の主な注意事項

- a. 受験に際しては、必ず学生証を机の上に提示してください。
- b. 学生証を携帯していない学生は受験できませんので、試験開始前に所定の手続を行ってください。
- c. 遅刻した学生は、試験室の入室を許可されない場合があります。
- d. 試験開始後30分を経過しなければ、試験室からの退室は許可されません。
- e. 答案用紙は、試験室外へ持ち出すことはできません。
- f. 携帯電話・スマートフォン等のモバイル機器は電源を切り、カバンの中に入れておいてください。時計代わりに使用することはできません。
- g. 携帯電話・スマートフォン等試験に必要なものを机の上に置いたり、使用している場合は**不正行為**と認定する場合があります。
- h. その他、試験中は監督者の指示に従ってください。

### 3. 不正行為

教養教育科目の期末試験等で不正行為を行った学生は、その期に履修している教養教育科目（教養ゼミを除く）の評価をすべて「不可（D）」とし、あわせて「広島大学学生懲戒規則」により厳正な措置がとられます。

### 4. 追試験

病気その他やむを得ない事情により、期末試験等の一部ないし全部を受験できなかった場合は、追試験を受験することができます。追試験の受験を希望する場合は、所定の**追試験受験願**とその理由を客観的に証明する書類（診断書等）を添えて、当該授業科目の試験実施後1週間以内に所属学部の学生支援担当（法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田地区支援室（学生支援担当））へ申請してください。**追試験受験願**の受理以降は、授業担当教員の指示に従ってください。

詳細は、**広島大学教養教育科目履修規則**の第8条（p.教養28）を参照してください。

## 5. 試験等の特別措置

身体等の障害のために期末試験等を通常の条件のもとで受けることが難しい学生は、所属学部の学生支援担当に特別措置を申請することができます。

詳細については、「**身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について**」(学部規則)を参照してください。

## 6. 成績

- a. 学業成績の評価は、試験、レポート及び授業への参加態度等によって判定します。成績は、別に定めるガイドラインに基づき、秀 (S)、優 (A)、良 (B)、可 (C) 及び不可 (D) の5段階で厳格に評価され、秀、優、良、可を合格とします。
- b. 成績の発表については、所属学部等の指示に従ってください。なお、ターム科目であってもセメスター科目と同時期に発表されます。
- c. 成績評価に疑義のある場合は、該当科目の授業担当教員に問い合わせるか、異議申立書を提出することで確認ができます。異議申立書を提出する場合は、成績発表日から次のタームの履修登録期間終了日までに「成績評価に対する異議申立書」に必要事項を記入し、学業成績証明書を添付の上、教育推進グループ教養教育担当(法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田地区支援室(学生支援担当))に申し出てください。

なお、詳細は下記 URL に掲載しています。

[https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/post\\_4.html](https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/post_4.html)

## VI. 平成30年度教養教育開設授業科目一覧

各科目の開講時期、開講キャンパス、授業内容等の詳細は、「教養教育科目授業時間割」及びシラバスなどで確認してください。

### 1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考	
平和科目		広島と平和	2	1	講義		
		平和を考える	2	1	講義		
		ヒロシマ発平和学	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	
		平和と人間A - 環境と生物の未来へ -	2	1	講義		
		平和と人間B - 人間と文化の未来へ -	2	1	講義		
		平和と人間C - 広島で学ぶ (原爆とは何だったか) -	2	1	講義		
		平和と人権 - グローバル化とジェンダー視点	2	1	講義		
		原爆体験と表象 / 文学	2	1	講義		
		グローバル・パートナーシップ学	2	1	講義		
		ヒロシマ学	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	
		戦争と平和に関する学際的考察	2	1	講義		
		飢餓・貧困・環境問題からみた平和学	2	1	講義		
		環境と平和	2	1	講義		
		国際関係論	2	1	講義		
		医学からみた戦争と平和	2	1	講義		
		世界の紛争と平和	2	1	講義		
		国際政治と地球環境から見る平和	2	1	講義		
		平和と芸術	2	1	講義		
		暴力の比較宗教学	2	1	講義		
		核時代の科学と社会	2	1	講義		
		放射線と自然科学	2	1	講義		
		安全な社会環境の構築をめざして	2	1	講義		
		Global Issues Towards Peace A	2	1	講義		
		Global Issues Towards Peace B	2	1	講義		
		広島の世界と国際社会	2	1	講義		
		霞キャンパスからの平和発信	2	2	講義		
		ひろしま平和共生リーダー概論	2	1	講義		
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学教育入門	2	1	講義		
	教養ゼミ	教養ゼミ	2	1	演習		
共通科目	領域科目	人文社会科学系科目群	哲学A	2	1	講義	
			哲学B	2	1	講義	
			感性哲学	2	1	講義	
			哲学の世界	2	1	講義	
			東洋の思想	2	1	講義	
			倫理学	2	1	講義	
			南アジア宗教論	2	1	講義	
			キリスト教学A	2	1	講義	
			キリスト教学B	2	1	講義	
			日本宗教論A	2	1	講義	
			日本宗教論B	2	1	講義	平成30年度は開講しません。
			比較宗教学	2	1	講義	
			芸術学A	2	1	講義	
			芸術学B	2	1	講義	
			現代アート論	2	1	講義	
			日本の美学	2	1	講義	
			合唱A	1	1	実習	
			合唱B	1	1	実習	
			吹奏楽I	1	1	実習	
			吹奏楽II	1	1	実習	

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考
共通科目	領域 人文社会科学系 科目群	アジアの近現代	2	1	講義	
		アジアの社会史	2	1	講義	
		アジア史A	2	1	講義	
		アジア史B	2	1	講義	
		ヨーロッパの政治と社会	2	1	講義	
		ヨーロッパ史A	2	1	講義	
		ヨーロッパ史B	2	1	講義	
		広島大学の歴史	2	1	講義	
		生活から見た日本の近代	2	1	講義	平成30年度は開講しません。
		西アジア近現代史	2	1	講義	
		中東・イスラームの世界	2	1	講義	
		日本の歴史と文化	2	1	講義	
		日本現代史	2	1	講義	平成30年度は開講しません。
		日本史A	2	1	講義	
		日本史B	2	1	講義	
		歴史学の世界	2	1	講義	
		科学と宗教	2	1	講義	
		科学史A	2	1	講義	
		科学史B	2	1	講義	
		技術史A	2	1	講義	
		技術史B	2	1	講義	
		環境観と環境問題	2	1	講義	
		観光地理学	2	1	講義	
		人文地理学	2	1	講義	
		地域地理学	2	1	講義	
		日本の地域地理学	2	1	講義	
		地理・考古・文化財の世界	2	1	講義	
		文化人類学A	2	1	講義	
		文化人類学B	2	1	講義	
		メディア学入門	2	1	講義	
		海外文化事情I	2	1	講義	
		海外文化事情II	2	1	講義	
		日本文化事情I	2	1	講義	
		日本文化事情II	2	1	講義	
		観光学入門	2	1	講義	
		人文学入門A	2	1	講義	
		人文学入門B	2	1	講義	
		英米文化事情概論I	1	1	演習	
		英米文化事情概論II	1	1	演習	
		英米文化事情概論III	1	2	演習	
		英米文化事情概論IV	1	2	演習	
		中国語圏の現代文化	2	1	講義	
		中国語圏の伝統文化	2	1	講義	
		英語圏の文学と社会	2	1	講義	
		西欧語圏の文学	2	1	講義	
		日本の文学	2	1	講義	
文学の世界	2	1	講義			
自動車産業と日本経済	2	1	講義			
現代社会と経済	2	1	講義			
グローバル経済と環境権	2	1	講義			
社会経済統計論	2	1	講義			
現代経済を考えるI	2	1	講義			
現代経済を考えるII	2	1	講義			
現代社会と福祉	2	1	講義			
現代社会学A	2	1	講義	平成30年度は開講しません。		
現代社会学B	2	1	講義			
社会的なもの人間	2	1	講義			
社会福祉と貧困	2	1	講義			
生活をとりまく家族・地域・産業	2	1	講義			
社会統計学入門	2	1	講義			
農山村と人間	2	1	講義	平成30年度は開講しません。		

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考
共通科目	人文社会科学系科目群	現代ジャーナリズム論	2	1	講義	
		政治の世界	2	1	講義	平成30年度は開講しません。
		人の生と死をめぐる法と社会	2	1	講義	
		日本国憲法	2	1	講義	
		Law and Politics I	2	1	講義	
		Law and Politics II	2	1	講義	
		日本法入門	1	1	講義	
		国際協力を考える	2	1	講義	
		行動の科学	2	1	講義	
		心と社会	2	1	講義	
		心の健康	2	1	講義	
		心理学概論 A	2	1	講義	
		心理学概論 B	2	1	講義	
		睡眠の科学	2	1	講義	
		認知と学習	2	1	講義	
		教育と人間	2	1	講義	
		教育と制度	2	1	講義	
		現代の消費生活	2	1	講義	
		大学と学生	2	1	講義	
		大学と社会	2	1	講義	
		現代社会と科学・技術・情報	2	1	講義	平成30年度は開講しません。
		Multiculturalism in Education	2	1	講義	
		意思決定とクリティカルシンキング	2	1	講義	
	コンピュータ・プログラミング	2	1	講義		
	思考と情報のデザイン	2	1	講義		
	メディア活用研究	2	2	講義	平成30年度は開講しません。	
	知能とコンピュータ	2	1	講義		
	数学の世界	2	1	講義		
	数理学で考える	2	1	講義		
	自然環境形成論	2	1	講義		
	自然災害と防災	2	1	講義		
	森林と人間	2	1	講義		
	水・物質循環の科学	2	1	講義		
	物質循環と地球環境	2	1	講義		
	地球と生物	2	1	講義		
	地球科学 A	2	1	講義		
	地球科学 B	2	1	講義		
	天文学	2	1	講義		
	物質とエネルギー	2	1	講義		
	物理の視点 A	2	1	講義		
	物理の視点 B	2	1	講義		
	物理入門	2	1	講義		
	いのちを支える酵素	2	1	講義		
	環境と化学	2	1	講義		
	文理科学コラボレーション	2	1	講義		
	現代化学	2	1	講義		
	機械工学入門	2	1	講義		
応用化学・化学工学・生物工学序論	2	1	講義			
産業と技術	2	1	講義			
乗り物と輸送の科学	2	1	講義			
機械システムの設計と最適化	2	1	講義			
社会における工学	2	1	講義			
燃料・燃焼と現代社会	2	1	講義			
生物の世界	2	1	講義			
生物学からみたストレス	2	1	講義			
釣りの科学・魚と人間のインターアクション	2	1	講義			
適応の生理	2	1	講義			
微生物と人間生活	2	1	講義			
微生物の世界	2	1	講義			
生物学入門	2	1	講義			
カエルから見た生命システム	2	1	講義			
	自然科学系科目群					

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考	
領域科目	自然科学系科目群	衣食住の基礎科学	2	1	講義		
		脳と行動	2	1	講義		
		分子から生命へ	2	1	講義		
		フィールド科学入門	2	1	講義		
		食の安心・安全と健康科学	2	1	講義		
		生物生産と自然との関わり	2	1	講義		
		生命・食・環境のサイエンス	2	1	講義		
		大地と家畜からのめぐみ(農場体験)	2	1	講義		
		環境と開発	2	1	講義		
		環境と森林	2	1	講義		
		東広島キャンパスの自然環境管理	2	1	講義		
		社会医学と疾病対策	2	1	講義		
		脳のはたらき	2	1	講義		
		全身の健康と口腔科学Ⅰ	2	1	講義		
		全身の健康と口腔科学Ⅱ	2	1	講義		
人の健康と社会	2	1	講義				
ヒトと微生物の関わり	2	1	講義				
共通科目	英語	コミュニケーション基礎	コミュニケーション基礎Ⅰ	1	1	演習	
			コミュニケーション基礎Ⅱ	1	1	演習	
		コミュニケーションⅠ	コミュニケーションⅠA	3(1)	1	演習	
	コミュニケーションⅠB		3(1)	1	演習		
	コミュニケーションⅡ	コミュニケーションⅡA	3(1)	1	演習		
		コミュニケーションⅡB	3(1)	1	演習		
	コミュニケーションⅢ	コミュニケーションⅢA	1	2	演習		
		コミュニケーションⅢB	1	2	演習		
		コミュニケーションⅢC	1	2	演習		
	英語	英語圏フィールドリサーチ	4(1~4)	1	演習		
		オンライン英語演習Ⅰ	1	1	演習		
		オンライン英語演習Ⅱ	1	1	演習		
		オンライン英語演習Ⅲ	1	1	演習		
		コミュニケーション演習Ⅰ	1	1	演習		
		コミュニケーション演習Ⅱ	1	1	演習		
コミュニケーション上級英語	2(1)	1	演習				
外国語科目	ベーシック外国語	ベーシック・ドイツ語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・ドイツ語Ⅱ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・フランス語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・フランス語Ⅱ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・スペイン語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・スペイン語Ⅱ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・ロシア語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・ロシア語Ⅱ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・アラビア語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック・アラビア語Ⅱ	2(1)	1	演習		
		ベーシック中国語Ⅰ	2(1)	1	演習		
		ベーシック中国語Ⅱ	2(1)	1	演習		
	ベーシック韓国語Ⅰ	2(1)	1	演習			
	ベーシック韓国語Ⅱ	2(1)	1	演習			
	インテンシブ外国語	インテンシブ・ドイツ語ⅠA	1	1	演習		
インテンシブ・ドイツ語ⅠB		1	1	演習			
インテンシブ・ドイツ語ⅡA		1	1	演習			
インテンシブ・ドイツ語ⅡB		1	1	演習			
インテンシブ・フランス語ⅠA		1	1	演習			
インテンシブ・フランス語ⅠB		1	1	演習			
インテンシブ・フランス語ⅡA		1	1	演習			
インテンシブ・フランス語ⅡB		1	1	演習			
インテンシブ・スペイン語ⅠA		1	1	演習			
インテンシブ・スペイン語ⅠB	1	1	演習				
インテンシブ・スペイン語ⅡA	1	1	演習				
インテンシブ・スペイン語ⅡB	1	1	演習				

(注1) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、( )で開講単位数を表示している。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。



科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考	
共通科目	外国語科目	初級 外国語	インテンシブ・スペイン語 IIB	1	1	演習	
			インテンシブ中国語 I A	1	1	演習	
			インテンシブ中国語 I B	1	1	演習	
			インテンシブ中国語 II A	1	1	演習	
			インテンシブ中国語 II B	1	1	演習	
			インテンシブ韓国語 I A	1	1	演習	
			インテンシブ韓国語 I B	1	1	演習	
			インテンシブ韓国語 II A	1	1	演習	
		修級 外国語	インテンシブ韓国語 II B	1	1	演習	
			海外語学演習 (ドイツ語)	4 (1~4)	1	演習	
			海外語学演習 (フランス語)	4 (1~4)	1	演習	
			海外語学演習 (スペイン語)	4 (1~4)	1	演習	
			海外語学演習 (ロシア語)	4 (1~4)	1	演習	
			海外語学演習 (中国語)	4 (1~4)	1	演習	
	情報科目	海外語学演習 (韓国語)	4 (1~4)	1	演習		
		情報活用基礎	2	1	演習		
	健康スポーツ科目	情報活用演習	2	1	演習		
		健康スポーツ科学	2	1	講義		
		スポーツ実習 A	(1)	1	実習		
		スポーツ実習 B	(1)	1	実習		
	社会連携科目	スポーツ演習	(1)	1	講義・実習	講義10時間と実習10時間の授業で1単位とする。	
		学生生活概論-生き方と暮らし方のヒント-	2	1	講義		
		障害学生支援ボランティア実習 A	1	1	実習		
		障害学生支援ボランティア実習 B	1	1	実習		
		INU 特別協力講義	2	1	講義		
		INU 特別集中講義	2	1	講義		
		ジェンダーと社会	2	1	講義		
		キャリアデザイン概論	2	1	講義		
		職業選択と自己実現-自分のキャリアをデザインしよう-	2	1	講義		
		実践フロンティアプログラム	2 (1)	1	演習		
地域社会探検プロジェクト-インターンシップ・ボランティアを体験してみよう-		2	1	講義・実習	講義20時間と実習30時間の授業で2単位とする。		
キャリア教養講座-世界に通用する高い社会人力を身につける-		2	1	講義			
キャリアデザイン講座-先輩プロフェッショナルが「あなたの未来」のために語る-		1	1	講義			
学術的文章作成の基礎		1	1	講義			
アカデミックライティング基礎		1	2	講義			
アントレプレナーシップ		2	1	講義			
海外フィールドスタディ	海外フィールドスタディ	4 (2)	1	講義・演習	講義20時間と演習44時間の授業で2単位とする。		
	海外フィールドスタディ・アドバンスト	4 (2)	1	講義・演習	講義20時間と演習44時間の授業で2単位とする。		
基盤科目	ミクロ経済学入門	2	1	講義			
	マクロ経済学入門	2	1	講義			
	医療従事者のための心理学	2	1	講義			
	ヘルスサイエンスのための基盤数学	2	1	講義			
	基礎微分積分学	2	1	講義			
	基礎線形代数学	2	1	講義			
	微分積分通論	2	1	講義			
	微分積分学 I	2	1	講義			
	微分積分学 II	2	1	講義			
	数学演習 I	1	1	演習			
	数学演習 II	1	1	演習			
	線形代数学 I	2	1	講義			
	線形代数学 II	2	1	講義			
	線形代数学演習 I	1	1	演習			

(注1) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、( )で開設単位数を表示している。なお、スポーツ実習 A、スポーツ実習 B 及びスポーツ演習については、開講単位数のみ設定している(上限単位数の設定なし)。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分	授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考
基盤科目	線形代数学演習Ⅱ	1	1	演習	
	統計学	2	1	講義	
	統計データ解析	2	1	講義	
	地学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	地学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	初修物理学	2	1	講義	
	基礎物理学Ⅰ	2	1	講義	
	基礎物理学Ⅱ	2	1	講義	
	一般力学Ⅰ	2	1	講義	
	一般力学Ⅱ	2	1	講義	
	基礎電磁気学	2	1	講義	
	物理学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	物理学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	物理学の原理	2	1	講義	
	初修化学	2	1	講義	
	一般化学	2	1	講義	
	有機化学	2	1	講義	
	基礎物理化学	2	1	講義	
	化学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	化学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	初修生物学	2	1	講義	
	細胞科学	2	1	講義	
	生態学	2	1	講義	
	種生物学	2	1	講義	
	生物学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	生物学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	人間理解のための人体解剖学Ⅰ	1	1	講義	
	人間理解のための人体解剖学Ⅱ	1	1	講義	
	自然科学基礎実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	自然科学基礎実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義・実験	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

## 2. 夜間授業時間帯に開設する授業科目

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考	昼間授業時間帯 開設授業科目	
平和科目		平和と人間C－広島で学ぶ (原爆とは何だったか)－	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	平和と人間C－広島で学ぶ (原爆とは何だったか)－	
		平和と人間D－広島から未 来に向けて－	2	1	講義		(対応科目なし)	
		ヒロシマ発平和学	2	1	講義		ヒロシマ発平和学	
大学教育 基礎科目	大学教育入門	大学教育入門	2	1	講義		(対応科目なし)	
	教養ゼミ	教養ゼミ	2	1	演習		(対応科目なし)	
共通科目	領域 科目	人文社会科学 系科目群	哲学A	2	1	講義		哲学A
			倫理学	2	1	講義		倫理学
			宗教学	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	(対応科目なし)
			アジア史A	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	アジア史A
			アジア史B	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	アジア史B
			ヨーロッパ史A	2	1	講義		ヨーロッパ史A
			科学技術史	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	(対応科目なし)
			地域地理学	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	地域地理学
			日本史A	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	日本史A
			日本史B	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	日本史B
			文化人類学	2	1	講義		文化人類学A
			日本の文学	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	日本の文学
			世界の文学(西洋文学)	2	1	講義		西欧語圏の文学
			世界の文学(東洋文学)	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	中国語圏の現代文化
			マネジメント概論	2	1	講義		(対応科目なし)
			社会学の視点	2	1	講義		現代社会学A
			政治の世界	2	1	講義		政治の世界
			日本国憲法	2	1	講義		日本国憲法
			心理学概論A	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	心理学概論A
	心理学概論B	2	1	講義		心理学概論B		
	自然科学系科 目群	統計学への招待	2	1	講義		統計データ解析	
		資源と生活	2	1	講義		(対応科目なし)	
		地球とその環境	2	1	講義	平成30年度は開講しません。	(対応科目なし)	
		物理入門	2	1	講義		物理入門	
		化学と人間	2	1	講義		(対応科目なし)	
		食文化論	2	1	講義		(対応科目なし)	
		生物学	2	1	講義		(対応科目なし)	
	外国語 科目	英語	コミュニケーション基礎I	1	1	演習		コミュニケーション基礎I
			コミュニケーション基礎II	1	1	演習		コミュニケーション基礎II
			コミュニケーションI A	3(1)	1	演習		コミュニケーションIA
			コミュニケーションI B	3(1)	1	演習		コミュニケーションIB
			コミュニケーションII A	3(1)	1	演習		コミュニケーションIIA
			コミュニケーションII B	3(1)	1	演習		コミュニケーションIIB
コミュニケーションIII A			1	2	演習		コミュニケーションIIIA	
コミュニケーションIII B		1	2	演習		コミュニケーションIIIB		
コミュニケーションIII C		1	2	演習		コミュニケーションIIIC		
初修外国 語		ベーシック・ドイツ語I	2(1)	1	演習		ベーシック・ドイツ語I	
		ベーシック・ドイツ語II	2(1)	1	演習		ベーシック・ドイツ語II	
	ベーシック・フランス語I	2(1)	1	演習		ベーシック・フランス語I		
	ベーシック・フランス語II	2(1)	1	演習		ベーシック・フランス語II		
	ベーシック中国語I	2(1)	1	演習		ベーシック中国語I		
	ベーシック中国語II	2(1)	1	演習		ベーシック中国語II		
情報科目	情報活用概論	2	1	講義		(対応科目なし)		
健康スポーツ科目	健康スポーツ科学	2	1	講義		健康スポーツ科学		
	スポーツ実習A	(1)	1	実習		スポーツ実習A		
	スポーツ演習	(1)	1	講義・実習	平成30年度は開講しません。	スポーツ演習		
社会連携科目	キャリアデザイン概論	2	1	講義		キャリアデザイン概論		
	職業選択と自己実現-自分の キャリアをデザインしよう-	2	1	講義		職業選択と自己実現 -自分のキャリアをデザインしよう-		

科目区分	授業科目	開設単位数	開設年次	授業の方法	備考	昼間授業時間帯 開設授業科目
基盤科目	経済学入門	2	1	講義		(対応科目なし)
	経営学入門	2	1	講義		(対応科目なし)
	微分積分通論	2	1	講義		微分積分通論
	基礎線形代数学	2	1	講義		基礎線形代数学

- (注1) 本表は平成30年度入学生が「平成30年度教養教育開設授業科目一覧」の「1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目」に記載されている授業科目を履修した場合の対応表を兼ねる。本表の「昼間授業時間帯開設授業科目」に記載されている授業科目を履修した場合は、左欄の授業科目を履修したものとみなされる。
- (注2) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、( )で開講単位数を示している。なお、スポーツ実習A及びスポーツ演習については、開講単位数のみ設定している(上限単位数の設定なし)。
- (注3) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

## Ⅶ. 教養教育関係規則等

### 1. 広島大学教養教育科目履修規則

平成23年2月15日規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第19条第3項の規定に基づき、広島大学における教養教育科目の履修等に関し必要な事項を定めるものとする。

(科目区分及び教育目標)

第2条 教養教育科目の科目区分及び教育目標は、次の表に掲げるとおりとする。

科目区分		教育目標
平和科目		戦争・紛争，核廃絶，貧困，飢餓，人口増加，環境，教育，文化等の様々な観点から平和について自ら考え，理解を深める。
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学で学ぶことの意義と目標を理解し，大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につける。
	教養ゼミ	人類や社会が抱えてきた歴史的，現代的な課題に対して，証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と，適切に自己表現を行う能力を身につける。
共通科目	領域科目	人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ，育ってきたのか，その根本の考え方は何であるのかについて，文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら，専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶ。
	外国語科目	グローバル化時代に対応するため，様々な外国語で情報を受信し，発信できるコミュニケーション能力を養成し，知識・技能を修得するとともに，異なる言語や文化に対する理解を深める。
	情報科目	高度情報化社会の中で情報及びコンピュータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し，その有用性と問題点，情報倫理上の課題を理解し，活用する能力を身につける。
	健康スポーツ科目	体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに，自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて，生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得する。
	社会連携科目	社会における多様性を理解し，実践することを通して，社会で生き，活躍するために必要な力を高める。
基盤科目		専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として，それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により，基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得する。

(授業科目及び単位数等)

第3条 教養教育科目として開設する授業科目（以下「授業科目」という。），単位数等は，別表のとおりとする。

2 授業時間割は，学年の始めに発表する。

(履修方法)

第4条 教養教育科目の履修方法については，各学部細則の定めるところによる。

(単位数の計算の基準)

第5条 授業科目の単位数は、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義は、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習及び実習は、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験は、45時間の授業をもって1単位とする。

2 一の授業科目について、二以上の方法の併用により授業を行う場合の単位数の計算は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとなるよう、前項の基準を考慮してそれらの方法ごとに時間を定めるものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものについては、当該各号に定めるところによる。

- (1) 教養ゼミは、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 情報科目の情報活用基礎及び情報活用演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(履修手続)

第6条 学生は、授業科目を履修しようとするときは、毎学期指定する期間中に所定の手続をしなければならない。ただし、受講者数の制限等を行う授業科目にあつては、所定の手続を経た場合であっても履修が認められない場合がある。

2 前項本文に規定する所定の手続をしなかった場合は、当該授業科目の履修を認めない。ただし、特別の事由がある場合に限り、当該授業科目担当教員の承認を経て、履修を認めることがある。

3 既に単位を修得した授業科目については、原則として履修することができない。

(試験)

第7条 試験は、原則としてターム末に行う。ただし、授業科目によりレポート又は平常の成績をもって試験の成績に代えることがある。

2 試験の方法及び期日は、あらかじめ発表する。

3 授業実施時数の3分の2以上の出席を満たさない場合は、受験を認めない。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その欠席が病気その他のやむを得ない事由によると認められるときは、当該授業科目担当教員の判断によるものとする。

(追試験)

第8条 次の各号のいずれかの理由により試験を受けることができなかった者は、追試験を受けることができる。

- (1) 配偶者又は3親等内の親族の死亡による忌引
- (2) 負傷又は疾病（入院又はこれに準ずる場合に限る。）
- (3) 天災その他の非常災害
- (4) 交通機関の突発事故
- (5) その他やむを得ない事情

2 追試験を受けようとする者は、原則として当該授業科目の試験実施後1週間以内に、所定の追試験受験願を所属学部長に願い出なければならない。

3 追試験受験を許可された者は、原則として当該授業科目担当教員の指定する日時に追試験を受験しなければならない。

4 追試験の実施期間は、当該授業科目の試験実施後3週間以内とする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、教養教育科目の履修等に関し必要な事項は、教育本部が定める。

(略)

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前に入学した学生の教養教育科目の授業科目については、この規則による改正後の広島大学教養教育科目履修規則（以下「新規則」という。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、教育本部の定めるところにより、新規則に規定する授業科目の履修を認める場合がある。

別表（略）

※別表の内容は、「平成30年度教養教育科目開設授業科目一覧」（p. 教養19～p. 教養26）として掲載しています

## 2. 外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて

広島大学通則（以下「通則」という。）第30条第1項及び第31条第2項に規定するその  
他文部科学大臣が別に定める学修のうち、実用英語技能検定、TOEFL(R)及びTOEIC(R)  
の検定試験等による単位認定については、次のとおり取り扱うものとする。

### (1) 認定の対象となる外国語技能検定試験等

- ① 実用英語技能検定試験（英検）
- ② TOEFL(R)テスト
- ③ TOEIC(R)公開テスト及び広島大学外国語教育研究センターが認める TOEIC(R)IP テスト

### (2) 認定授業科目及び単位数

- ① 実用英語技能検定試験（英検）

級 位	認 定 授 業 科 目	認 定 単 位 数
1 級	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
	コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	6単位以内
準1級	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
	コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	4単位以内

- ② TOEFL(R)テスト

得 点		認 定 授 業 科 目	認 定 単 位 数
Paper-Based	Internet-Based		
560点以上	83点以上	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
		コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	6単位以内
520点以上 560点未満	68点以上 83点未満	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
		コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	4単位以内

※本学で実施する TOEFL ITP(R)テストの得点は、表中の Paper-Based の得点に読み替えて認定する。

- ③ TOEIC(R)公開テスト及び広島大学外国語教育研究センターが認める TOEIC(R)IP テスト

得 点	認 定 授 業 科 目	認 定 単 位 数
860点以上	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
	コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	6単位以内
730点以上 860点未満	コミュニケーション基礎・演習	2単位以内
	コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ	4単位以内

(注)・TOEIC(R)は、TOEIC(R) Listening & Reading Test を示す。

- ・コミュニケーション基礎は、コミュニケーション基礎Ⅰ、コミュニケーション基礎Ⅱの授業科目を示す。
- ・コミュニケーション演習は、コミュニケーション演習Ⅰ、コミュニケーション演習Ⅱの授業科目を示す。
- ・コミュニケーションⅠ・Ⅱは、コミュニケーションⅠA、コミュニケーションⅠB、コミュニケーションⅡA、コミュニケーションⅡBの授業科目を示す。
- ・コミュニケーションⅢは、コミュニケーションⅢA、コミュニケーションⅢB、コミュニケーションⅢCの授業科目を示す。



### (3) 単位認定の申請方法及び範囲

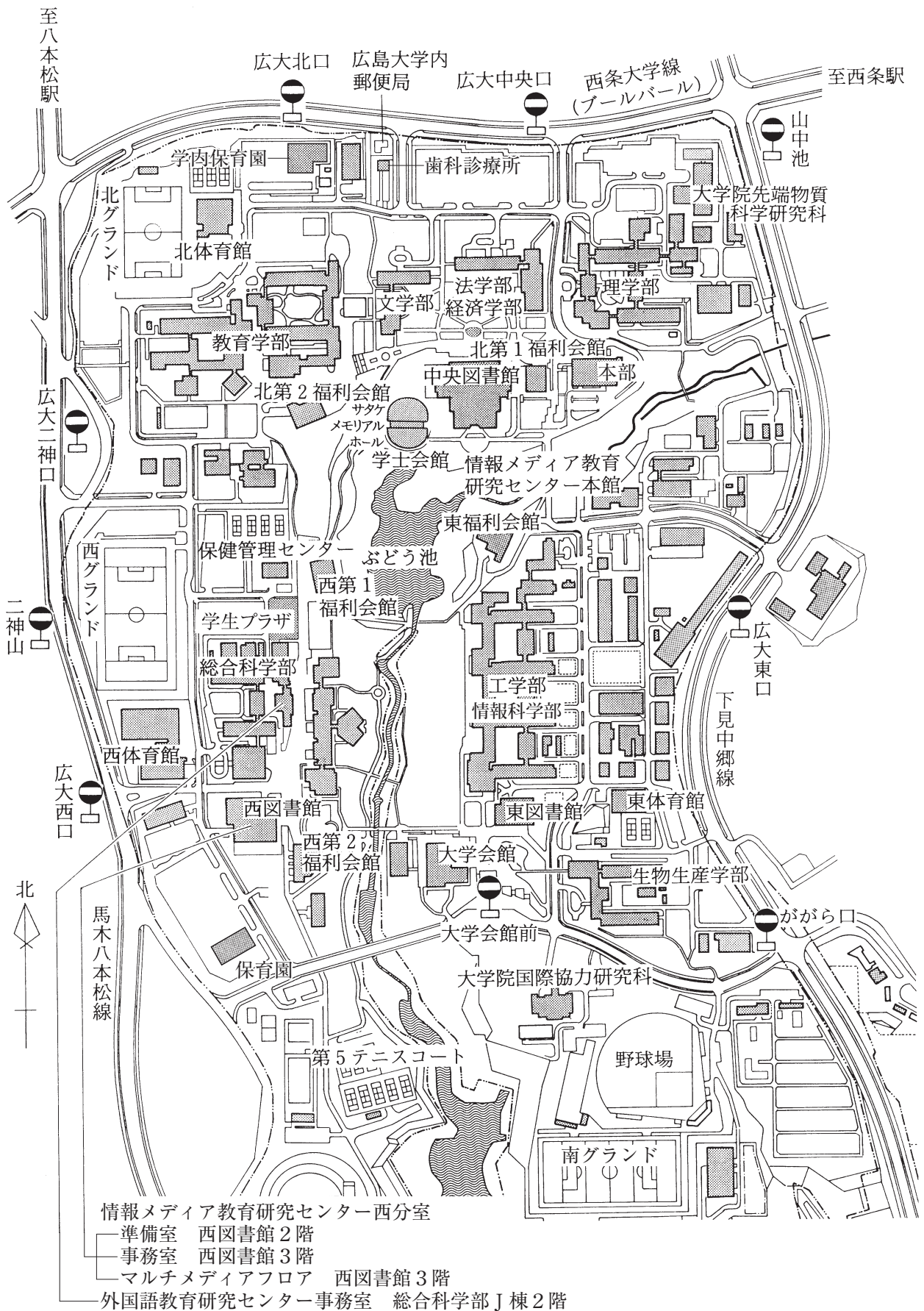
- ① 入学前に所定の級位又は点数を得た者で、通則第31条第2項の規定に基づき単位認定を受けようとするものは、広島大学既修得単位等の認定に関する細則に定める既修得単位等認定願に代えて、外国語技能検定試験等による単位認定申請書（指定様式）に、原則として認定証又は得点証明書の原本を添えて、所属する学部に申請する。
- ② 入学後に所定の級位又は点数を得た者で、通則第30条第1項の規定に基づき単位認定を受けようとするものは、各セメスターの授業開始後2週間以内に、外国語技能検定試験等による単位認定申請書に、原則として認定証又は得点証明書の原本を添えて、所属する学部に申請する。
- ③ 申請時に単位を修得していない授業科目についてのみ、申請を認める。
- ④ 認定は単位のみとし、成績評価は付さない。
- ⑤ 各授業科目の認定単位数は、1単位を限度とする。
- ⑥ 申請の際現に履修登録している授業科目の認定を希望する場合は、当該授業科目の登録内容の変更について、「単位不要」又は「履修取消」のいずれかから選択する。

### (4) 適用

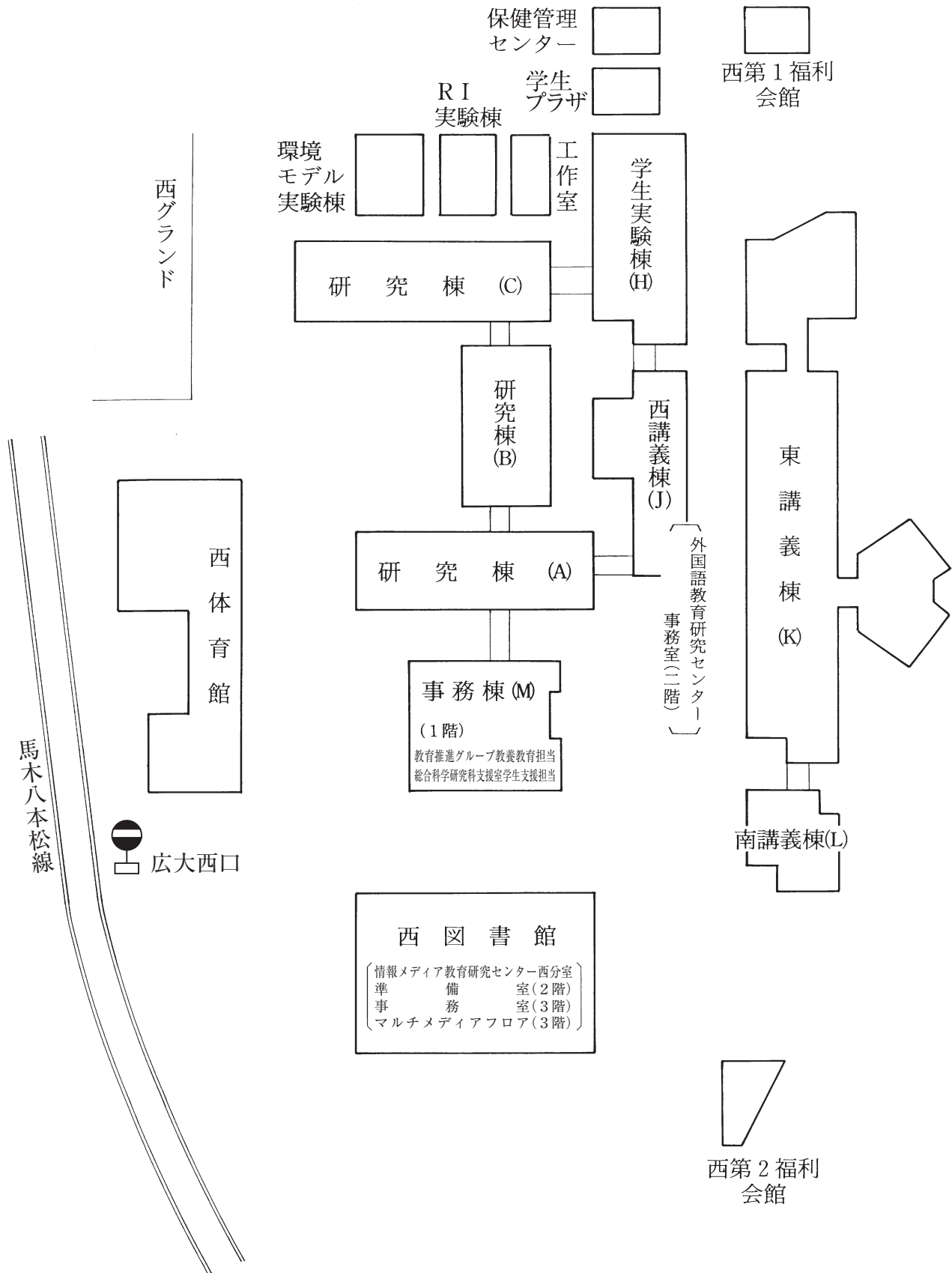
- ① この取扱いは、平成29年度の入学生から適用する。
- ② 平成28年度以前に入学した学生の外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについては、この取扱いの規定にかかわらず、なお従前の例による。

# VIII. 配置図等

## 1. 東広島キャンパス配置図

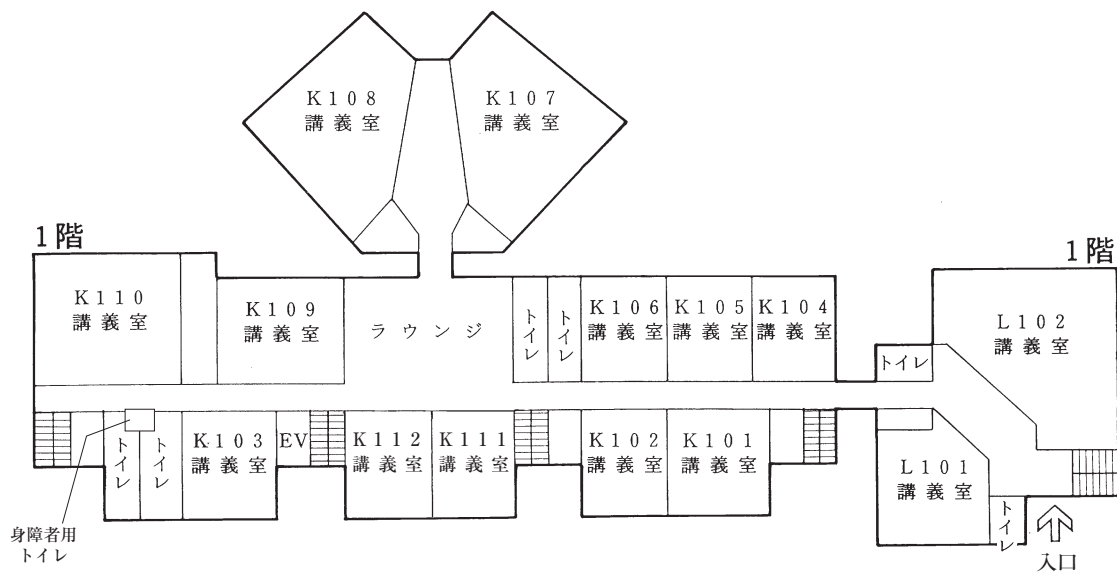
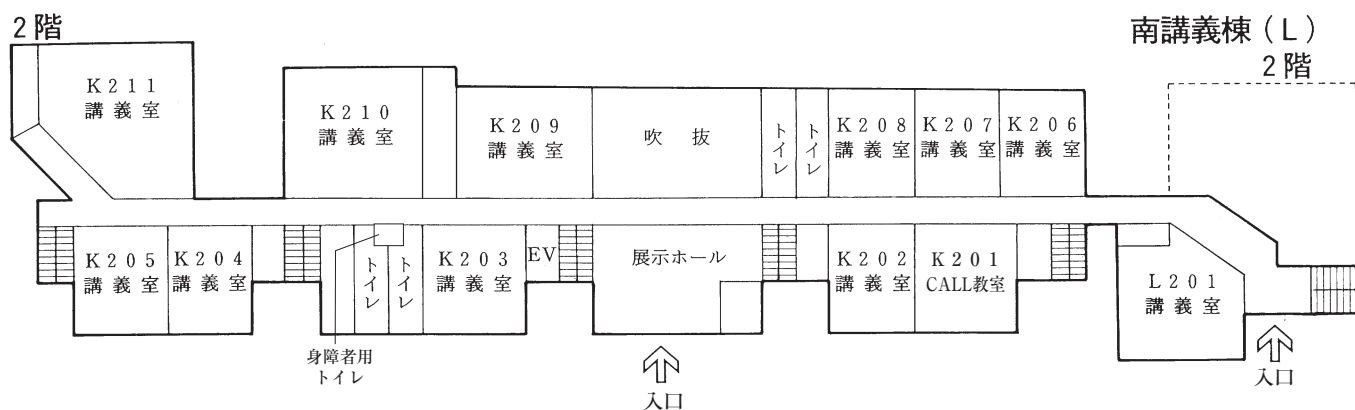
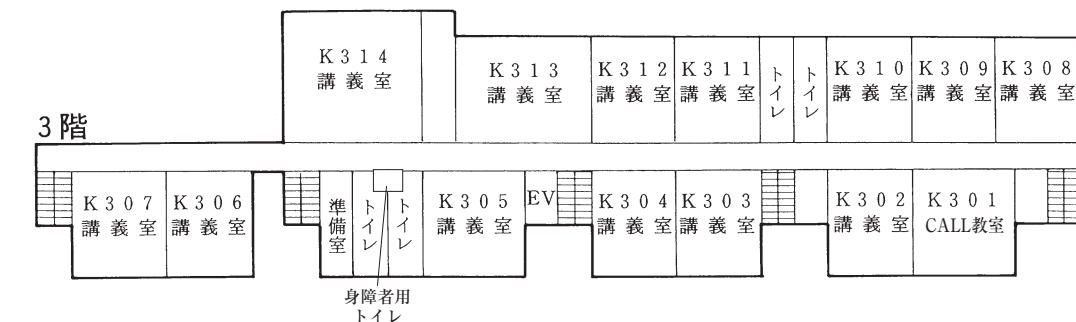


## 2. 総合科学部付近配置図



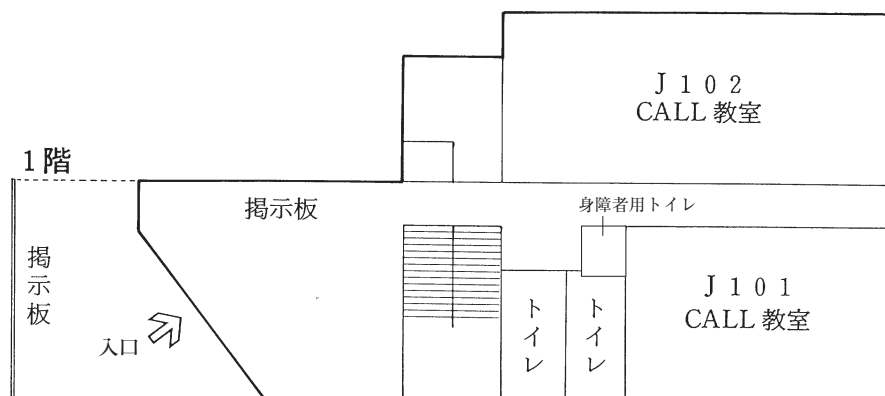
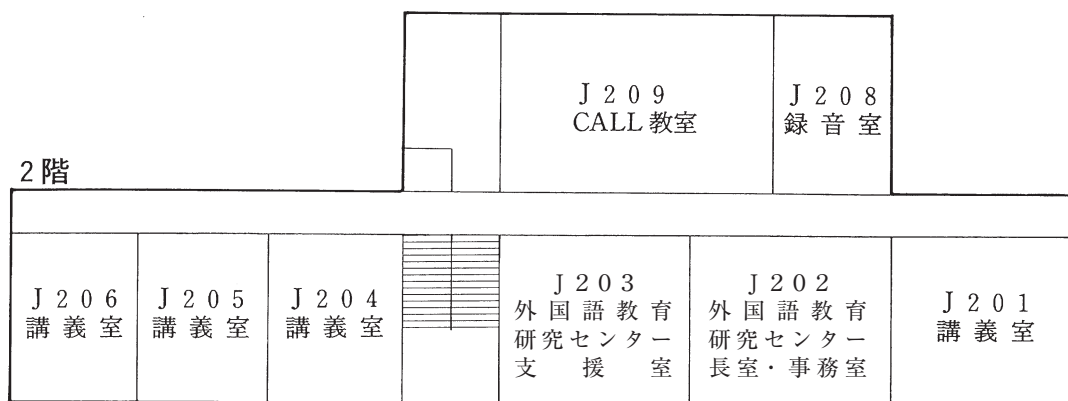
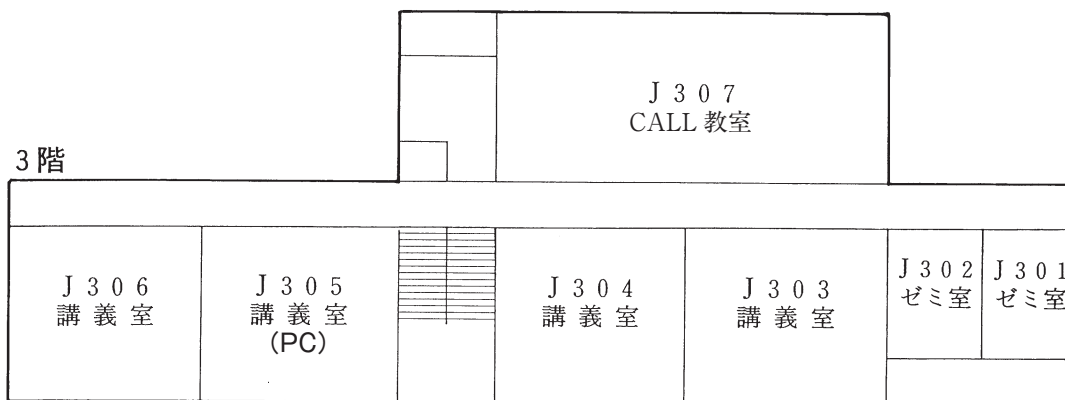
### 3. 総合科学部講義室配置図

#### 東講義棟 (K)



EV…エレベーター

## 西講義棟 (J)



## 学生実験棟 (H)

### 3階

	トイレ		H307 大学院 最先端 設備室	H306 大学院 最先端 設備室	H305 化学準備室	H304 化学実験室 I
	トイレ					
H303 ドラフト 室			H302 化学実験室 II			H301 化学実験室 III

### 2階

	トイレ		H210 地学標本室	H209 地学準備 室	H208 地学薄片 室	H207 地学機械 室	H205 生物学 標本室	H204 生物学実験室 I
	トイレ							
H211 アクセシビリティセンター 研究 / 実験室			H206 地学実験室			H203 化学実験 準備室	H202 生物学 準備室	H201 生物学実験室 II

### 1階

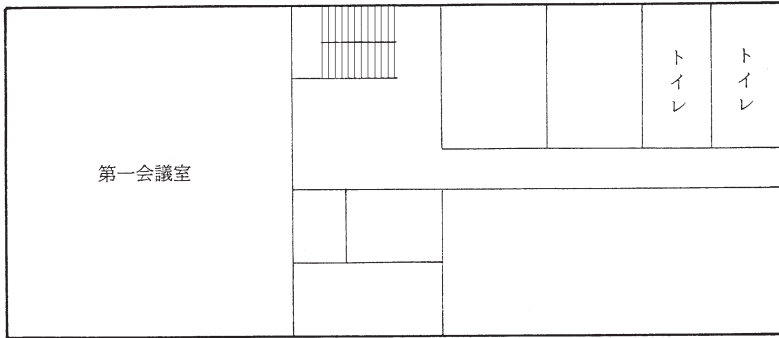
	トイレ		H108 物理学実験室 I			H107 分光実験 室	H106 物理学実験室 III	H105 レーザー 実験室
	トイレ							
H110 ゼミ室 II	H109 ゼミ室 I		H104 物理学実験室 II			H103 物理学 準備室 I	H102 物理学実験室 IV	H101 計算機 実験室

### 地階

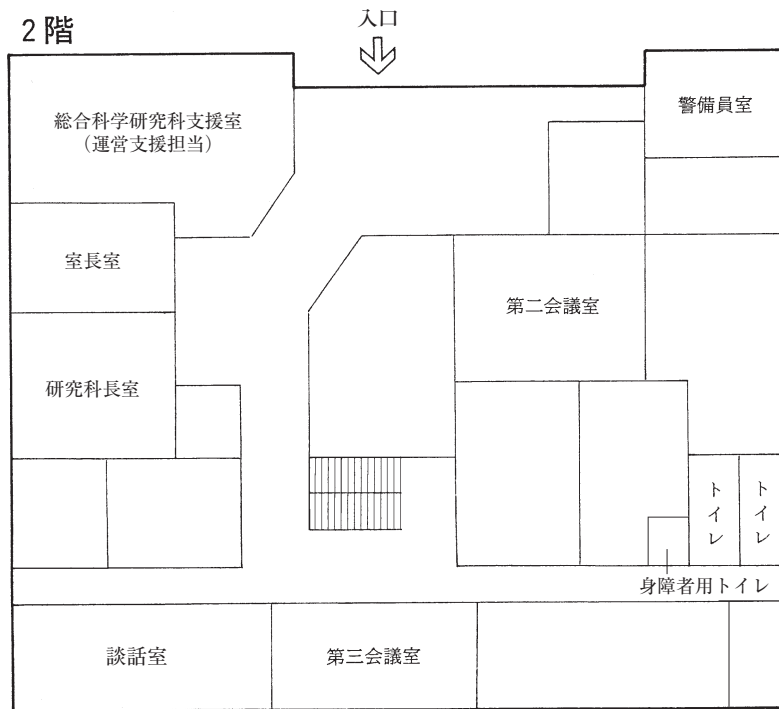
		HB06 物理学準備室 II		HB05 X線実験室
	トイレ			
	トイレ	HB04 物理暗室	HB03 X線実験 準備室	
↑ 入口		HB02 比電荷 実験室	HB01 万有引力 実験室	

# 事務棟 (M)

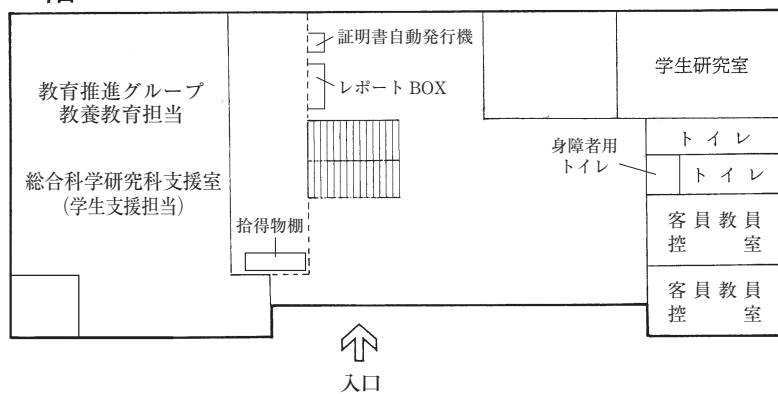
## 3階



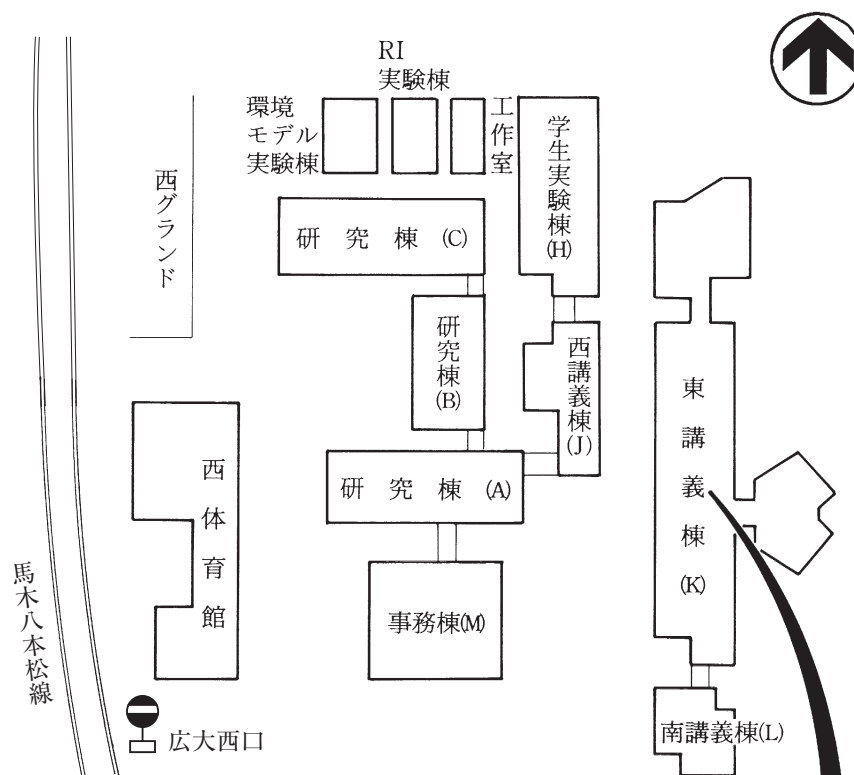
## 2階



## 1階



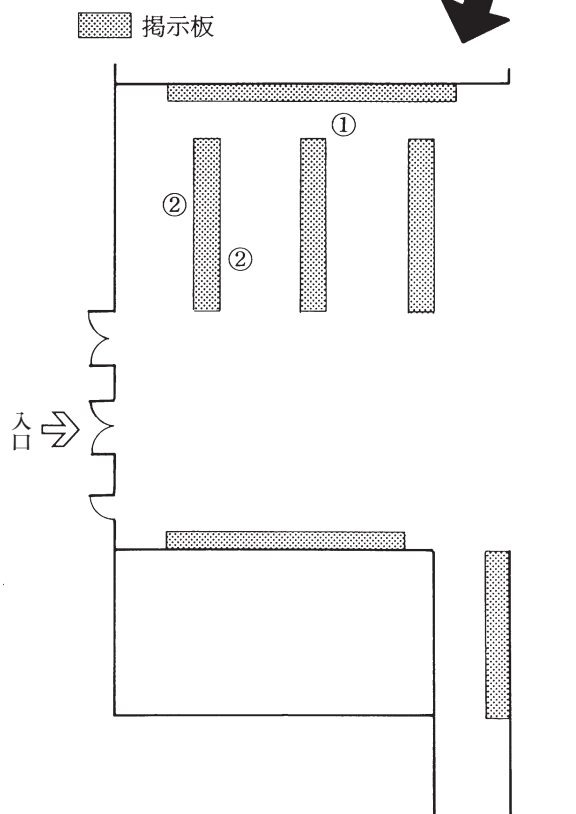
#### 4. 教養教育に関する掲示板位置図（東広島キャンパス）



掲示板（東講義棟(K) 2階）拡大図

- ① 一般情報
- ② 講義情報

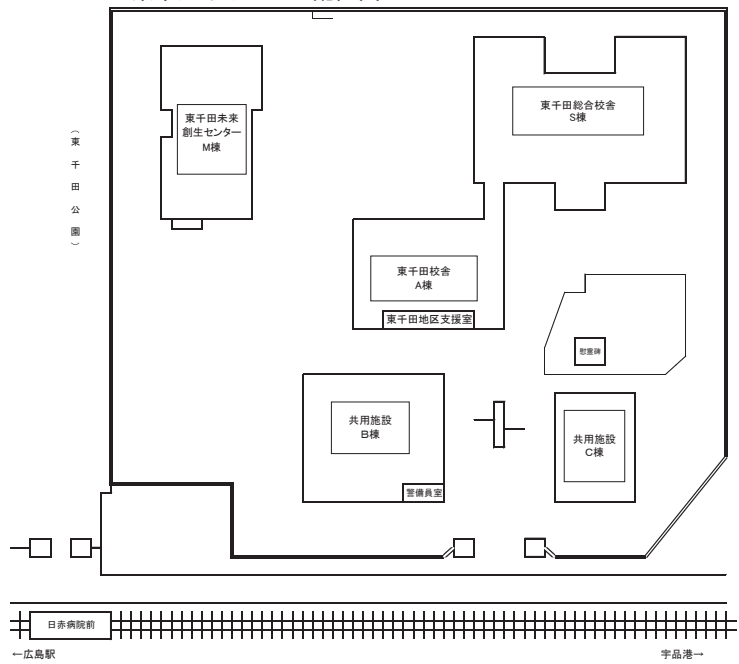
※なお、教養教育科目の休講・補講・期末試験日程等の講義情報は、掲示ではなく「My もみじ」で通知します。詳しくは p. 教養15「学生情報の森もみじについて」をご覧ください。



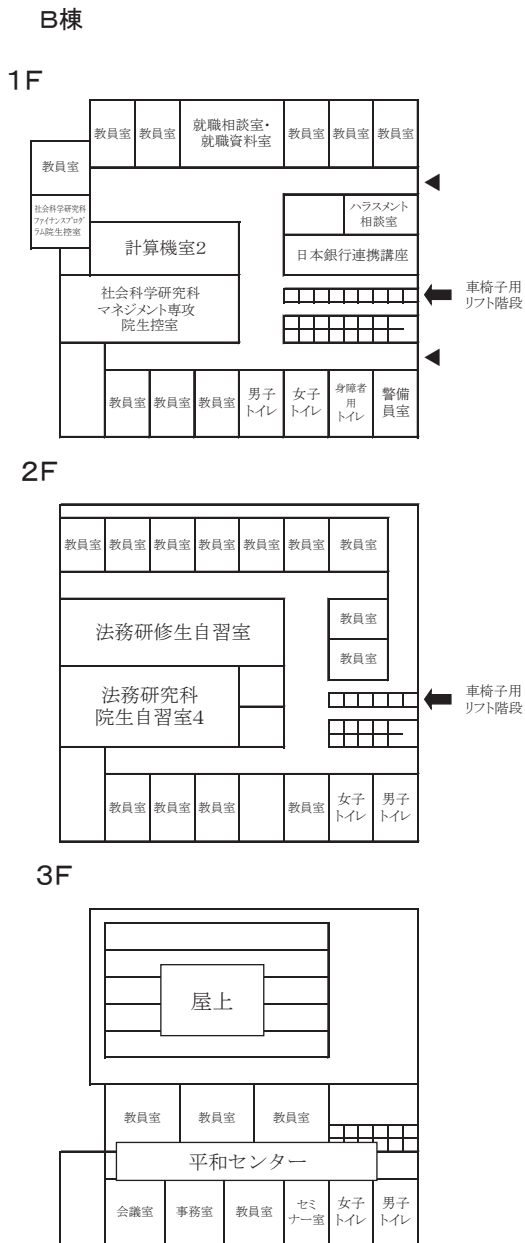


# 5. 東千田キャンパス配置図

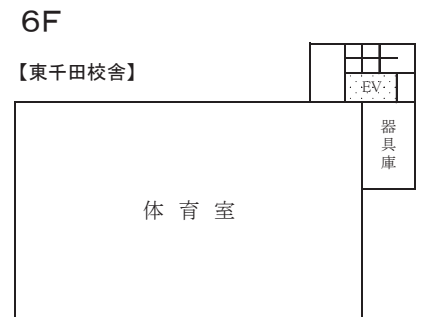
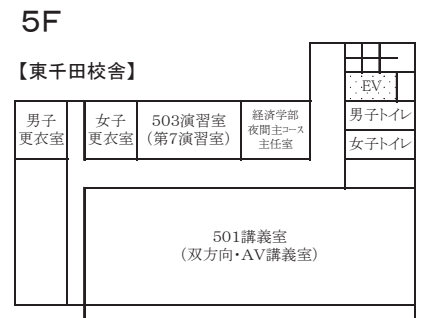
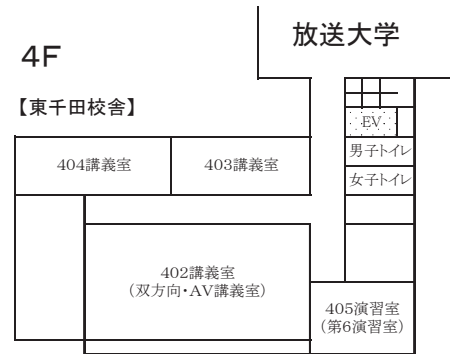
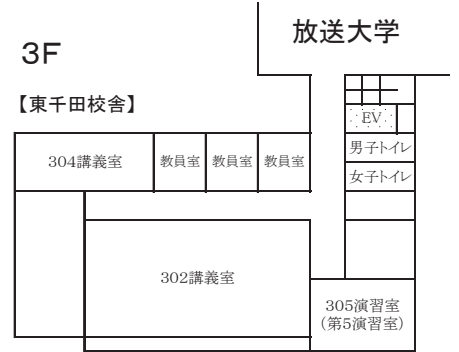
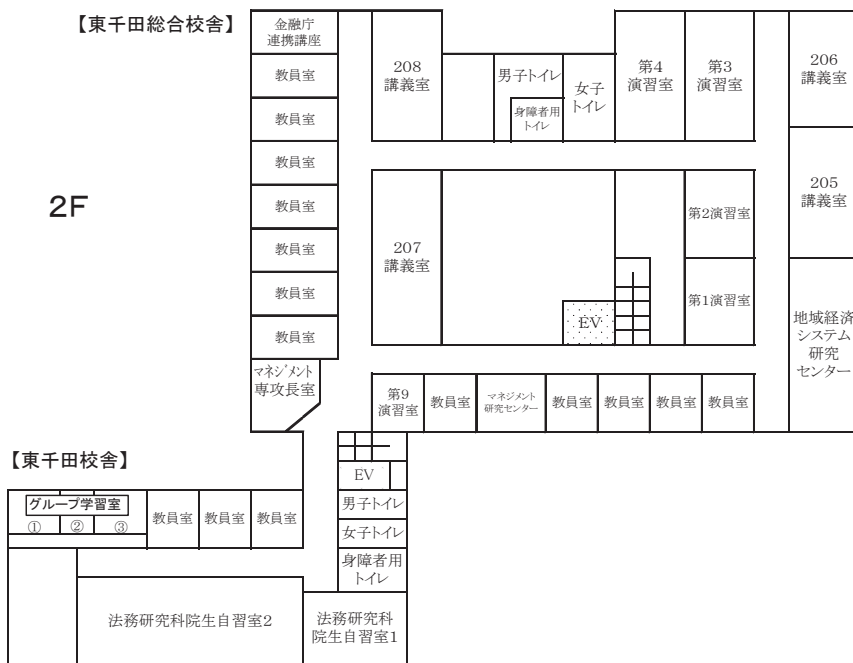
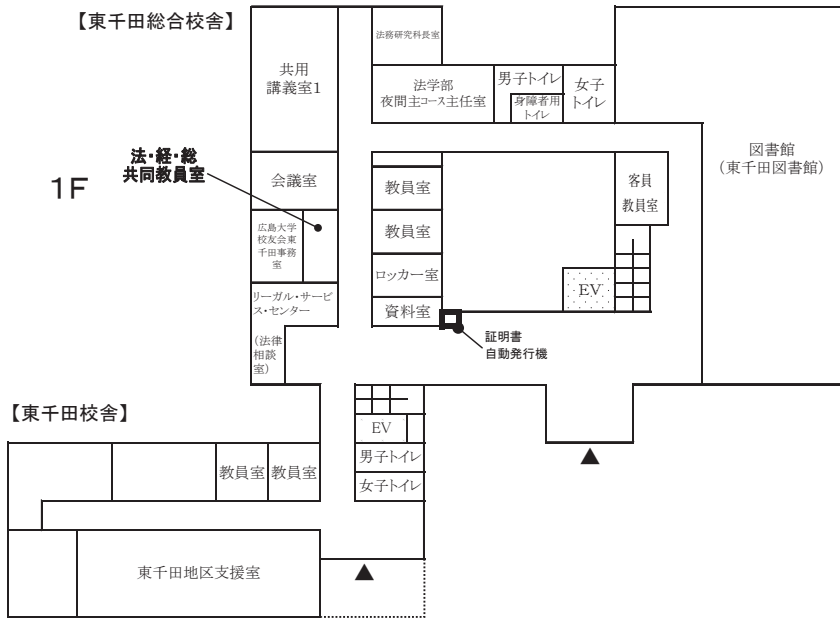
東千田キャンパス配置図



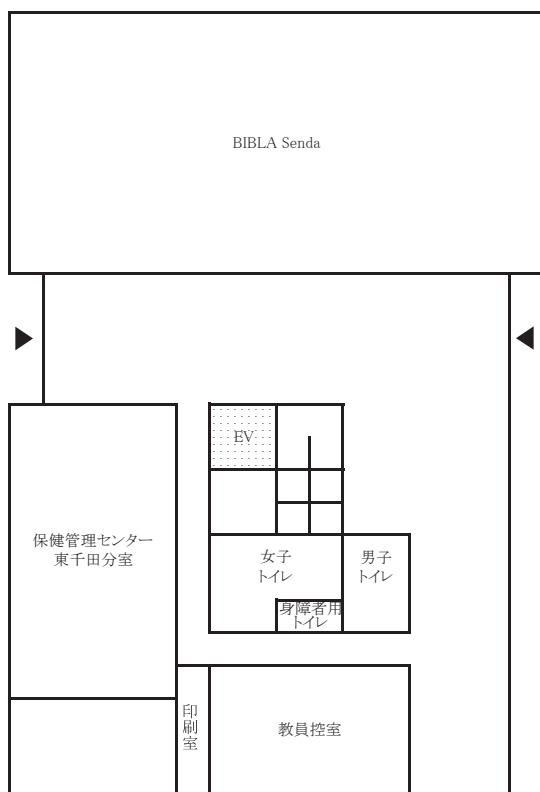
東千田地区共用施設



# 東千田総合校舎・東千田校舎（S棟・A棟）



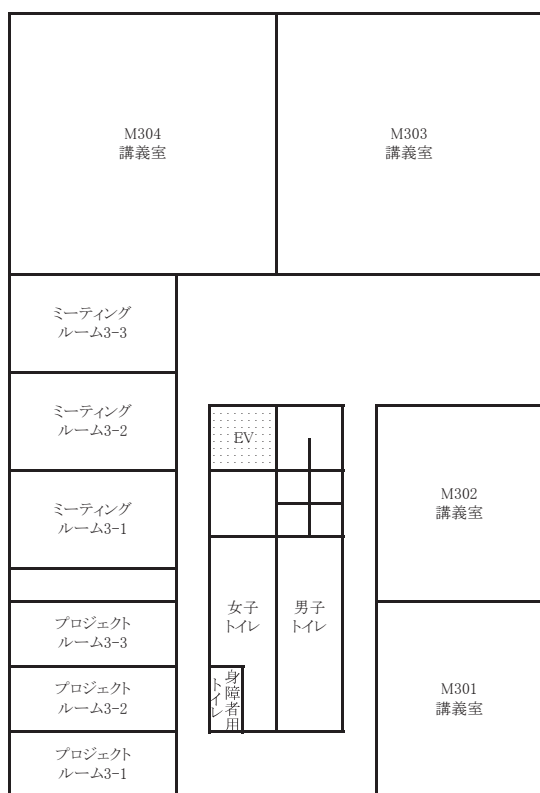
# 東千田未来創生センター（M棟）



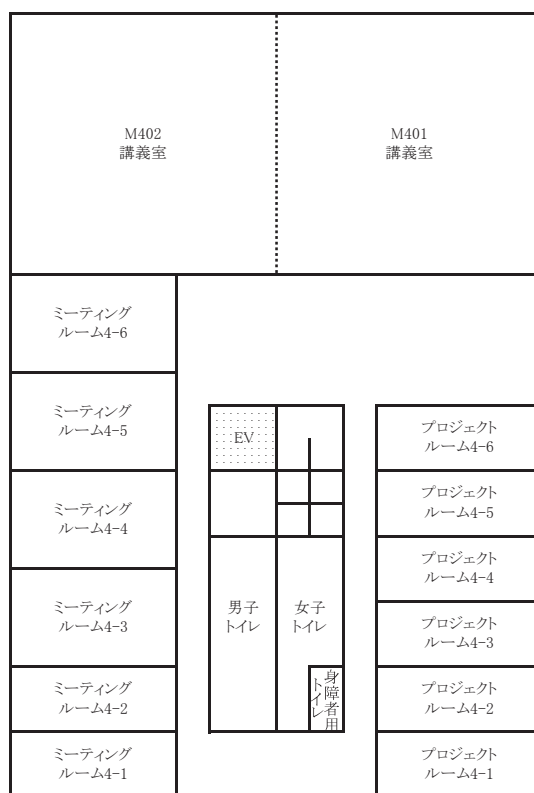
1 F



2 F



3 F



4 F

## 6. 教養教育担当及び各学部学生支援担当の連絡先

教養教育科目の履修に関する質問・相談は、教育推進グループ教養教育担当及び東千田地区支援室で受け付けています。また、学部が定める履修基準などに関する質問・相談については、所属学部の学生支援担当に相談してください。

なお、E-mailを送るときには、必ず学生番号と名前を書いてください。

### 東広島キャンパス（東広島市）

受付時間：（月～金） 8時30分～17時15分

所属学部	教務担当窓口	電話番号	E-mail アドレス
総合科学部	総合科学研究科支援室 総合科学科担当	082-424-6315	souka-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
	総合科学研究科支援室 国際共創学科担当	082-424-7988	
文学部	文学研究科支援室 学士課程担当	082-424-6613	bun-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
教育学部	教育学研究科支援室 学士課程担当	082-424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
法学部 昼間コース	社会科学研究科支援室 法学部担当	082-424-7215	syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部 昼間コース	社会科学研究科支援室 経済学部担当	082-424-7217	
理学部	理学研究科支援室 学士課程担当	082-424-7317	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
工学部	工学研究科支援室 工学部担当	082-424-7524	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
生物生産学部	生物圏科学研究科支援室 学士課程担当	082-424-7915	sei-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
情報科学部	工学研究科支援室 情報科学部担当	082-424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
教育推進グループ教養教育担当		082-424-4218	gsyugaku-group@office.hiroshima-u.ac.jp

※教育推進グループ教養教育担当は総合科学部事務棟1階（場所は p. 教養37参照）にあります。

### 霞キャンパス（広島市）

受付時間：（月～金） 8時30分～17時15分

所属学部	教務担当窓口	電話番号	E-mail アドレス
医学部	霞地区運営支援部 学生支援グループ医学部担当	082-257-5049	kasumi-gaku-m@office.hiroshima-u.ac.jp
歯学部	霞地区運営支援部 学生支援グループ歯学部担当	082-257-5614	kasumi-gaku-d@office.hiroshima-u.ac.jp
薬学部	霞地区運営支援部 学生支援グループ薬学部担当	082-257-5777	kasumi-gaku-p@office.hiroshima-u.ac.jp

### 東千田キャンパス（広島市）

受付時間：（月～金） 12時30分～21時15分

所属学部	教務担当窓口	電話番号	E-mail アドレス
法学部 夜間主コース	東千田地区支援室 法学部夜間主コース担当	082-542-6998	senda-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部 夜間主コース	東千田地区支援室 経済学部夜間主コース担当	082-542-6961	

# I 専門教育について



## 目 次

### I 専門教育について

1	広島大学文学部・大学院文学研究科沿革	専門	1
2	広島大学文学部・大学院文学研究科組織	専門	5
3	広島大学文学部細則	専門	6
	文学部教育課程	専門	12
4	学生のコース・主専攻プログラム決定について	専門	29
5	コース・プログラムの変更（転コース・プログラム）について	専門	30
6	副専攻プログラムの履修について	専門	31
7	外国人留学生の授業科目履修上の特例について	専門	31
8	教育職員免許状の取得について	専門	32
9	学芸員となる資格の取得について	専門	45
10	海外留学による単位認定について	専門	46
11	AIMS-HU プログラム派遣学生の単位認定について	専門	47
12	放送大学との単位互換について	専門	48
13	早期卒業について	専門	49
14	広島大学文学部 学位授与の判断基準及び卒業論文の評価基準	専門	50
15	成績評価に対する異議申立制度について	専門	51
16	文学部の長期履修学生制度について	専門	52
17	フェニックス入学生に対する外国語科目履修上の特別措置について	専門	53
18	広島大学研究生規則文学部内規	専門	54
19	「広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則」による履修 （早期履修）制度について	専門	55
20	広島大学大学院文学研究科施設利用要領	専門	56

### II 諸規則について

1	広島大学通則	規則	1
2	広島大学学生交流規則	規則	20
3	広島大学学位規則	規則	24
4	広島大学授業料等免除及び猶予規則	規則	28
5	広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則	規則	32
6	広島大学長期履修の取扱いに関する細則	規則	34
7	広島大学既修得単位等の認定に関する細則	規則	36
8	広島大学転学部の取扱いに関する細則	規則	38
9	広島大学科目等履修生規則	規則	40
10	広島大学学生表彰規則	規則	42
11	広島大学学生懲戒規則	規則	44
12	広島大学学生生活に関する規則	規則	48
13	広島大学学生証取扱細則	規則	50
14	広島大学ピア・サポート・ルーム規則	規則	52
15	広島大学障害学生の就学等の支援に関する規則	規則	53
16	身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置 について（申合せ）	規則	55
17	社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項	規則	58
18	課外活動を行ったことに関する証明書発行要項	規則	59
19	広島大学研究生規則	規則	60
20	広島大学外国人研究生規則	規則	62

21	期末試験等における不正行為の取扱いについて	規則	65
22	広島大学におけるハラスメントの防止等に関する規則	規則	66
23	広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則	規則	68
24	学業に関する評価の取扱いについて	規則	72
25	気象警報の発表，公共交通機関の運休又は事件・事故等の場合における 授業等の取扱いについて	規則	74

### Ⅲ その他

1	文学研究科講義棟・研究棟階別配置図	その他	1
2	文学部・文学研究科教員名簿	その他	5



# 1 広島大学文学部・大学院文学研究科沿革

本学部は、昭和4年4月に創設された広島文理科大学にその源を発し、広島高等師範学校の関連学科の一部をも含めて組織されたものである。

昭和24年5月 国立学校設置法により、広島大学設置

同文学部設置（3学科，13専攻，22講座，3学科目）

（学生入学定員は，哲学科20名，史学科30名，文学科50名，計100名）

哲学科	哲学専攻	哲学第一講座，哲学第二講座
	中国哲学専攻	中国哲学第一講座，中国哲学第二講座
	倫理学専攻	倫理学第一講座，倫理学第二講座
史学科	国史学専攻	国史学第一講座，国史学第二講座
	東洋史学専攻	東洋史学第一講座，東洋史学第二講座
	西洋史学専攻	西洋史学第一講座，西洋史学第二講座
	地理学専攻	地理学第一講座，地理学第二講座
文学科	国語学国文学専攻	国語学国文学第一講座，国語学国文学第二講座， 国語学国文学第三講座
	中国文学専攻	中国文学第一講座，中国文学第二講座
	英語学英文学専攻	英語学英文学第一講座，英語学英文学第二講座， 英語学英文学第三講座
	ドイツ文学専攻	ドイツ文学（学科目）
	フランス文学専攻	フランス文学（学科目）
	言語学専攻	言語学（学科目）

昭和28年4月

広島大学大学院設置

同文学研究科設置（11専攻）

（学生入学定員は，修士課程45名，博士課程24名）

西洋哲学専攻	（修士課程・博士課程）
中国哲学専攻	（修士課程・博士課程）
倫理学専攻	（修士課程・博士課程）
国史学専攻	（修士課程・博士課程）
東洋史学専攻	（修士課程・博士課程）
西洋史学専攻	（修士課程・博士課程）
地理学専攻	（修士課程・博士課程）
国語国文学専攻	（修士課程・博士課程）
中国文学専攻	（修士課程・博士課程）
英文学専攻	（修士課程・博士課程）
独文学専攻	（修士課程）

昭和29年4月 文学部文学科に独語学講座，独文学講座増設（ドイツ文学（学科目）から）  
 昭和30年4月 大学院文学研究科に独文学専攻（博士課程）増設  
 昭和33年4月 文学部文学科に言語学講座増設（言語学（学科目）から）  
 昭和35年4月 大学院文学研究科に言語学専攻（修士課程）増設  
 昭和38年4月 文学部文学科にフランス語学フランス文学講座増設（フランス文学（学科目）から）  
 大学院文学研究科に言語学専攻（博士課程）増設

昭和39年4月 文学部の講座等を改称

哲学科	西洋哲学専攻	哲学講座，哲学史講座
	中国哲学専攻	中国古代中世思想史講座，中国近世思想史講座
	倫理学専攻	倫理学講座，倫理思想史講座
史学科	国史学専攻	日本古代中世史講座，日本近世史講座
	東洋史学専攻	東洋古代中世史講座，東洋近世史講座
	西洋史学専攻	西洋古代中世史講座，西洋近世最近世史講座
	地理学専攻	人文地理学・地域学講座，自然地理学・地域学講座
文学科	国語学国文学専攻	国語学講座，古代中世国文学講座，近世近代国文学講座
	中国文学専攻	中国語学講座，中国文学講座
	英語学英文学専攻	英語学講座，英文学講座，英米文学語学講座
	独語学独文学専攻	独語学講座，独文学講座
	仏文学専攻	フランス語学フランス文学講座
	言語学専攻	言語学講座

昭和40年4月

文学部史学科に考古学講座増設，考古学専攻設置  
 文学部文学科独語学講座をドイツ語学講座に，独文学講座をドイツ文学講座に改称  
 大学院文学研究科にフランス文学専攻（修士課程）増設

昭和40年9月

大学院文学研究科の中国文学専攻を中国語学中国文学専攻に，英文学専攻を英語学英文学専攻に，独文学専攻をドイツ語学ドイツ文学専攻に改称

昭和41年4月

文学部文学科の中国文学専攻を中国語学中国文学専攻に，仏文学専攻をフランス語学フランス文学専攻に改称

文学部の学生定員が150名（哲学科30名，史学科45名，文学科75名）に増員

昭和42年5月

大学院文学研究科フランス文学専攻（博士課程）増設

昭和44年4月

大学院文学研究科に考古学専攻（修士課程）増設  
 文学部に総合地誌研究資料室設置

昭和46年4月

文学部史学科の東洋古代中世史講座を中国史講座に，東洋近世史講座をアジア史講座に改称  
大学院文学研究科に考古学専攻(博士課程)増設

昭和47年4月 文学部に内海文化研究室設置

昭和47年5月 文学部哲学科にインド哲学講座増設，インド哲学専攻設置

昭和50年4月 大学院文学研究科(修士課程)は同博士課程前期に，同(博士課程)は同博士課程後期に改称

昭和50年10月 文学部に瀬戸内海言語資料室設置

昭和51年4月 大学院文学研究科の中国哲学専攻を中国哲学・インド哲学専攻に改称

昭和54年4月 文学部に帝釈峡遺跡群発掘調査室設置

昭和60年4月 文学部史学科の日本近世史講座を日本近世近代史講座に改称

昭和61年4月 学内共同教育研究施設として総合地誌研究資料センター開設(文学部総合地誌研究資料室廃止)

文学部に内海文化研究施設設置(内海文化研究室，瀬戸内海言語資料室及び帝釈峡遺跡群発掘調査室を機能的に統括)

昭和62年4月 文学部の学生定員が165名(哲学科33名，史学科50名，文学科82名)に増員

平成4年7月 文学部に角筆資料研究室設置(内海文化研究施設の中に設置)

平成6年3月 東広島市統合移転地に移転を完了

平成9年4月 文学部を次のとおり改組

- ・3学科(哲学・史学・文学)を1学科(人文学)に改組
- ・28小講座を10大講座に改組し，コース制を新設
- ・学生定員を，人文学科155名に減員

免許状の種類	免許教科の種類
中学校教諭一種免許状	国語，社会，英語，ドイツ語，フランス語
高等学校教諭一種免許状	国語，地理歴史，英語，ドイツ語，フランス語

平成10年4月 文学部の学生定員が150名に減員

平成13年4月 (新)文学研究科の設置(大学院部局化)1専攻，5教育研究分野(学生入学定員は，博士課程前期64名，博士課程後期32名)に増員

人文学専攻

- 思想文化学分野
- 歴史文化学分野
- 中国文化学分野
- 言語表象文化学分野
- 地表圏システム学分野

文学部の学生定員が140名に減員

平成16年4月 国立大学法人法施行

平成19年4月 文学研究科の教育研究分野「総合文化学」を「比較日本文化学」に改称

- 平成21年4月 文学研究科（教育研究分野）の再編  
人文学専攻 比較日本文化学分野  
思想文化学分野  
歴史文化学分野  
日本・中国文学語学分野  
欧米文学語学・言語学分野  
地表圏システム学分野
- 平成22年4月 文学研究科の教育研究分野「比較日本文化学」を「人間文化学」に改称
- 平成23年4月 高等学校教諭一種・専修免許状「公民」課程認定
- 平成24年4月 「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」が平成23年度文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム（複合領域型・横断的テーマ）」事業に採択
- 平成25年4月 広島大学帝釈峡野外実習施設（文学研究科帝釈峡遺跡群発掘調査室）設置
- 平成26年4月 「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」が平成25年度文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム（複合領域型・多文化共生社会）」事業に採択
- 平成30年4月 文学部の学生定員が130名に減員

## 2 広島大学文学部・大学院文学研究科組織

(平成30年4月1日現在)

### (1) 学科, コース (主専攻プログラム), 専攻, 教育研究分野等

学 部		大 学 院 (博 士 課 程)	
学 科	コース (主専攻プログラム)	専 攻	教 育 研 究 分 野
人 文	哲学・思想文化学	人 文 学	人間文化学
	歴史学		思想文化学
	地理学・考古学・文化財学		歴史文化学
	日本・中国文学語学		日本・中国文学語学
	欧米文学語学・言語学		欧米文学語学・言語学
	地表圏システム学		

### (2) 附属施設

- ・「内海文化研究施設」(昭和61年4月設置)は、内海文化研究室、瀬戸内海言語資料室及び帝釈峡遺跡群発掘調査室を機能的に統括している。
- ・「帝釈峡野外実習施設」(平成25年4月設置)は、帝釈峡遺跡群発掘調査室が行う考古学実習・調査など地域における学術的な連携を行う。

### (3) 教職員数

教 授	准教授	助 教	計	教育研究 推進員	教育研究 補助職員	事務職員
34	18	6	58	1	5	17

### (4) 学生定員

学 科	学 部			大 学 院		
	定 員			専 攻	博士課程 前 期	博士課程 後 期
一般選抜	AO入試	計				
人 文	110	20	130	人文学	64	32

※ 編入学 (第3年次) 定員 10名

### 3 広島大学文学部細則

(平成16年4月1日制定)

広島大学文学部細則

(総則)

第1条 広島大学文学部(以下「本学部」という。)における教育課程、履修方法、単位の授与及び教育課程修了の認定等については、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号以下「通則」という。)、広島大学教育プログラム規則(平成18年2月14日規則第5号)及び広島大学教養教育科目履修規則(平成23年2月15日規則第3号)に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

(教育研究上の目的)

第2条 本学部は、人文科学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性の人材を養成することを目的とする。

(学科及びコース)

第3条 本学部に、次の学科、コースを置く。

学 科	コ ー ス
人 文 学 科	哲学・思想文化学
	歴史学
	地理学・考古学・文化財学
	日本・中国文学語学
	欧米文学語学・言語学

(教育課程)

第4条 本学部の教育課程は、教育上の到達目標を達成するために必要な主専攻プログラムとして、教養教育科目及び専門教育科目により体系的に編成する。

2 前項の主専攻プログラムは、次のとおりとする。

コ ー ス	プログラム
哲学・思想文化学	哲学・思想文化学
歴史学	歴史学
地理学・考古学・文化財学	地理学・考古学・文化財学
日本・中国文学語学	日本・中国文学語学
欧米文学語学・言語学	欧米文学語学・言語学

3 第1項の教育課程は、別表のとおりとする。

(履修手続)

第5条 各学期に開講する授業科目及び授業担当教員名等は、その学期の始めに発表する。

2 学生が履修できる授業科目は、その学期又は下年次に配当されたものとする。

第 6 条 学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の指定する期間に所定の  
手続をしなければならない。

2 学生は、他の学部の授業科目を履修しようとするときは、当該学部の定めるところに  
より履修するものとする。

3 他の学部の学生は、本学部の授業科目を履修しようとするときは、第 1 項に規定す  
る手続を行わなければならない。

(主専攻プログラムの登録)

第 7 条 学生は、第 4 条第 2 項に規定する主専攻プログラムのうちから一つを選択し、  
登録するものとする。

2 前項の登録の時期は、第 1 年次終了時とする。

3 第 1 項の規定にかかわらず、他の学部の主専攻プログラムを選択し、登録しようとする  
者は、広島大学転学部の取扱いに関する細則（平成 16 年 4 月 1 日副学長（教育・学  
生担当）決裁）の規定に基づき、事前に転学部の許可を得なければならない。

4 主専攻プログラムの登録に関し必要な事項は、別に定める。

(履修科目の登録の上限)

第 8 条 学生が 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、24 単位  
とする。ただし、集中講義、教職に関する科目及びインターンシップの授業科目を除  
く。

2 前項の規定にかかわらず、4 年次以上の学生及び編入学生については、上限を定めな  
い。

3 第 1 項の規定にかかわらず、各学期末（第 1 年次前期末を除く。）において 10 科目  
以上履修し、その履修科目の 8 割以上において、授業科目の成績の評価が秀又は優  
の者を成績優秀者と認定し、その者には次学期に第 1 項に定める単位数の上限を超  
えて 36 単位まで登録を認めるものとする。

(第 1 年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第 9 条 広島大学既修得単位等の認定に関する細則（平成 16 年 4 月 1 日副学長（教育・  
学生担当）決裁）第 2 条第 1 項の規定に基づき定める第 1 年次に入学した者の既修得  
単位等の認定単位数は 60 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、広島大学での既修得単位（科目等履修生として修得した単  
位を含む。）については、広島大学文学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経  
て学部長が認めることができる。

3 既修得単位等の認定を受けようとする者は、入学した年度の 6 月 30 日までに学部長  
に申請しなければならない。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第 10 条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間中等教  
育を受けた者が、日本語科目及び日本事情に関する科目に属する授業科目を履修して、  
単位を修得した場合には、当該授業科目の単位を卒業の要件として修得すべき教養教

育科目の単位に代えることができる。

2 前項の授業科目及び単位数については、別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 11 条 長期にわたる教育課程の履修については、広島大学長期履修の取扱いに関する細則(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)の定めるところにより取り扱う。

2 長期履修の期間の最長年限は、8 年とする。

(教育課程の修了)

第 12 条 教育課程の修了は、別表に規定する単位を修得することによる。

(単位数の計算の基準)

第 13 条 各授業科目の単位数は、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義は、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 演習は、30 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、授業科目の種類によっては、15 時間の授業をもって 1 単位とすることができる。

(3) 実験及び実習は、45 時間の授業をもって 1 単位とする。

2 一の授業科目について、二以上の方法の併用により授業を行う場合の単位数の計算は、1 単位の授業科目を 45 時間の学習を必要とする内容をもって構成することとなるよう、前項の基準を考慮してそれらの方法ごとに時間を定めるものとする。

(試験)

第 14 条 試験は、科目試験及び論文試験とする。

(科目試験)

第 15 条 科目試験は、原則として、授業実施時間数の 3 分の 2 以上出席しなければ受験することができない。

2 科目試験は、原則として、当該授業科目の授業が終了したターム末に行う。

3 科目試験の実施日時及び方法は、授業担当教員が定める。

4 試験当日病気等やむを得ない事由により受験することができない場合に限り、追試験を行うことがある。

(授業科目の成績評価)

第 16 条 学生が受講した個々の授業の成績評価を総合した達成度の測定は、次の算式で求める平均評価点(GPA: Grade Point Average)によって行う。

$$\text{平均評価点} = ((\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1) / (\text{総登録単位数} \times 4)) \times 100$$

(到達度の評価)

第 17 条 通則第 19 条の 5 に規定する成績評価のほか、教育プログラムの到達目標への到達度の評価を行う。

2 前項の到達度の評価は、別に定める教育プログラムの学修の成果の評価項目と評価基



準に基づき、「極めて優秀」、「優秀」及び「良好」の3段階で行う。

(教員免許)

第18条 学生は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の授業科目の単位を修得したときは、次の表に掲げる免許状及び免許教科の種類に応じ、教育職員の普通免許状の授与の所要資格を取得することができる。

免許状の種類	免許教科の種類
中学校教諭一種免許状	国語, 社会, 英語, ドイツ語, フランス語
高等学校教諭一種免許状	国語, 地理歴史, 公民, 英語, ドイツ語, フランス語

2 前項の授業科目及び単位の修得方法等については、別に定める。

(副専攻プログラムの履修)

第19条 広島大学副専攻プログラム履修細則(平成18年3月14日副学長(教育・研究担当)決裁)別表第1に掲げる副専攻プログラムを履修することができる者は、別に定める。

(登録プログラムの変更)

第20条 学生は、本学部の他の主専攻プログラムに登録の変更をしようとするときは、所定の変更願を学部長に提出し、教授会の議を経て、その許可を得なければならない。提出の時期は、第2年次以降の各学期末とする。

2 前項の場合において、他の学部の主専攻プログラムに登録の変更しようとするときは、広島大学転学部の取扱いに関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)の規定に基づき、事前に転学部の許可を得なければならない。

(論文試験)

第21条 論文試験は、卒業を予定される学期に行う。

2 論文試験は、所定の科目試験に合格する見込のある者に対して行う。

3 論文試験を受けようとする者は、あらかじめ指導教員を定め、指導教員の承認を得た上、卒業論文題目及び卒業論文を、次の提出期限(提出期限の日が休日のときは、翌日とする。以下この項において同じ。)までに、提出しなければならない。

卒業論文題目 10月31日(学年中途卒業予定者にあつては、5月31日)

卒業論文 1月31日(学年中途卒業予定者にあつては、7月31日)

4 卒業論文を提出期限までに提出しなかった者は、次の提出期限までに改めて卒業論文題目を提出しなければならない。

5 特別の事由により提出期限までに卒業論文題目又は卒業論文を提出できない場合は、指導教員の承認を得て、教授会が認めたときは、学部長が提出を許可することがある。

6 届け出た卒業論文題目を変更しようとするときは、指導教員の承認を得て、卒業論文提出期限の1月前までに、学部長に届け出なければならない。

7 論文試験の成績の判定は、指導教員並びに関係分野の教授、准教授及び講師により、通則第19条の5に準じて行う。

8 論文試験には、口述試験を併せて行うことがある。

(卒業の要件)

第22条 本学部の卒業の認定は、本学部に4年以上在学し、かつ、別表に定める教育課程における所定の単位を修得することとする。

(早期卒業の要件)

第23条 本学部の早期卒業の要件は、本学部に3年以上在学した学生が、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認められ、かつ、別に定める要件を満たしていることとする。

(学士入学及び再入学)

第24条 通則第14条の規定により、本学部に入学を志願した者に対する選考方法については、教授会の議を経て定める。

2 学士入学及び再入学は、原則として欠員がある場合に限る。

3 再入学を志願することができる者は、退学後3年以内とする。

4 学士入学又は再入学を志願する者は、入学しようとする年度の前年度の2月末日までに入学願書及び別に指定する書類に検定料を添えて提出しなければならない。

5 学士入学を許可された者は、第3年次に入学するものとする。

6 学士入学を許可された者の履修すべき授業科目は、別表のうちプログラムが指定する授業科目とする。

(編入学)

第25条 編入学については、広島大学編入学規則(平成16年4月1日規則第5号)の定めるところによる。

(雑則)

第26条 この細則に定めるもののほか、本学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

(略)

1 この細則は、平成30年4月1日から施行する。

2 平成29年度以前に入学した学生の教育課程については、この細則による改正後の広島大学文学部細則の規定(次の各号に掲げるものを除く。)にかかわらず、なお従前の例による。

(1) 別表の規定中、哲学・思想文化学プログラムの専門教育科目「日本倫理思想講義」、「英米倫理学講義」及び「ドイツ倫理学講義」に係る部分

(2) 別表の規定中、地理・考古学・文化財学プログラムの専門教育科目「ヨーロッパ環境地誌」、「日本環境地誌」、「日本地誌研究演習」及び「ヨーロッパ地誌研究演習」に係る部分

(3) 別表の規定中、日本・中国文学語学プログラムの専門教育科目「日本語学研究

法」の配当年次に係る部分

- (4) 別表の規定中，欧米文学語学・言語学プログラムの専門教育科目「現代フランス語学研究」及び「現代フランス語学研究演習」に係る部分

別表（細則第4条第3項関係）

文学部教育課程

卒業要件単位数 124単位（教養教育科目40単位，専門教育科目84単位）

教養教育科目

区分	科目区分		要修得単位数	授業科目	単位数	履修指定	標準履修（注1）												
							1年次				2年次								
							1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	1T	2T	3T	4T					
教養教育	平和科目		2		2	選択必修	○												
	大学教育基礎科目	大学教育入門	2	大学教育入門	2	必修	○												
		教養ゼミ	2	教養ゼミ	2	必修	○												
	領域科目		24	（注2）	2	選択必修	○	○	○	○									
	外国語科目（注4）	英語	コミュニケーション基礎（注3）	(0)	コミュニケーション基礎Ⅰ	1	自由選択	○	○										
					コミュニケーション基礎Ⅱ	1				○	○								
			コミュニケーションⅠ（注5）	4	コミュニケーションⅠA	1	選択必修	○	○										
					コミュニケーションⅠB	1		○	○										
		コミュニケーションⅡ（注5）	コミュニケーションⅡA	1				○	○										
			コミュニケーションⅡB	1				○	○										
	初修外国語		4	ベーシック外国語Ⅰから2科目 ベーシック外国語Ⅱから2科目	1	選択必修	○	○											
	英語または初修外国語（注5）		2	インテンシブ外国語Ⅰ インテンシブ外国語Ⅱ コミュニケーションⅢA コミュニケーションⅢB コミュニケーションⅢC 上記3科目から2科目	1 1 1 1 1	選択必修	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○							○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○			
	情報科目		(0)	（注2）（注3）（注6）	2	自由選択		○											
	健康スポーツ科目		(0)	（注2）（注3）	1又は2	自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	社会連携科目		(0)	（注3）	1又は2	自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
基盤科目		(0)	（注3）	1～3	自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
計		40																	

注1：○印は標準履修時期を表している。なお、当該ターム（またはセメスター）で単位を修得できなかった場合は、これ以降に履修することも可能である。授業科目により実際に開講するターム（またはセメスター）が異なる場合があるので、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等で確認すること。なお、表中ではタームは「T」と表記する。

注2：自然科学系科目群から2科目4単位以上及び人文社会科学系科目群から2科目4単位以上を選択履修すること。教育職員免許状を取得する場合は、領域科目「日本国憲法」2単位，情報科目2単位及び健康スポーツ科目2単位を修得すること。詳細は，専門「教育職員免許状の取得について」を参照すること。

注3：コミュニケーション基礎，情報科目，健康スポーツ科目，社会連携科目または基盤科目を履修した場合は，領域科目を履修したものとみなす。

注4：英語の履修については，外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細は，教養「外国語技能検定試験等による単位認定の取り扱いについて」を参照すること。

注5：インテンシブ外国語またはコミュニケーションⅢのどちらか2単位を修得すること。英語以外の外国語をさらに深く学びたい学生は，インテンシブ外国語を履修するのが望ましい。時間割編成の都合上，1タームまたは2ターム（1セメスター）に「コミュニケーションⅠA」及び「コミュニケーションⅠB」，3タームまたは4ターム（2セメスター）に「コミュニケーションⅡA」及び「コミュニケーションⅡB」を振り分け，指定する。

注6：情報科目の履修については，2ターム開講の「情報活用基礎」を履修することが望ましい。なお，「情報活用基礎」の単位を修得できなかった場合は，以後の「情報活用演習」を履修することができる。

専門教育科目

哲学・思想文化学プログラム

区分	授業科目	開設期	単位	履修区分	備考
専門基礎科目 30単位	入門科目 (16分野の入門科目の中から)	2	2	選択必修	超過分の単位は、4単位まで自由選択科目の単位とすることができる。
	英語	3・4	4	選択必修	文学部提供教育プログラム共通科目群のもの。  各人の志望する分野に合わせて選択履修することが望ましい。
	人文学概説				
	哲学史基礎演習（ギリシア語）				
	哲学史基礎演習（ラテン語）				
	倫理学基礎演習（ドイツ語）				
	サンスクリット語入門	1-8	24	選択必修	文学部・他学部の専門教育科目及びセンター等開設科目から選択すること。（注）
	漢文基礎				
自由選択科目					
専門科目 42単位	専門概説 [西洋哲学分野] [インド哲学・仏教学分野] [倫理学分野] [中国思想文化学分野] の概説・研究法	3-6	42	選択必修	各人の志望する分野の専門科目を26単位以上履修すること。
	専門演習 [西洋哲学分野] [インド哲学・仏教学分野] [倫理学分野] [中国思想文化学分野] の基礎演習，発展演習，特別演習の科目	3-8			
卒業論文 科目 12単位	卒業論文指導A，B	7・8	4	必修	
	卒業論文	8	8	必修	
合計			84		

(注) 教育学部等で開設する教職に関する専門科目は、自由選択科目に算入できる。

専門教育科目

歴史学プログラム

区分	授業科目	開設期	単位	履修区分	備考
専門基礎科目 26単位	入門科目 (16分野の入門科目の中から)	2	2	選択必修	超過分の単位は、4単位まで自由選択科目の単位とすることができる。
	英語	3・4	2	必修	文学部提供教育プログラム共通科目群のもの。
	人文学概説	3-8	6	選択必修	
	地理学・考古学・文化財学プログラムの概説・研究法の科目				
自由選択科目	1-8	16	選択必修	文学部・他学部の専門教育科目及びセンター等開設科目から選択すること。(注)	
専門科目 46単位	専門講義 [日本史学分野] [東洋史学分野] [西洋史学分野] の概説・研究法の科目	3-6	46	選択必修	各人の志望する分野の専門科目を30単位以上履修すること。
	専門実習・専門演習 [日本史学分野] の実習，基礎演習，発展演習の科目 [東洋史学分野] [西洋史学分野] の基礎演習，発展演習の科目	3-8			
卒業論文 科目 12単位	卒業論文指導A，B	7・8	4	必修	
	卒業論文	8	8	必修	
合計			84		

(注) 教育学部等で開設する教職に関する専門科目は、自由選択科目に算入できる。

専門教育科目

地理学・考古学・文化財学プログラム

区分	授業科目		開設期	単位	履修区分	備 考
専門基礎科目 30単位	入門科目 (16分野の入門科目の中から)		2	2	選択必修	超過分の単位は、4単位まで自由選択科目の単位とすることができる。
	英語		3・4	2	必修	文学部提供教育プログラム 共通科目群のもの。
	人文学概説		3・4	26	選択必修	
	自由選択科目		1-8			文学部・他学部の専門教育科目及びセンター等開設科目から選択すること。 (注)
専門科目 42単位	専門講義	[地理学分野] [考古学分野] [文化財学分野] の概説・研究法の科目	3-6	22	選択必修	各人の志望する分野の専門科目を30単位以上履修すること。
	専門実習・専門演習	[地理学分野] [考古学分野] [文化財学分野] の実習実験、基礎演習、発展演習、特別演習の科目	3-8	20	選択必修	
卒業論文科目 12単位	卒業論文指導A, B		7・8	4	必修	
	卒業論文		8	8	必修	
合計				84		

(注) 教育学部等で開設する教職に関する専門科目は、自由選択科目に算入できる。

専門教育科目

日本・中国文学語学プログラム

区分	授業科目	開設期	単位	履修区分	備考	
専門基礎科目 26単位	入門科目 (16分野の入門科目の中から)	2	2	選択必修	超過分の単位は、4単位まで自由選択科目の単位とすることができる。	
	英語	3・4	10	選択必修	文学部提供教育プログラム 共通科目群のもの。  各人の志望する分野に合わせて選択履修すること。	
	人文学概説					
	比較文化A, B, C					
	[日本文学語学分野]					
	欧米文学語学・言語学プログラムの概説・研究法の科目					
	[中国文学語学分野]					
	現代中国語演習A, B					
	中国語会話演習I, II (総科)					
	中国語聴取法演習I, II (総科)					
	欧米文学語学・言語学プログラムの概説・研究法の科目					
自由選択科目	1-8	14	選択必修	文学部・他学部の専門教育科目及びセンター等開設科目から選択すること。 (注)		
専門科目 46単位	専門概説	[日本文学語学分野] [中国文学語学分野] の概説・研究法の科目	3-6	46	選択必修	各人の志望する分野の専門科目を26単位以上履修すること。
	専門演習	[日本文学語学分野] [中国文学語学分野] の基礎演習, 発展演習, 特別演習の科目	3-8			
卒業論文科目 12単位	卒業論文指導A, B	7・8	4	必修		
	卒業論文	8	8	必修		
合計			84			

(注) 教育学部等で開設する教職に関する専門科目は、自由選択科目に算入できる。



専門教育科目

欧米文学語学・言語学プログラム

区分	授業科目		開設期	単位	履修区分	備 考
専門基礎科目 26単位	入門科目 (16分野の入門科目の中から)		2	2	選択必修	超過分の単位は、4単位まで自由選択科目の単位とすることができる。
	人文学概説		2-8	10	選択必修	文学部提供教育プログラム 共通科目群のもの。
	外国語科目 (英語など)					
	比較文化A, B, C					
	日本・中国文学語学プログラムの概説・研究法の科目					
	ドイツ語中級会話演習I, II					
	ドイツ語中級総合演習IB, IIB					
	フランス語中級総合演習IA, IIA					
	フランス語中級会話演習I, II					
	フランス語中級総合演習IB, IIB					
	自由選択科目					
専門科目 46単位	専門講義	[英米文学語学分野] [ドイツ文学語学分野] [フランス文学語学分野] [言語学分野] の概説・研究法の科目	3-8	46	選択必修	各人の志望する分野の専門科目を26単位以上履修すること。
	専門演習	[英米文学語学分野] [ドイツ文学語学分野] [フランス文学語学分野] [言語学分野] の基礎演習, 発展演習の科目	3-8			
卒業論文 科目 12単位	卒業論文指導A, B		7・8	4	必修	
	卒業論文		8	8	必修	
合計				84		

(注) 教育学部等で開設する教職に関する専門科目は、自由選択科目に算入できる。

専門教育科目

哲学・思想文化学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目	
西洋哲学	専門基礎科目	入門科目	BA0010	西洋哲学入門	2	2	1	講義	社会・公民	
		基礎科目	BA0020	哲学史基礎演習(ギリシア語)	2	2	2	演習	社会・公民	
			BA0030	哲学史基礎演習(ラテン語)	2	2	2	演習	社会・公民	
			BC0021	倫理学基礎演習(ドイツ語)	2	2	2	演習		
	専門科目	専門概説	概説・研究法	BA2000	西洋古代哲学史	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2010	西洋中世哲学史	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2020	西洋近世哲学史	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2030	哲学概論I	2	2	2	講義	○社会・公民
				BA2040	哲学概論II	2	2	2	講義	○社会・公民
				BA2051	西洋古代中世哲学研究	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2070	西洋近現代哲学研究A	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2080	西洋近現代哲学研究B	2	2	3	講義	社会・公民
				BA2090	論理学	2	2	2	講義	社会・公民
				BA2100	科学哲学・科学思想史	2	2	2	講義	社会・公民
		専門演習	基礎演習	BA4000	古代哲学史基礎演習	2	2	2	演習	社会・公民
				BA4010	中世哲学史基礎演習	2	2	2	演習	社会・公民
				BA4020	近世哲学基礎演習	2	2	2	演習	社会・公民
			発展演習	BA5001	西洋古代中世哲学演習I	2	2	3	演習	社会・公民
				BA5011	西洋古代中世哲学演習II	2	2	3	演習	社会・公民
				BA5040	西洋近世哲学演習A	2	2	2	演習	社会・公民
				BA5050	西洋近世哲学演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BA5060	西洋近世哲学演習C	2	2	3	演習	社会・公民
				BA5070	西洋近世哲学演習D	2	2	4	演習	社会・公民
				BA5080	西洋近現代哲学演習A	2	2	2	演習	社会・公民
				BA5090	西洋近現代哲学演習B	2	2	3	演習	社会・公民
			特別演習	BA6000	西洋哲学特別演習A	2	2	3	演習	
				BA6010	西洋哲学特別演習B	2	2	3	演習	
				BA6020	西洋哲学特別演習C	2	2	4	演習	
				BA6030	西洋哲学特別演習D	2	2	4	演習	
				BA6040	西洋近現代哲学特別演習A	2	2	3	演習	
				BA6050	西洋近現代哲学特別演習B	2	2	3	演習	
				BA6060	西洋近現代哲学特別演習C	2	2	4	演習	
BA6070	西洋近現代哲学特別演習D	2	2	4	演習					
インド哲学・仏教学	専門基礎科目	入門科目	BB0010	インド哲学・仏教学入門	2	2	1	講義	社会・公民	
		基礎科目	BB0020	サンスクリット語入門	2	2	2	演習	社会・公民	
	専門科目	専門概説	概説・研究法	BB2000	インド哲学概説	2	2	2	講義	社会・公民
				BB2010	仏教学概説	2	2	2	講義	○社会・公民
		基礎演習	BB4000	サンスクリット語基礎演習	2	2	2	演習	社会・公民	
			BB4010	インド哲学・仏教学基礎演習A	2	2	2	演習	社会・公民	
			BB4020	インド哲学・仏教学基礎演習B	2	2	2	演習	社会・公民	
			BB4030	チベット語入門	2	2	3	演習	社会・公民	
			発展演習	BB5000	インド哲学・仏教学演習A	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5010	インド哲学・仏教学演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5020	インド哲学・仏教学演習C	2	2	4	演習	社会・公民
				BB5030	インド哲学・仏教学演習D	2	2	4	演習	社会・公民
				BB5040	インド思想基礎文献演習A	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5050	インド思想基礎文献演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5060	仏教思想基礎文献演習A	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5070	仏教思想基礎文献演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5080	インド思想文献演習A	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5090	インド思想文献演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BB5100	インド思想文献演習C	2	2	4	演習	社会・公民
				BB5110	インド思想文献演習D	2	2	4	演習	社会・公民
		特別演習	BB5120	仏教思想文献演習A	2	2	3	演習	社会・公民	
			BB5130	仏教思想文献演習B	2	2	3	演習	社会・公民	
			BB5140	仏教思想文献演習C	2	2	4	演習	社会・公民	
			BB5150	仏教思想文献演習D	2	2	4	演習	社会・公民	
			BB6000	インド哲学・仏教学特別演習A	2	2	3	演習		
			BB6010	インド哲学・仏教学特別演習B	2	2	3	演習		
			BB6020	インド哲学・仏教学特別演習C	2	2	4	演習		
		BB6030	インド哲学・仏教学特別演習D	2	2	4	演習			

専門教育科目

哲学・思想文化学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目
倫 理 学	専門基礎科目		入門科目	BC0010 倫理学入門	2	2	1	講義	社会・公民
			基礎科目	BC0021 倫理学基礎演習(ドイツ語)	2	2	2	演習	
	専 門 科 目	専門概説	概説・ 研究法	BC2000 生命倫理	2	2	2	講義	社会・公民
				BC2012 日本倫理思想講義	2	2	2	講義	○ 社会・公民
				BC2022 英米倫理学講義	2	2	2	講義	社会・公民
				BC2032 ドイツ倫理学講義	2	2	2	講義	○ 社会・公民
				BC2041 倫理学特講	2	2	2	講義	社会・公民
		専 門 演 習	基礎演習	BC4020 倫理思想史基礎演習A	2	2	2	演習	社会・公民
				BC4030 倫理思想史基礎演習B	2	2	2	演習	社会・公民
				BC4040 倫理思想史基礎演習C	2	2	3	演習	社会・公民
				BC4050 倫理思想史基礎演習D	2	2	3	演習	社会・公民
			発展演習	BC5040 応用倫理学演習A	2	2	2	演習	社会・公民
				BC5050 応用倫理学演習B	2	2	2	演習	社会・公民
				BC5060 応用倫理学演習C	2	2	3	演習	社会・公民
				BC5070 応用倫理学演習D	2	2	3	演習	社会・公民
				特別演習	BC6000 倫理学特別演習A	2	2	3	演習
	BC6010 倫理学特別演習B	2	2		3	演習			
	BC6020 倫理学特別演習C	2	2		4	演習			
	BC6030 倫理学特別演習D	2	2		4	演習			
	BC6040 倫理思想史特別演習	2	2		4	演習			
中 国 思 想 文 化 学	専門基礎科目		入門科目	BD0010 中国思想文化学入門	2	2	1	講義	
			基礎科目	BD0020 漢文基礎	2	2	2	演習	○ 国語
	専 門 科 目	専門概説	概説・ 研究法	BD2000 中国思想史概説	2	2	2	講義	社会・公民
				BD2030 中国學術思想史	2	2	3	講義	社会・公民
		専 門 演 習	基礎演習	BD4010 諸子学文献A	2	2	2	演習	国語
				BD4020 諸子学文献B	2	2	2	演習	国語
			発展演習	BD5000 中国古代中世思想文献演習A	2	2	3	演習	国語
				BD5010 中国古代中世思想文献演習B	2	2	3	演習	国語
				BD5020 中国古代中世思想文献演習C	2	2	4	演習	国語
				BD5030 中国古代中世思想文献演習D	2	2	4	演習	国語
				BD5080 中国近世思想文献演習A	2	2	3	演習	国語
				BD5090 中国近世思想文献演習B	2	2	3	演習	国語
				BD5100 中国近世思想文献演習C	2	2	4	演習	国語
				BD5110 中国近世思想文献演習D	2	2	4	演習	国語
				BD5120 中国哲学思想文献演習A	2	2	2	演習	社会・公民
				BD5130 中国哲学思想文献演習B	2	2	3	演習	社会・公民
				BD5140 中国哲学思想文献演習C	2	2	3	演習	社会・公民
		BD5150 中国哲学思想文献演習D	2	2	4	演習	社会・公民		
		特別演習	BD6000 中国思想文化学特別演習A	2	2	3	演習		
			BD6010 中国思想文化学特別演習B	2	2	3	演習		
BD6020 中国思想文化学特別演習C	2		2	4	演習				
BD6030 中国思想文化学特別演習D	2		2	4	演習				
共 通	卒業論文科目		BX1100 卒業論文指導A	2	2	4	演習		
			BX1200 卒業論文指導B	2	2	4	演習		
			BX1500 卒業論文	8	8	4	演習		

専門教育科目

歴史学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目	
日本 史学	専門基礎科目	入門科目	BE0010	日本史学入門	2	2	1	講義		
	専門 講義 科目	概 説 ・ 研 究 法	BE2000	日本古代研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2010	日本古代研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2020	日本古代研究C	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2030	日本古代研究D	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2040	日本中世研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2050	日本中世研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2060	日本中世研究C	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2070	日本中世研究D	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2080	日本近世研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2090	日本近世研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2100	日本近世研究C	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2110	日本近世研究D	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2120	日本近代研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2130	日本近代研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BE2140	日本近代研究C	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2150	日本近代研究D	2	2	3	講義	社会・地歴	
			BE2160	日本文化システム史論A	2	2	2	講義	○社会・地歴	
			BE2170	日本文化システム史論B	2	2	3	講義	○社会・地歴	
			BE2180	日本社会システム史論A	2	2	2	講義	○社会・地歴	
	BE2190	日本社会システム史論B	2	2	3	講義	○社会・地歴			
	専門 実習・ 専門 演習	実習	BE3000	日本史実習A	1	1	2	実習		
			BE3010	日本史実習B	1	1	3	実習		
		基礎 演習	BE4000	古記録古典籍演習A	2	2	2	演習		
			BE4010	地域文化財演習A	2	2	3	演習		
			BE4020	文字資料解析学A	2	2	2	演習		
			BE4030	地域史特別演習A	2	2	3	演習		
		発展 演習	BE5000	古記録古典籍演習B	2	2	2	演習		
			BE5010	地域文化財演習B	2	2	3	演習		
			BE5020	文字資料解析学B	2	2	2	演習		
BE5030	地域史特別演習B		2	2	3	演習				
東洋 史学	専門基礎科目	入門科目	BF0010	東洋史学入門	2	2	1	講義		
	専門 講義 科目	概 説 ・ 研 究 法	BF2000	東アジア地域システム研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2010	東アジア地域システム研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2040	アジア海域システム研究A(東洋史)	2	2	2	講義	○社会・地歴	
			BF2050	アジア海域システム研究B(東洋史)	2	2	2	講義	○社会・地歴	
			BF2060	東南アジア地域システム研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2070	東南アジア地域システム研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2080	中国経済史研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2090	中国経済史研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2100	中国社会史研究A	2	2	2	講義		
			BF2110	中国社会史研究B	2	2	2	講義		
			BF2120	中国政治史研究A	2	2	2	講義	社会・公民	
			BF2130	中国政治史研究B	2	2	2	講義	社会・公民	
			BF2140	アジア社会史研究A	2	2	2	講義	社会・地歴	
			BF2150	アジア社会史研究B	2	2	2	講義	社会・地歴	
			専門 演習	基礎 演習	BF4000	中国新聞情報解析学A	2	2	2	演習
	BF4010	中国新聞情報解析学B			2	2	2	演習		
	BF4021	中国経済史史料解析学A			2	2	2	演習		
	BF4031	中国経済史史料解析学B			2	2	2	演習		
	BF4040	中国社会史文書解析学A			2	2	2	演習		
	BF4050	中国社会史文書解析学B			2	2	2	演習		
	BF4060	中国政治史文書解析学A			2	2	2	演習		

専門教育科目

歴史学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目		
東 洋 史 学	専 門 科 目	基 礎 演 習	BF4070	中国政治史文書解析学B	2	2	2	演習			
			BF4080	アジア文化史文書解析学A	2	2	2	演習			
			BF4090	アジア文化史文書解析学B	2	2	2	演習			
			BF4100	アジア社会史文書解析学A	2	2	2	演習			
			BF4110	アジア社会史文書解析学B	2	2	2	演習			
			BF4120	東南アジア政治史文書解析学A	2	2	2	演習			
			BF4130	東南アジア政治史文書解析学B	2	2	2	演習			
			BF4140	東南アジア植民地文書解析学A	2	2	2	演習			
			BF4150	東南アジア植民地文書解析学B	2	2	2	演習			
		発 展 演 習	BF5000	中国新聞情報解析学C	2	2	3	演習			
			BF5010	中国新聞情報解析学D	2	2	3	演習			
			BF5021	中国経済史料解析学C	2	2	3	演習			
			BF5031	中国経済史料解析学D	2	2	3	演習			
			BF5040	中国社会史文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5050	中国社会史文書解析学D	2	2	3	演習			
			BF5060	中国政治史文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5070	中国政治史文書解析学D	2	2	3	演習			
			BF5080	アジア文化史文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5090	アジア文化史文書解析学D	2	2	3	演習			
			BF5100	アジア社会史文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5110	アジア社会史文書解析学D	2	2	3	演習			
			BF5120	東南アジア政治史文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5130	東南アジア政治史文書解析学D	2	2	3	演習			
			BF5140	東南アジア植民地文書解析学C	2	2	3	演習			
			BF5150	東南アジア植民地文書解析学D	2	2	3	演習			
西 洋 史 学	専門基礎科目	入門科目	BG0010	西洋史学入門	2	2	1	講義			
	専 門 講 義	概 説 ・ 研 究 法	BG2000	世界システム論研究	2	2	2	講義			
			BG2010	大西洋地域システム研究	2	2	2	講義	社会・地歴		
			BG2020	地中海地域システム研究	2	2	2	講義	社会・地歴		
			BG2031	ヨーロッパ海域システム研究	2	2	2	講義	社会・地歴		
			BG2050	ヨーロッパ政治社会史研究	2	2	2	講義	社会・公民		
			BG2051	ヨーロッパ政治文化史研究	2	2	2	講義			
			BG2060	ヨーロッパ社会経済史研究	2	2	2	講義			
			BG2070	地中海文化論研究	2	2	2	講義			
			BG2071	地中海社会史研究	2	2	2	講義			
			BG2072	地中海交流史研究	2	2	2	講義			
			BG2081	異文化交流史研究(西洋史)	2	2	2	講義	○ 社会・地歴		
			専 門 演 習	基 礎 演 習	BG4000	ヨーロッパ社会経済史文書解析学A	2	2	2	演習	
					BG4011	ヨーロッパ文化史演習A	2	2	2	演習	
	BG4020	地中海文書・碑文解析学A			2	2	2	演習			
	BG4031	都市史料論演習A			2	2	2	演習			
	BG4041	ヨーロッパ社会史演習A			2	2	2	演習			
	BG4050	ヨーロッパ政治文化論史料演習A			2	2	2	演習			
	発 展 演 習	BG5000		ヨーロッパ社会経済史文書解析学B	2	2	3	演習			
		BG5011		ヨーロッパ文化史演習B	2	2	3	演習			
		BG5020		地中海文書・碑文解析学B	2	2	3	演習			
		BG5031		都市史料論演習B	2	2	3	演習			
		BG5041		ヨーロッパ社会史演習B	2	2	3	演習			
		BG5050		ヨーロッパ政治文化論史料演習B	2	2	3	演習			
	専 門 演 習	BG6000	ヨーロッパ史総合演習A	2	2	2	演習				
BG6010		ヨーロッパ史総合演習B	2	2	2	演習					
BG6020		ヨーロッパ史総合演習C	2	2	3	演習					
BG6030		ヨーロッパ史総合演習D	2	2	3	演習					
共 通		卒業論文科目		BX2100	卒業論文指導A	2	2	4	演習		
				BX2200	卒業論文指導B	2	2	4	演習		
				BX2500	卒業論文	8	8	4	演習		

専門教育科目

地理学・考古学・文化財学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括の科目		
地 理 学	専門基礎科目	入門科目	BH0010	地理学入門	2	2	1	講義			
			専門講義	概説・研究法	BH2000	地理学概論A	2	2	2	講義	○社会・地歴
	BH2010	地理学概論B			2	2	2	講義	○社会・地歴		
	BH2020	人文地理学概論			2	2	2	講義	○社会・地歴		
	BH2030	自然地理学概論			2	2	2	講義	○社会・地歴		
	BH2040	国土空間論(地理学)			2	2	3	講義	社会・地歴		
	BH2050	社会経済地域論(地理学)			2	2	3	講義	社会・地歴		
	BH2060	地表変動論			2	2	3	講義	社会・地歴		
	BH2070	地域学A(地誌学)			2	2	3	講義	○社会・地歴		
	BH2080	地域学B(地誌学)			2	2	3	講義	○社会・地歴		
	BH2090	地理情報システム学			2	2	3	講義			
	ASF050	ヨーロッパ環境地誌※			2	2	2	講義			
	ASF090	日本環境地誌※			2	2	2	講義			
	BH2120	人文地理学特講			2	2	2	講義			
	BH2130	自然地理学特講			2	2	2	講義			
	専門実習・専門演習	実習実験	BH3000	人文地理学情報処理実習	1	1	2	実習			
			BH3010	自然地理学実験	1	1	2	実験			
			BH3020	地理学野外実験	1	1	3	実験			
			BH3030	地理情報システム学実習	1	1	2	実習			
		基礎演習	BH4020	自然地域システム論演習A	2	2	3	演習			
			BH4040	自然地域システム論演習B	2	2	3	演習			
			BH4050	地理学野外演習	2	2	3	演習			
			ASF120	日本地誌研究演習※	2	2	3	演習			
			ASF180	ヨーロッパ地誌研究演習※	2	2	2	演習			
			BH4080	人文地理学基礎演習	2	2	3	演習			
			BH4090	地域調査法演習	2	2	3	演習			
			発展演習	BH5000	地理学研究法演習A	2	2	3	演習		
		BH5010		地理学研究法演習B	2	2	4	演習			
		BH5020		地理学研究法演習C	2	2	4	演習			
		特別演習		BH6000	地理学特別演習A	2	2	4	演習		
BH6010			地理学特別演習B	2	2	4	演習				
考 古 学	専門基礎科目	入門科目	BI0010	考古学入門	2	2	1	講義			
			専門講義	概説・研究法	BI2000	考古学基礎論A	2	2	2	講義	社会・地歴
	BI2010	考古学基礎論B			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2020	考古学概説			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2030	日本考古学研究A			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2040	日本考古学研究B			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2050	日本考古学研究C			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2060	日本考古学研究D			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2070	アジア考古学研究A			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2080	アジア考古学研究B			2	2	2	講義	社会・地歴		
	BI2090	考古学特別研究A			2	2	2	講義			
	BI2100	考古学特別研究B			2	2	2	講義			
	専門実習・専門演習	実習実験			BI3000	考古学基礎実習A	1	1	2	実習	
					BI3010	考古学基礎実習B	1	1	2	実習	
					BI3020	考古学基礎実習C	1	1	3	実習	
			BI3030	考古学基礎実習D	1	1	3	実習			
			BI3040	野外考古学実習A	1	1	2	実習			
			BI3050	野外考古学実習B	1	1	3	実習			
			BI3060	野外考古学実習C	1	1	3	実習			
			基礎演習	BI4000	比較考古学演習A	2	2	2	演習	社会・地歴	
		BI4010		比較考古学演習B	2	2	2	演習	社会・地歴		
		BI4020		遺跡・遺物論演習A	2	2	3	演習			
		BI4030		遺跡・遺物論演習B	2	2	3	演習			
		発展演習		BI5000	考古学発展演習A	2	2	3	演習		
				BI5010	考古学発展演習B	2	2	3	演習		
				特別演習	BI6000	考古学特別演習A	2	2	4	演習	
					BI6010	考古学特別演習B	2	2	4	演習	

専門教育科目

地理学・考古学・文化財学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目	
文 化 財 学	専門基礎科目	入門科目	BJ0010	文化財学入門	2	2	1	講義		
		専門講義	概説・ 研究法	BJ2000	日本美術史学基礎研究	2	2	2	講義	社会・地歴
	BJ2010			日本美術史学応用研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2020			東洋美術史学基礎研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2030			東洋美術史学応用研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2040			日本工芸史学基礎研究	2	2	2	講義		
	BJ2050			日本工芸史学応用研究	2	2	2	講義		
	BJ2060			東洋工芸史学基礎研究	2	2	2	講義		
	BJ2070			東洋工芸史学応用研究	2	2	2	講義		
	BJ2080			社寺建築学研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2090			日本住宅史研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2100			城郭研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2110			文化財保存学研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2120			総合文化財学基礎研究	2	2	2	講義	社会・地歴	
	BJ2130	総合文化財学応用研究	2	2	2	講義	社会・地歴			
	専門 科目	実習 実験	基礎 演習	BJ3000	総合文化財学基礎実習	1	1	2	実習	
				BJ3010	総合文化財学応用実習	1	1	2	実習	
				BJ3020	文化財取扱基礎実習	1	1	3	実習	
				BJ3030	文化財取扱応用実習	1	1	3	実習	
			基礎 演習	BJ4000	日本美術史学基礎演習	2	2	2	演習	
				BJ4010	東洋美術史学基礎演習	2	2	2	演習	
				BJ4020	日本工芸史学基礎演習	2	2	2	演習	
				BJ4030	東洋工芸史学基礎演習	2	2	2	演習	
				BJ4040	古建築学演習	2	2	2	演習	
				BJ4050	住宅史演習	2	2	2	演習	
			発展 演習	BJ5000	日本美術史学発展演習	2	2	3	演習	
				BJ5010	東洋美術史学発展演習	2	2	3	演習	
		BJ5020		日本工芸史学発展演習	2	2	3	演習		
		BJ5030		東洋工芸史学発展演習	2	2	3	演習		
		BJ5040		古建築保存学演習	2	2	3	演習		
		BJ5050		文化財保存学演習	2	2	3	演習		
特別 演習		BJ6000	日本美術史学特別演習	2	2	4	演習			
		BJ6010	東洋美術史学特別演習	2	2	4	演習			
	BJ6020	日本工芸史学特別演習	2	2	4	演習				
	BJ6030	東洋工芸史学特別演習	2	2	4	演習				
	BJ6040	古建築学特別演習	2	2	4	演習				
	BJ6050	文化財保存学特別演習	2	2	4	演習				
共通	卒業論文科目		BX3100	卒業論文指導A	2	2	4	演習		
			BX3200	卒業論文指導B	2	2	4	演習		
			BX3500	卒業論文	8	8	4	演習		

※は総合科学部開設科目

専門教育科目

日本・中国文学語学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目	
日 本 文 学 語 学	専門基礎科目		入門科目	BK0010 日本文学語学入門	2	2	1	講義		
	専 門	概 説 ・ 研 究 法	BK2002 日本語学概説	2	2	2	講義	○国語		
			BK2120 日本語学研究法	2	2	3	講義	国語		
			BK2073 古代中世文学概説	2	2	2	講義	○国語		
			BK2074 古代中世文学研究法	2	2	3	講義	国語		
			BK2020 近世文学概説	2	2	2	講義	○国語		
			BK2075 近世文学研究法	2	2	3	講義	国語		
			BK2080 近代文学概説	2	2	2	講義	○国語		
			BK2081 近代文学研究法	2	2	3	講義	国語		
			BK2082 現代文学概説	2	2	2	講義	○国語		
		BK2083 現代文学研究法	2	2	3	講義	国語			
		門	基 礎 演 習	BK4011 日本語学演習I	2	2	2	演習	国語	
				BK4021 古代中世文学演習I	2	2	2	演習		
				BK4040 近世文学演習I	2	2	2	演習		
				BK4050 近代文学演習I	2	2	2	演習		
			BK4060 現代文学演習I	2	2	2	演習			
			科 目	発 展 演 習	BK5001 日本語学演習II	2	2	3	演習	
		BK5011 日本語学演習III			2	2	3	演習		
		BK5021 古代中世文学演習II			2	2	3	演習		
	BK5040 近世文学演習II	2			2	3	演習			
	BK5050 近代文学演習II	2		2	3	演習				
	BK5060 現代文学演習II	2		2	3	演習				
	特 別 演 習	BK6000 日本語学特別演習A		2	2	4	演習			
		BK6010 日本語学特別演習B		2	2	4	演習			
		BK6040 日本文学特別演習A	2	2	4	演習				
		BK6050 日本文学特別演習B	2	2	4	演習				
		BK6060 日本文学特別演習C	2	2	4	演習				
BK6070 日本文学特別演習D		2	2	4	演習					
BK6080 日本文学特別演習E		2	2	4	演習					
BK6090 日本文学特別演習F		2	2	4	演習					
BK6100 日本文学特別演習G	2	2	4	演習						
BK6110 日本文学特別演習H	2	2	4	演習						
中 国 文 学 語 学	専門基礎科目		入門科目	BL0010 中国文学語学入門	2	2	1	講義		
	基礎科目		BL0020 現代中国語演習A	2	2	2	演習			
			BL0030 現代中国語演習B	2	2	2	演習			
	専 門	概 説 ・ 研 究 法	BL2010 中国語学研究	2	2	2	講義			
			BL2020 中国文学語学特講A	2	2	3	講義			
			BL2030 中国文学講読	2	2	2	講義			
			BL2040 中国文学研究	2	2	2	講義			
			BL2050 中国文学語学特講B	2	2	3	講義			
			BL2060 中国語史	2	2	3	講義	国語		
			BL2070 中国文学史	2	2	3	講義	○国語		
			BL2080 中国古代中世漢語講読	2	2	2	講義	国語		
			門	基 礎 演 習	BL4000 中国古典散文演習	2	2	2	演習	国語
		BL4010 中国古典韻文演習			2	2	2	演習	国語	
		科 目		発 展 演 習	BL5001 中国語学演習A	2	2	3	演習	国語
					BL5011 中国語学演習B	2	2	4	演習	国語
					BL5020 中国近世漢語演習A	2	2	3	演習	
					BL5030 中国近世漢語演習B	2	2	4	演習	
			BL5040 中国近代漢語演習	2	2	3	演習			
			BL5050 中国中世文学演習A	2	2	3	演習	国語		
			BL5060 中国中世文学演習B	2	2	4	演習	国語		
			BL5070 中国近世文学演習A	2	2	3	演習			
	BL5080 中国近世文学演習B	2	2	4	演習					
	BL5090 中国現代文学演習	2	2	3	演習					
	特 別 演 習	BL6000 中国文学特別演習A	2	2	4	演習				
		BL6010 中国文学特別演習B	2	2	4	演習				
		BL6020 中国文学特別演習C	2	2	4	演習				
		BL6030 中国文学特別演習D	2	2	4	演習				
BL6040 中国文学特別演習E		2	2	4	演習					
BL6050 中国文学特別演習F		2	2	4	演習					
共 通	卒業論文科目		BX4100 卒業論文指導A	2	2	4	演習			
			BX4200 卒業論文指導B	2	2	4	演習			
			BX4500 卒業論文	8	8	4	演習			



専門教育科目

欧米文学語学・言語学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目
英 米 文 学 語 学	専門基礎科目	入門科目	BM0010	英米文学語学入門	2	2	1	講義	
		基礎科目	BM0020	比較文化A	2	2	2	講義	○ 英語
	専 門 講 義	概説・ 研究法	BM2000	英文法	2	2	2	講義・演習	○ 英語
			BM2010	英語学概論	2	2	3	講義・演習	○ 英語
			BM2020	英語史	2	2	3	講義・演習	英語
			BM2031	英語文体論	2	2	2	講義・演習	英語
			BM2040	英語音韻論	2	2	2	講義・演習	英語
			BM2050	イギリス文学史講義A	2	2	2	講義	○ 英語
			BM2060	イギリス文学史講義B	2	2	2	講義	英語
			BM2072	イギリス小説講義	2	2	2	講義	
			BM2090	英文学批評講義	2	2	2	講義	
			BM2110	アメリカ文学史講義	2	2	2	講義	○ 英語
			BM2120	エスニック文学講義	2	2	3	講義	英語
	BM2140	英語圏文学講義	2	2	2	講義	○ 英語		
	専 門 演 習	基礎 演習	BM4000	英語表現I(英会話)	2	2	2	演習	○ 英語
			BM4010	英語表現II(英会話)	2	2	2	演習	英語
			BM4020	日本語学演習II	2	2	3	演習	○ 英語
			BM4030	現代英語演習	2	2	2	演習	○ 英語
			BM4040	アメリカ詩文学演習A	2	2	2	演習	英語
			BM4050	近世文学演習II	2	2	3	演習	英語
		発 展 演 習	BM5000	英語表現演習II(クリエイティブ・ライティング)	2	2	3	演習	○ 英語
			BM5010	近代英語演習A	2	2	3	演習	英語
			BM5020	近代英語演習B	2	2	3	演習	英語
BM5030			イギリス小説文学演習A	2	2	3	演習	英語	
BM5040			イギリス小説文学演習B	2	2	2	演習	英語	
BM5041			イギリス戯曲演習	2	2	3	演習		
BM5050	中期英語演習	2	2	3	演習	英語			
BM5060	イギリス詩文学演習A	2	2	3	演習	英語			
BM5070	イギリス詩文学演習B	2	2	4	演習	英語			
BM5101	近代アメリカ文学演習	2	2	3	演習				
BM5140	現代アメリカ文学演習	2	2	3	演習	英語			
BM5130	英語圏文学演習	2	2	3	演習	英語			
ド イ ツ 文 学 語 学	専門基礎科目	入門科目	BN0010	ドイツ文学語学入門	2	2	1	講義	ドイツ語
		基礎科目	BN0020	比較文化B	2	2	2	講義	○ ドイツ語
	専 門 講 義	概説・ 研究法	BN2052	ドイツ文学語学特別講義A	2	2	2	講義	
			BN2053	ドイツ文学語学特別講義B	2	2	2	講義	
			BN2054	ドイツ文学語学特別講義C	2	2	2	講義	
			BN2021	ドイツ文学史A	2	2	3	講義	○ ドイツ語
			BN2022	ドイツ文学史B	2	2	3	講義	○ ドイツ語
			BN2031	ドイツ語学講義A	2	2	2	講義	○ ドイツ語
			BN2041	ドイツ語学講義B	2	2	2	講義	ドイツ語
	BN2000	ドイツ文学講義	2	2	2	講義	○ ドイツ語		
	専 門 演 習	基 礎 演 習	BN4000	ドイツ短編演習A	2	2	2	演習	ドイツ語
			BN4010	ドイツ短編演習B	2	2	2	演習	ドイツ語
			BN4020	ドイツ文学基礎演習A	2	2	2	演習	○ ドイツ語
			BN4030	ドイツ文学基礎演習B	2	2	2	演習	○ ドイツ語
BN4040			ドイツ近現代語学演習A	2	2	2	演習	○ ドイツ語	
BN4050			ドイツ近現代語学演習B	2	2	2	演習	○ ドイツ語	
BN5000			ドイツ語会話基礎演習A	2	2	2	演習	○ ドイツ語	
BN5010	ドイツ語会話基礎演習B	2	2	2	演習	○ ドイツ語			

専門教育科目

欧米文学語学・言語学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目		
ドイツ文学語学	専門科目	専門演習	発展演習	BN5020	ドイツ語学発展演習A	2	2	3	演習		
				BN5030	ドイツ語学発展演習B	2	2	3	演習		
				BN5120	ドイツ語学発展演習C	2	2	4	演習	○ドイツ語	
				BN5130	ドイツ語学発展演習D	2	2	4	演習	ドイツ語	
				BN5042	ドイツ語圏言語文化演習A	2	2	3	演習	○ドイツ語	
				BN5043	ドイツ語圏言語文化演習B	2	2	3	演習	○ドイツ語	
				BN5044	ドイツ語圏言語文化演習C	2	2	4	演習		
				BN5045	ドイツ語圏言語文化演習D	2	2	4	演習		
				BN5180	ドイツ近現代文学演習A	2	2	3	演習	ドイツ語	
				BN5181	ドイツ近現代文学演習B	2	2	3	演習	ドイツ語	
				BN5182	ドイツ近現代文学演習C	2	2	4	演習		
				BN5183	ドイツ近現代文学演習D	2	2	4	演習		
				BN5102	ドイツ語学理論演習	2	2	3	演習	ドイツ語	
				BN5140	ドイツ語圏文学語学発展演習A	2	2	3	演習	ドイツ語	
				BN5150	ドイツ語圏文学語学発展演習B	2	2	3	演習	ドイツ語	
				BN5141	ドイツ語圏文学語学発展演習C	2	2	4	演習		
				BN5151	ドイツ語圏文学語学発展演習D	2	2	4	演習		
				BN5190	ドイツ文学理論演習A	2	2	3	演習	ドイツ語	
BN5191	ドイツ文学理論演習B	2	2	3	演習	ドイツ語					
フランス文学語学	専門基礎科目		入門科目	BO0010	フランス文学語学入門	2	2	1	講義		
			基礎科目	BO0020	比較文化C	2	2	2	講義	○フランス語	
	専門講義	概説・研究法	BO2000	フランス文学史A	2	2	2	講義	○フランス語		
			BO2010	フランス文学史B	2	2	2	講義	○フランス語		
			BO2020	フランス文学史C	2	2	2	講義	○フランス語		
			BO2030	フランス語学講義A	2	2	2	講義	フランス語		
			BO2040	フランス語学講義B	2	2	3	講義	フランス語		
			BO2051	フランス文学講義A	2	2	2	講義	フランス語		
			BO2052	フランス文学講義B	2	2	3	講義	フランス語		
			BO2070	フランス文学特殊講義A	2	2	2	講義			
			BO2071	フランス文学特殊講義B	2	2	3	講義			
			BO2072	フランス文学特殊講義C	2	2	4	講義			
			AHL120	現代フランス語学研究※	2	2	2	講義	フランス語		
			BO2061	現代フランス文学序説A	2	2	2	講義	フランス語		
			BO2062	現代フランス文学序説B	2	2	3	講義	フランス語		
			BO2063	現代フランス文学序説C	2	2	4	講義	フランス語		
			専門演習	発展演習	BO4000	フランス文学基礎演習I	2	2	2	演習	フランス語
					BO4010	フランス文学基礎演習II	2	2	2	演習	フランス語
					AHL250	現代フランス語学研究演習※	2	2	3	演習	フランス語
					BO4020	フランス語作文A	2	2	2	演習	フランス語
	BO4030	フランス語作文B			2	2	3	演習	フランス語		
	BO5000	フランス語会話A			2	2	3	演習	○フランス語		
	BO5010	フランス語会話B			2	2	4	演習	○フランス語		
	BO5020	フランス語コミュニケーションA			2	2	3	演習	○フランス語		
	BO5030	フランス語コミュニケーションB			2	2	4	演習	○フランス語		
	BO5041	フランス語学特別演習A			2	2	3	演習	○フランス語		
	BO5042	フランス語学特別演習B			2	2	4	演習	○フランス語		
	BO5050	フランス語中級文法A			2	2	3	演習	○フランス語		
	BO5060	フランス語中級文法B	2	2	4	演習	○フランス語				
	BO5070	近代フランス文学演習A	2	2	3	演習	フランス語				
	BO5080	近代フランス文学演習B	2	2	4	演習	フランス語				
	BO5090	20世紀フランス文学演習A	2	2	3	演習	フランス語				
BO5100	20世紀フランス文学演習B	2	2	4	演習	フランス語					
BO5110	フランス文化論演習A	2	2	3	演習	フランス語					
BO5120	フランス文化論演習B	2	2	4	演習	フランス語					
BO5130	日仏比較文化論演習A	2	2	3	演習	フランス語					
BO5140	日仏比較文化論演習B	2	2	4	演習	フランス語					
BO5150	現代フランス文学演習A	2	2	3	演習	フランス語					
BO5160	現代フランス文学演習B	2	2	4	演習	フランス語					

専門教育科目

欧米文学語学・言語学プログラム

分野	区分		科目コード	授業科目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目
言語学	専門基礎科目	入門科目	BP0010	言語学入門	2	2	1	講義	
			専門講義	概説・研究法	BP2000	言語学概説A	2	2	2
	BP2010	言語学概説B			2	2	3	講義・演習	
	BP2020	一般言語学概説A			2	2	2	講義・演習	
	BP2030	一般言語学概説B			2	2	3	講義・演習	
	BP2040	一般言語学研究法A			2	2	2	講義・演習	
	BP2050	一般言語学研究法B			2	2	3	講義・演習	
	BP2100	歴史言語学概説A			2	2	2	講義・演習	
	BP2110	歴史言語学概説B			2	2	3	講義・演習	
	BP2120	歴史言語学研究法A			2	2	2	講義・演習	
	BP2130	歴史言語学研究法B			2	2	3	講義・演習	
	BP2141	個別言語学概説A			2	2	2	講義・演習	
	BP2151	個別言語学概説B			2	2	3	講義・演習	
	BP2152	個別言語学概説C			2	2	4	講義・演習	
	BP2160	個別言語学講義A			2	2	2	講義・演習	
	BP2170	個別言語学講義B	2	2	3	講義・演習			
	BP2180	個別言語学講義C	2	2	4	講義・演習			
	専門演習	基礎演習	BP4000	一般言語学基礎演習A	2	2	2	講義・演習	
			BP4010	一般言語学基礎演習B	2	2	3	講義・演習	
			BP4020	一般言語学演習A	2	2	2	講義・演習	
			BP4030	一般言語学演習B	2	2	3	講義・演習	
			BP4040	個別言語学基礎演習A	2	2	2	演習	
			BP4050	個別言語学基礎演習B	2	2	3	演習	
			BP4060	個別言語学演習A	2	2	2	演習	
		BP4070	個別言語学演習B	2	2	3	演習		
		発展演習	BP5000	歴史言語学演習A	2	2	3	講義・演習	
			BP5010	歴史言語学演習B	2	2	4	講義・演習	
BP5020			歴史言語学発展演習A	2	2	3	講義・演習		
BP5030			歴史言語学発展演習B	2	2	4	講義・演習		
BP5120			対照言語学演習A	2	2	2	講義・演習		
BP5130	対照言語学演習B		2	2	3	講義・演習			
共通	卒業論文科目		BX5100	卒業論文指導A	2	2	4	演習	
			BX5200	卒業論文指導B	2	2	4	演習	
			BX5500	卒業論文	8	8	4	演習	

※は総合科学部開設科目

専門教育科目

区 分	科目コード	授 業 科 目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態	免許教科 ○包括的科目
文学部提供教育プログラム共通科目群	BY0010	人文学概説	2	2	2	講義	
	BY0020	アラビア語A	2	2	2	演習	
	BY0030	アラビア語B	2	2	2	演習	
	BY0040	ギリシャ語A	2	2	1	演習	
	BY0050	ギリシャ語B	2	2	1	演習	
	BY0060	サンスクリットA	2	2	1	演習	
	BY0070	サンスクリットB	2	2	1	演習	
	BY0080	ヘブライ語A	2	2	2	演習	
	BY0090	ヘブライ語B	2	2	2	演習	
	BY0100	ラテン語A	2	2	1	演習	
	BY0110	ラテン語B	2	2	1	演習	
	BY0120	英語A	1	1	2	演習	
	BY0130	英語B	1	1	2	演習	
	BY0200	基礎書道A	2	2	2	講義・実習	○ 国語
	BY0210	基礎書道B	2	2	2	講義・実習	○ 国語
BY0220	インターンシップ	(注4)		1又は2	2		
BY	日本語学演習II		2又は4	1			
AIMS-HUプログラム用	BS1001	国際課題研究(言語・文化)	2	2	2	講義・演習	
短 プ ロ 用	BY0240	Independent Study		2	2		
教科に関する科目(注2)		近世文学演習II	2	2	1	講義	○ 社会・公民
		国際法1	2	2	2	講義	△ 社会・公民
		国際法2	2	2	2	講義	△ 社会・公民
		政治学原論	2	2	2	講義	○ 社会・公民
		国際政治学	2	2	2	講義	△ 社会・公民
		統治システム論	2	2	1	講義	社会・公民
		政治思想史1	2	2	2	講義	社会・公民
		政治思想史2	2	2	2	講義	社会・公民
		社会学1	2	2	2	講義	○ 社会・公民
		社会学2	2	2	2	講義	○ 社会・公民
		ミクロ経済学入門	2	2	1	講義	社会・公民
		マクロ経済学入門	2	2	1	講義	社会・公民
		国際経済学1	2	2	2	講義	社会・公民
		国際経済学2	2	2	2	講義	社会・公民
		知覚・認知心理学	2	2	2	講義	公民
	対人心理学	2	2	3	講義	公民	
教職(注2・注3) に 関 する 注 科 目	BZ0010	ドイツ語科教育方法論	2	2	3	演習	ドイツ語
	BZ0020	ドイツ語教育学概論	2	2	3	講義	○ドイツ語
	BZ0030	ドイツ語科教育法	2	2	3	演習	○ドイツ語
	BZ0040	フランス語科教材論	2	2	2	演習	フランス語
	BZ0050	フランス語教育学概論	2	2	2	演習	○フランス語
	BZ0060	フランス語科教育法	2	2	2	講義	○フランス語

(注1) 海外語学研修の( )の中には言語名(英語・ドイツ語・フランス語・中国語等)が入る。

(注2) 「教科に関する科目」、「教職に関する科目」は教育職員免許状取得のための科目である。

(注3) 教職に関する科目は、自由選択科目に算入できる。

(注4) 30時間の研修をもって、インターンシップは1単位、海外語学研修は2単位とし、60時間以上の研修をもってインターンシップは2単位、海外語学研修は4単位として認定する。

留学生関係科目

科目コード	授 業 科 目	学期単位	開設単位	配当年次	授業形態
BS0003	The Basic Understanding on Japanese History 日本史基礎	3	3	2	講義
BS0004	Seminar in Geography 地理学演習	3	3	2	演習
BS0005	Japanese Archaeology 考古学演習	3	3	2	演習
BS0006	Japanese Craft History 日本工芸史学研究	3	3	2	講義
BS0007	Seminar of Japanese Literature 日本文学演習	3	3	2	演習
BS0009	Society and Culture in Modern and Contemporary Japan 日本近現代の社会と文化	3	3	2	演習
BS0010	History and Culture in East Asia 東アジアの歴史と文化	3	3	2	演習
BS0011	Introduction to Japanese Linguistics 日本語学概論	3	3	2	講義

## 4 学生のコース・主専攻プログラム決定について

平成 27 年 5 月 18 日代議員会承認

### 原則

- 1 プログラム決定は、第一年次末に行う。
- 2 プログラム決定は、学生の志望を尊重しつつ、入学後の履修状況を参考にして行う。  
各プログラムの受け入れ可能な学生数の目安は次のとおりである。

哲学・思想文化学プログラム	42 名	} A O III 型入学者を含む
歴史学プログラム	36 名	
地理学・考古学・文化財学プログラム	27 名	
日本・中国文学語学プログラム	30 名	
欧米文学語学・言語学プログラム	42 名	

- 3 A O III 型入試により入学した学生は、受験したプログラムへ配属される。
- 4 プログラム決定を保留することは、原則として認めない。
- 5 プログラム決定は、教授会が行う。

### 方法

- 1 第一年次前期末に予備調査を行う。その結果を集計し、プログラムごとの第一志望者数を、後期授業開始第一週に発表する。
- 2 第一年次末（2月5日まで）に学部長あて志望プログラム届と具体的志望理由書を提出させ、その結果を集計し、プログラムごとの第一志望者数を公表する。
- 3 前記第一志望者数の公表後、2月末日までは志望プログラムの変更届を受け付ける。
- 4 プログラム決定は教授会が行う。
- 5 プログラム決定の公表は、第二年次生対象のガイダンスまでに、掲示により行う。

### 審査

- 1 審査の方法は原則として次による。
  - (1) 志望者が受け入れ可能数内のプログラムの場合  
学生の志望どおり受け入れる。
  - (2) 第一志望者が受け入れ可能数を超えるプログラムの場合  
ア そのプログラムの受け入れ可能数までを、2の成績換算による上位者から順次受け入れる。  
イ 受け入れられなかった学生は第二志望で受け入れる。
  - (3) 第二志望者によって受け入れ可能数を超えるプログラムの場合  
ア 第一志望者は志望どおり受け入れる。  
イ 第二志望者はそのプログラムの受け入れ可能数までを、2の成績換算による上位者から順次受け入れる。  
ウ イにより受け入れられなかった学生は第三志望で受け入れる。

- (4) その他の場合  
審議による。

- 2 成績換算は、次の算式で求める平均評価点(GPA: Grade Point Average)によって行う。

$$\text{平均評価点} = \frac{((\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1))}{(\text{総登録単位数} \times 4)} \times 100$$

### その他

- 1 次の者はコース・主専攻プログラム決定を行わない。
  - (1) 6箇月を超えて休学した者
  - (2) やむをえない事情があると教授会が認めた者
- 2 A O III 型入試により入学した学生は、やむをえない事情がある場合に限り、「コース・プログラムの変更（転コース・プログラム）について」に準じて配属変更を願い出ることができる。

## 5 コース・プログラムの変更（転コース・プログラム）について

平成 27 年 4 月 20 日教授会承認

平成 27 年 3 月 19 日教務委員会承認

- 1 第 2 年次以降にコース・プログラムの変更（転コース・プログラム）を希望する者は、事前に転出前のチューター（指導教員）及び転出後のチューター（指導教員）予定者と相談し、了承を得て願い出ることができる。  
ただし、AOⅢ型入試により入学した者にあつては、第 1 年次末においても転コース（転分野）を願い出ることができる。
- 2 願出者は学部長に所定の変更願を提出する。
- 3 公示日及び選抜は、各学期末に行う。
- 4 選抜試験の方法、場所及び時間等については、各プログラムで設定することとし、願出者には掲示で通知する。
- 5 選抜試験の判定基準等は各プログラムで取り決める。
- 6 決定は教授会が行う。
- 7 学部長は結果を掲示により発表するとともに、プログラムの変更を許可された者に対し、許可書を発行する。
- 8 その他必要な事項が生じた場合、随時、教務委員会で検討し、教授会で審議・決定する。

## 6 副専攻プログラムの履修について

1. 副専攻プログラム開始時期は2年次である。
2. 副専攻プログラムを履修することを許可する条件は、別途通知する。
3. 文学部提供の副専攻プログラム履修要件について、以下のとおりとする。

副専攻プログラム	履修要件	受入可能数
哲学・思想文化学	別途通知する。	若干名
歴史学		
地理学・考古学・文化財学		
日本・中国文学語学		
欧米文学語学・言語学		

## 7 外国人留学生の授業科目履修上の特例について

平成24年11月12日代議員会承認

広島大学文学部細則第10条第2項の規定に基づき、広島大学外国人留学生等のための授業科目履修上の特例を次のように定める。

外国人留学生等が修得した日本語及び日本事情に関する授業科目の単位で代えることができる科目区分及び単位数は、次のとおりとする。

- 1 外国語科目 6単位まで
- 2 領域科目 12単位まで

## 8 教育職員免許状の取得について

### 1 教育職員免許状の書類と資格

教育職員となるためには、教育職員免許法（以下「免許法」という。）に定められている所定の単位を修得し、希望する教科の免許状を取得しなければならない。教育職員の免許状には、普通免許状、特別免許状、臨時免許状があるが、ここでは普通免許状についてふれる。

免許状授与の所要資格の認定を受けているものは、文学部卒業者にあつては文学部細則第18条、大学院文学研究科博士課程前期修了者にあつては大学院文学研究科細則第13条のとおりである。

学部並びに大学院博士課程前期において取得できる免許状の種類及び所要資格は次のとおりである。

なお、中学校の普通免許の取得を希望する場合は、さらに特別支援学校で2日間、社会福祉施設などの施設で5日間、合計7日以上介護等体験が必要となる。介護等の体験の事前指導、受講資格、実施時期、実施内容、実施場所等については、別途通知する。

第 1 欄		第 2 欄	第 3 欄		
所要資格 免許状の種類		基 礎 資 格	大学において修得することを必要とする最低単位数		
			教科に関する 科 目	教職に関する 科 目	教科又は教職 に関する科目
中 学 校 教 諭	一種免許状	学士の学位を有すること	20	31	8
高等学校 教 諭	一種免許状	学士の学位を有すること	20	23	16

※「教科又は教職に関する科目」は、「教科に関する科目」又は「教職に関する科目」のうちから修得すること。

### 2 免許法上の単位修得方法について

#### (1) 教養教育科目

次の表により、免許法上で必要な単位を修得すること。

教育職員免許法施行規則第66条の6関係

免許法施行規則に定める科目及び単位数		左に対応する開設授業科目		
科 目	単位数	授 業 科 目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	日本国憲法	2	
体 育	2	健康スポーツ科学		2
		スポーツ実習A		1
		スポーツ実習B		1
外国語コミュニケーション ※	2	コミュニケーションⅠA		1
		コミュニケーションⅠB		1
		コミュニケーションⅡA		1
		コミュニケーションⅡB		1
情報機器の操作	2	情報活用基礎		2
		情報活用演習		2

※外国語コミュニケーションは2科目選択すること。



(2) 専門教育科目

免許状の種類ごとに、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」について、免許法上で必要な単位を修得すること。

1) 教職に関する科目

i. 中学校教諭一種免許状

教職に関する科目の区分		該当授業科目	単位数	必要修得単位数		
第二欄	教職に関する科目 教職の意義等	教職の意義及び教員の役割	○教職入門	2	2	
		教員の職務内容(研修, 服務及び身分保障等を含む。)				
		進路選択に資する各種機会提供等				
第三欄	教育に関する基礎理論	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育の思想と原理	2	6	
		幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	○児童・青年期発達論	2		
		教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項	○教育と社会・制度	2		
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	○教育課程論	2	4	
		各教科の指導法	国語	○国語教育学概論Ⅰ		2
				○国語教育学概論Ⅱ		2
				国語科教育方法論		2
				国語科教材研究演習		2
				国語科学習開発論		2
				○社会科教育論		2
			社会	△地理歴史科教育論		2
				社会系(地理歴史)教科指導法		2
				社会系(地理歴史)カリキュラムデザイン論		2
				△公民科教育論		2
				社会系(公民)教科指導法		2
				英語		○英語教育学概論Ⅰ
			○英語教育学概論Ⅱ			2
			英語教育方法論			2
			英語教育カリキュラム論			2
			英語教材構成論			2
			英語授業プランニング論			2
			ドイツ語	○ドイツ語科教育法		2
		ドイツ語教育学概論		2		
		ドイツ語科教育方法論		2		
		フランス語		○フランス語科教育法		2
			○フランス語教育学概論	2		
フランス語科教材論	2					
教育課程及び指導法に関する科目	道徳の指導法	○道徳教育指導法	2	2		
	特別活動の指導法	○特別活動指導法	2			
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	○教育方法・技術論	2			
	生徒指導教育相談及び進路指導に関する科目	生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導論		2	
進路指導の理論及び方法						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		○教育相談	2	2		
第五欄	教育実習	○教育実習指導C	1	1		
		○中・高等学校教育実習Ⅰ(9月と10月実施・各2週間)	4		4	
第六欄	教職実践演習	○教職実践演習(中・高)	2	2		
介護等体験(特別支援学校2日間, 社会福祉施設5日間)				必要		
			合計	31		

備考

- 1 「各教科の指導法」の単位の修得方法は、それぞれ受けようとする免許教科ごとに修得すること。
- 2 ○印は免許状取得のための必修科目を、△印は社会の免許状取得のための選択必修科目を示す。
- 3 『教科に関する科目』及び『教科又は教職に関する科目』の履修については、①～⑦に示す各教科ごとの表により、必要な科目の単位を修得すること。

ii. 高等学校教諭一種免許状

教職に関する科目の区分			該当授業科目	単位数	必要修得単位数	
第二欄	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	○教職入門	2	2	
		教員の職務内容(研修, 服務及び身分保障等を含む。)				
		進路選択に資する各種機会提供等				
第三欄	教育に関する基礎理論	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育の思想と原理	2	6	
		幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	○児童・青年期発達論	2		
		教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項	○教育と社会・制度	2		
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	○教育課程論	2	2	
		各教科の指導法	国語	○国語教育学概論 I	2	4
				○国語教育学概論 II	2	
				国語科教育方法論	2	
				国語科教材研究演習	2	
				国語科学習開発論	2	
			地理歴史	○地理歴史科教育論	2	
				社会系(地理歴史)教科指導法	2	
				社会系(地理歴史)カリキュラムデザイン論	2	
			公民	○公民科教育論	2	
				○社会系(公民)教科指導法	2	
			英語	○英語教育学概論 I	2	
				○英語教育学概論 II	2	
				英語教育方法論	2	
				英語教育カリキュラム論	2	
				英語教材構成論	2	
				英語授業プランニング論	2	
			英語教材研究ワークショップ	2		
			ドイツ語	○ドイツ語科教育法	2	
				ドイツ語教育学概論	2	
				ドイツ語科教育方法論	2	
		フランス語	○フランス語科教育法	2		
			○フランス語教育学概論	2		
フランス語科教材論	2					
教育課程及び指導法に関する科目	特別活動の指導法	○特別活動指導法	2	2		
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	○教育方法・技術論	2	2		
	生徒指導教育相談及び進路指導に関する科目	生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導論	2	2	
進路指導の理論及び方法						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		○教育相談	2			
第五欄	教育実習	○教育実習指導C	1	1		
		○中・高等学校教育実習Ⅱ(6月実施・2週間)	2	2		
第六欄	教職実践演習	○教職実践演習(中・高)	2	2		
				合計	27	

備考

- 「各教科の指導法」の単位の修得方法は, それぞれ受けようとする免許教科ごとに修得すること。
- 印は免許状取得のための必修科目を示す。
- 『教職に関する科目』の高等学校の最低修得単位数23単位を越えて修得した単位については, 『教科又は教職に関する科目』に算入できる。
- 『教科に関する科目』及び『教科又は教職に関する科目』の履修については, ①～⑦に示す各教科ごとの表により, 必要な科目の単位の修得すること。

2)教科に関する科目

①国語

中学校教諭一種免許状			高等学校教諭一種免許状		
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	○ 日本語学概説	文学部	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	○ 日本語学概説	文学部
	日本語学演習 I			日本語学演習 I	
	日本語学研究法			日本語学研究法	
国文学(国文学史を含む。)	○ 古代中世文学概説		国文学(国文学史を含む。)	○ 古代中世文学概説	
	古代中世文学研究法			古代中世文学研究法	
	○ 近世文学概説			○ 近世文学概説	
	近世文学研究法			近世文学研究法	
	○ 近代文学概説			○ 近代文学概説	
	近代文学研究法			近代文学研究法	
漢文学	○ 現代文学概説		漢文学	○ 現代文学概説	
	現代文学研究法			現代文学研究法	
	○ 中国文学史			○ 中国文学史	
	○ 漢文基礎			○ 漢文基礎	
	中国古代中世漢語講読			中国古代中世漢語講読	
	中国語学演習A			中国語学演習A	
	中国語学演習B			中国語学演習B	
	中国語史			中国語史	
	中国中世文学演習A			中国中世文学演習A	
	中国中世文学演習B			中国中世文学演習B	
	中国古典散文演習			中国古典散文演習	
	中国古典韻文演習	中国古典韻文演習			
	諸子学文献A	諸子学文献A			
	諸子学文献B	諸子学文献B			
	中国古代中世思想文献演習A	中国古代中世思想文献演習A			
	中国古代中世思想文献演習B	中国古代中世思想文献演習B			
	中国古代中世思想文献演習C	中国古代中世思想文献演習C			
中国古代中世思想文献演習D	中国古代中世思想文献演習D				
中国近世思想文献演習A	中国近世思想文献演習A				
中国近世思想文献演習B	中国近世思想文献演習B				
中国近世思想文献演習C	中国近世思想文献演習C				
中国近世思想文献演習D	中国近世思想文献演習D				
書道(書写を中心とする。)	○ 基礎書道A ○ 基礎書道B	書道(書写を中心とする。)			
最低修得単位数	20	最低修得単位数	20		
教科又は教職に関する科目		教科又は教職に関する科目	道徳教育指導法	教育学部	
最低修得単位数	8	最低修得単位数	16		

備考

1 ○印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修

2 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。

②社会

中学校一種免許状						
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	
日本史及び外国史	○ 日本文化システム史論A	文 学 部	「社会学、経済学」	○ 社会学1 (隔年開講)	法 学 部	
	○ 日本文化システム史論B			○ 社会学2 (隔年開講)		
	○ 日本社会システム史論A			○ 経済学概説	教育学部	
	○ 日本社会システム史論B			○ ミクロ経済学入門	教養教育	
	○ 日本古代研究A			○ マクロ経済学入門		
	○ 日本古代研究B			○ 国際経済学1	経済学部	
	○ 日本古代研究C			○ 国際経済学2		
	○ 日本古代研究D			○ 哲学概論 I	「哲学、倫理学、宗教学」	文 学 部
	○ 日本中世研究A			○ 哲学概論 II		
	○ 日本中世研究B			○ 日本倫理思想講義		
	○ 日本中世研究C			○ ドイツ倫理学講義		
	○ 日本中世研究D			○ 仏教学概説		
	○ 日本近世研究A			○ 西洋哲学入門		
	○ 日本近世研究B		○ 哲学史基礎演習(ギリシア語)			
	○ 日本近世研究C		○ 哲学史基礎演習(ラテン語)			
	○ 日本近世研究D		○ 西洋古代哲学史			
	○ 日本近代研究A		○ 西洋中世哲学史			
	○ 日本近代研究B		○ 西洋近世哲学史			
	○ 日本近代研究C		○ 西洋古代中世哲学研究			
	○ 日本近代研究D		○ 西洋近現代哲学研究A			
	○ 日本考古学研究A		○ 西洋近現代哲学研究B			
	○ 日本考古学研究B		○ 論理学			
	○ 日本考古学研究C		○ 科学哲学・科学思想史			
	○ 日本考古学研究D		○ 古代哲学史基礎演習			
	○ 考古学基礎論A		○ 中世哲学史基礎演習			
	○ 考古学基礎論B		○ 近世哲学基礎演習			
	○ 考古学概説		○ 西洋古代中世哲学演習 I			
	○ 総合文化財学基礎研究		○ 西洋古代中世哲学演習 II			
	○ 総合文化財学応用研究		○ 西洋近世哲学演習A			
	○ 文化財保存学研究		○ 西洋近世哲学演習B			
	○ 城郭研究		○ 西洋近世哲学演習C			
	○ 社寺建築学研究		○ 西洋近世哲学演習D			
	○ 日本住宅史研究		○ 西洋近現代哲学演習A			
	○ 日本美術史学基礎研究		○ 西洋近現代哲学演習B			
	○ 日本美術史学応用研究		○ 中国思想史概説			
	○ 東洋美術史学基礎研究		○ 中国學術思想史			
	○ 東洋美術史学応用研究		○ 中国哲学思想文献演習A			
	○ アジア海域システム研究A(東洋史)		○ 中国哲学思想文献演習B			
	○ アジア海域システム研究B(東洋史)		○ 中国哲学思想文献演習C			
	○ 異文化交流史研究(西洋史)		○ 中国哲学思想文献演習D			
	○ 東アジア地域システム研究A		○ 倫理学入門			
	○ 東アジア地域システム研究B		○ 生命倫理			
	○ 東南アジア地域システム研究A		○ 英米倫理学講義			
	○ 東南アジア地域システム研究B		○ 倫理学特講			
	○ 中国経済史研究A		○ 倫理思想史基礎演習A			
	○ 中国経済史研究B		○ 倫理思想史基礎演習B			
	○ アジア社会史研究A		○ 倫理思想史基礎演習C			
○ アジア社会史研究B	○ 倫理思想史基礎演習D					
○ 地中海地域システム研究	○ 応用倫理学演習A					
○ ヨーロッパ海域システム研究	○ 応用倫理学演習B					
○ 大西洋地域システム研究	○ 応用倫理学演習C					
○ 比較考古学演習A	○ 応用倫理学演習D					
○ 比較考古学演習B	○ インド哲学・仏教学入門					
○ アジア考古学研究A	○ サンスクリット語入門					
○ アジア考古学研究B	○ インド哲学概説					
○ 地理学概論A	○ サンスクリット語基礎演習					
○ 人文地理学概論	○ インド哲学・仏教学基礎演習A					
○ 地理学概論B	○ インド哲学・仏教学基礎演習B					
○ 自然地理学概論	○ チベット語入門					
○ 国土空間論(地理学)	○ インド哲学・仏教学演習A					
○ 社会経済地域論(地理学)	○ インド哲学・仏教学演習B					
○ 地表変動論	○ インド哲学・仏教学演習C					
○ 地域学A(地誌学)	○ インド哲学・仏教学演習D					
○ 地域学B(地誌学)	○ インド思想基礎文献演習A					
○ 法学基礎	○ インド思想基礎文献演習B					
○ 政治学原論	○ 仏教思想基礎文献演習A					
○ 国際法1	○ 仏教思想基礎文献演習B					
○ 国際法2	○ インド思想文献演習A					
○ 国際政治学 (隔年開講)	○ インド思想文献演習B					
○ 統治システム論	○ インド思想文献演習C					
○ 政治思想史1	○ インド思想文献演習D					
○ 政治思想史2	○ 仏教思想文献演習A					
○ 中国政治史研究A	○ 仏教思想文献演習B					
○ 中国政治史研究B	○ 仏教思想文献演習C					
○ ヨーロッパ政治社会史研究	○ 仏教思想文献演習D					
最低修得単位数	20					
教科又は 教職に関する科目						
最低修得単位数	8					

備考

- 印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修
- 「日本史及び外国史」は、「日本史」「外国史」各項目の○印科目から1科目以上選択必修
- 「地理学(地誌を含む。)」は、「地理学」「地誌」各項目の○印科目から1科目以上選択必修
- 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。

③地理歴史

高等学校一種免許状					
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
日本史及び外国史	○ 日本文化システム史論A	文学部	人文地理学及び自然地理学	○ 地理学概論A	文学部
	○ 日本文化システム史論B			○ 人文地理学概論	
	○ 日本社会システム史論A			○ 地理学概論B	
	○ 日本社会システム史論B			○ 自然地理学概論	
	日本古代研究A			国土空間論(地理学)	
	日本古代研究B			社会経済地域論(地理学)	
	日本古代研究C			地表変動論	
	日本古代研究D			○ 地域学A(地誌学)	
	日本中世研究A			○ 地域学B(地誌学)	
	日本中世研究B				
	日本中世研究C				
	日本中世研究D				
	日本近世研究A				
	日本近世研究B				
	日本近世研究C				
	日本近世研究D				
	日本近代研究A				
	日本近代研究B				
	日本近代研究C				
	日本近代研究D				
	日本考古学研究A				
	日本考古学研究B				
	日本考古学研究C				
	日本考古学研究D				
	考古学基礎論A				
	考古学基礎論B				
	考古学概説				
	総合文化財学基礎研究				
	総合文化財学応用研究				
	文化財保存学研究				
	城郭研究				
	社寺建築学研究				
	日本住宅史研究				
	日本美術史学基礎研究				
	日本美術史学応用研究				
	東洋美術史学基礎研究				
	東洋美術史学応用研究				
	○ アジア海域システム研究A(東洋史)				
	○ アジア海域システム研究B(東洋史)				
	○ 異文化交流史研究(西洋史)				
	東アジア地域システム研究A				
	東アジア地域システム研究B				
	東南アジア地域システム研究A				
	東南アジア地域システム研究B				
	中国経済史研究A				
	中国経済史研究B				
	アジア社会史研究A				
アジア社会史研究B					
地中海地域システム研究					
ヨーロッパ海域システム研究					
大西洋地域システム研究					
比較考古学演習A					
比較考古学演習B					
アジア考古学研究A					
アジア考古学研究B					
最低修得単位数		20			
教科又は 教職に関する科目	道徳教育指導法			教育学部	
最低修得単位数		16			

備考

- 印は一般的, 包括的科目を示し, 各区分から1科目以上選択必修
- 「日本史及び外国史」は, 「日本史」「外国史」各項目の○印科目から1科目以上選択必修
- 「人文地理学及び自然地理学」は, 「人文地理学」「自然地理学」各項目の○印科目から1科目以上選択
- 『教科又は教職に関する科目』については, 上記科目又は最低修得単位数を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について, 所定の単位を修得すること。

④公民

高等学校一種免許状					
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	○ 法学基礎	法学部	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	インド哲学・仏教学演習A	文学部
	○ 国際法1			インド哲学・仏教学演習B	
	○ 国際法2			インド哲学・仏教学演習C	
	○ 政治学原論			インド哲学・仏教学演習D	
	○ 国際政治学(隔年開講)			インド思想基礎文献演習A	
	統治システム論			インド思想基礎文献演習B	
	政治思想史1			仏教思想基礎文献演習A	
	政治思想史2			仏教思想基礎文献演習B	
	中国政治史研究A			インド思想文献演習A	
	中国政治史研究B			インド思想文献演習B	
ヨーロッパ政治社会史研究	インド思想文献演習C				
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○ 社会学1 (隔年開講)	法学部	インド思想文献演習D	仏教思想文献演習A	教育学部
	○ 社会学2 (隔年開講)	教養教育	仏教思想文献演習B	仏教思想文献演習C	
	○ ミクロ経済学入門		マクロ経済学入門	仏教思想文献演習D	
	○ 国際経済学1	経済学部	知覚・認知心理学	対人心理学	
	○ 国際経済学2				
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	○ 哲学概論 I	文学部			
	○ 哲学概論 II				
	○ 日本倫理思想講義				
	○ ドイツ倫理学講義				
	○ 仏教学概説				
	○ 西洋哲学入門				
	○ 哲学史基礎演習(ギリシア語)				
	○ 哲学史基礎演習(ラテン語)				
	○ 西洋古代哲学史				
	○ 西洋中世哲学史				
	○ 西洋近世哲学史				
	○ 西洋古代中世哲学研究				
	○ 西洋近現代哲学研究A				
	○ 西洋近現代哲学研究B				
	○ 論理学				
	○ 科学哲学・科学思想史				
	○ 古代哲学史基礎演習				
	○ 中世哲学史基礎演習				
	○ 近世哲学基礎演習				
	○ 西洋古代中世哲学演習 I				
	○ 西洋古代中世哲学演習 II				
	○ 西洋近世哲学演習A				
	○ 西洋近世哲学演習B				
	○ 西洋近世哲学演習C				
	○ 西洋近世哲学演習D				
	○ 西洋近現代哲学演習A				
	○ 西洋近現代哲学演習B				
	○ 中国思想史概説				
	○ 中国学術思想史				
	○ 中国哲学思想文献演習A				
	○ 中国哲学思想文献演習B				
	○ 中国哲学思想文献演習C				
	○ 中国哲学思想文献演習D				
	○ 倫理学入門				
	○ 生命倫理				
	○ 英米倫理学講義				
	○ 倫理学特講				
	○ 倫理思想史基礎演習A				
	○ 倫理思想史基礎演習B				
	○ 倫理思想史基礎演習C				
	○ 倫理思想史基礎演習D				
	○ 応用倫理学演習A				
	○ 応用倫理学演習B				
	○ 応用倫理学演習C				
	○ 応用倫理学演習D				
○ インド哲学・仏教学入門					
○ サンスクリット語入門					
○ インド哲学概説					
○ サンスクリット語基礎演習					
○ インド哲学・仏教学基礎演習A					
○ インド哲学・仏教学基礎演習B					
○ チベット語入門					
最低修得単位数			20		
教科又は教職に関する科目	道徳教育指導法				教育学部
最低修得単位数			16		

備考

- 印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修
- 「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」については、A又はBの組み合わせで履修すること  
A「法学基礎及び(国際法1又は国際法2から1科目)」もしくは、B「政治学原論及び国際政治学」のいずれかを選択必修
- 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。

⑤外国語(英語)

中学校教諭一種免許状			高等学校教諭一種免許状		
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
英 語 学	○ 英語学概論	文学部	英 語 学	○ 英語学概論	文学部
	○ 英文法			○ 英文法	
	○ 現代英語演習			○ 現代英語演習	
	英語音韻論			英語音韻論	
	近代英語演習A			近代英語演習A	
	近代英語演習B			近代英語演習B	
	英語史			英語史	
英語文体論	英語文体論				
中期英語演習	中期英語演習				
英 米 文 学	○ イギリス文学史講義A	文学部	英 米 文 学	○ イギリス文学史講義A	文学部
	○ アメリカ文学史講義			○ アメリカ文学史講義	
	○ 英語圏文学講義			○ 英語圏文学講義	
	イギリス文学史講義B			イギリス文学史講義B	
	イギリス小説文学演習A			イギリス小説文学演習A	
	イギリス小説文学演習B			イギリス小説文学演習B	
	英語圏文学演習			英語圏文学演習	
	エスニック文学講義			エスニック文学講義	
	現代アメリカ文学演習			現代アメリカ文学演習	
	アメリカ詩文学演習A			アメリカ詩文学演習A	
	アメリカ詩文学演習B			アメリカ詩文学演習B	
	アメリカ文学演習			アメリカ文学演習	
	イギリス詩文学演習A			イギリス詩文学演習A	
イギリス詩文学演習B	イギリス詩文学演習B				
英語コミュニケーション	○ 英語表現演習 I (英作文)	文学部	英語コミュニケーション	○ 英語表現演習 I (英作文)	文学部
	○ 英語表現演習 II (クリエイティブ・ライティング)			○ 英語表現演習 II (クリエイティブ・ライティング)	
	○ 英語表現 I (英会話)			○ 英語表現 I (英会話)	
	英語表現 II (英会話)			英語表現 II (英会話)	
異文化理解	○ 比較文化A	異文化理解	○ 比較文化A		
最低修得単位数	20	最低修得単位数	20		
教科又は 教職に関する科目		教科又は 教職に関する科目	道徳教育指導法	教育学部	
最低修得単位数	8	最低修得単位数	16		

備考

- 印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修
- 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。

⑥外国語(ドイツ語)

中学校教諭一種免許状			高等学校教諭一種免許状		
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
ド イ ツ 語 学	○ ドイツ語学講義A	文学部	ド イ ツ 語 学	○ ドイツ語学講義A	文学部
	○ ドイツ近現代語学演習A			○ ドイツ近現代語学演習A	
	○ ドイツ近現代語学演習B			○ ドイツ近現代語学演習B	
	ドイツ語学講義B			ドイツ語学講義B	
	ドイツ語学理論演習		ドイツ語学理論演習		
ド イ ツ 文 学	○ ドイツ文学講義	文学部	ド イ ツ 文 学	○ ドイツ文学講義	文学部
	○ ドイツ文学史A			○ ドイツ文学史A	
	○ ドイツ文学史B			○ ドイツ文学史B	
	○ ドイツ文学基礎演習A			○ ドイツ文学基礎演習A	
	○ ドイツ文学基礎演習B			○ ドイツ文学基礎演習B	
	○ ドイツ語圏言語文化演習A			○ ドイツ語圏言語文化演習A	
	○ ドイツ語圏言語文化演習B			○ ドイツ語圏言語文化演習B	
	ドイツ文学語学入門			ドイツ文学語学入門	
	ドイツ短編演習A			ドイツ短編演習A	
	ドイツ短編演習B			ドイツ短編演習B	
	ドイツ近現代文学演習A			ドイツ近現代文学演習A	
	ドイツ近現代文学演習B			ドイツ近現代文学演習B	
	ドイツ文学理論演習A			ドイツ文学理論演習A	
ドイツ文学理論演習B	ドイツ文学理論演習B				
ドイツ語圏文学語学発展演習A	ドイツ語圏文学語学発展演習A				
ドイツ語圏文学語学発展演習B	ドイツ語圏文学語学発展演習B				
ドイツ語コミュニケーション	○ ドイツ語会話基礎演習A	文学部	ドイツ語コミュニケーション	○ ドイツ語会話基礎演習A	文学部
	○ ドイツ語会話基礎演習B			○ ドイツ語会話基礎演習B	
	○ ドイツ語学発展演習C			○ ドイツ語学発展演習C	
	ドイツ語学発展演習D			ドイツ語学発展演習D	
異文化理解	○ 比較文化B	異文化理解	○ 比較文化B		
最低修得単位数	20	最低修得単位数	20		
教科又は 教職に関する科目		教科又は 教職に関する科目	道徳教育指導法	教育学部	
最低修得単位数	8	最低修得単位数	16		

備考

- 印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修
- 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。

⑦外国語(フランス語)

中学校教諭一種免許状			高等学校教諭一種免許状		
教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部	教科に関する科目の区分	該当授業科目	開設学部
フランス語学	○ フランス語学特別演習A	文学部	フランス語学	○ フランス語学特別演習A	文学部
	○ フランス語学特別演習B			○ フランス語学特別演習B	
	○ フランス語中級文法A			○ フランス語中級文法A	
	○ フランス語中級文法B			○ フランス語中級文法B	
	フランス語学講義A			フランス語学講義A	
	フランス語学講義B	フランス語学講義B			
	現代フランス語学研究	総合科学部		現代フランス語学研究	総合科学部
現代フランス語学研究演習	現代フランス語学研究演習				
フランス文学	○ フランス文学史A	文学部	フランス文学	○ フランス文学史A	文学部
	○ フランス文学史B			○ フランス文学史B	
	○ フランス文学史C			○ フランス文学史C	
	フランス文学講義A			フランス文学講義A	
	フランス文学講義B			フランス文学講義B	
	現代フランス文学序説A			現代フランス文学序説A	
	現代フランス文学序説B			現代フランス文学序説B	
	現代フランス文学序説C			現代フランス文学序説C	
	フランス文学基礎演習 I			フランス文学基礎演習 I	
	フランス文学基礎演習 II			フランス文学基礎演習 II	
	近代フランス文学演習A			近代フランス文学演習A	
	近代フランス文学演習B			近代フランス文学演習B	
	20世紀フランス文学演習A			20世紀フランス文学演習A	
	20世紀フランス文学演習B			20世紀フランス文学演習B	
	フランス文化論演習A			フランス文化論演習A	
	フランス文化論演習B			フランス文化論演習B	
	日仏比較文化論演習A			日仏比較文化論演習A	
	日仏比較文化論演習B			日仏比較文化論演習B	
	現代フランス文学演習A			現代フランス文学演習A	
	現代フランス文学演習B			現代フランス文学演習B	
フランス語コミュニケーション	○ フランス語会話A	文学部	フランス語コミュニケーション	○ フランス語会話A	文学部
	○ フランス語会話B			○ フランス語会話B	
	○ フランス語コミュニケーションA			○ フランス語コミュニケーションA	
	○ フランス語コミュニケーションB			○ フランス語コミュニケーションB	
	フランス語作文A			フランス語作文A	
	フランス語作文B			フランス語作文B	
異文化理解	○ 比較文化C		異文化理解	○ 比較文化C	
最低修得単位数	20		最低修得単位数	20	
教科又は 教職に関する科目			教科又は 教職に関する科目	道徳教育指導法	教育学部
最低修得単位数	8		最低修得単位数	16	

備考

1 ○印は一般的、包括的科目を示し、各区分から1科目以上選択必修

2 『教科又は教職に関する科目』については、上記科目又は最低修得単位を越えて履修した『教職に関する科目』若しくは『教科に関する科目』について、所定の単位を修得すること。



## 教員免許取得にあたっての留意事項

### 1. 取得予定教員免許状登録(取得希望免許調査)

1年生の10月頃に取得希望の学校種(中・高校)と教科名を調査し登録します。免許取得を迷っている学生も登録しておいてください。登録しておかないと4年生の「教職実践演習」が受けられなくなり、教員免許を取得できません。

### 2. 介護等体験履修要領(中学校免許取得希望者のみ)

中学校の免許を取得する学生は、介護等の体験が義務づけられています。2年生に特別支援学校において2日間、社会福祉施設等において5日間、計7日間の体験を行うこととなります。体験終了後にそれぞれの証明書が発行され、免許状申請時に添付します。

#### 【介護等体験実施スケジュール】

- 1年生 10月頃 介護等体験希望調査
- 2年生 4月 介護等体験事前指導(春季休業中)
- 2年生 4月下旬 介護等体験申込
- 2年生 5月～12月 特別支援学校で実習
- 2年生 8月～翌年1月 社会福祉施設等で実習

(注) 2年生の介護等体験を受けないと3年生の教育実習Ⅰの受講資格がありません。

### 3. 教育実習履修要領

中学校及び高等学校教諭免許状を取得しようとする学生は、教育実習指導Cの1単位と中・高等学校教育実習Ⅰの4単位を、高等学校教諭免許状を取得しようとする学生は、教育実習指導Cの1単位と中・高等学校教育実習Ⅱの2単位を修得してください。

(注) 1 教育実習は、事前に行われる説明会やオリエンテーションに出席していなければ受講できません。

2 説明会、オリエンテーション、実習全てにおいて無断欠席・遅刻等は認められません(即実習停止もあります)。また、服装や身だしなみ等についての指導もあります。

#### (1)教育実習指導C(事前指導)

受講希望者の受付は、1月下旬にある説明会で行われます。中学校及び高等学校教諭免許状取得希望者は1年生1月の説明会に、高等学校教諭免許状のみ取得希望者は2年生の1月の説明会に参加してください。もみじからのメールや掲示に注意してください。(説明会以後に受講者の受付はありません)

授業区分	対象学生	開設期	単位	授業内容
教育実習指導C	中学校及び高等学校教諭免許状取得希望者	4	1	講義及び演習
	高等学校教諭免許状のみ取得希望者	6	1	講義及び演習

(注) 教育実習指導の受講にあたっては、出席、遅刻、学習態度、レポート提出などが厳格に評価される点に十分留意してください。

## (2)教育実習(本実習)

受講希望者の受付は、1月下旬にある説明会でされます。教育実習Ⅰの説明会は2年生の1月に、教育実習Ⅱの説明会は3年生の1月に行われるので参加してください。

実習区分	対象学生	開設期	単位	実習施設
中・高等学校 教育実習Ⅰ	中学校及び高等学校教諭免許状 取得希望者	5 (9・10月)	4	各附属中・高等 学校
中・高等学校 教育実習Ⅱ	高等学校教諭免許状 取得希望者	7 (6月)	2	各附属中・高等 学校

## (3)教育実習(本実習)の受講資格

### ①中・高等学校教育実習Ⅰ(4単位, 中学校及び高等学校教諭免許状を取得する場合)

- 1) 教育実習指導Cの単位を修得していること。
- 2) 介護等体験を終了していること。
- 3) 2年生後期終了時点で次の単位を修得していること。

ただし、本学で用意している「単位互換」が可能な留学制度により留学した者は、3年前期終了時点とする。(該当する学生は、必ず留学前に申し出ること)

#### 【教職に関する科目】

必修(4単位)	各教科の指導法
選択 (右から8単位)	教職入門, 教育の思想と原理, 教育と社会・制度, 生徒・進路指導論, 特別活動指導法
合計	12単位以上

【教科に関する科目】10単位以上

### ②中・高等学校教育実習Ⅱ(2単位, 高等学校教諭免許状のみ取得する場合)

- 1) 教育実習指導Cの単位を修得していること。
- 2) 3年生後期終了時点で次の単位を修得していること。

#### 【教職に関する科目】

必修(4単位)	各教科の指導法
選択 (右から14単位)	教職入門, 教育の思想と原理, 教育と社会・制度, 児童・青年期発達論, 教育課程論, 教育方法・技術論, 生徒・進路指導論, 特別活動指導法
合計	18単位以上

【教科に関する科目】10単位以上

#### 4. 免許状授与の申請手続

免許法第5条第1項の規定により、免許状の授与を願い出る者は、文学研究科支援室（学生支援担当）で一括申請する。また、4年次の10月頃に所定の用紙を交付するので、次に掲げる書類等を期限までに提出すること。（掲示に注意しておくこと。）

提出書類

1. 教育職員免許状授与申請書等（所定の用紙）－申請する免許状1種類につき一式
2. 学力に関する証明書（学生支援室で作成）
3. 免許状申請手数料 3,400 円納入（申請する免許状1種類につき）

※平成30年4月現在の金額

提出先 文学研究科支援室（学生支援担当）

提出期日 10月下旬

なお、提出が遅れた場合など、卒業後に免許状の授与を申請するものは、個人で各都道府県教育委員会に提出する方法もあります。

## 教職実践演習及び教員免許ポートフォリオについて

### <教職実践演習について>

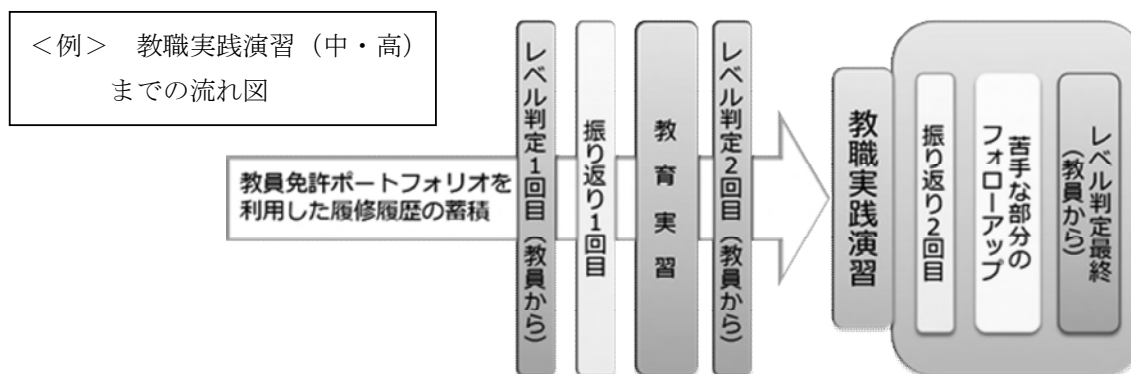
「教育職員免許法施行規則」の一部改正により、平成22年度入学生から「教職実践演習」（4年生の後期の授業）が新設されました。この授業は、教員として必要な知識技能などが習得できていることを確認する授業となっています。そのため、それらの知識技能などを習得できているという証拠や振り返るための資料を残していく必要があり、文部科学省は、“履修カルテ”を作成することを求めています。この“履修カルテ”に対応するものを、広島大学では『教員免許ポートフォリオ』と呼んでいます。

### <教員免許ポートフォリオについて>

教員として必要な知識技能などを習得しているという証拠や振り返るための資料を、広大スタンダードの8規準それぞれにおいて、授業や実習で残していくことができます。また、それらを利用して、振り返りを行ったり、教職実践演習への活用を行ったりしていきます。さらに、広大スタンダードの8規準それぞれについて、現在の到達レベルを3段階で確認することができます。

### <教職実践演習までの流れ>

教職実践演習は、教員免許を取得する際の必修の科目となります。教職実践演習を履修する場合、教員免許の取得を希望する校種・教科のうち、教育実習を受講する際の校種・教科で教員免許ポートフォリオに評価材を蓄積していく必要があります。校種・教科によっては1セメスターから蓄積が始まります。教員免許の取得を少しでも考えている場合は、下記のホームページで、いつ、何を必要があるのか、必ず確認しておいてください。このことは、ホームページの「免許種および教科の選択」のページでダウンロードできる資料「評価材一覧」から確認できますが、ログインするためには、「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。ホームページの使用方法について、「Myもみじ」をとおして連絡がありますので、必ず確認してください。分からないことがあれば、チューターや、下記の問い合わせ先まで連絡してください。



教職実践演習・教員免許ポートフォリオのページ

URL <http://home.hiroshima-u.ac.jp/eport/>

### 問い合わせ先

問い合わせ内容	担当窓口	電話番号	E-mail アドレス
教職実践演習について	教育学研究科支援室 (学士課程担当)	082-424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
教員免許ポートフォリオについて	教員免許ポートフォリオ支援室 (教育学部管理棟1階)	082-424-4683	e-port@office.hiroshima-u.ac.jp

## 9 学芸員となる資格の取得について

### (学芸員の職務)

学芸員とは、博物館法に則り博物館におかれる専門的職員で、博物館資料の収集、保管、展示、調査研究、教育普及活動などの多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担っている。

### (学芸員の資格)

学芸員となる資格は、博物館法第5条に規定されており、学士の学位を有し、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得することによって得ることができる。

ただし、ここでいう「資格」とは所要の要件を満たすことにより、学芸員となる資格を有するというものであり、教育職員免許状のように、免許状のようなものが与えられるものではなく、博物館に任用されることによって初めて学芸員となることができるものである。

### (大学において修得すべき博物館に関する科目の単位)

学芸員の資格取得に必要な科目とその単位数は、博物館法施行規則第1条に規定されているので、特定プログラム履修表で確認すること。

なお、学芸員資格取得については、学芸員資格取得特定プログラムへ登録手続きを行うことによって履修することになっている。詳細については、到達目標型教育プログラムの特定プログラム及びもみじで確認すること。

# 10 海外留学による単位認定について

平成 29 年 11 月 13 日教務委員会一部改正

長期及び短期留学（私費を含む）を行った学生で、下記の条件を満たした者に、本学文学部の単位に換算して認定する。

## 方 法

### 長期留学

- 1 外国での研修機関は大学、大学附属施設機関とする。
- 2 留学の期間は、最低半年に相当するものとする。
- 3 留学先から密封された「評価表」を受け取って帰国する。
- 4 帰国後、「単位認定願」に上記「評価表」を添えて、文学部に提出する。
- 5 文学部で認定する単位は、30 時間の研修をもって文学部の「専門教育科目」2 単位とし、最高 24 単位までとする。ただし、1 年を超えて留学した場合は、1 年ごとに最高 24 単位とし、上限 60 単位までとする。（広島大学通則第 29 条）

また、「教養教育科目」の授業として適当と教務委員会が判断する場合は、24 単位の内に含まれる。

### 語学研修・短期留学

- 1 外国での研修機関は大学、大学附属施設またはそれらに準ずる機関とする。
- 2 研修の期間は、最低 30 時間に相当するものとする。
- 3 あらかじめ文学部または担当窓口において、「評価依頼状」および「評価表」を作成しておく。（いずれも当該言語で）
- 4 学生はその「評価依頼状」および「評価表」を持って渡航し、研修期間の冒頭に、研修先の指導教員にわたす。
- 5 研修修了後、研修先の指導教員から密封された「評価表」を受け取って帰国する。
- 6 帰国後、「単位認定願」に上記「評価表」を添えて、文学部に提出する。
- 7 文学部で認定する単位は、30 時間の研修をもって専門教育科目（文学部提供教育プログラム共通科目群の「海外語学研修」または専門分野の「専門（基礎）科目」）2 単位とし、最高 4 単位までとする。その成績評価は「認定」とする。

また、「教養教育科目」の授業として適当と教務委員会が判断する場合は、4 単位の内に含まれる。

## 11 AIMS-HU プログラム (ASEAN International Mobility for Students Program)派遣学生の単位認定について

平成 29 年 2 月 13 日教務委員会一部改正

平成 29 年 2 月 15 日教授会承認

AIMS-HU プログラム派遣学生が修得した単位の認定方法は次により行う。

- 1 留学先から「成績表」を受け取って帰国する。
- 2 帰国後、所定の「単位認定願」に上記成績表を添えて文学部に提出する。
- 3 成績表の「授業科目名・単位数」の読み替えはしないで、そのまま認定する。
- 4 その成績評価は「認定」とする。
- 5 修得単位は、専門教育科目の「自由選択科目」として卒業要件単位に算入できる。
- 6 自由選択科目以外の「専門基礎科目」「専門科目」又は「教養教育科目」に読み替えて認定する場合は、教務委員会に諮るものとする。

(例) AIMS-HU プログラムの授業科目

AIMS-HU プログラム	Basic Thoughts of Asia	3 単位
	Language and Culture	3 単位
	Thai Literature and Culture	3 単位
	Thai History	3 単位
	Asian History	3 単位
	Humanities	3 単位
	Interdisciplinary Subjects	3 単位
	Selected Study in Cultural Studies I	3 単位

## 12 放送大学との単位互換について

### 1. 履修できる授業科目の範囲について

放送大学で開講されるすべての授業科目の履修を認める。

### 2. 認定科目区分及び認定単位数について

教養教育科目として26単位、専門教育科目として4単位を限度として認めることができる。

ただし、下記に留意すること。

- (1) 教養教育科目のうち、教養ゼミ、情報科目及びスポーツ実習科目を除く。
- (2) 専門教育科目のうち、卒業論文指導を除く。
- (3) 外国語科目については、1単位として（放送大学では2単位）認定する。
- (4) 放送大学で履修しようとする学生は、事前に学部長へ申し出て指示を受けること。



## 13 早期卒業について

平成 29 年 12 月 18 日代議員会一部改正

1. 第 2 年次終了時に、卒業要件単位数のうち 110 単位以上を履修し、かつ GPA が 80 以上である者が次の期日までに早期卒業希望を願い出た場合、早期卒業予定者として認める。

第 3 年次終了時に早期卒業を希望する場合

希望申請時期 2 年次の 2 月上旬（1 月上旬に公示）

第 4 年次前期終了時に早期卒業を希望する場合

希望申請時期 3 年次の 8 月上旬（7 月上旬に公示）

2. 早期卒業予定者は、第 4 年次配当の授業科目を第 3 年次に履修することができる。
3. 早期卒業予定者のうち、第 3 年次終了時若しくは第 4 年次前期終了時に、卒業の要件として修得すべき単位を修得し、かつ、文学部専門教育科目の GPA が 85 以上である者を早期卒業者と認める。

### GPA

$$\text{(平均評価点)} = \left( \frac{\text{(秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1)}{\text{(総登録単位数} \times 4)} \right) \times 100$$

4. 上記の指定年次については、在学期間に基づき、読み替えることができる。

## 14 広島大学文学部 学位授与の判定基準及び卒業論文の評価基準

平成 29 年 1 月 16 日教授会承認

### 【学士課程】

広島大学文学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、学士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、学士（文学）の学位を授与する。

卒業論文は、専門分野の教員が卒業論文・口述試験に基づき審査を行い、次に定める評価基準に基づいて評価する。

### （評価の観点）

#### I 問題探求能力

専門領域に関する知識・方法論により適切な問題設定がなされ、結論導出までの論理構成を行う判断力が身につけているか。

#### II 資・史料等に関する能力

設定した問題に対し、資・史料を適切に調査・収集し、外国語を含む言語能力及び情報処理能力を発揮し、分析・批判的考察がなされているか。

#### III 表現力

論文の記述（本文、図、表、引用など）が適切であり、正しい用語と文法に基づき文意が明解（外国語を含む）であるか。

#### IV 独自の価値

専門領域における基礎的研究を深化し、専門領域における新たな貢献がなされているか。

#### V 口述試験

プレゼンテーション能力、ディベート能力を身に付けているか。

### （評価方法）

五段階（秀・優・良・可及び不可）で総合評価する。

## 15 成績評価に対する異議申立制度について

本学では、厳正な成績評価に努めていますが、学生への説明責任を果たすことを通じて、成績評価の厳正さを高めるため、成績評価に対する異議申立制度を設けています。申立てを行う場合は、次の手順に従ってください。ただし、理由・根拠が不十分な申立てには対応できませんので注意してください。

### 1. 申立手続

別紙(略)の「成績評価に対する異議申立書」に必要事項を記入し、学業成績証明書を添付の上、該当科目の開講学部・研究科等の担当事務窓口(以下の「4. 担当事務窓口一覧」を参照)に異議申立てを行ってください。

### 2. 申立期間

各学部・研究科等が定める当該科目の正式な成績発表日から次のタームの履修登録期間終了日までを原則とします。

### 3. 申立への回答

原則 My もみじの掲示板で回答しますので、確認を怠らないようにしてください。なお、申立日から2週間以内に回答がない場合は、担当事務にご連絡ください。

### 4. 担当事務窓口一覧

#### (1) 教養教育科目

- ・教育推進グループ 教養教育担当 【総合科学部事務棟 1F】
- ・東千田地区支援室(学生支援担当)

※法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田地区支援室(学生支援担当)に申し出ること。

#### (2) 専門教育科目

該当科目の開講学部／研究科等	担当事務窓口
総合科学部／総合科学研究科	総合科学研究科支援室(学士課程・大学院課程担当)
文学部／文学研究科	文学研究科支援室(学士課程・大学院課程担当)
教育学部／特別支援教育特別専攻科 ／教育学研究科	教育学研究科支援室(学士課程・大学院課程担当)
法学部・経済学部 昼間コース 社会科学研究科 (マネジメント専攻を除く)	社会科学研究科支援室(法学部・経済学部・大学院課程担当)
法学部・経済学部 夜間主コース 社会科学研究科 マネジメント専攻	東千田地区支援室(夜間学士課程・夜間大学院課程担当)
理学部／理学研究科	理学研究科支援室(学士課程・大学院課程担当)
先端物質科学研究科	先端物質科学研究科支援室(学生支援担当)
医学部	霞地区学生支援グループ(医学部担当)
歯学部	霞地区学生支援グループ(歯学部担当)
薬学部	霞地区学生支援グループ(薬学部担当)
医歯薬保健学研究科	霞地区学生支援グループ(大学院担当)
工学部	工学研究科支援室(工学部担当)
工学研究科	工学研究科支援室(大学院担当)
生物生産学部／生物圏科学研究科	生物圏科学研究科支援室(学士課程・大学院課程担当)
情報科学部	工学研究科支援室(情報科学部担当)
国際協力研究科	国際協力研究科支援室(学生担当)
法務研究科	東千田地区支援室(法務研究科担当)
国際センター	国際交流グループ 【学生プラザ3F】
上記に該当しない専門教育科目 ※1	教育推進グループ 学士課程・大学院課程担当 【学生プラザ3F】

※1 特定プログラムや大学院共通授業科目など、国際センター以外のセンター等が開講する専門教育科目を示す。

## 16 文学部の長期履修学生制度について

平成 26 年 3 月 5 日教務委員会一部改正

### 1. 長期履修学生制度とは

職業を有している等の事情により、通常の修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することができる制度です。

この制度による授業料は、通常の修業年限分の授業料総額を計画的に履修することを認められた一定の期間の年数で分割して納めることができます。

### 2. 対象となる学生

長期履修を願い出できる者は、次の各号のいずれかに該当する者で長期履修を希望する者です。

- (1) 職業を有し、かつ、就業している者（アルバイトとして就業する者を含む。）で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (2) 家庭において家事、育児及び介護を行う者で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (3) 本学フェニックス入学制度により入学した者

### 3. 長期履修の期間

長期履修の期間は、在学年限の範囲内で本学部は8年を限度とします。

### 4. 申請手続き等

長期履修を希望する場合は、入学後の履修ガイダンスを受けた後、チューター（指導教員）と相談のうえ履修計画を立てる必要があります。

なお、手続期間や提出書類等詳細は、文学研究科支援室（学生支援担当）に照会してください。

# 17 フェニックス入学生に対する外国語科目履修上の特別措置について

平成 30 年 3 月 6 日教務委員会承認

平成 30 年 3 月 6 日教授会一部改正

次の専門分野では、申請により、外国語科目に代えて他の科目の履修を認めることがあります。この特別措置を希望する場合は、入学後の履修ガイダンスを受けた後、チューター（指導教員）と相談のうえ、授業開始後 1 週間以内に申請してください。

なお、提出書類等詳細は文学研究科支援室（学生支援担当）に照会してください。

専門分野	特別措置対象の外国語科目	履修を要する外国語科目
インド哲学・仏教学	英語・初修外国語	
中国思想文化学	英語	初修外国語
日本史学	英語	初修外国語
東洋史学	英語	初修外国語
西洋史学	初修外国語	英語
文化財学	英語・初修外国語	
日本文学語学	英語・初修外国語	
中国文学語学	英語	初修外国語

ただし、専門分野の決定は学生便覧の「学生のコース・主専攻プログラム決定について」に基づいて行われます。志望者の数が各プログラムの受け入れ可能数を超える場合は、1 年次の学業成績に基づいて選考が行われます。志望者の数と学業成績によっては希望の専門分野に入れない場合があることに留意してください。

申請時の留意事項：

1. 特別措置を申請する学生は、主として履修する外国語科目をチューターと相談のうえ決定する。
2. 外国語科目に代えて履修する「他の科目」の単位数は、特別措置の対象となった外国語科目の単位数とし、教養教育科目と専門教育科目の中から選択する。

## 18 広島大学研究生規則文学部内規

(平成16年4月1日制定)

広島大学研究生規則文学部内規

(趣旨)

第1条 この内規は、広島大学研究生規則第5条の規定に基づき、文学部における願い出期限の特例を定めるものとする。

(願い出期限の特例)

第2条 願い出期限は、学期はじめの15日前までとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

## 19「広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則」 による履修（早期履修）制度について

### ○早期履修制度について

早期履修は、本学大学院に進学を志望する学業優秀な学部生に対して本学大学院教育課程の授業科目を履修する機会を提供するとともに、大学院教育との連携を図ることを目的として実施します。

また、修得した単位については、早期履修者が卒業後当該研究科に入学した場合に限り、10単位の範囲内で当該研究科が定める単位数を限度として修了要件単位に含めることができます。

なお、平成30年度入学の学部生の申請手続に関するお知らせは、平成32（2020）年度に「Myもみじ」で掲示します。

### ○実施予定研究科（平成30年4月現在）

総合科学研究科，社会科学研究科，理学研究科，先端物質科学研究科，工学研究科，  
生物圏科学研究科，国際協力研究科，法務研究科

### ○履修資格

- (1) 履修時に、所属する学部の卒業予定年次に在籍する者
- (2) 本学大学院に進学を志望する者
- (3) 履修しようとする年度の前年度（後期）までのGPAが、進学を志望する研究科（専攻）が定める値を上回る者

### ○早期履修に関する情報の掲載場所

「もみじTop」－「学びのサポート」－「学士課程」のページに掲載しています。

## 20 広島大学大学院文学研究科施設利用要領

この要領は、広島大学大学院文学研究科（以下「本研究科」という。）の施設を授業以外の目的で学生に使用させる場合の必要事項を定めるものとする。

（使用できる施設）

1. 使用できる施設は、次のとおりとする。

区 分		教 室
文学 研究科棟	演習室	A152, A202, A262, A302, A402, B205
	講義室	B102, B104, B153, B201, B204, B251, B253
教育学研究科棟	講義室	K217

（使用できる者）

2. 使用できる者は、原則として本研究科及び本学部の学生とする。

（使用できる日及び時間）

3. 使用できる日及び時間は、次のとおりとする。ただし、文学研究科長（以下「研究科長」という。）が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

区 分		使用できる時間
授業期間	平日	18：00～21：00
	土・日・祝日	9：00～19：00
休業期間		9：00～19：00 （注）B153 講義室を自習室として開放するが、 公務上必要が生じる期間は除く。 （注）文学研究科支援室の夏季休業期間及び年末 年始休業期間は除く。

※公務上必要が生じたときは、使用許可を取り消すことがある。

（使用手続）

4. 使用を希望する者は、文学研究科施設使用願により、使用する日の1ヶ月前から3日前までの間に、研究科長に願い出て、その許可を受けなければならない。使用予約は先着順とし、届出窓口は文学研究科支援室学生支援担当（以下「学生支援担当」という。）とする。

（使用の中止）

5. 使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、使用を中止するときは、速やかに研究科長に届け出るものとする。届出窓口は学生支援担当とする。

（使用者の遵守事項）

6. 使用者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。使用者が遵守事項を守らな



かった場合は、使用許可を取り消すものとする。

- (1) 許可された使用目的以外の目的に使用しないこと。
- (2) 使用者以外の者にその全部又は一部を転貸しないこと。
- (3) 使用の許可を受けた日時を厳守すること。
- (4) 許可された施設及び備品以外は使用しないこと。
- (5) 火気を使用しないこと。
- (6) 施設内では喫煙しないこと。
- (7) マイク等設備の鍵は、使用責任者が学生支援担当で受け取り責任を持って返却すること。
- (8) 使用責任者は、施設使用後は整理、清掃、火気の点検、消灯及び窓等の戸締りを確実にすること。また、机等を移動させた場合は、使用后原状に復帰すること。
- (9) 施設・設備及び備品を破損又は紛失した場合は、速やかに学生支援担当に連絡し、その指示に従うこと。



## Ⅱ 諸規則について



# 1 広島大学通則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)

広島大学通則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 9 条)
  - 第 2 章 入学(第 10 条—第 18 条)
  - 第 3 章 教育課程(第 19 条—第 27 条)
  - 第 4 章 他の大学等における授業科目の履修(第 28 条—第 31 条)
  - 第 5 章 休学及び退学(第 32 条—第 35 条)
  - 第 6 章 転学部、転学科及び転学(第 36 条—第 38 条)
  - 第 7 章 賞罰及び除籍(第 39 条—第 43 条)
  - 第 8 章 卒業及び学位の授与(第 44 条—第 46 条)
  - 第 9 章 授業料(第 47 条—第 51 条)
  - 第 10 章 研究生、科目等履修生及び外国人特別学生等(第 52 条—第 54 条)
  - 第 11 章 厚生施設等(第 55 条・第 56 条)
- 附則

## 第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この通則は、広島大学学則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)第 18 条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(学科、類及びコース)

第 2 条 本学の学部に、次の学科又は類を置く。

総合科学部	総合科学科 国際共創学科
文学部	人文学科
教育学部	第一類(学校教育系) 第二類(科学文化教育系) 第三類(言語文化教育系) 第四類(生涯活動教育系) 第五類(人間形成基礎系)
法学部	法学科
経済学部	経済学科
理学部	数学科 物理学科 化学科 生物科学科 地球惑星システム学科
医学部	医学科 保健学科

歯学部	歯学科 口腔健康科学科
薬学部	薬学科 薬科学科
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系) 第二類(電気電子・システム情報系) 第三類(応用化学・生物工学・化学工学系) 第四類(建設・環境系)
生物生産学部	生物生産学科
情報科学部	情報科学科

- 2 法学部及び経済学部は昼夜開講制とし、昼間に授業を行うコース(以下「昼間コース」という。)及び主として夜間に授業を行うコース(以下「夜間主コース」という。)を置く。

(教育研究上の目的)

第2条の2 学部は、本学の理念に立脚し、それぞれ固有の教育目標を明確に掲げるとともに、その目標を達成するための教育研究を通じて、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。

- 2 学部、学科、類等ごとの教育研究上の目的については、各学部細則で定める。

(収容定員)

第3条 本学の収容定員は、別表のとおりとする。

(修業年限)

第4条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科にあつては、6年とする。

第5条 第52条の2に規定する本学の科目等履修生として、一定の単位を修得した者が本学に入学した場合において、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して学部が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該学部の修業年限の2分の1を超えないものとする。

(在学年限)

第6条 本学の学部(医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科及び工学部を除く。)の在学年限は、8年とする。

- 2 医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科の在学年限は、12年とする。

- 3 工学部の在学年限は、6年とする。

(学年)

第7条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第8条 学年は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

- 2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができる。

- 3 前期の前半を第1ターム、後半を第2ターム、後期の前半を第3ターム、後半を第4タームとする。

(休業日)

第9条 学年中の定期休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
  - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
  - (3) 春季休業 4月1日から4月7日まで
  - (4) 夏季休業 8月11日から9月30日まで
  - (5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで
- 2 学長は、特別の事情があるときは、前項第3号から第5号までの休業日を変更することができる。
  - 3 臨時の休業日は、その都度別に定める。
  - 4 特別の事情があるときは、前3項に定める休業日に授業を実施することができる。

## 第2章 入学

### (入学の時期)

第10条 入学の時期は、学年の始めとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、学期の始めに入学させることができる。

### (入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

### (入学出願手続)

第12条 本学に入学を志願する者は、所定の期間内に、検定料17,000円(夜間主コースにあつては10,000円)を納付の上、別に定める書類(以下「出願書類」という。)を本学に提出しなければならない。

- 2 第13条に規定する入学試験において、出願書類等による選抜(以下「第1段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第2段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額は、前項の規定にかかわらず、第1段階目の選抜に係る額は4,000円(夜間主コースにあつては2,200円)とし、第2段階目の選抜に係る額は13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)とする。

3 第1項の規定は、第14条、第18条又は第38条の規定により入学を志願する場合について準用する。ただし、検定料の額は、30,000円(夜間主コースにあつては18,000円)とする。

(検定料の免除)

第12条の2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学試験)

第13条 入学志願者に対しては、入学試験を行う。

2 前項の入学試験については、別に定める。

(学士入学及び再入学)

第14条 本学は、次の各号のいずれかに該当する者については、前条の規定にかかわらず、選考の上、学士入学として入学を許可することができる。

(1) 本学の一の学部を卒業して、更に同一学部の他の学科若しくは類又は他の学部に入學を願ひ出た者

(2) 他の大学の学部を卒業し本学に入學を願ひ出た者

(3) 学校教育法第104条第4項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与され本学に入學を願ひ出た者

2 本学は、前条及び前項の規定にかかわらず、本学を退学し同一学部に入學を願ひ出た者については、選考の上、再入学として入学を許可することができる。

3 前2項による入学者の既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

(合格者の決定)

第15条 入学を許可すべき者は、各学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(入学手続)

第16条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに、別に定める書類(以下「入学手続書類」という。)を提出するとともに、入学金282,000円(夜間主コースにあつては141,000円)を納付しなければならない。

(入学金の免除及び徴収猶予)

第16条の2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、入学金の全額又は半額を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)には、入学金の全額を免除することができる。

3 前2項に定めるもののほか、入学金の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(入学許可)

第16条の3 学長は、第16条の入学手続を完了した者(入学金の免除又は徴収猶予の許可申請中の者及びフェニックス奨学生申請中の者を含む。)に入学を許可する。

(検定料及び入学金の返還)

第17条 既納の検定料及び入学金は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する額を返還する。



- (1) 第13条の入学試験において、第1段階目の選抜を行い、第2段階目の選抜を行う場合に、検定料を納付した者が第1段階目の選抜で不合格となったとき 13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)
- (2) 第12条第1項の規定による一般選抜の出願の受付後に、検定料を納付した者が大学入試センター試験の受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明したとき 13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)
- (3) 検定料を納付した者が出願書類を提出しなかったとき その検定料相当額
- (4) 入学金を納付した者が入学手続書類を提出しなかったとき その入学金相当額  
(編入学)

第18条 本学は、第11条及び第14条の規定にかかわらず、本学の第3年次又は第2年次に入学を志願する者については、試験の上、編入学を許可することができる。

2 編入学の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

### 第3章 教育課程

(教育課程の編成及び履修方法等)

第19条 本学の教育課程は、本学の理念に基づき、学部及び学科又は類等の特色を生かして、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目を開設し、教育プログラムとして、体系的に編成するものとする。

- 2 授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目に区分する。
- 3 前項に規定する授業科目及びその履修方法は、教養教育に関する規則及び各学部細則で定める。
- 4 教育課程の履修上の区分として、細目の区分を設ける必要があるときは、教養教育に関する規則及び各学部細則の定めるところによる。
- 5 教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第19条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(単位数の計算の基準)

第19条の3 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で規則等(教養教育科目にあつては教養教育に関する規則、専門教育科目にあつては各学部細則をいう。以下同じ。)で定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、規則等で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第19条の4 一の授業科目を履修した者に対しては、試験及び出席状況により所定の単位を与える。ただし、前条第2項の授業科目については、各学部の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(授業科目の成績評価)

第19条の5 授業科目の成績の評価は、秀、優、良、可及び不可の5段階とし、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

(履修科目の登録の上限)

第20条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部細則の定めるところによる。

2 各学部細則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期に単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第21条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間中等教育を受けたものために、日本語科目及び日本事情に関する科目を置き、これらに関する授業科目を開設することができる。

2 前項の授業科目は、国際センターにおいて開設するものとする。

3 前項の規定により履修して単位を修得するときに、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、当該授業科目の単位で代えることができる授業科目及び単位数等については、各学部細則の定めるところによる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第22条 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、当該学部において支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。

2 長期履修の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(教育課程の修了)

第23条 学生は、在学中所定の教育課程を修了しなければならない。

2 教育課程の修了は、所定の授業科目を履修の上、単位を修得することによる。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第24条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 本学において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については、各学部細則の定めるところによる。

(他学部等の授業科目の履修)

第25条 学生は、第23条第2項の所定の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)のほか、他の学部、研究科、附置研究所、教育本部、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設(以下この条において「他学部等」という。)の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

- 2 学生が他学部等の授業科目を履修しようとするときは、所属学部及び当該他学部等の定めるところにより履修するものとする。

(大学院授業科目の履修)

第26条 学生が、本学大学院に進学を志望し、所属学部が教育上有益と認めるときは、学生が進学を志望する研究科の長の許可を得て、当該研究科の授業科目(大学院の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

- 2 学生が、本学大学院の授業科目を履修することに関し必要な事項は、別に定める。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第27条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

#### 第4章 他の大学等における授業科目の履修

(学生交流)

第28条 学生は、学長の許可を得て他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

- 2 学部が教育上有益と認めるときは、学生が前項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 3 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次条第3項及び第4項、第30条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 他の大学又は短期大学の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。
- 5 学生交流に関し必要な事項は、別に定める。

(留学等)

第29条 学生は、外国の大学又は短期大学で学修しようとするときは、学長の許可を得て留学することができる。

- 2 前項の留学の期間は、本学の在学期間に算入する。
- 3 学部が教育上有益と認めるときは、学生が第1項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 4 前項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

- 5 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第2項、次条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 6 外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。
- 7 留学等に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第30条 学部が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、第28条第2項、前条第3項及び第4項並びに次条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 短期大学又は高等専門学校の特攻科等の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。
- 4 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(第1年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第31条 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に大学又は短期大学(外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものを含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、本学において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を除き、第28条第2項、第29条第3項及び第4項並びに前条第1項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 前3項の規定による既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

## 第5章 休学及び退学

(休学)

第32条 学生が疾病その他やむを得ない事由により引き続き3年以上修学できないときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

- 2 休学の期間は、引き続き1年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することがある。
- 3 前2項の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であつて、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第17条第10号に該当する者が、大学院医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻の博士課程に入学するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

- 4 前項の休学期間は、引き続き4年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することがある。
- 5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、文部科学省が実施する日韓共同理工系学部留学生事業により受け入れた韓国人留学生が兵役に服するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。
- 6 前項の休学期間は、兵役に服する期間とする。
- 7 休学期間内であっても、その事由が消滅したときは、当該学部長の許可を得て、復学することができる。

第33条 休学期間(前条第4項及び第6項に規定する休学期間を除く。)は、通算して所属学部の修業年限を超えることができない。

第34条 休学期間は、在学期間に算入しない。

(退学)

第35条 学生が退学しようとするときは、学長に願い出て許可を受けなければならない。

#### 第6章 転学部、転学科及び転学

(転学部)

第36条 学生が他の学部に移ることを志望するときは、所属学部及び志望学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

- 2 転学部の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(転学科等)

第37条 学生が所属学部内の他の学科又は類に移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

- 2 法学部又は経済学部の学生が所属学部内の他のコースに移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

(転学)

第38条 他の大学から転学を志願する者については、当該学部の教授会の議を経て、学長が許可する。この場合、既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

- 2 学生が他の大学に転学しようとするときは、所属学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

#### 第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第39条 学生に表彰に値する行為があるときは、学長は、これを表彰することができる。

- 2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第40条 学生が本学の諸規則に違反し、学内の秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為をしたときは、学長は、これを懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

- 3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第41条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、懲戒により退学を命ずることができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学内の秩序を著しく乱した者
- (5) 学生の本分に著しく反した者

第42条 停学が3月以上にわたるときは、その期間は、修業年限に算入しない。

(除籍)

第43条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、当該学部の教授会の議を経てこれを除籍することができる。

- (1) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者、半額免除若しくは徴収猶予を許可された者又はフェニックス奨学生に不採用となった者であって、納付すべき入学料を納付しないもの
- (2) 所定の在学年限に達して、なお卒業の認定を得られない者
- (3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

#### 第8章 卒業及び学位の授与

(卒業の要件)

第44条 第4条に規定する修業年限以上在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、各学部において定める卒業の要件として修得すべき単位数(124単位以上。医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては188単位以上、薬学部薬学科にあつては186単位以上(将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に係る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習に係る20単位以上を含む。))を修得した者には、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前項の規定による卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第19条の2第2項の授業の方法により修得することができる単位数は次のとおりとする。

- (1) 卒業の要件として修得すべき単位数が124単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては188単位、薬学部薬学科にあつては186単位。以下同じ。)の場合は、60単位を超えないものとする。
- (2) 卒業の要件として修得すべき単位数が124単位を超える場合は、第19条の2第1項の授業の方法によって64単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては128単位、薬学部薬学科にあつては126単位)以上の修得がなされていれば、60単位を超えることができる。

(早期卒業)

第45条 本学の学生(医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科に在学する学生を除く。)で当該学部に3年以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣の定めるものを含む。)が、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認められ、かつ、当該学部において学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第147条に定める要件を満たしている場合には、第4条の規定にかかわらず当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。

(卒業証書及び学位の授与)

第46条 卒業の認定を受けた者には、学長が卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第9章 授業料

(授業料)

第47条 授業料の年額は、535,800円(夜間主コースにあつては267,900円)とする。ただし、第22条により長期履修を認められた者については、長期履修を認められた時点における残りの修業年限に相当する年数に授業料の年額を乗じて得た額を当該長期履修の期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

2 前項に定める授業料は、前期及び後期に区分し、各期ごとに年額の2分の1に相当する額を納付するものとし、前期にあつては4月、後期にあつては10月に納付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

4 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前2項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。

5 第2項及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる日までに授業料を納付しなければならない。

(1) 特別の事情により期中の途中において入学、復学、転学、編入学又は再入学した者 月割計算によるその期の額をそれぞれの許可日の属する月の末日

(2) 学年の途中で卒業する者 月割計算によるその期の額を、第2項に定める各期の納付期日

(3) 月割分納を許可された者 その月の末日。ただし、末日が休業期間中にある場合は、当該休業期間の開始する日の前日

(4) 免除、徴収猶予及び月割分納の許可を取り消され、又は猶予期間満了の者 許可の取消し、又は猶予期間満了の日の属する月の末日

6 前項各号に定める月割の計算による額は、第1項に定める授業料の年額の12分の1に相当する額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

7 既に長期履修を認められている者が長期履修の期間を短縮することを認められたときは、当該短縮後の期間に応じて第1項ただし書の規定により定められた授業料に当該者が在学した期間の年数(その期間に1年に満たない端数があるときは、これを切り上げた年数。以下同じ。)を乗じて得た額から当該者が在学した期間(学年の途中にあつては、当該学年の終了までの期間とする。以下同じ。)に納付すべき授業料の総額を控除した額を、長期履修の期間の短縮を認められた時に納付するものとする。ただし、当該短縮後の期間が修業年限に相当する期間のときは、第1項本文に定める授業料に当該者が在学した期間の年数を乗じて得た額から当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を納付するものとする。

8 所定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(授業料の免除及び徴収猶予)

第48条 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生又は特別の事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる学生に対しては、授業料の全額若しくは半額を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくは月割分納を許可することができる。

2 前項に定めるもののほか、フェニックス奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。

3 前2項に定めるもののほか、別に定める広島大学光り輝く奨学制度による奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。

4 前3項に定めるもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(休学者の授業料)

第 49 条 休学中は、授業料を免除する。

(退学者等の授業料)

第 50 条 退学又は懲戒退学の者もその期の授業料は、納付しなければならない。

2 停学を命ぜられた者は、その期間中も授業料を納付しなければならない。

(授業料の返還)

第 51 条 既納の授業料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、授業料を納付した者が次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する授業料に相当する額を返還する。

(1) 入学の時期までに入学を辞退したとき 授業料の全額

(2) 納付期限までに休学を許可されたとき その許可された期間の授業料に相当する額

(3) 9 月 30 日以前に退学を許可されたとき 後期分の授業料に相当する額

第 10 章 研究生、科目等履修生及び外国人特別学生等

(研究生)

第 52 条 本学の学生以外の者で、本学において特定の事項について研究することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 52 条の 2 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人特別学生)

第 53 条 第 13 条、第 14 条及び第 18 条の規定によらないで入学を志願する外国人は、外国人特別学生として選考の上、入学を許可することができる。

(履修証明プログラム)

第 53 条の 2 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習の機会を積極的に提供するため、本学に学校教育法第 105 条に規定する特別の課程として履修証明プログラムを開設することができる。

2 履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第 54 条 本学の教育研究を広く社会に開放し、地域住民への学習の機会を積極的に提供するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第 11 章 厚生施設等

(厚生施設)

第 55 条 本学に、学生宿舎その他の厚生施設を設ける。

2 前項の施設に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)



第56条 学部長は、学部細則を改正したときは、学長に報告するものとする。

2 この通則に定めるもののほか、学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この通則は、平成16年4月1日から施行する。

2 法学部夜間主コース及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
法学部	法学科夜間主コース	270	240	210
	計	850	820	790
総 計		9,840	9,790	9,760

3 経済学部夜間主コース及び学部の収容定員、生物生産学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成16年度にあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員
経済学部	経済学科夜間主コース	270
	計	890
生物生産学部	生物生産学科	390
	計	390
総 計		9,840

4 平成15年度以前に入学した学生の教育課程及び卒業要件等については、この通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

5 平成16年4月1日以降において在学者の属する年次に編入学、学士入学、転入学又は再入学する者の教育課程における旧広島大学通則(昭和26年10月1日制定。以下「旧規程」という。)については、この通則の施行後もなおその効力を有する。

6 この通則の施行の際旧規程附則により存続するものとされた学部、学科及び課程については、なお存続するものとする。

(略)

附 則(平成21年3月31日規則第14号)

1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。

2 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)別表の規定にかかわらず、平成21年度から平成36年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年 度	入学定員			収容定員		
	医学科	医学部計	総計	医学科	医学部計	総計
平成21年度	110	230	2,350	610	1,130	9,905
平成22年度	117	237	2,357	627	1,147	9,960
平成23年度	117	237	2,357	644	1,164	10,015
平成24年度	117	237	2,357	661	1,181	10,032

平成 25 年度	120	240	2,357	681	1,201	10,049
平成 26 年度	120	240	2,357	701	1,221	10,066
平成 27 年度	120	240	2,357	711	1,231	10,073
平成 28 年度	120	240	2,357	714	1,234	10,073
平成 29 年度	120	240	2,357	717	1,237	10,073
平成 30 年度	115	235	2,352	715	1,235	10,068
平成 31 年度	115	235	2,352	710	1,230	10,063
平成 32 年度				695	1,215	10,051
平成 33 年度				680	1,200	10,039
平成 34 年度				665	1,185	10,027
平成 35 年度				650	1,170	10,015
平成 36 年度				640	1,160	10,008

- 3 歯学部の口腔保健学科は、新通則第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 歯学部の口腔保健学科及び口腔健康科学科の収容定員は、新通則別表の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 23 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歯学部	口腔保健学科	120	80	40
	口腔健康科学科	40	80	120

- 5 新通則第 26 条の規定は、平成 20 年度以前に入学した学生には適用しない。

(略)

附 則(平成 23 年 3 月 31 日規則第 13 号)

- 1 この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 全学部の入学定員並びに歯学部の歯学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 23 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員	収容定員		
	総計	歯学科	歯学部計	総計
平成 23 年度	2,355	348	508	10,008
平成 24 年度	2,355	341	501	10,018
平成 25 年度	2,358	334	494	10,031
平成 26 年度	2,358	327	487	10,044
平成 27 年度	2,358	320	480	10,047
平成 28 年度	2,358			10,048
平成 29 年度	2,358			10,051
平成 30 年度	2,353			10,049
平成 31 年度	2,353			10,044
平成 32 年度				10,029

平成 33 年度				10,014
平成 34 年度				9,999
平成 35 年度				9,984
平成 36 年度				9,974

(略)

附 則(平成 27 年 3 月 31 日規則第 50 号)

- 1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 医学部の保健学科及び学部並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 27 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	収容定員		
	保健学科	医学部計	総計
平成 27 年度	500	1,211	10,027
平成 28 年度		1,194	10,008
平成 29 年度		1,197	10,011
平成 30 年度		1,195	10,009
平成 31 年度		1,190	10,004
平成 32 年度		1,175	9,989
平成 33 年度		1,160	9,974
平成 34 年度		1,145	9,959
平成 35 年度		1,130	9,944
平成 36 年度		1,120	9,934

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 51 号)

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 全学部の入学定員並びに教育学部の第一類(学校教育系)及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員	収容定員		
	総計	第一類(学校教育系)	教育学部計	総計
平成 28 年度	2,338	700	1,960	9,988
平成 29 年度	2,338	680	1,940	9,971
平成 30 年度	2,333	660	1,920	9,949
平成 31 年度	2,333			9,924
平成 32 年度				9,909
平成 33 年度				9,894
平成 34 年度				9,879
平成 35 年度				9,864
平成 36 年度				9,854

(略)

附 則(平成 29 年 3 月 14 日規則第 18 号)

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 理学部の物理科学科は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新規則」という。)第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 29 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 理学部の物理科学科及び物理学科の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成 29 年度から平成 31 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
理学部	物理科学科	198	132	66
	物理学科	66	132	198

附 則

- 1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則による改正前の広島大学通則第 2 条に規定する工学部の第一類(機械システム工学系)、第二類(電気・電子・システム・情報系)、第三類(化学・バイオ・プロセス系)は、この規則による改正後の広島大学通則(以下(新規則)という。)第 2 条及び別表の規定にかかわらず、平成 32 年 3 月 31 日に当該類に在学する者が当該類に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 医学部医学科及び学部の入学定員並びに全学部の入学定員並びに工学部及び情報科学部の編入学定員並びに全学部の編入学定員並びに総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、医学部、工学部及び情報科学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成 30 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	入学定員		編入学定員		収容定員						
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度
総合科学部	総合科学科					510	500	490				
	国際共創学科					40	80	120				
	計					550	580	610				
文学部	人文学科					570	560	550				
	計					570	560	550				

教育学部	第一類(学校教育系)					657	634	631				
	第二類(科学文化教育系)					346	340	334				
	第三類(言語文化教育系)					325	314	303				
	第四類(生涯活動教育系)					345	338	331				
	第五類(人間形成基礎系)					217	214	211				
	計					1,890	1,840	1,810				
法学部	夜間主コース					170	160	150				
	計					750	740	730				
経済学部	昼間コース					615						
	夜間主コース					240	220	205				
	計					855	830	815				
医学部	医学科	120	120			720	720	705	690	675	660	645
	計	240	240			1,200	1,200	1,185	1,170	1,155	1,140	1,125
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)			0	0	150	300	455				
	第二類(電気電子・システム情報系)			0	0	90	180	273				
	第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)			0	0	115	230	349				
	第四類(建設・環境系)					495	450	408				
	第一類(機械システム工学系)					315	210	105				
	第二類(電気・電子・システム・情報系)			10	10	405	270	135				
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)					345	230	115				
計			10	10	1,935	1,890	1,850					
情報科学部	情報科学科			0	0	80	160	245				
	計			0	0	80	160	245				
総計		2,338	2,338	70	70	9,944	9,914	9,909	9,904	9,889	9,874	9,859

別表(第3条関係)

収容定員

学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
総合科学部	総合科学科	120		480
	国際共創学科	40		160
	計	160		640
文学部	人文学科	130	10	540
	計	130	10	540
教育学部	第一類(学校教育系)	157		628
	第二類(科学文化教育系)	82		328
	第三類(言語文化教育系)	73		292
	第四類(生涯活動教育系)	81		324
	第五類(人間形成基礎系)	52		208
	計	445		1,780
法学部	法学科 昼間コース	140	10	580
	夜間主コース	30	10	140
	計	170	20	720
経済学部	経済学科 昼間コース	150	5	610
	夜間主コース	45	5	190
	計	195	10	800
理学部	数学科	47	10	188
	物理学科	66		264
	化学科	59		236
	生物科学科	34		136
	地球惑星システム学科	24		96
	計	230	10	940
医学部	医学科	105		630
	保健学科	120		480
	計	225		1,110
歯学部	歯学科	53		318
	口腔健康科学科	40		160
	計	93		478

薬学部	薬学科	38		228
	薬科学科	22		88
	計	60		316
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	5	610
	第二類(電気電子・システム情報系)	90	3	366
	第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)	115	4	468
	第四類(建設・環境系)	90	3	366
	計	445	15	1,810
生物生産学部	生物生産学科	90	10	380
	計	90	10	380
情報科学部	情報科学科	80	5	330
総計		2,323	80	9,844

## 2 広島大学学生交流規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 7 号)

広島大学学生交流規則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)
- 第 2 章 派遣学生(第 3 条—第 10 条)
- 第 3 章 特別聴講学生(第 11 条—第 18 条)
- 第 4 章 雑則(第 19 条)
- 附則

### 第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 28 条第 5 項、第 29 条第 7 項、第 30 条第 4 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 35 条第 4 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における派遣学生及び特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「派遣学生」とは、本学に在学中の学生で、本学の教育課程の一環として他の大学等の授業科目を履修するもの(外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。以下「外国の大学等」という。)へ留学するもの、外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修するもの及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和 51 年法律第 72 号)第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の教育課程における授業科目を履修するものを含む。)をいう。

2 この規則において「特別聴講学生」とは、他の大学等に在学中の学生で、その大学等の教育課程の一環として本学の授業科目を履修するものをいう。

3 この規則において「他の大学等」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

(1) 本学と学生の交流を行う大学、短期大学(専攻科を含む。以下同じ。)又は高等専門学校(専攻科を含む。以下同じ。)

(2) 外国の大学等又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

(3) 国際連合大学

4 この規則において「大学間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置に関して行う協議をいう。

5 この規則において「部局間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学の学部又は研究科(以下「学部等」という。)と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学



生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置について行う協議をいう。

## 第2章 派遣学生

(取扱いの要件)

第3条 派遣学生の取扱いは、原則として大学間協議又は部局間協議が成立したものについて行う。

2 前項の大学間協議は、学部にあつては学部の教授会、研究科にあつては研究科の教授会(以下「当該教授会」という。)の議を経て、学長が行う。

3 第1項の部局間協議は、当該教授会の議を経て、当該学部等の長が行う。

(出願手続)

第4条 派遣学生を志願する者は、所定の願書に大学間協議又は部局間協議により決定した事項を記載した書類を添えて、学長に願ひ出なければならない。

2 出願の時期は、大学間協議又は部局間協議の定めるところによる。

(派遣の許可)

第5条 派遣学生の願ひ出があつたときは、当該教授会の議を経て、学長が派遣を許可する。

2 学長は、他の大学等の授業科目を履修することを認めるときは、当該他の大学等の長に必要な書類を添えて学生の受入れを依頼するものとする。ただし、部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長に依頼するものとする。

(履修期間)

第6条 派遣学生の履修期間は、1学期又は1学年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長が事情やむを得ないと認めるときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長と協議の上)、履修期間を変更することができる。ただし、履修期間は、通算して2年を超えることができない。

(在学期間への算入)

第7条 前条に規定する履修期間は、本学の在学期間に算入する。

(履修報告書の提出)

第8条 派遣学生は、履修期間が終了したときは、直ちに(外国の大学等へ留学する学生については、帰国の日から1月以内に)所属の学部等の長を経て、学長に履修報告書を提出しなければならない。

(授業料等)

第9条 派遣学生は、本学に正規の授業料を納付するものとする。

2 派遣学生の受入大学等における授業料等の費用の取扱いは、大学間協議又は部局間協議により定めるものとする。

3 前項の規定により、派遣学生が受入大学等における授業料等の費用を負担する場合は、第1項の規定にかかわらず、当該大学間協議又は部局間協議ごとに理事(国際・平和・基金担当)が定める期間、本学の授業料を徴収しないことができる。

(派遣の許可の取消し)

第10条 学長は、派遣学生がその履修の実が上がらないと認められるとき、その本分に反する行為があると認められるとき、又は授業料等の納付の義務を怠ったときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長と協議の上)、派遣の許可を取り消すことがある。

### 第3章 特別聴講学生

(取扱いの要件等の準用)

第11条 第3条、第5条第1項、第6条及び第10条の規定は、特別聴講学生に準用する。この場合において、第3条、第5条第1項、第6条及び第10条中「派遣学生」とあるのは「特別聴講学生」と、第5条中「派遣」とあるのは「受入れ」と、第10条中「派遣の許可」とあるのは「受入れの許可」と読み替えるものとする。

2 前項の場合において、特別聴講学生が歯学部と外国の大学との間で成立した部局間協議に基づき受入れる学生であるときは、第6条第1項中「1学期又は1学年間」とあるのは「4学年間」と、同条第2項ただし書中「2年」とあるのは「5年」と読み替えるものとする。

(出願手続)

第12条 特別聴講学生を志願する者(広島大学森戸高等教育学院3+1プログラムに志願する者を除く。)は、次の各号(他の大学等(外国の大学等及び国際連合大学を除く。)の学生にあつては第4号を除く。)に掲げる書類を、履修を希望する学期の始まる2月前(外国の大学等の学生の場合は、原則として6月前。ただし、外国の大学等との大学間協議又は部局間協議において定めのある場合は、その期日)までに、所属大学等の長を通じて学長に提出しなければならない。

- (1) 本学所定の特別聴講学生願
- (2) 在学証明書及び成績証明書
- (3) 所属大学等の長の推薦書
- (4) 医師の健康診断書

(受入れの通知)

第13条 学長は、特別聴講学生の受入れを許可したときは、その所属大学等の長を経て本人にその旨を通知するものとする。

第14条 削除

(学業成績証明書の交付)

第15条 学部等の長は、特別聴講学生の学業成績証明書を交付するものとする。

(学生証)

第16条 特別聴講学生は、所定の学生証の交付を受け、常に携帯しなければならない。

(検定料、入学科及び授業料)

第17条 特別聴講学生に係る検定料及び入学科は、徴収しない。

2 特別聴講学生が国立の大学、短期大学又は高等専門学校(以下「短期大学等」という。)の学生であるときは、本学での授業料は、徴収しない。

3 特別聴講学生が公立若しくは私立の大学、短期大学若しくは高等専門学校、外国の大学等又は国際連合大学の学生であるときは、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに1単位に相当する授業について14,800円の授業料を所定の期日までに納付しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、授業料の納付を要しない。

- (1) 公立又は私立の大学、短期大学又は高等専門学校との間で締結した大学間相互単位互換協定において、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。
- (2) 外国の大学等又は国際連合大学との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるものにおいて、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。

4 前項の規定にかかわらず、特別聴講学生が広島大学森戸高等教育学院3+1プログラムの大学間交流協定に基づき受入れる学生であるときは、履修する期間に応じ次の各号に掲げる授業料を所定の期日までに納付しなければならない。

(1) 3ターム 399,600円

(2) 4ターム 532,800円

5 既納の授業料は、返還しない。

(費用の負担)

第18条 実験、実習に要する費用は、必要に応じ特別聴講学生の負担とする。

#### 第4章 雑則

(雑則)

第19条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、学部等が定める。

2 この規則に定めるもののほか、広島大学森戸高等教育学院3+1プログラムの特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生交流規程(昭和47年広島大学規程第32号)に基づき許可されている派遣学生及び特別聴講学生については、この規則により許可された派遣学生及び特別聴講学生とみなす。

(略)

附 則(平成28年9月21日規則第217号)

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

### 3 広島大学学位規則

(平成16年4月1日規則第8号)

広島大学学位規則

目次

- 第1章 総則(第1条)
  - 第2章 学位授与の要件及び専攻分野(第2条・第3条)
  - 第3章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等(第4条―第10条)
  - 第4章 博士の学位授与等(第11条―第14条)
  - 第5章 雑則(第15条―第17条)
- 附則

#### 第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)第13条第1項、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第46条第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第46条第3項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)が行う学位の授与に関し必要な事項を定めるものとする。

#### 第2章 学位授与の要件及び専攻分野

(学位授与の要件)

第2条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与する。

- 2 本学大学院の課程を修了した者には、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。
- 3 前2項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても学位論文を提出してその審査に合格し、かつ、試問に合格したときにも授与する。

(専攻分野の名称)

- 第3条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第1に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。
- 2 修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第2に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。
  - 3 専門職学位を授与するに当たっては、別表第3に掲げる学位の名称を付記するものとする。

#### 第3章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等

(博士の学位授与の申請及び受理)

- 第4条 博士の学位の授与の申請に要する学位論文は1編とし、2通を提出するものとする。ただし、別に参考論文を添付することができる。
- 2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、論文の訳文、模型及び標本等を提出させることができる。
  - 3 第2条第3項に該当する者が、博士の学位の授与を申請する場合は、学位申請書に学位論文、論文目録、論文の要旨、履歴書及び審査手数料57,000円を添え、学位に付記する専攻分野の名称を指定し、当該研究科の長を経て学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し(博士課程の後期の課程に単位の修得の定めがない場合は、単位の修得を要しない。)、かつ、学位論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者(以下「本学

大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者」という。)が、再入学しないで、退学したときから1年以内に博士の学位の授与を申請するときは、審査手数料を免除することができる。

4 前項により学位論文の提出があったときは、学長は、学位に付記する専攻分野の名称により、適当と認める研究科の教授会(以下「教授会」という。)に審査を付託する。

5 受理した学位論文及び審査手数料は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(審査委員会・試問委員会)

第5条 教授会は、博士の学位論文の審査及び試験を行うため、審査委員3人以上からなる審査委員会を設ける。

2 教授会は、第2条第3項に定める試問を行うため、試問委員3人以上からなる試問委員会を設ける。

3 教授会において必要と認めたときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員又は試問委員に加えることができる。

(試験及び試問の方法)

第6条 試験は、博士の学位論文を中心として、これに関連ある科目について行うものとする。

2 試問は、筆答試問及び口頭試問により、専攻分野に関し本学大学院において博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するために行う。

3 前項の試問については、外国語は2種類を課することを原則とする。ただし、教授会が特別な事由があると認めたときは、1種類のみとすることができる。

4 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者から各研究科が定める年限内に学位論文を受理したときは、第2条第3項の規定にかかわらず、試問に代えて試験とする。

(審査期間)

第7条 博士の学位論文の審査及び試験又は試問は、学位論文を受理したときから1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事由があるときは、教授会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。

(審査委員会・試問委員会の報告)

第8条 審査委員会は、学位論文の審査及び試験を終了したときは、直ちに論文の内容の要旨、論文審査の要旨及び試験の結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

2 試問委員会は、試問を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

(教授会の審議決定)

第9条 教授会は、前条の報告に基づいて審議の上、博士の学位を授与すべきかどうかを議決する。

2 前項の議決をするには、教授会の構成員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。

3 教授会において必要と認めたときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、この審議に出席させることができる。ただし、その出席者は、議決に加わることはできない。

(教授会の報告)

第10条 教授会が博士の学位を授与できるものとしたときは、研究科の長は、学位論文とともに論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨及び試験又は試問の結果の要旨を、文書をもって学長に報告しなければならない。

- 2 教授会が博士の学位を授与できないものとしたときは、研究科の長は、その旨を文書をもって学長に報告しなければならない。

#### 第4章 博士の学位授与等

##### (博士の学位授与)

- 第11条 学長は、前条の報告を踏まえ、博士の学位を授与すべき者には、学位記を授与し、博士の学位を授与できない者には、その旨を通知する。

##### (博士の学位登録)

- 第12条 本学が博士の学位を授与したときは、学長は、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。

##### (学位論文要旨の公表)

- 第13条 本学が博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

##### (学位論文の公表)

- 第14条 本学において博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。
- 4 前3項の規定により当該博士の学位の授与に係る論文を公表するときは、「広島大学審査学位論文」と明記しなければならない。

#### 第5章 雑則

##### (修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与の取消し)

- 第15条 本学において修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、教育研究評議会(以下「評議会」という。)の議を経て、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与を取り消し、学位記を返還させるものとする。

(1) 不正の方法により修士若しくは博士の学位又は専門職学位を受けたことが判明したとき。

(2) その名誉を汚辱する行為があったとき。

- 2 評議会において、前項の議決を行う場合は、評議員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の4分の3以上の賛成がなければならない。
- 3 学位の授与を取り消したときは、その旨の理由を付して本学学報に公表するものとする。

##### (学位記及び申請書等の様式)

- 第16条 学位記及び第4条第3項の申請書等の様式は、別記様式第1号から別記様式第7号までのとおりとする。

##### (その他)

第17条 この規則に定めるもののほか、学位の授与に関し必要な事項は、各学部又は各研究科が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の学士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成15年度以前に入学した学生の修士又は博士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第2条第3項の規定による博士の学位の授与は、本学大学院の博士課程を経た者に同種類の学位を授与した後において取扱うものとする。

(略)

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

別表第1(第3条第1項関係)

学士の学位に付記する専攻分野の名称

学部名	専攻分野の名称	備考
総合科学部	総合科学	
文学部	文学	
教育学部	教育学	第五類(心理学系コース)を除く
	心理学	第五類(心理学系コース)
法学部	法学	
経済学部	経済学	
理学部	理学	
医学部	医学	医学科
	看護学	保健学科(看護学専攻)
	保健学	保健学科(理学療法学専攻及び作業療法学専攻)
歯学部	歯学	歯学科
	口腔健康科学	口腔健康科学科
薬学部	薬学	薬学科
	薬科学	薬科学科
工学部	工学	
生物生産学部	農学	
情報科学部	情報科学	

—別表第2、別表第3及び別記様式略—

## 4 広島大学授業料等免除及び猶予規則

(平成16年4月1日規則第9号)

広島大学授業料等免除及び猶予規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第16条の2第3項及び第48条第4項(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第49条第5項及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第21条第1項において準用する場合を含む。)並びに広島大学大学院規則第22条第4項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、研究科及び専攻科の学生の入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項を定めるものとする。

(経済的理由等に基づく入学料の免除、徴収猶予等)

第2条 次の各号のいずれかに該当する者には、入学料の全額又は半額を免除することができる。

- (1) 本学の研究科又は専攻科の学生として入学する者であって経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められるもの
  - (2) 本学の学部、研究科又は専攻科(以下「学部等」という。)に学生として入学する者であって、入学前1年以内において学生の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡した場合、本人若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる者
- 2 前項の免除を受けようとする者は、入学手続終了の日までに次の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。
- (1) 入学料免除申請書(別記様式第1号)
  - (2) その他学長が必要と認める書類

第3条 本学の学部等に学生として入学する者であって、次の各号のいずれかに該当するものには、入学料の徴収を猶予することができる。

- (1) 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者
  - (2) 入学前1年以内において、学資負担者が死亡した場合、本人若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付期限までに納付が困難であると認める者
- 2 前項による徴収猶予を受けようとする者は、入学手続終了の日までに入学料徴収猶予申請書(別記様式第2号)に前条第2項第2号の書類を添えて学長に提出し、その許可を受けなければならない。ただし、入学料免除を申請し、免除を不許可とされた者及び半額免除を許可された者が徴収猶予を受けようとする場合は、免除の不許可及び半額免除の許可を告知された日から起算して14日以内に提出しなければならない。
- 3 第1項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき入学料を納付しなければならない。
- (1) 4月入学者 当該年度の8月末日
  - (2) 10月入学者 当該年度の2月末日
- 4 免除又は徴収猶予を許可又は不許可とするまでの間は、免除又は徴収猶予を申請した者に係る入学料の徴収を猶予する。



5 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者(第2項ただし書により徴収猶予の申請をした者を除く。)は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可を告知された日から起算して14日以内に、納付すべき入学料を納付しなければならない。

(フェニックス奨学生に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに光り輝く奨学生に係る入学料の免除)  
第3条の2 広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに広島大学光り輝く奨学制度による奨学生(以下「光り輝く奨学生」という。)に係る入学料の免除については、広島大学奨学制度に関する規則(平成20年1月15日規則第6号)の定めるところによる。

(博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る入学料の徴収猶予)  
第3条の3 広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者(以下「博士課程リーダー育成プログラム履修生」という。)に係る入学料の徴収猶予については、広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラム規則(平成24年9月18日規則第122号)の定めるところによる。

(死亡等による入学料の免除)  
第4条 入学料の徴収猶予を申請した者について、第3条第3項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

2 入学料の免除又は徴収猶予を申請した者について、第3条第4項の規定により徴収を猶予している期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

3 免除又は徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者について、第3条第5項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

4 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者であって、納付すべき入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合は、その者に係る未納の入学料の全額を免除する。

(経済的理由に基づく授業料免除)  
第5条 学資の支弁が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合は、各期ごとの授業料について全額又は半額を免除することができる。

2 前項の免除を受けようとする者は、納付期限までに次の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(1) 授業料免除申請書(別記様式第3号)

(2) その他学長が必要と認める書類

(成績優秀学生に対する授業料免除)  
第5条の2 成績優秀学生の授業料免除については、広島大学エクセレントスチューデントスカラシップ規則(平成18年4月18日規則第91号)の定めるところによる。

(フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生に対する授業料免除)  
第5条の3 フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生の授業料免除については、広島大学奨学制度に関する規則の定めるところによる。

(入学前奨学制度による奨学生に対する授業料免除)  
第5条の4 広島大学入学前奨学制度による奨学生の授業料免除については、広島大学入学前奨学制度規則(平成29年2月21日規則第6号)の定めるところによる。

(給付奨学金制度による給付奨学生に対する授業料免除)

第5条の5 独立行政法人日本学生支援機構の給付奨学金制度による給付奨学生の授業料については、全額免除とする。

(やむを得ない事情があると認められる場合の授業料免除)

第6条 死亡、行方不明等やむを得ない事情があると認められる場合は、次のとおり授業料を免除することができる。

(1) 死亡、行方不明のため学籍を除いた場合は、未納の授業料の全額

(2) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)において、学資負担者が死亡した場合、学生若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる場合は、当該事由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料の全額又は半額。ただし、当該事由発生の時期が当該期の授業料の納付期限以前であり、かつ、当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合においては、翌期に納付すべき授業料に代えて当該期分の授業料の全額又は半額を免除することができる。

(3) 授業料又は入学料未納のため除籍した場合は、未納の授業料の全額

(4) 授業料の徴収猶予(月割分納による徴収猶予を含む。)を許可している者に対し、その願出により退学を許可した場合は、月割計算による退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額

2 休学を許可した場合は、休学当月の翌月(休学開始日が月の初日の場合は休学当月)から復学当月の前月までの月数に授業料年額の12分の1に相当する額を乗じて得た額の全額を免除する。ただし、授業料の納付期限経過後休学を許可した場合は、その期の授業料は免除しない。

3 第1項第2号の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。

(経済的理由等に基づく授業料の徴収猶予)

第7条 学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、各期ごとの授業料の全部又は一部を徴収猶予することができる。

(1) 経済的理由によって納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

(2) 行方不明の場合

(3) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した月の属する期分は入学前1年以内)において、学生又は学資負担者が災害を受け、納付が困難であると認められる場合

(4) その他やむを得ない事情があると認められる場合

2 前項の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。

3 第1項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき授業料を納付しなければならない。

(1) 前期分 当該年度の8月末日

(2) 後期分 当該年度の2月末日

(博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る授業料の徴収猶予)

第7条の2 博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る授業料の徴収猶予については、広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラム規則の定めるところによる。

(授業料の月割分納)

第8条 第7条第1項第3号又は第4号に該当する特別の事情があると認められる場合は、授業料の月割分納を許可することができる。この場合の月割分納額は、年額の12分の1に相当する額とする。

2 前項の月割分納の許可を受けようとする者は、納付期限までに授業料月割分納許可申請書(別記様式第4号)に第5条第2項第2号の書類を添えて学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(許可された者の義務等)

第9条 免除、徴収猶予及び月割分納を許可された者は、当該期間の中途においてその事由が消滅したときは、直ちにその旨を学長に届け出なければならない。

2 前項の者に対する許可は、届出の日からその効力を失う。

3 許可された事由について虚偽の事実が判明したときは、その許可を取り消す。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、学生の入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

—別記様式略—

## 5 広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則

(平成 21 年 3 月 31 日理事(教育担当)決裁)

広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 26 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部生が本学大学院の授業科目を履修すること(以下「早期履修」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 早期履修は、本学大学院に進学を志望する学業優秀な学部生に対して本学大学院教育課程の授業科目を履修する機会を提供するとともに、大学院教育との連携を図ることを目的とする。

(実施研究科及び授業科目等)

第 3 条 早期履修を実施する研究科、授業科目等は、別表のとおりとする。

(履修資格)

第 4 条 早期履修ができる者は、次に該当する者とする。

- (1) 履修時に本学の学部の卒業予定年次に在籍する者
- (2) 本学大学院に進学を志望する者
- (3) 進学を志望する研究科が定める GPA の値を上回る者

(申請手続)

第 5 条 早期履修を希望する者は、履修しようとする年度の始めの 1 月前までに大学院授業科目早期履修申請書(別記様式第 1 号)により、研究科が指定する授業科目を記載の上、所属学部の長に申請するものとする。

2 前項により申請できる研究科は、一の研究科に限るものとする。

(学部長の推薦)

第 6 条 所属学部の長は、本学大学院の授業科目を履修することが教育上有益と認めるときは、大学院授業科目早期履修申請書に履修しようとする年度の前年度までの成績を記載した書類を添えて、当該授業科目を開設する研究科の長に推薦するものとする。

(履修の許可)

第 7 条 研究科の長は、前条の推薦に基づき審査の上、当該研究科の授業科目の履修を許可するものとし、大学院授業科目早期履修通知書(別記様式第 2 号)により、所属学部の長を通じて本人に通知するものとする。

(履修科目の上限)

第 8 条 履修科目として申請することができる単位数は、10 単位の範囲内で各研究科が定める。

(履修科目の取消し・変更)

第 9 条 早期履修を許可された授業科目の取消し又は変更をしようとする者は、履修手続期間内に、大学院授業科目早期履修取消・変更届(別記様式第 3 号)により、当該授業科目を開設する研究科の長に届け出るものとする。

2 前項に規定する授業科目の取消しは、早期履修を許可された授業科目と学部の授業科目の曜日・時限が重複する等、特別の事情がある場合に限り、認めることができるものとする。

- 3 第1項に規定する授業科目の変更は、前項の規定による授業科目の取消しを行う場合に限り、その取消しを行う単位数の範囲内において、認めることができるものとする。

(授業科目の成績評価及び単位の授与)

第10条 授業科目の成績評価及び単位の授与については、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第29条及び第30条の規定を適用する。

(修得した単位の取扱い)

第11条 第6条の規定により履修を許可された者(以下「早期履修者」という。)が修得した単位については、早期履修者が卒業後当該研究科に入学した場合に限り、10単位の範囲内で当該研究科が定める単位数を限度として当該研究科の修了要件単位に含めることができる。

- 2 前項に規定する研究科が定める単位数を、広島大学既修得単位等の認定に関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)第2条第2項に規定する認定単位数等に含めるかどうかは、各研究科が定める。

- 3 早期履修者が修得した単位は、所属学部の卒業要件単位に含めることはできない。

(授業料)

第12条 早期履修者が履修する本学大学院の授業科目に係る授業料は、徴収しないものとする。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成30年3月5日 一部改正)

- 1 この細則は、平成30年3月5日から施行する。
- 2 この細則による改正後の広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則の規定は、平成27年度入学生から適用する。

別表(第3条関係)

(略)

—別記様式略—

## 6 広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第22条第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第32条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における長期履修の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(対象となる学生)

第2条 長期履修を願い出できる者は、次の各号のいずれかに該当する者で、修業年限(研究科にあっては標準修業年限)を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望したものであるものとする。

- (1) 職業を有し、かつ、就業している者(アルバイトとして就業する者を含む。)で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (2) 家庭において家事、育児及び介護を行う者で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (3) 本学フェニックス入学制度により入学した者

(長期履修の期間)

第3条 長期履修の期間の最長年限は、通則第6条又は大学院規則第10条に規定する在学年限の範囲内で、各学部又は各研究科において定める年数とする。

(手続)

第4条 長期履修を希望する者は、前期は4月1日から4月15日までに、後期は10月1日から10月15日までに、所定の長期履修願を所属する学部又は研究科(以下「所属学部等」という。)を経て、学長に願い出なければならない。

- 2 前項の規定による願い出があったときは、当該学部又は当該研究科の教授会の議を経て、学長が許可する。
- 3 学長は、前項の規定により許可したときは、所属学部等の長へ通知するとともに、本人へ許可書を交付する。

(履修形態の変更)

第5条 在学途中における長期履修への変更は、所属学部等の在学者数(長期履修学生の在学者数は指定の算式による。)が収容定員を超えない範囲内で認めることができるものとする。ただし、卒業又は修了予定年次の者の変更は認めないものとする。

- 2 既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(長期履修の取りやめを含む。以下同じ。)は認めることができるものとする。ただし、履修期間の延長は認めないものとする。
- 3 在学途中における長期履修への変更及び既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(以下「履修形態の変更」という。)は1回に限るものとする。
- 4 履修形態の変更に係る手続は、前条に準じて行うものとする。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成26年2月28日 一部改正)  
この細則は、平成26年4月1日から施行する。

## 7 広島大学既修得単位等の認定に関する細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学既修得単位等の認定に関する細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 3 条第 4 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 36 条第 3 項の規定に基づき、新たに広島大学(以下「本学」という。)の学部の第 1 年次に入学した者又は大学院に入学した者の既修得単位等の認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(認定単位数等)

第 2 条 通則第 31 条第 1 項及び第 2 項の規定による既修得単位等の認定単位数等については、通則第 31 条第 3 項又は大学院規則第 36 条第 2 項に規定する範囲内で、学部又は研究科がそれぞれ定める。

2 本学における既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)の認定単位数等については、学部又は研究科がそれぞれ定める。

3 副専攻プログラム又は特定プログラムに係る既修得単位等の認定単位数等については、広島大学副専攻プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)又は広島大学特定プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)の定めるところによる。

(手続)

第 3 条 既修得単位等の認定を受けようとする者は、4 月入学者にあつては入学した年度の 6 月 30 日までに、10 月入学者にあつては入学した年度の 12 月 28 日までに、副専攻プログラム又は特定プログラムを登録した者にあつては登録した年度の 6 月 30 日までに、別記様式第 1 号の既修得単位等認定願に成績証明書その他必要な書類を添えて、所属する学部又は研究科(以下「所属学部等」という。)の長に申請しなければならない。

第 4 条 所属学部等の長は、前条の規定による申請があつたときは、所属学部等の教授会の審査を経て、第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき定めた単位数等を超えないよう既修得単位等の認定を行うものとする。

2 前項の場合において、認定を希望する本学の授業科目(教養教育科目を除く。)のうち、所属学部等以外が開設するものについては、原則として関係する学部又は研究科等(研究科、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。)と事前に協議するものとする。

第 5 条 所属学部等の長は、前条第 1 項の審査の結果について、既修得単位等の認定を行ったときは別記様式第 2 号又は別記様式第 3 号の既修得単位等認定通知書により、認定を行わなかったときは適宜な方法により、速やかに申請した者に通知するものとする。

2 所属学部等の長は、所属学部等以外が開設する授業科目(教養教育科目を除く。)の既修得単位等の認定を行ったときは、その旨を関係する学部又は研究科等の長に通知するものとする。



(履修の指導)

第6条 既修得単位等の認定を行ったときは、認定した単位に代えて他の選択科目等の履修を行わせるなど、所属学部等において適切な指導を行うものとする。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成22年3月5日 一部改正)

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

—別記様式略—

## 8 広島大学転学部の実扱ひに関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学転学部の実扱ひに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第36条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における転学部の実扱ひに関し必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 転学部は、本学に在学する学生で、所属学部及び志望学部の教授会が学生の適性上転学部させることによりその能力を伸長させることになると認められるときに、許可することがある。

(公示)

第3条 各学部長は、転学部を志望する者に対する当該年度の選考方法その他必要な事項を決定し、12月15日までに学長へ届け出るものとする。

2 学長は、1月10日までに各学部の選考方法等を公示するものとする。

(手続)

第4条 転学部を志望する者は、転学部願(別記様式第1号)を2月1日から2月10日までに所属学部のチューターを経て所属学部の長に提出しなければならない。

2 前項により出願できる学部は、一の学部に限るものとする。

3 所属学部のチューターは、転学部を志望する者から志望理由を聴取の上、調査書(別記様式第2号)を作成するものとする。

4 転学部の志望を認めた所属学部の長は、2月末日までに志望学部の長に転学部願及び調査書を送付するものとする。

(選考方法)

第5条 転学部願を受理した志望学部は、志望の動機、入学試験の成績、学業成績、面接、小論文、筆記試験、実技検査等を組み合わせて総合的に判定し、受入れの可否を決定するものとする。

2 志望学部の長は、学長へ転学部許可の申請を3月31日までに終えるものとする。

(許可の時期)

第6条 転学部の許可の時期は、4月1日とする。

(配属年次)

第7条 転学部を許可された者のカリキュラム上の配属年次は、原則として2年次とする。

(在学年限)

第8条 転学部を許可された者の残りの在学年限は、転学部先の学部における所定の在学年限から当該者が既に在学した期間を差し引いた期間とする。

(転学部の制限)

第9条 転学部を許可された者は、原則として再び転学部を願ひ出ることはいできない。

附 則

この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年 2 月 20 日 一部改正)

- 1 この細則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 17 年度以前に入学した学生の転学部に関する取扱いについては、この細則による改正後の広島大学転学部の取扱いに関する細則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

—別記様式略—

## 9 広島大学科目等履修生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 12 号)

広島大学科目等履修生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条の 2 第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 54 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の科目等履修生に関し必要な事項を定めるものとする。

(履修期間)

第 2 条 科目等履修生の履修の期間は、1 学年又は 1 学期(前期又は後期)とする。

(入学資格)

第 3 条 科目等履修生として入学することができる者は、学部にあつては通則第 11 条各号に規定する者、大学院にあつては大学院規則第 15 条各号に規定する者で、本学において科目等履修生として適当と認められたものとする。

2 前項の規定にかかわらず、本学の科目等履修生になることによって在留資格を得ようとする者は入学を認めない。

(出願手続)

第 4 条 科目等履修生として入学を志願する者(以下「入学志願者」という。)は、学年又は学期の始めの 1 月前までに次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添え、履修を希望する学部又は研究科を経て、学長に願い出なければならない。

(1) 科目等履修生許可願(別記様式)

(2) 履歴書

(3) 最終学校の卒業証明書

(4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承諾書

(5) 外国人で、既に日本に在住している者(永住者及び特別永住者は除く。)は、在留カードの写し

2 前項の規定にかかわらず、入学志願者が現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者(以下「現職教育職員」という。)であるときは、前項第 1 号及び第 2 号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。

(入学志願者の選考及び入学の許可)

第 5 条 前条の入学志願者に対しては、当該学部又は当該研究科の教授会がその定める方法により、選考を行う。

2 前項の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書を提出するとともに、入学科 28,200 円を納付しなければならない。

3 学長は、前項の手続を完了した者に入学を許可する。

(履修期間の更新)

第 6 条 前期の履修期間で入学を許可された科目等履修生が引き続き後期において履修することを志願するときは、第 2 条の規定にかかわらず、その期間を更新することができる。

2 前項の更新手続は、前 2 条の規定を準用する。この場合において、入学科は、納付を要しない。

(授業料)

第 7 条 科目等履修生は、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに、指定の期日までに 1 単位に相当する授業について 14,800 円の授業料を納付しなければならない。

- 2 指定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、科目等履修生が、広島大学履修証明プログラム規則(平成20年12月16日規則第172号)に定める履修証明プログラム履修生であり、当該履修証明プログラムに登録されている授業科目の単位を修得する場合は、当該授業科目に係る授業料は納付を要しない。

(現職教育職員の検定料等)

第8条 現職教育職員については、第4条第1項及び第5条第2項の規定にかかわらず、検定料及び入学金は、納付を要しない。

- 2 現職教育職員で履修した授業科目について単位の認定を受けないものについては、前項に定めるもののほか、前条の規定にかかわらず、授業料は、納付を要しない。

(既納の検定料、入学金及び授業料の返還)

第9条 既納の検定料、入学金及び授業料は、返還しない。

(実験、実習等の費用)

第10条 実験、実習等に要する費用は、必要に応じ科目等履修生の負担とする。

(単位の授与)

第11条 履修した授業科目について単位の認定を受けようとする者は、当該授業科目の試験を受けなければならない。

- 2 前項の試験及び出席状況により、所定の単位を与える。

(証明書の交付)

第12条 前条により授与された単位については、本人の請求により、単位を修得した旨の証明書を交付する。

(大学の命ずる退学)

第13条 学長は、科目等履修生がその本分に反する行為があると認めるときは、退学を命ずることができる。

(履修許可の取消し)

第14条 学長は、科目等履修生が履修の実が上がらないと認めるとき、又は授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しないときは、当該授業科目の履修の許可を取り消すことができる。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成24年8月30日規則第119号)

この規則は、平成24年8月30日から施行し、この規則による改正後の広島大学科目等履修生規則の規定は、平成24年7月9日から適用する。

—別記様式略—

## 10 広島大学学生表彰規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 14 号)

広島大学学生表彰規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 39 条第 2 項(広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 40 条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成 19 年 3 月 20 日規則第 44 号)第 16 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学生の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(表彰の基準)

第 2 条 表彰は、次の各号のいずれかに該当する本学の学生又は学生を構成員とする団体について行う。

- (1) 学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げたと認められる者
- (2) 課外活動において、特に優秀な成績をおさめ、課外活動の振興に功績があったと認められる者
- (3) 社会活動において、特に顕著な功績を残し、社会的に高い評価を受けたと認められる者
- (4) その他前 3 号と同等以上の表彰に値する行為等があったと認められる者

(表彰対象者の推薦)

第 3 条 理事(教育・東千田担当)、副学長(学生支援担当)、学部長及び研究科長は、前条各号のいずれかに該当すると認めるものがあるときは、学長に推薦することができる。

(表彰の審議)

第 4 条 学長は、前条の推薦があったときは、審査会を設置する。

2 審査会の構成員は、別に定める。

3 表彰は、審査会の意見を聴き、教育研究評議会の議を経て行う。

(表彰の方法)

第 5 条 表彰は、学長が表彰状を授与することにより行う。

(表彰の時期)

第 6 条 表彰は、原則として次の日に行う。

入学式の日

学位記授与式の日

2 前項の規定にかかわらず、表彰する必要があると判断されるときは、その都度行う。

(公表)

第 7 条 被表彰者は、学内に公表する。

(事務)

第 8 条 学生の表彰に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、学生の表彰に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(略)

附 則(平成 28 年 4 月 1 日規則第 86 号)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

## 11 広島大学学生懲戒規則

(平成 28 年 3 月 7 日規則第 20 号)

広島大学学生懲戒規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 40 条第 3 項(広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 41 条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、学生の懲戒に関し必要な事項を定めるものとする。

(懲戒の種類)

第 2 条 懲戒の内容は、次の各号に掲げる懲戒の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 訓告 文書により注意を与え、将来を戒めること。
- (2) 停学 一定の期間又は期間を定めずに登校を停止させること。
  - イ 有期の停学 3 月未満の停学で、確定期限を付すもの
  - ロ 無期の停学 3 月以上の停学で、確定期限を付さず、指導による効果等の状況を勘案しながらその解除の時期を決定するもの
- (3) 退学 学生としての身分を失わせること。

(懲戒の要否等の決定)

第 3 条 懲戒に相当する行為の存否及び懲戒の処分量定は、学生による事件事故に係る原因行為の悪質性、結果の重大性等を踏まえて、総合的に勘案して決定するものとする。

- 2 原因行為の悪質性の認否に当たっては、学生の主観的態様、行為の性質、当該行為に至る動機及び事後の対応等を勘案して判断するものとする。この場合において、過去に懲戒を受けた者又は次条に規定する学部等の長の指導を受けた者による事件事故である場合は、より悪質性が高いものとみなす。
- 3 結果の重大性の認否に当たっては、精神的損害を含めた人身損害の有無及びその程度、物的損害の有無及びその程度、当該行為が社会に与えた影響等を勘案して判断するものとする。

(学部等の長の指導)

第 4 条 学生による事件事故が懲戒に至らない程度のものである場合は、学部又は研究科(以下「学部等」という。)の長は、学生に対し、厳重注意その他の指導(以下「学部等の長の指導」という。)を行うことができる。

(懲戒の処分量定の標準例)

第 5 条 懲戒の処分量定の標準例は、別表のとおりとする。

(事件事故の報告)

第 6 条 学生による事件事故(ハラスメント及び不正受験を除く。)が発生した場合は、当該学生が所属する学部等の長は、速やかに学長に通報するとともに、事実関係の調査を行い、その調査の結果を学長に報告するものとする。

(事実関係の調査)

第 7 条 学部等の長は、事実関係の調査並びに事件事故に係る事実の存否及び周辺事情の認定に当たっては、原則として、学生から事情聴取を行わなければならない。

- 2 学生が刑事法上の身柄拘束等をされていることにより、事情聴取を行うことができない場合で、かつ、学部等の長が事情聴取の必要性を認めるときは、事情聴取が可能となるまでの間、前条の調査結果の報告を留保することができるものとする。
- 3 事実を認定するための証拠が伝聞であり、かつ、学生が異議を述べている場合は、当該学生の供述よりも信用するに足るべき他者の供述が得られた場合など、特別な状況があるときに限り、当該事実があったと認定できるものとする。

(審査会)

第 8 条 学長は、第 6 条の規定により報告があった事件事故について、懲戒を検討する必要があると認めるとき(ハラスメントにあつては、広島大学ハラスメントの防止等に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日



規則第 111 号)第 6 条第 2 項の規定に基づき教育研究評議会(以下「評議会」という。)に付議した事案において、評議会が学生の懲戒が相当と判断したときは、学生懲戒審査会(以下「審査会」という。)を設置するものとする。

- 2 審査会は、副学長(学生支援担当)、当該学生が所属する学部等の長及び他の学部等の長若干人で組織するものとし、事件事の内容に応じて学長が必要と認める者を加えることができる。
- 3 審査会は、第 6 条の報告(次項の規定により追加の調査を行った場合は、当該調査の結果の報告を含む。)に基づき、学生への懲戒の可否、懲戒の種類及び懲戒の内容について審査する。この場合において、審査会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。
- 4 審査会は、必要に応じて、学部等の長に対して、当該学部等が行った事実関係の調査及び調査の結果について説明を求め、又は追加の調査を求めることができる。
- 5 審査会は、審査の結果を文書で学長に報告するものとする。

(審査の結果の通知)

第 9 条 学長は、前条第 5 項の報告を受けたときは、審査会の審査の結果を当該学生が所属する学部等の長に通知する。

(学部等における審議)

第 10 条 学部等の長は、前条の通知があったときは、学生の懲戒について教授会の審議に付すものとする。この場合において、教授会は、当該学生の懲戒について学長に意見を述べるものとする。

(評議会への諮問)

第 11 条 学長は、審査会の審査の結果及び学部等の教授会の意見の双方又はいずれか一方が学生の懲戒を提案するものであるときは、学生の懲戒について評議会に諮問する。この場合において、評議会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。

(懲戒の決定)

第 12 条 学長は、評議会の審議を踏まえ、学生の懲戒について決定する。

(不正受験の取扱い)

第 13 条 学部等の長は、学生による不正受験が発覚した場合は、学長に通報するとともに、当該学生の懲戒について教授会の審議に付すものとする。この場合において、教授会は、当該学生の懲戒について学長に意見を述べるものとする。

- 2 学長は、前項の教授会の意見が学生の懲戒を提案するものであるときは、学生の懲戒について評議会に諮問する。この場合において、評議会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。
- 3 学長は、評議会の審議を踏まえ、学生の懲戒について決定する。

(懲戒の手続)

第 14 条 懲戒処分は、学生に処分通知書(別記様式第 1 号)を交付し、又は口頭により通知して行わなければならない。

2 処分通知書の交付を行う際に、これを受けるべき学生の所在を知ることができない場合は、当該学生の最後の住所地を管轄する簡易裁判所に対し民法(明治 29 年法律第 89 号)に定める公示の手続を行い、公示された日から 2 週間を経過したときに処分通知書の交付があったものとみなす。

(懲戒処分の効力)

第 15 条 懲戒処分の効力は、処分通知書を学生に交付したとき、又は口頭により通知した時点で発生するものとする。

(停学期間)

第 16 条 停学の期間の計算は、暦に従って計算するものとし、懲戒処分の効力発生日の翌日から起算する。

(無期の停学の解除)

第 17 条 無期の停学の解除は、学生が所属する学部等の長からの申出により、学長が評議会に諮問して行う。

(停学中の学生指導)

第 18 条 停学中の学生に対する指導は、学生が所属する学部等が行うものとする。

(停学中の期末試験及び履修登録)

第 19 条 停学の期間中における期末試験の受験及び履修手続の取扱いについては、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 停学を開始したターム又は学期の期末試験の受験を認める。ただし、受験資格を満たしていないときは、この限りでない。

(2) 停学の期間中の全ての履修登録を認める。

(告示)

第 20 条 学長は、学生の懲戒を行ったときは、当該学生及び被害者が特定されるおそれのある内容を除き、原則として、事案の概要、懲戒の種類、処分年月日を懲戒告示(別記様式第 2 号)により学内に告示するものとする。

(証明書類等への記載の禁止)

第 21 条 本学が作成する成績証明書その他の証明書類に、懲戒の有無及び学部等の長の指導の有無並びにその内容等を記載してはならない。

2 学生の就職又は進学に際して指導教員その他本学関係者が作成する推薦書類その他の書類に、懲戒の有無及び学部等の長の指導の有無並びにその内容等を記載してはならない。

(守秘義務)

第 22 条 学生の懲戒に関する事項に関わった職員は、学生の懲戒に関して知り得た情報を正当な理由なく他に漏らしてはならない。

(雑則)

第 23 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 広島大学学生懲戒指針(平成 16 年 4 月 1 日学長決裁)及び広島大学学生懲戒指針の運用について(申合せ)(平成 22 年 9 月 21 日学長決裁)は、廃止する。

3 この規則の施行前に発生した学生による事件事故に対する懲戒の適用については、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 5 条関係)

懲戒の処分量定の標準例

種類	事件事故	処分量定
犯罪行為等	殺人、強盗、強制性交等、誘拐、放火等の凶悪な犯罪行為	退学
	暴行、傷害、万引きその他の窃盗、横領、恐喝又は詐欺行為	退学、停学又は訓告
	麻薬、覚せい剤等の薬物犯罪行為(栽培、売買、不正所持又は使用)	退学又は停学(無期)
	賭博行為	停学又は訓告
	性的な迷惑行為(痴漢行為、のぞき見、盗撮行為等)、わいせつ行為(公然わいせつ、わいせつ物頒布等)、性暴力行為(強制わいせつ等)又はストーカー行為	退学、停学又は訓告
	コンピュータ又はネットワークの不正利用による犯罪行為	退学又は停学

交通事故等	飲酒運転若しくは暴走運転により相手を死亡させ、又は高度後遺障害等 を負わせる人身事故を起こした場合	退学
	飲酒運転又は暴走運転により人身事故(高度後遺障害等を負わせる人身 事故を除く。)を起こした場合	退学又は停学(無期)
	無免許運転等悪質な交通法規違反により相手を死亡させ、又は人身事故 を起こした場合	退学又は停学(無期)
	飲酒運転、暴走運転又は無免許運転	停学
不正受験	替え玉受験等の悪質な不正行為	退学又は停学
	カンニング等の不正行為	停学又は訓告
	監督者の注意又は指示に従わなかった場合	訓告
研究活動上の不正行為	研究活動におけるねつ造、改ざん又は盗用	退学又は停学
	研究費等の不正使用	停学又は訓告
メンタラハラス	セクシュアル・ハラスメント行為、アカデミック・ハラスメント行為、 パワー・ハラスメント行為又はモラル・ハラスメント行為	退学、停学又は訓告
非違行為等	本学の知的財産を故意に喪失させる行為	退学又は停学
	本学が管理する建造物への不法侵入又はその不正使用若しくは占拠若し しくは損壊若しくは失火(結果が重大なものに限る。)	退学、停学又は訓告
	本学の構成員に対する暴力行為、威嚇、拘禁又は拘束	退学、停学又は訓告
	本学の教育研究又は管理運営を著しく妨げる暴力的行為	退学、停学又は訓告
	本学が管理する器物の損壊、汚損又は失火(結果が重大なものに限る。)	停学又は訓告
	飲酒を強要し、死に至らしめる等重大な事態を生じさせた場合	退学又は停学
	飲酒を強要し、急性アルコール中毒等の被害を生じさせた場合	停学又は訓告
	未成年者に対する飲酒若しくは喫煙を強要又は助長する行為	停学又は訓告
	授業、実習、研修等で知り得た個人情報の漏えい、紛失等の不適切な取 扱い	停学又は訓告
	人を教唆して事件事故を実行させた場合又は人の事件事故を幫助した場 合	退学、停学又は訓告
	その他、本学の信用を著しく失墜させる行為	退学、停学又は訓告

—別記様式略—

## 12 広島大学学生生活に関する規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15 号)

広島大学学生生活に関する規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則 2 号)第 56 条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学生(以下「学生」という。)が学生生活上守るべき必要な事項について定めるものとする。

(学生証)

第 2 条 学生は、学生証の交付を受け、常に携帯するものとする。

2 学生証の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(住所届)

第 3 条 学生は、入学後速やかに、本人の住所並びに帰省先住所及び連絡先(以下「住所等」という。)を所定の様式で所属学部の長に届け出るものとする。住所等に変更があったときには、速やかにその旨を届け出るものとする。

(健康診断)

第 4 条 学生は、本学が行う健康診断を受けるものとする。ただし、やむを得ない理由のため受診することができないときは、所属学部の長に届け出てその指示を受けるものとする。

(学生団体の届出)

第 5 条 学生が、単一の学部の学生をもって団体を結成するときは、代表責任者は、その所属学部の長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

2 団体の構成員が 2 学部以上にわたる団体であるときは、代表責任者は、学長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

3 結成された団体の活動が継続する場合は、毎年 5 月末日までに、第 1 項に基づく学生団体の代表責任者にあつてはその所属学部の長に、前項に基づく学生団体の代表責任者にあつては学長に、所定の更新届を提出するものとする。

4 前 3 項に規定する届には、次に掲げる事項を記載するものとする。

(1) 団体の名称

(2) 団体の目的

(3) 連絡先

(4) 代表責任者の氏名

(5) 所属学部別の構成員数

(学生又は学生団体の施設使用)

第 6 条 学生又は学生団体が学内施設(運動場及び道路等を含む。)を使用するときは、責任者は、原則として 3 日前までに、学部の施設の場合にあつては当該学部の長に、その他の施設の場合にあつては学長に、所定の施設使用願を提出し、その承認を受けるものとする。

2 前項に規定する施設使用願には、次に掲げる事項を記載するものとする。

(1) 使用目的

(2) 日時及び場所

(3) 責任者の氏名

(4) 参加人員(学外者の人員を含む。)

(掲示及び立看板等)

第7条 学生又は学生団体による学内での掲示物の掲示，立看板の掲出又はちらし・ビラ等の文書の配付については，次に定めるところにより行うものとする。

(1) 掲示物は，所定の学生用掲示板に掲示すること。

(2) 立看板は，所定の学生用掲示場に掲出すること。

(3) 掲示板の掲示物の大きさは1平方メートル以内，立看板の大きさは2平方メートル以内とすること。

(4) 掲示及び掲出の期間は3週間以内とし，この期間を経過した掲示物及び立看板は，掲示責任者において撤去すること。

(5) 教室内で配付したちらし・ビラ等の文書は机上等に放置せず，配付責任者において回収し，その散乱防止に努めること。

(放送等)

第8条 学生又は学生団体が，学内において，拡声放送の必要が生じた場合並びに行事及び集会を行う場合は，授業，研究及び診療等に支障を来すことがないように十分配慮しなければならない。

(準用)

第9条 この規則の規定は，大学院及び専攻科の学生並びに研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生について準用する。

第10条 この規則に定めるもののほか，この規則の実施に関し必要な事項は，別に定める。

#### 附 則

1 この規則は，平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生生活に関する規程(平成7年広島大学規程第4号。以下「旧規程」という。)により交付されている学生証は，この規則により交付された学生証とみなす。

3 この規則の施行の際現に旧規程により届け出されている住所届及び学生団体は，この規則により届け出された住所届及び学生団体とみなす。

4 この規則の施行の際現に旧規程により使用の承認を受けている学生又は学生団体は，この規則により使用の承認を受けた学生又は学生団体とみなす。

### 13 広島大学学生証取扱細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学学生証取扱細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学学生生活に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15 号)第 2 条第 2 項の規定に基づき、学生証の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付)

第 2 条 学生は、入学、転学部若しくは転学科をしたとき、又はその有効期間が経過したときには、所属の学部又は研究科で、所定の学生証(別記様式)の交付を受け、常にこれを携帯しなければならない。

第 3 条 学生証には、本学指定の形式による本人の写真に掲載しなければ有効と認めない。

(有効期間)

第 4 条 学生証の有効期間は、発行の日から学部にあつては広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 4 条に定められた修業年限、研究科にあつては広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 6 条から第 9 条までに定められた標準修業年限の末日までとする。

2 修業年限又は標準修業年限を超えて在学し、前項に規定する有効期間が経過した後には交付する学生証の有効期間は、次のとおりとする。

(1) 通則第 22 条第 1 項又は大学院規則第 32 条第 1 項の規定に基づき長期にわたる教育課程の履修を認められている者は、発行の日から当該履修を認められた期間の末日までとする。

(2) 前号以外の者は、発行の日から 1 年間とする。ただし、発行時において休学を許可されている者にあつては、発行の日から当該許可された休学期間の終了後 1 年を経過する日までとする。

(提示)

第 5 条 学生証は、本学職員の要求があれば、いつでもこれを提示しなければならない。

(取扱い)

第 6 条 学生証は、他人に貸与してはならない。

第 7 条 学生証は、学生が学籍を離れたとき、又は有効期間を経過したとき、速やかに発行者に返さなければならない。

(再交付)

第 8 条 学生は、学生証を紛失したとき、若しくは著しく損傷したとき、若しくは記載事項に変更があったとき又は学生証の有効期間を超えて在学しようとするときは、速やかに再交付を願い出なければならない。

(準用)

第 9 条 この細則(第 4 条第 2 項を除く。)の規定は、研究生(外国人研究生を含む。以下同じ。)、科目等履修生、特別研究学生、特別聴講学生及び日本語等予備教育生に準用する。この場合において、第 2 条中「入学、転学部転学科をしたとき」とあるのは特別研究学生にあつては「受入れを認められたとき」と、特別聴講学生及び日本語等予備教育生にあつては「受入れを許可されたとき」と、「所属の学部又は研究科」とあるのは研究生にあつては「所属の学部、研究

科，原爆放射線医科学研究所，全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設」と，日本語等予備教育生にあつては「国際センター」と，第4条第1項中「学部にあつては広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第4条に定められた修業年限，研究科にあつては広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第6条から第9条までに定められた標準修業年限」とあるのは研究生にあつては「許可された研究期間」と，科目等履修生及び特別聴講学生にあつては「許可された履修期間」と，特別研究学生にあつては「受入れ期間」と，日本語等予備教育生にあつては「許可された研修期間」と読み替えるものとする。

- 2 前項の規定により，研究生，科目等履修生，特別研究学生，特別聴講学生及び日本語等予備教育生に対して学生証を交付するときは，それぞれ研究生，科目等履修生，特別研究学生，特別聴講学生又は日本語等予備教育生の表示をするものとする。

(雑則)

第10条 この細則に定めるもののほか，この細則の実施に関し必要な事項は，別に定める。

#### 附 則

- 1 この細則は，平成16年4月1日から施行する。
- 2 この細則の施行の際現に旧広島大学学生証取扱細則(昭和31年9月14日制定)に基づき交付されている学生証の取扱いについては，第4条の規定にかかわらず，なお従前の例による。

(略)

#### 附 則(平成29年3月31日 一部改正)

この細則は，平成29年3月31日から施行する。

—別記様式略—

## 14 広島大学ピアサポートルーム規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 130 号)

広島大学ピアサポートルーム規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 56 条の規定に基づき、広島大学ピアサポートルームの設置等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 広島大学(以下「本学」という。)の学生が、学生生活上の諸問題に対処するに当たり、学生同士が気軽に相談し、互いに助け合う学風を醸成するよう、学生ボランティアが学生の相談に応じるため、本学に広島大学ピアサポートルーム(以下「ピアサポートルーム」という。)を置く。

(組織)

第 3 条 ピアサポートルームは、学長が選考した次に掲げる者で組織する。

(1) 本学が実施する広島大学ピアサポーター養成セミナーを受講した本学学生のうち、ボランティアとして学生の相談を受ける者(以下「ピアサポーター」という。)数十人

(2) 本学が実施する広島大学ピアアドバイザー養成セミナーを受講した本学大学院生のうち、ボランティアとしてピアサポーターに助言をする者(以下「ピアアドバイザー」という。)若干人

(3) 本学の専任教員及び相談活動に精通した学外の者のうち、ピアサポーター及びピアアドバイザーに対し専門的な見地から指導・助言を行う者(以下「専門アドバイザー」という。)若干人

2 ピアサポーター及びピアアドバイザーの任期は 1 年とする。ただし、再任は妨げない。

3 専門アドバイザーの任期は、本学の専任教員である者にあつては 2 年、学外の者にあつては 1 年とする。ただし、再任は妨げない。

第 4 条 ピアサポートルームに室長を置き、専門アドバイザーで、本学の専任教員のうちから学長が任命する。

2 室長の任期は 2 年とする。ただし、再任は妨げない。

(設置場所)

第 5 条 ピアサポートルームは、学生プラザ 4 階に設置する。

(開室時間)

第 6 条 ピアサポートルームの開室時間は、原則として、通則第 9 条に規定する休業日を除く日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

(事務)

第 7 条 ピアサポートルームに関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(雑則)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、ピアサポートルームの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(略)

附 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。



## 15 広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則

(平成16年4月1日規則第129号)

広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第56条(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第56条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第24条において準用する場合を含む。)の規定及び広島大学(以下「本学」という。)が身体等に障害のある者を受け入れ、修学等の支援(以下「支援」という。)を積極的に行うという理念に基づき、本学において身体等に障害のある学生を入学前から卒業に至るまで支援する体制を整備し、その支援を円滑に実施するために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において「障害学生」とは、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害(以下「障害」と総称する。)があり、障害者手帳を有する者又はそれに準ずる障害があることを示す診断書を有する者で、本人が修学上の支援を受けることを希望し、かつ、その必要性が認められたものをいう。

(支援の申出)

第3条 支援は、入学前、入学後のいずれの時期においても、障害学生本人から申し出ることができる。

2 支援の必要性の有無及び支援の範囲については、その都度協議するものとする。

(支援体制)

第4条 支援は、障害学生が志望又は所属する学部、研究科又は専攻科(以下「所属学部等」という。)が主たる責任を持つものとする。

2 所属学部等は、教養教育に関しては大学院総合科学研究科等と緊密な協力関係を持つなど、相互に積極的に連携及び協力するものとする。

3 前2項の支援を円滑かつ適切に行うため、教育室アクセシビリティセンター会議は、関係部局間の調整を行うものとする。

(入学試験等に関する相談体制)

第5条 学長は、本学の入学試験の受験を希望する身体等に障害のある者に対し、入学試験の特別措置等の相談及び入学後の修学等に関する相談に応じるための指針を設ける。

2 前項の指針は、別に定める。

(試験等に関する特別措置)

第6条 学長は、障害学生に対し、試験等において他の学生と同じ基準で評価を受けることを保証するため、試験等に関して特別措置を講ずる。

2 前項の特別措置に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第7条 支援に関する事務は、学生総合支援センター並びに所属学部等を支援する東広島地区運営支援部の支援室及び霞地区運営支援部学生支援グループにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成28年6月21日規則第160号)

この規則は、平成28年6月21日から施行し、この規則による改正後の広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則の規定は、平成28年4月1日から適用する。

## 16 身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について (申合せ)

(平成 16 年 4 月 1 日学長決裁)

### A 理念

この特別措置は、広島大学障害学生の就学等の支援に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 129 号)第 6 条第 2 項の規定に基づき、身体等に障害のある学生に対して、試験等の評価基準は変更しないが、その伝達方法及び回答方法等について、当該学生の障害に応じて変更を加え、その学生の不利益にならないようにするために定める。

### B 特別措置の対象者

次のいずれかに該当する者

- 1 入学試験(大学入試センター試験を含む)において特別措置を講じた者
- 2 障害者手帳の交付を受けている者、あるいはそれと同程度の障害を有する者
- 3 通常の授業の受講の様子から、担当教員が特別措置を必要と認めた者

### C 特別措置の内容・方法等

以下の特別措置の内容・方法等を基準として、具体的には、当該学生及びチューター(指導教員)と授業担当教員が協議して決める。

#### 【視覚障害者(点字使用者)】

- 1 出題形式は、①点字 \*1、②普通文字の読み上げ、③録音テープの再生、④フロッピーディスク \*2、などによる。
- 2 解答形式は、①点字 \*1、②口頭、③テープ録音、④ワープロ \*3、などによる。
- 3 上記 1 及び 2 のそれぞれの①～④は、さまざまな組合せを可能とする。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 出題形式や解答形式、試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

#### 【視覚障害者(弱視者)】

- 1 希望があれば、問題用紙や解答用紙を拡大コピーする。(拡大倍率は当該学生と協議して決める)
- 2 当該学生の必要性に応じて、弱視レンズ、拡大読書器、補助照明器具等の使用や、ワープロによる解答等を認める。
- 3 窓際の明るい座席を希望する場合は、その座席を保証する。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 出題形式や解答形式、試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

#### 【聴覚障害者】

- 1 問題用紙に印刷されない、口頭による説明がある場合は、当該学生に対しては、紙に書いたものを渡すか、黒板に書く。
- 2 試験時間・終了の指示が明確に伝わるようにする。
- 3 必要に応じて、手話通訳者を配置するか、筆談によるコミュニケーションを図る。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 コミュニケーションの方法や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

#### 【上肢機能障害者】

- 1 解答形式は、必要に応じて、①ワープロ \*4、②口頭 \*5、③テープ録音、④代筆 \*6、などによる。
- 2 自筆解答による場合は、必要に応じて、解答用紙を拡大したり、自由記述形式 \*7 などによることも可能とする。

- 3 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 4 解答形式や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【体幹機能障害者】

- 1 座位を保つことが不可能又は困難な場合は、別室において、当該者にとって受験しやすい状況を設定する。
- 2 解答形式は、必要に応じて、上肢障害者に準じて配慮する。
- 3 必要に応じて、介助者の同席を認める。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 上記1に該当しない場合でも、解答形式や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【その他の障害者】

- 1 上述の障害種別に該当しない者に対する特別措置は、上述の障害種別による措置に準じて配慮するか、あるいは、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して、配慮の内容・方法を決定する。
- 2 上述の障害を複数併せ持つ者に対しては、それぞれの障害種別による措置を参考にしながら、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して、配慮の内容・方法を決定する。

《一般的事項》

- 1 試験時間の延長範囲の適切さは、障害の種別や程度、問題の内容、出題形式や解答形式などにより、異なるので、一律に規定することは出来ない。  
一つの参考として、大学入試センター試験においては、
    - (1) 点字受験者に対しては一般の試験時間の1.5倍
    - (2) 弱視者に対しては1.3倍
    - (3) 体幹機能障害により座位を保つことが困難な者、両上肢の機能障害が著しい者のうち、通常のマークシートとは別のチェック解答用紙により解答する者に対しては1.3倍
    - (4) 代筆により解答する者に対しては、科目により1.3倍又は1.5倍の時間延長が認められている。
  - 2 試験時間の延長にあたっては、その試験の直前又は直後の授業や試験との時間的重複が生じないように、以下のような配慮をする。
    - (1) その試験の後の授業や試験がなければ、延長分を後に追加する。
    - (2) その試験の後の授業や試験はあるが、その試験の前の授業や試験がなければ、延長分を前に追加する。
    - (3) その試験の前後とも授業や試験がある場合は、別室において、一般の受験者との間に試験の内容について交渉がもてない状況を設定して、順次、試験時間をずらして実施する。
    - (4) 一般問題とは別の問題により、時間帯や日を変えて試験を行う。
    - (5) 一般問題とは別に、レポートにより評価する。
  - 3 課題を提示してから、後日レポートを提出させる場合は、当該学生のレポート作成のための時間を考慮して、提出期日を延期するかどうかを、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して決める。
  - 4 当該学生の身体等の障害に関連する体調の不良等により、試験日に受験できない場合の追試等の取り扱いについては、担当教員の裁量とする。
- \*1 点字により出題する場合は、普段の授業の教材等を点訳している学生に、問題の点訳を依頼することが適切でないものについては、①教育学研究科、②広島県立広島中央特別支援学校、

③広島県立点字図書館，④一般の点訳奉仕団体，などに依頼する。なお，点訳には，問題の内容や量により，時間がかかることを考慮する必要がある。

また，出題内容に図や表がある場合，その内容によっては，修正を必要とすることがあったり，触察・触読が不可能なため代替問題にする必要があることもある。

点字による解答の処理については，①解答を回収した後で，本人に読み上げさせる，②普段点訳を担当している学生(出題内容を知らない者)に読み上げさせるか，又は普通文字への書きなおしを依頼する，③問題の点訳を依頼した前段の団体等に，普通文字への書きなおしを依頼する，などの方法が考えられる。

- \*2 フロッピー・ディスクによる出題とは，当該視覚障害者が，パソコンの音声ディスプレイ又は点字ディスプレイによる読取りが可能な場合に，行いうる方法。ファイル様式など具体的な方法については，本人と協議する。
- \*3 視覚障害者が漢字を含む普通文字による文書を作成できる視覚障害者用ワープロシステムがある。
- \*4 上肢機能障害者がワープロを使う場合，通常の手でキーを叩く入力の方法以外に，くわえた(あるいは額に固定した)棒でキーを叩くなど，特殊な方法をとる者もいる。
- \*5 肢体不自由者の中には，発音に問題があり，普段から本人とのコミュニケーションに慣れていないとスムーズに聞き取れないことがあり，通訳者を介することが必要なこともある。
- \*6 代筆者の選定にあたって，上記\*5と同じ問題があり，普段から本人とのコミュニケーションに慣れている者を代筆者にすることが必要なこともある。
- \*7 上肢機能障害者の中には，規定された罫線や枠の中に文字を書くことが困難な者がある。そのような場合には，白紙の解答用紙を与え，問題番号等を明記させたうえで，自由に記述させる解答方法もある。

#### D 特別措置の周知と申請

- 1 各学部，各研究科及び専攻科(以下「学部等」という。)は，身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置の内容等について，学生及び教員に対して周知を図る。
- 2 当該学生は，特別措置を受けようとする試験科目の開設学部等の教務担当に，原則として履修登録確定後から試験日の3週間前までに申請する。(ただし，点字による出題又は代筆による解答を希望する場合は，原則として履修登録確定後から4週間前までに申請する)  
なお，不測の事態により特別措置の必要が生じた場合には，上述の期間にかかわらず速やかに申請する。
- 3 申請をうけた教務担当は，当該授業の担当教員に連絡する。
- 4 当該授業の担当教員は，必要があれば当該学生及びチューター(指導教員)と特別措置の内容・方法等について協議する。

#### E 特別措置の措置状況報告

特別措置の申請があった授業科目を開設する学部等の長は，特別措置の意義・内容の周知徹底を図るため，各学期ごとに特別措置の措置状況をとりまとめ，アクセシビリティセンター長に文書で報告する。

(注)(平成17年11月1日 一部改正)

この申合せは，平成17年11月1日から施行し，この申合せによる改正後の身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について(申合せ)は，平成17年7月15日から適用する。

(略)

(注)(平成20年5月14日 一部改正)

この申合せは，平成20年5月14日から施行する。

## 17 社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項

(平成16年4月1日学長決裁)

社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項

(趣旨)

第1 この要項は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第56条(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第56条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第24条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、社会貢献活動を行った広島大学の学生(以下「学生」という。)に対する証明書発行に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2 この要項は、ボランティア活動、人命救助、犯罪防止、災害防止等の社会貢献活動を行った者に対して、証明書を発行することにより、学生が行う自由な社会貢献活動を支援することを目的とする。

(証明できる活動)

第3 本学の学部、大学院又は専攻科(以下「学部等」という。)に在籍する学生が、次の各号のいずれかに規定する活動を行った場合は、所属する学部等の長(以下「所属長」という。)に別記様式第1号により証明書の発行を願い出ることができるものとする。

- (1) 身体に障害のある学生への勉学等支援活動
- (2) ピア・サポーターによる学生相談支援活動
- (3) 学生個人又は学生を構成員とする団体が行う特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)別表に掲げる活動
- (4) その他前3号に掲げる活動に準ずる活動

(所属長の推薦)

第4 所属長は、第3により証明書の発行の願い出があった場合は、その内容を検討の上、別記様式第1号により、学長に推薦するものとする。

(証明書の発行)

第5 学長は、所属長の推薦により、別記様式第2号により証明書を発行するものとする。

(取消し)

第6 学生が虚偽の記載を行った場合又は虚偽の記載が明らかな場合は、学長は、発行時にさかのぼって証明を取り消すものとする。

(事務)

第7 証明書の発行に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(準用)

第8 この要項の規定は、研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生に準用する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成20年1月15日 一部改正)

この要項は、平成20年4月1日から施行する。

—別記様式略—

## 18 課外活動を行ったことに関する証明書発行要項

(平成 28 年 3 月 2 日学長決裁)

課外活動を行ったことに関する証明書発行要項

(趣旨)

第 この要項は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 56 条第 2 項(広島大学大学院  
1 規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 56 条第 2 項及び広島大学特別支援教育特別専攻科  
規則(平成 19 年 3 月 20 日規則第 44 号)第 24 条において準用する場合を含む。)の規定に基づ  
き、課外活動を行った広島大学(以下「本学」という。)の学生に対する証明書発行に関し必  
要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 この要項は、体育活動、芸術・文化活動、ボランティア活動等の課外活動を行った者に対  
2 して、証明書を発行することにより、学生が行う課外活動を支援することを目的とする。

(証明書の発行の願い出)

第 本学の学部、大学院又は専攻科に在籍する学生であって、本学の学生団体に所属し、課外  
3 活動を行ったものは、証明書発行願(課外活動)(別記様式第 1 号。以下「発行願」という。)に  
より学長に証明書の発行を願い出ることができる。

2 前項に規定する学生団体は、広島大学学生生活に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15  
号。以下「規則」という。)第 5 条の規定に基づく学生団体の届出がなされ、かつ、証明書の  
発行を願い出た学生が課外活動を行った時期又は証明書の発行を願い出た日において、本学  
の職員が部長又は顧問である学生団体でなければならない。

(証明書の発行)

第 学長は、第 3 第 1 項の願い出があった場合は、その内容を検討の上、規則第 5 条第 1 項か  
4 ら第 3 項までに規定する学生団体結成届若しくは更新届又は他の書類等により当該学生が学  
生団体に所属していた事実を確認できる場合は、証明書(別記様式第 2 号)を発行するもの  
とする。

(取消し)

第 学生が発行願に虚偽の記載を行った場合又は虚偽の記載を行ったことが明らかな場合は、  
5 学長は、発行時にさかのぼって証明を取り消すものとする。

(事務)

第 証明書の発行に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

6

(準用)

第 この要項の規定は、研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生に準用する。

7

附 則

この要項は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

—別記様式略—

## 19 広島大学研究生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 10 号)

広島大学研究生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 53 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)において 1 学期又は 1 学年間特定の事項を研究する研究生に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第 2 条 研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 本学において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた者

2 研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 本学大学院において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた者

第 3 条 研究生を志願する者は、学期始めの 1 月前までに次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添え、研究を希望する学部等を経て、学長に願い出なければならない。

- (1) 研究生許可願(別記様式)
- (2) 履歴書
- (3) 最終学校の卒業証明書
- (4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書

2 現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者は、前項第 1 号及び第 2 号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。ただし、検定料は、徴収しない。

(受入れの許可)

第 4 条 研究生の受入れは、当該学部等の教授会(全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設にあっては運営委員会。以下同じ。)の議を経て、学長が許可する。

(研究期間及び願い出期限の特例)

第 5 条 学長は、特別な事情があると認める場合は、第 1 条及び第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、研究期間及び願い出期限の特例を、当該学部等の教授会の議を経て認めることができる。

(研究継続)

第 6 条 研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の 15 日前までに次に掲げる書類により当該学部等を経て、学長に願い出てその許可を受けなければならない。この場合において、研究期間については、第 1 条の規定を準用する。

- (1) 研究生研究継続許可願
- (2) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学料は、徴収しない。



(入学料)

第7条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学料 84,600 円を納付しなければならない。ただし、第3条第2項の規定による者については、徴収しない。

(研究料)

第8条 研究生は、1月につき 29,700 円の研究料を、研究期間に応じ6月分ずつ(研究期間が6月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。ただし、第3条第2項の規定による者については、徴収しない。

2 指定の期日までに研究料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第9条 当該学部等の長は、研究生に対する指導教員を定めなければならない。

(費用の負担)

第10条 研究に要する費用は、必要に応じ研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第11条 学長は、研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

- (1) 研究の実があがらないと認められるとき。
- (2) その本分に反する行為があると認められるとき。
- (3) 研究料の納付の義務を怠ったとき。

(既納の検定料，入学料及び研究料の返還)

第12条 既納の検定料，入学料及び研究料は、返還しない。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学研究生規程(昭和51年広島大学規程第1号)により引き続き研究生として研究を許可されている者は、この規則により引き続き研究生として研究を許可された者とみなす。
- 3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条第1項、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料，入学料及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

附 則(平成24年5月15日規則第103号)

この規則は、平成24年5月15日から施行し、この規則による改正後の広島大学研究生規則附則第3項の規定は、平成24年4月1日から適用する。

—別記様式略—

## 20 広島大学外国人研究生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 11 号)

広島大学外国人研究生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 53 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)において特定の事項を研究する外国人の研究生(国費外国人留学生制度実施要項(昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定)に基づく研究留学生(以下「研究留学生」という。))を含む。以下「外国人研究生」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第 2 条 外国人研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における 14 年の課程を修了した者
- (2) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了し、日本の大学又は短期大学を卒業した者
- (3) 本学において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者

2 外国人研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (2) 本学大学院において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者

第 3 条 外国人研究生を志願する者で、日本に居住する者については研究開始日の 30 日前までに、外国に居住する者については研究開始日の原則として 4 月前までに、次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添えて、研究を希望する学部等を経て学長に願い出なければならない。

- (1) 外国人研究生許可願
- (2) 履歴書
- (3) 最終学校の卒業証明書及び成績証明書
- (4) 住民票の写し又は在留資格を記載した住民票記載事項証明書(日本に居住している者の場合に限る。)
- (5) 出身学校長又は所属長の発行する推薦書
- (6) 医師の健康診断書

(受入れの許可)

第 4 条 外国人研究生の受入れは、当該学部等の教授会(全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設にあっては運営委員会)の議を経て、学長が許可する。

2 学長は、前項の規定により許可する者のうち外国に居住する者には、あらかじめ承諾書を交付するものとする。

(研究期間)

第 5 条 外国人研究生の研究期間は、1 学期又は 1 学年間とする。ただし、学長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

(研究継続)

第6条 外国人研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の30日前までに次に掲げる書類により当該学部等を経て、学長に願ひ出てその許可を受けなければならない。

この場合において、研究期間については、前条の規定を準用する。

- (1) 外国人研究生研究継続許可願
- (2) 自国政府若しくは在日公館又は所属長の発行する承認書

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学料は、徴収しない。

(入学料)

第7条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学料84,600円を納付しなければならない。

(研究料)

第8条 外国人研究生は、1月につき29,700円の研究料を研究期間に応じ6月分ずつ(研究期間が6月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。

2 指定の期日までに納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第9条 当該学部等の長は、外国人研究生に対する指導教員を定めなければならない。

(費用の負担)

第10条 研究、実験及び実習に要する費用は、必要に応じ外国人研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第11条 学長は、外国人研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

- (1) 研究の実があがらないと認められるとき。
- (2) その本分に反する行為があると認められるとき。

2 学長は、研究料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない外国人研究生について、本学が当該外国人研究生に対し研究料の請求を行った日(郵送で請求を行った場合は請求書が到達した日)から起算して3月以内に納付しないときは、研究の許可を取り消す。

(研究修了証書)

第12条 学長は、所定の研究を修了したと認めた者には、研究修了証書を授与する。

(既納の検定料、入学料及び研究料の返還)

第13条 既納の検定料、入学料及び研究料は、返還しない。

(研究留学生等に対する特例)

第14条 研究留学生については、第3条及び第6条第1項の規定にかかわらず、検定料の納付並びに第3条第3号及び第5号に掲げる書類及び第6条第1項第2号に掲げる書類の提出を要しない。

2 本学と外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。)との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるもので検定料、入学料及び研究料を不徴収とする外国人研究生(以下「協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生」という。)については、第3条の規定にかかわらず、検定料の納付を要しない。

3 研究留学生及び協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生については、第7条及び第8条の規定を適用しない。

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する特別聴講学生(広島大学学生交流規則(平成16年4月1日規則第7号)第2条第2項に規定する特別聴講学生をいう。)が、履修期間終了後から当該学期末まで、外国人の研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同利用施設に入学を希望し、受入れを許可された場合は、当該者に係る検定料、入学料及び研究料は、第3条、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。

- (1) 履修期間が終了するまでに本学大学院に入学するために入学試験を受験し、学生として本学大学院に入学が認められた者又は試験の結果が出ていない者
- (2) 履修期間終了後から当該学期末までに学生として本学大学院に入学するために入学試験を受験する者
- (3) 履修期間を終了した次学期から外国人の研究生として本学大学院に入学する者(研究期間終了後、本学大学院に学生として入学を希望する者に限る。)

2 前項の外国人の研究生が次のいずれかに該当するに至ったときは、研究の許可を取り消す。

- (1) 本学大学院の入学出願手続又は研究の願い出を期日までに行わなかったとき。
- (2) 本学大学院の入学試験を受験しなかったとき。
- (3) 本学大学院の入学試験の結果が不合格となったとき。
- (4) 本学大学院への入学手続を期日までに行わなかったとき。

3 前項の規定にかかわらず、同項第3号に該当するに至った者が次学期から外国人の研究生として大学院に入学を希望するときは、研究許可の取消しは行わない。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、外国人研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

#### 附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学外国人研究生規程(昭和47年広島大学規程第5号)により外国人研究生として受入れを許可されている者は、この規則により外国人研究生として受入れを許可された者とみなす。
- 3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間外国人研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料、入学料及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

#### 附 則(平成29年2月27日規則第10号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

## 21 期末試験等における不正行為の取扱いについて

(平成 16 年 4 月 1 日学長決裁)

- 1 期末試験等において不正行為を行った者の当該期の履修科目の取扱いについては、次のとおりとする。
  - (1) 教養教育科目の試験において不正行為を行った者は、すべての教養教育科目の評価を「不可」とする。ただし、教養ゼミを除く。
  - (2) 専門教育科目の試験において不正行為を行った者は、すべての専門教育科目の評価を「不可」とする。
- 2 期末試験等において不正行為を行った者は、広島大学学生懲戒規則(平成 28 年 3 月 7 日規則第 20 号)により懲戒処分を行う。
- 3 大学院及び専攻科の期末試験等については、1 及び 2 に準じて取り扱う。

(注)(平成 18 年 3 月 14 日 一部改正)

- 1 この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 教養的教育科目及び専門的教育科目の期末試験等における不正行為の取扱いについては、この改正による改正後の期末試験等における不正行為の取扱いについての定めにかかわらず、なお従前の例による。

(略)

(注)(平成 30 年 3 月 9 日 一部改正)

この改正は、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

## 22 広島大学におけるハラスメントの防止等に関する規則

(平成16年4月1日規則第111号)

広島大学におけるハラスメントの防止等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学学則(平成16年4月1日規則第1号)第28条の規定に基づき、広島大学(以下「大学」という。)におけるハラスメントが職員、学生、生徒、児童及び園児並びにその関係者(以下「構成員」という。)の人権を侵害し、又は就学、就労、教育若しくは研究(以下「就学・就労」という。)の権利等を侵害するものであるという認識にたち、大学においてその発生を防止するとともに、事後、適切に対応するため、ハラスメントの防止に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義等)

第2条 この規則において「ハラスメント」とは、セクシュアル・ハラスメント及びそのほかのハラスメントをいう。

2 この規則において「セクシュアル・ハラスメント」とは、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、相手の意に反する性的な性質の不適切な言動を行い、これによって相手が、精神的な面を含めて、学業や職務遂行に関連して一定の不利益・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又は就学・就労のための環境を悪化させることをいう。

3 この規則において「そのほかのハラスメント」とは、セクシュアル・ハラスメントにはあたらないが、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、相手の意に反する不適切な言動を行い、これによって相手が、精神的な面を含めて、学業や職務遂行に関連して一定の不利益・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又はそのようなおそれがあることをいう。

4 ハラスメントの行為者とされた者(以下「行為者とされた者」という。)の言動が次の各号のいずれかに該当する場合は、ハラスメントがあると認めるものとする。

(1) 行為者とされた者が第2項又は前項の行為を行うとの意図を有していたと認められるとき。

(2) 当該言動が明らかに社会的相当性を欠くと認められるとき。

(防止及び啓発)

第3条 大学は、職員及び学生等に対し、ハラスメントの発生を防止するための啓発に努める。

(相談体制)

第4条 大学におけるハラスメントに関する相談への対応は、広島大学ハラスメント相談室(以下「相談室」という。)が行う。

2 相談室は、前項の相談に際し、ハラスメントの被害を受けたとする者(以下「被害を受けたとする者」という。)のプライバシーを保護し、人権を侵害しないよう十分に配慮するものとする。

(調査体制)

第5条 学長は、ハラスメントの事実関係を調査するため、及び必要な措置を講じるため、当該の事案ごとに広島大学ハラスメント調査会(以下「調査会」という。)を設置する。

2 前項の調査会に関し必要な事項は、別に定める。

3 調査会は、被害を受けたとする者、行為者とされた者及びそのほかの関係者から公正な事情聴取を行い、調査結果を速やかに学長に報告する。

4 前項の事情聴取においては、事情聴取対象者の人権やプライバシーの保護には十分に配慮するものとする。

5 調査会は、調査の過程で、被害を受けたとする者の緊急避難措置、被害を受けたとする者と行為者とされた者との間の調整又は被害を受けたとする者若しくは行為者とされた者の配属又は所属する部局等での調査や調整等の勧告等の必要を認めるときは、これを行う。

6 前項の勧告に基づき、部局等に調査会を置くことができる。

(措置等の決定)

第6条 学長は、調査会からの調査結果の報告を受け、被害を受けたとする者の不利益の回復、環境の改善及び行為者とされた者に対する指導の措置等を決定する。

2 学長は、前項の決定に当たり、さらに審議が必要と認められる事項については、教育研究評議会(以下「評議会」という。)に付議する。

(措置等の実施)

第7条 学長は、前条の決定(評議会の審議内容等を含む。)に基づき、必要な措置等を講じる。

(告知及び不服申立て)

第8条 学長は、前2条の結果について、被害を受けたとする者及び行為者とされた者に対し告知するものとする。

2 前項の告知内容について不服がある者は、学長に異議を申し立てることができるものとする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、ハラスメントの防止及び事後の対応に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 旧広島大学ハラスメントの防止等に関する規程(平成11年広島大学規程第12号。以下「旧規程」という。)により置かれたハラスメント相談員及び同専門相談員が行ったハラスメントに関する相談業務等の行為は、この規則により置かれたハラスメント相談員及び同専門相談員が行ったものとみなす。

3 旧規程により設置されたハラスメント調査会については、この規則に基づき設置されたものとみなす。

(略)

附 則(平成28年3月31日規則第63号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

## 23 広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則

(平成16年4月1日副学長(財務担当)決裁)

広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学構内駐車場利用規則(平成16年4月1日規則第115号)第9条の規定に基づき、広島大学東広島キャンパス構内(以下「構内」という。)における自動車及び二輪車(以下「車両」という。)の交通規制に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この細則において「自動車」とは、道路交通法(昭和35年法律第105号)に規定する自動車(自動二輪車を除く。)をいい、「二輪車」とは、同法に規定する自動二輪車及び原動機付自転車をいう。

2 この細則において「部局等」とは、構内に所在する学部、研究科、図書館、教育本部、全国共同利用施設、学内共同教育研究施設、学内共同利用施設、附属学校、学長室、大学経営企画室、グローバル化推進室、監査室、理事室及び東広島地区運営支援部をいう。

(入構制限)

第3条 構内に自動車により入構しようとする者は、入構の許可を受け、広島大学(以下「本学」という。)が発行する職員証、学生証、利用登録証又は構内駐車証(以下「構内駐車証等」という。)を所持していなければならない。

2 前項に定める入構の許可は、部局等に配属又は所属する者にあつては当該部局等の長、その他の者にあつては関係の部局等の長が行う。

3 前項の規定にかかわらず、本学の公用車、消防車等の緊急自動車、構内を警備する自動車その他本学の業務上及び安全管理上、必要があると認められる自動車に対しては、理事(財務・総務担当)(以下「理事」という。)が入構の許可を行うことができる。

(構内駐車証等の交付申請資格)

第4条 前条第1項に定める構内駐車証等の交付申請資格者は、次に掲げる者とする。

(1) 部局等に配属又は所属する職員(障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で自動車による通勤届出があり、かつ、自動車任意保険のうち「対人賠償保険」(以下「任意保険」という。)の契約を締結をしている者又はその保険の被保険者となっている者。ただし、次に該当する者は除く。

イ 下見職員宿舎又はががら職員宿舎に居住している者

ロ 県道馬木八本松線、県道吉川西条線、市道下見御菌宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者

(2) 部局等に所属する学生(研究生等を含む。以下同じ。ただし、この号において、障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、副学長(学生支援担当)が定める安全教育(以下「安全教育」という。)を受講しているもの(構内駐車証等の交付までに受講する者を含む。)。ただし、次に該当する者は除く。

イ 学部学生の1年次生及び2年次生

ロ 池の上学生宿舎又は国際交流会館に居住している者



ハ 県道馬木八本松線、県道吉川西条線、市道下見御菌宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者

(3) 商用等のため構内を訪れる業者

(4) 部局等に配属若しくは所属する職員又は学生のうち障害者手帳の交付を受けている者で、次に該当するもの。

イ 職員にあつては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者

ロ 学生にあつては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、安全教育を受講しているもの

(5) 本学における教育、研究又は診療等のため学外から構内を訪れる者

(6) その他教育研究の遂行のため特に必要があると理事が認めた者

(構内駐車証等の申請が可能な期間等)

第5条 次の各号に掲げる者が構内駐車証等の交付を申請できる期間は、当該各号に掲げる期間とする。

(1) 前条第1号から第3号までに該当する者 次に掲げる期間

イ 毎年理事が定める日から4月15日まで

ロ 毎年理事が定める日から10月15日まで

ハ 4月16日以降及び10月16日以降(ただし、駐車場に余裕がある場合のみ申請できるものとする。)

(2) 前条第4号から第6号までに該当する者 随時

2 構内駐車証等の種類及び交付申請手続の方法等は、別紙第1のとおりとする。

3 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者から自動車による構内への入構の申し出があった場合は、部局等の長は、当該各号に規定する期間を限度として、当該申し出た者に構内駐車証等を貸し出すことができる。

(1) 業務上自動車を使用する必要があると認められる者 1週間

(2) 本学構内での営繕工事等により自動車による入構が必要な者 1月

(3) 疾病等により自動車を使用する必要があると認められる者 3月

4 前条の規定にかかわらず、自動車により入構しようとする当日に次の各号のいずれかに該当するときは、関係の部局等の長の許可を得たものとみなす。

(1) 部局等以外に配属又は所属する本学の職員が、一時的に自動車により入構するため、ゲート管理員に身分を証明できる書類等を提示し、その用務を申し出て、認められたとき。

(2) 所用のため構内を訪れる外来者又は商用等のため構内を訪れる業者が、一時的に入構するため、用務を申し出て、認められたとき。

(経費等)

第6条 自動車による入構及び駐車整理業務に要する経費については、自動車による入構の許可を受けた者(以下「利用者」という。)の負担とし、その負担金(以下「利用者負担金」という)は、自動車による入構及び駐車整理業務に要する最低限度の費用相当額とする。

2 前項の規定にかかわらず、本学は、午後9時から翌日午前6時までの入構及び駐車整理業務等に要する経費及び構内の安全管理に必要な経費を負担する。

3 第1項に規定する利用者負担金の額は次の表のとおりとし、日割り計算は行わないものとする。

区分	金額
1 第4条第1号から第3号までのいずれか又は第6号に該当する者	
(1) 駐車場を利用する期間1年	6,000円
(2) 駐車場を利用する期間半年	3,000円
2 第4条第4号又は第5号に該当する者	無料

4 特別の事情により前項の表第1項第1号及び第2号に規定する期間の構内駐車証等を申請できない者であつて、部局等の長が認めたものは、駐車場を利用する期間に応じた構内駐車証等を申請することができるものとする。この場合における利用者負担金の額は、駐車場を利用する月数に500円を乗じた額とする。

5 利用者負担金は、本学が指定する金融機関の口座への振込、給与からの控除又は現金による納付のいずれかの方法により納付するものとする。

6 次の各号のいずれかに該当する場合で、利用者から所定の様式により、納付した利用者負担金の返還の請求があつたときは、当該各号に規定する額を当該利用者に返還するものとする。ただし、当該返還の請求が、入構を中止する日が属する年度の3月末日までに受理されなかつた場合は、この限りでない。

(1) 構内駐車証等の交付までに、申請者が当該申請を取下げた場合 納付した額

(2) 第4条及び第5条第1項第1号に規定する構内駐車証等の交付に係る要件を満たしていないことにより不交付となつた場合 納付した額

(3) 構内駐車証等の交付後に構内に自動車により入構する必要がなくなつたため、利用者が、当該構内駐車証等をその有効期限内において未使用のまま本学に返却した場合 納付した額

(4) 錯誤による納付があつた場合 第3項に規定する利用者負担金の額を超えて納付した額

(5) 職員が部局等から本学の他の地区等に異動又は他の機関に転出した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(6) 学生が休学又は卒業した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(7) その他理事が認めた場合 納付した額又は入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(構内駐車証等の貸与等の禁止)

第7条 構内駐車証等の交付又は貸与を受けた者は、構内駐車証等を他人に貸与し、若しくは譲渡し、又は構内駐車証等の記載事項を変更してはならない。

(構内駐車証等の有効期限等)

第8条 構内駐車証等の有効期間は、4月1日から翌年3月31日までの間を限度とする。ただし、第3条第3項に規定する自動車にあつては許可された期間、臨時構内駐車証にあつては当日限りとする。

(ゲートの運用)

第9条 自動車により入出構できるゲート及び時間等については、別紙第2のとおりとする。

(遵守事項)

第10条 構内において車両を運転する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従って運転すること。
- (2) 構内駐車証は、運転席前面に置くこと。
- (3) 構内では、時速 20 キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。
- (4) 駐車場又は駐輪場以外の場所に駐車又は駐輪しないこと。
- (5) 外来者用駐車場には、外来者以外駐車しないこと。
- (6) 身障者用駐車場には、身障者以外駐車しないこと。

(指導及び取締り)

第 11 条 構内の車両の交通指導及び取締りは、理事が指定する者(以下「交通指導員」という。)が行うものとする。

(違反者に対する措置)

第 12 条 車両を運転して入構した者が、この規定に違反した場合は、次に掲げる措置を採ることができる。

- (1) 違反車両については、別紙第 3 の告知書を当該車両に掲示した上、車両番号を記録する。
- (2) 違反回数が 3 回以上の者については、以後車両による入構を禁止する。ただし、構内駐車証等を偽造させる等悪質な者については、直ちに車両による入構を禁止する。

(放置車両に対する措置)

第 13 条 長期間にわたり構内に放置された車両については、1 月間警告措置を採った上、撤去するものとする。ただし、撤去に要した費用は、当該放置車両所有者の負担とする。

(事故処理等)

第 14 条 この細則に定めるもののほか、構内における車両の通行方法及び事故処理等については、関係法令の定めるところによる。

2 駐車場その他構内における車両の盗難等の事故については、本学は一切責任を負わない。

(臨時の規制)

第 15 条 緊急事態が発生した場合又は本学の行事等を行う場合は、この細則にかかわらず、臨時の構内交通規制等を行うことができる。

(雑則)

第 16 条 この細則に定めるもののほか、東広島キャンパスの構内交通に関し必要な事項は、理事が定める。

附 則

- 1 この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この細則の施行の際現に旧広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する要項(平成 11 年 3 月 9 日全部改正)に基づいて許可されている者は、この細則に基づき許可された者とみなす。

(略)

附 則(平成 29 年 4 月 28 日 一部改正)

この細則は、平成 29 年 4 月 28 日から施行し、この細則による改正後の広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

—別紙以下略—

## 24 学業に関する評価の取扱いについて

平成18年4月1日

副学長(教育・研究担当)決裁

### I 学部学生の学業に関する評価について

#### 1. 授業科目の成績評価及び到達度の評価について

##### (1) 授業科目の成績評価

次のいずれか又は併用によるものとする。

- ① 秀, 優, 良, 可及び不可の5段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができる。

5段階評価の基準は, 100点満点で採点した場合に, 90点以上を秀, 80~89点を優, 70~79点を良, 60~69点を可とし, 60点未満は不可(不合格)とする。

- ② 0~100点の点数評価とする。

60点未満は不合格とする。

##### (2) 到達度の評価

教育プログラムが詳述書で定めた学習の成果の評価項目と評価基準に基づき, 到達度の評価は, 「極めて優秀」, 「優秀」及び「良好」の3段階評価とする。

#### 2. 平均評価点(GPA : Grade Point Average)について

本学共通の平均評価点(GPA : Grade Point Average)の算出方法等については, 以下の方法によるものとする。

[計算式]

$$\text{平均評価点} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総登録単位数} \times 4} \times 100$$

- (1) 平均評価点は, 小数点第3位以下を切り捨てるものとする。
- (2) 各学期(直前の期)及び通年(入学後から直前の期)で計算するものとする。
- (3) 5段階評価が付されている授業科目を計算の対象とする。

### II 大学院学生及び専攻科学生の学業に関する評価について

授業科目の成績評価を行い, その評価は, 次のいずれかによるものとする。

1. 秀, 優, 良, 可及び不可の5段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができる。

5段階評価の基準は, 100点満点で採点した場合に, 90点以上を秀, 80~89点を優, 70~79点を良, 60~69点を可とし, 60点未満は不可(不合格)とする。

2. ただし、特別な理由により、5段階評価により難しい場合のみ合格又は不合格の合否評価とする。

### Ⅲ 認定科目について

1. 入学前に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語検定試験等及び編入学した場合を含む。）を本学における授業科目の履修とみなし、単位認定する場合、成績評価は付さない。
2. 入学後に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語検定試験等を含む。）を本学における授業科目の履修とみなし、単位認定する場合、原則として成績評価は付さない。ただし、協定等により成績評価を付す相応の根拠がある場合に限り、学部等の判断により成績評価を付すことができる。
3. 入学前に本学で修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を単位認定する場合は、学部等の判断により成績評価を付すことができる。
4. 成績評価を付さない授業科目の評価欄は、認定と表示する。

### Ⅳ 適用について

1. この取扱いは、平成27年度入学生から適用する。
2. 平成26年度以前に入学した学生の学業に関する評価の取扱いについては、この取扱いにかかわらず、なお従前の例による。

（注）（平成22年3月16日 一部改正）

この改正は、平成22年4月1日から適用する。

（注）（平成23年3月10日 一部改正）

この改正は、平成23年4月1日から適用する。

（注）（平成27年1月7日 一部改正）

この改正は、平成27年4月1日から適用する。

## 25 気象警報の発表，公共交通機関の運休又は事件・事故等の場合における授業等の取扱いについて

平成 24 年 2 月 13 日  
理事(教育担当)決裁

気象警報の発表，公共交通機関の運休又は事件・事故等の場合における授業(期末試験等を含む。)の取扱いについては，次のとおりとする。

### 第 1 授業を一斉休講(授業日における授業(土曜日開講のものを除く。)の休講をいう。)とする際の取扱い

#### 1 理事(教育・東千田担当)(以下「理事」という。)の判断を必要としない一斉休講

広島地方気象台から，特別警報が広島市又は東広島市に対して発表された場合は，その地域に所在するキャンパスのすべての授業を一斉休講とする。

ただし，東広島市に対して波浪又は高潮の特別警報のみが発表された場合は，一斉休講は行わない。

#### 2 理事の判断を必要とする一斉休講

次の場合で，各キャンパスにおける授業を実施することが困難であると理事が判断したときは，当該キャンパスの当日の授業を一斉休講とする。なお，霞キャンパス(東千田キャンパス)において(1)から(3)までの場合により一斉休講とするときは，東千田キャンパス(霞キャンパス)においても同様に一斉休講とする。

一斉休講とする授業時限の範囲とその判断時刻の目安は 3. のとおりとする。

- (1) 広島地方気象台から，大雨，洪水，大雪，暴風又は暴風雪のいずれかの警報が，広島市又は東広島市に対して発表された場合
- (2) 台風の接近等によりあらかじめ広島市又は東広島市に対して大雨，洪水，大雪，暴風又は暴風雪のいずれかの警報の発表が予想される場合
- (3) JR 山陽本線等の公共交通機関が，事故，大雨等の災害又はストライキ等で運休する場合
- (4) 学生・職員が大学へ通学・通勤することが困難な状況が発生した場合
- (5) その他，事件・事故等が発生し，構内への立ち入りが規制された場合

#### 3 一斉休講する授業時限の範囲と判断時刻の目安

一斉休講とする授業時限の範囲	判断時刻
8:45 から 12:10 までに開始される授業	06:45 頃まで
12:50 から 17:05 までに開始される授業	10:50 頃まで
17:30 から 19:40 までに開始される授業	16:00 頃まで

#### 4 一斉休講時における授業実施の特例

一斉休講時において授業を実施できる特例は，次のとおりとする。

- (1) インターンシップや野外実習，ボランティア活動等一斉休講措置としたキャンパ

ス内で開講されない授業で、受講生の安全が確実に確保されていると開設部局の長等が判断した場合は、当該授業を実施できる。

- (2) 双方向システムによる授業で、配信先のキャンパスのみが一斉休講である場合は、配信先キャンパスでの受講生に対して当日配付資料の配付、レポート提出等により当日の授業を補完し、受講者間で教育内容に差が生じないと開設部局の長等が判断した場合に、配信元の授業を実施できる。

## 第2 第1以外の取扱い

第1の取扱いに基づき、開設部局等の長は授業を休講とするかどうか判断することとし、決定した措置等については、速やかに理事へ報告するものとする。

## 第3 その他

第2にかかわらず、理事が授業を実施することが困難であると判断した場合は、休講措置を講じることができるものとする。

## 第4 適用

この取扱いは、平成28年10月1日から適用する。

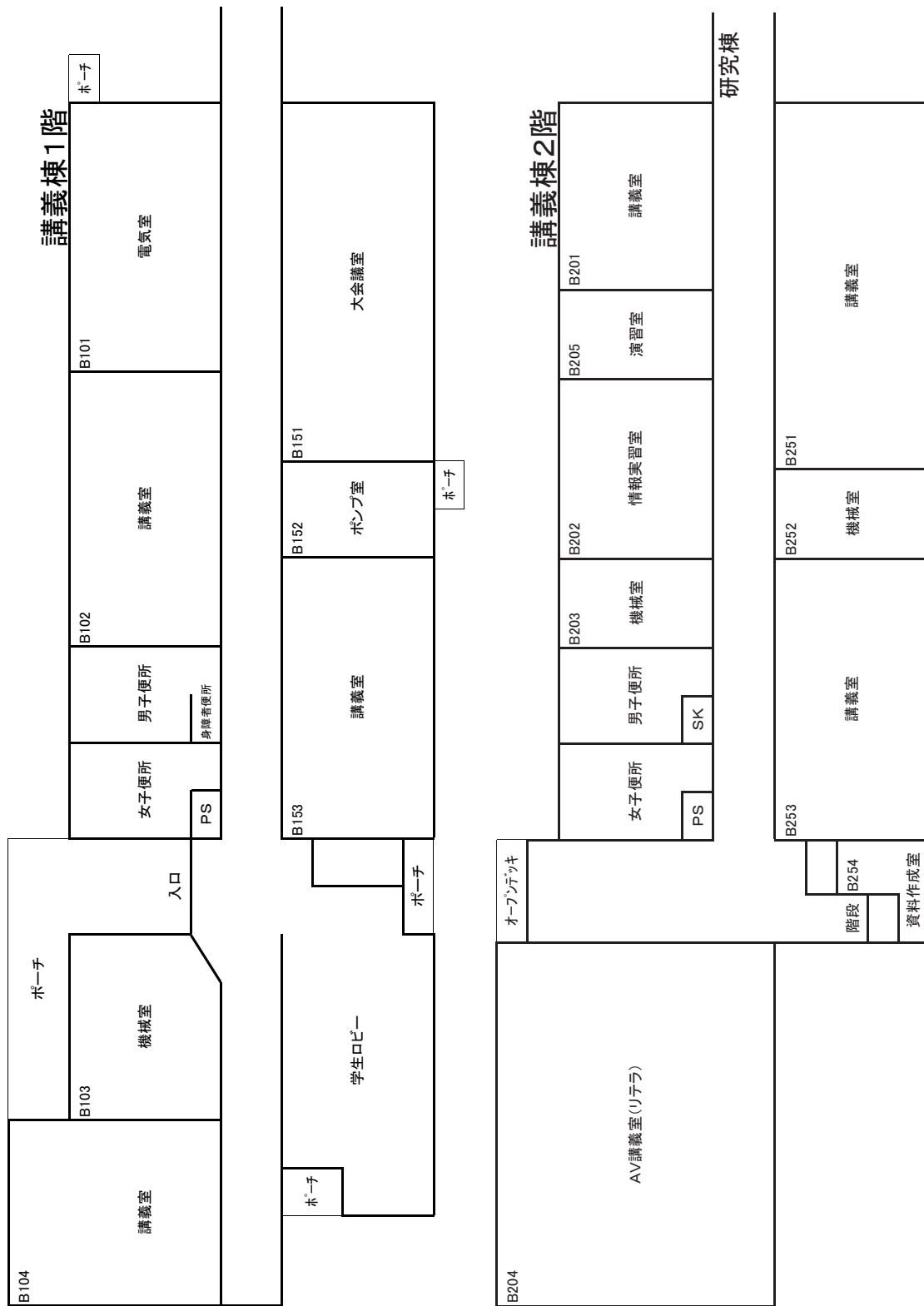




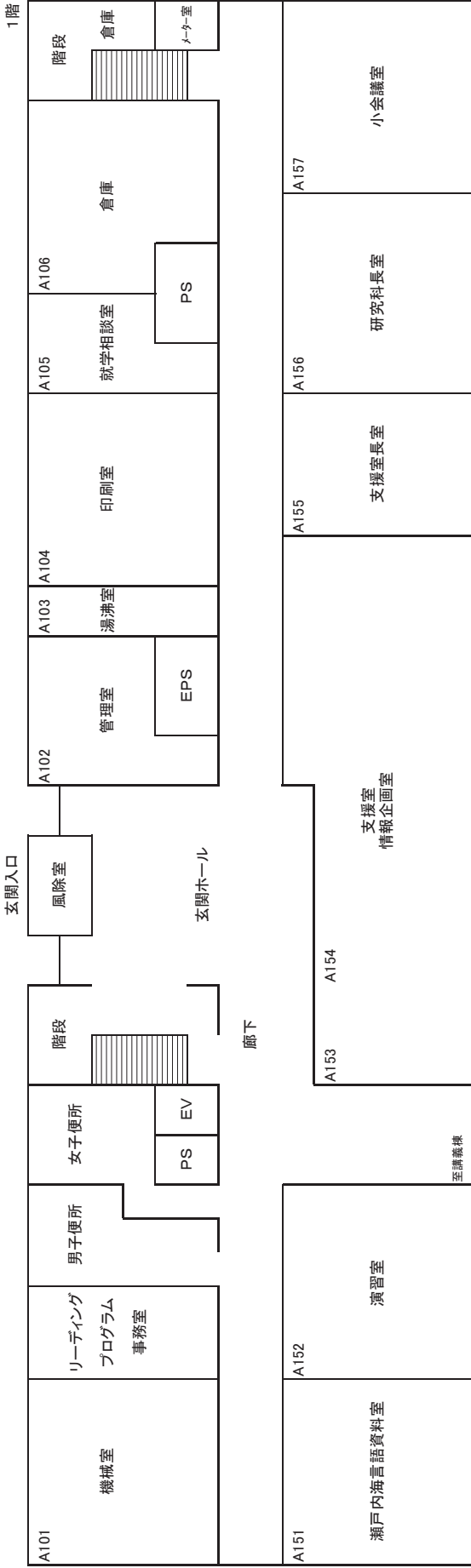
# Ⅲ その他



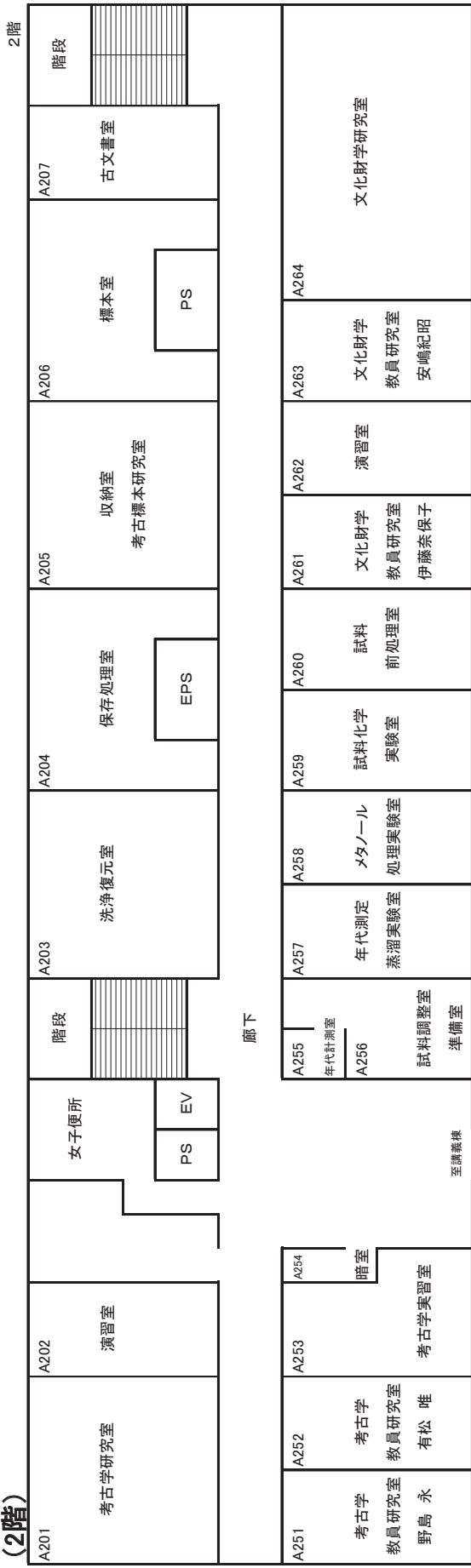
# 1 講義棟階別配置図



# 文学研究科研究棟(1階)



# (2階)



(3階)

3階

A301	地理学研究室		男子便所	女子便所	階段	A302	演習室	A303	言語学研究室		EPS	A304	英米文学語学 研究室	A305	英米文学語学研究室		階段														
A351	地理学 教員研究室 奥村晃史	A352	地理学 教員研究室 後藤秀昭	A353	地理学 教員研究室 後藤拓也	A354	地理学 教員研究室 友澤和夫	A355	地理学 情報処理室	A356	地理学 画像解析室	A357	地理学 地誌情報解析室 陳 林	A358	言語学 教員研究室 今田良信	A359	言語学 教員研究室 上野貴史	A360	英米文学語学 教員研究室 倉田賢一	A361	英米文学語学 教員研究室 大野英志	A362	英米文学語学 教員研究室 吉中孝志	A363	英米文学語学 教員研究室 今林 修	A364	英米文学語学 教員研究室	A365	英米文学語学 教員研究室 大地真介	A366	英米文学語学 教員研究室 D. ヴァーリンズ

廊下

(4階)

4階

A401	ドイツ文学語学研究室		男子便所	女子便所	階段	A402	演習室	A403	共同研究室 (A)	A404	日本文学語学研究室		EPS	A405	中国文学語学研究室		階段														
A451	リテラチュアロラム 教員研究室 石川葉央	A452	ドイツ文学語学 教員研究室 古川昌文	A453	ドイツ文学語学 教員研究室 ルーゲ-グーイター	A454	ドイツ文学語学 教員研究室 今道晴彦	A455	ドイツ文学語学 教員研究室 小林英起子	A456	比較日本文化学 教員研究室 高永 茂	A457	教員研究室	A458	日本文学語学 教員研究室 下岡友加	A459	日本文学語学 教員研究室 妹尾好信	A460	日本文学語学 教員研究室 久保田啓一	A461	日本文学語学 教員研究室 有元伸子	A462	中国文学語学 教員研究室 陳 翀	A463	中国文学語学 教員研究室 小川恒男	A464	中国文学語学 教員研究室 川島優子	A465	英米文学語学 教員研究室 松本 舞	A466	比較日本文化学 教員研究室 佐藤利行

廊下

5階

(5階)

A501	西洋史学研究室		男子便所	女子便所	階段	A502	A503	A504	A505	階段					
	西洋史学研究室					フランス文学語学研究室	日本史学研究室	共同研究室 (B)	東洋史学研究室						
			PS	EV			EPS		PS						
廊下															
A551	A552	A553	A554	A555	A556	A557	A558	A559	A560	A561	A562	A563	A564	A565	A566
西洋史学 教員研究室 足立 孝	西洋史学 教員研究室 前野弘志	比較日本文化学 教員研究室 劉金鵬	西洋史学 教員研究室 井内太郎	外国人教員 研究室	フランス文学語学 教員研究室 O. ロイヤール	フランス文学語学 教員研究室 奥村真理子	フランス文学語学 教員研究室 宮川朗子	フランス文学語学 教員研究室 M-N.ポローグイウ	日本史学 教員研究室 本多博之	日本史学 教員研究室 中山富廣	日本史学 教員研究室 勝部真人	東洋史学 教員研究室 船田善之	東洋史学 教員研究室 金子 肇	東洋史学 教員研究室 八尾隆生	比較日本文化学 教員研究室 中村 平

6階

(6階)

A601	倫理学研究室		男子便所	女子便所	階段	A602	A603	A604	A605	階段					
	倫理学研究室					比較日本文化学 研究室	中国思想文化学研究室	インド哲学・仏教学研究 室	西洋哲学研究室						
			PS	EV			EPS		PS						
廊下															
A651	A652	A653	A654	A655	A656	A657	A658	A659	A660	A661	A662	A663	A664	A665	A666
倫理学 教員研究室 後藤雄太	倫理学 教員研究室 岡本慎平	倫理学 教員研究室 衛藤吉則	比較日本文化学 教員研究室 溝淵園子	共同研究室 (C)	比較日本文化学 共同研究室	中国思想文化学 教員研究室 有馬卓也	中国思想文化学 教員研究室 末永高康	考古学 教員研究室 竹広文明	外国人教員 研究室	インド哲学・仏教学 教員研究室 根本祐史	インド哲学・仏教学 教員研究室 小川英世	西洋哲学 教員研究室 赤井清晃	比較日本文化学 教員研究室 河西英通	西洋哲学 教員研究室 後藤弘志	西洋哲学 教員研究室 裕 智樹

## 2 文学部・文学研究科教員名簿（講座・職名ごとの五十音順）

講 座	職 名	氏 名	内 線	室 名	E-mail
総合人間学	教 授	河 西 英 通	6624	A664	kawanish@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	佐 藤 利 行	6675	A466	tosato@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	高 永 茂	6665	A456	takanaga@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	溝 渕 園 子	6633	A654	mizobuti@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	中 村 平	6648	A566	nakamt@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	劉 金 鵬	6651	A553	ryukinho@hiroshima-u.ac.jp
応用哲学・古典学	教 授	有 馬 卓 也	6625	A657	tarima@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	衛 藤 吉 則	6637	A653	yeto@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	小 川 英 世	6631	A662	hogawa@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	後 藤 弘 志	6621	A665	goto1201@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	末 永 高 康	6626	A658	moyong@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	根 本 裕 史	6630	A661	nemoto@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	赤 井 清 晃	6623	A663	akyah59@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	後 藤 雄 太	6636	A651	
	准教授	碓 智 樹	6629	A666	tomoki09@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	岡 本 慎 平	6634	A652	sokmt@hiroshima-u.ac.jp
歴史文化学	教 授	井 内 太 郎	6652	A554	tinai@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	勝 部 眞 人	6642	A562	mkatsube@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	金 子 肇	6645	A564	kaneko@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	中 山 富 廣	6641	A561	tomihiro@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	本 多 博 之	6639	A560	honda@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	前 野 弘 志	6650	A552	hmaeno@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	八 尾 隆 生	6647	A565	yaotakao@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	足 立 孝	6649	A551	adachit@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	舩 田 善 之	6644	A563	funada@hiroshima-u.ac.jp
日本・中国文学語学	教 授	有 元 伸 子	6671	A461	narimoto@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	小 川 恒 男	6672	A463	tsuogawa@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	久保田 啓 一	6670	A460	kekubota@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	妹 尾 好 信	6668	A459	yseno@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	川 島 優 子	6673	A464	yukoyuko@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	下 岡 友 加	6667	A458	shimooka@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	陳 翀	6674	A462	chenchon@hiroshima-u.ac.jp

電話082-424-内線番号

講 座	職 名	氏 名	内 線	室 名	E-mail
欧米文学語学・言語学	教 授	今 田 良 信	6696	A358	yimada@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	今 林 修	6682	A363	imahaya@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	大 地 真 介	6685	A365	ohchi@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	小 林 英起子	6691	A455	ekiko258@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	宮 川 朗 子	6692	A558	akikomiy@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	吉 中 孝 志	6681	A362	ytakashi@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	D. ヴァリンズ	6680	A366	dvallins@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	L. フェーダーマイヤー	6689	A453	federmair@gmail.com
	准教授	今 道 晴 彦	6690	A454	imamichi@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	上 野 貴 史	6697	A359	tuen@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	大 野 英 志	6678	A361	hideshi-ohno@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	倉 田 賢 一	6679	A360	kuraken@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	M-N. ボーヴィウ	6640	A559	
	准教授	O. ロリヤール	6695	A556	lorrilla@hiroshima-ac.jp
	助 教	奥 村 真理子	6694	A557	mokumura@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	古 川 昌 文	6688	A452	mfurukaw@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	松 本 舞	6676	A465	mmazmoto@hiroshima-u.ac.jp
地表圏システム学	教 授	安 嶋 紀 昭	6618	A263	ajima@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	奥 村 晃 史	6657	A351	kojiok@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	竹 廣 文 明	6628	A659	takehiro@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	友 澤 和 夫	6654	A354	tomozawa@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	野 島 永	6660	A251	nojima@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	伊 藤 奈保子	6661	A261	itona@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	後 藤 拓 也	6655	A353	
	准教授	後 藤 秀 昭	6658	A352	hgoto@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	有 松 唯	6662	A252	

電話082-424-内線番号



# 広島大学歌

広島大学選定 歌詞  
広島大学教育学部音楽科 作曲

1

光あり  
遠き山なみ 輝きて  
新たなる日は ひらけたり  
ああわれら  
はてなき空に かたちなす  
真をぞ きはめん望みなり

2

流あり  
古き歴史は 七筋に  
わかれてとはに 伝へたり  
ああわれら  
移らふ時に かはらざる  
善きをこそ 努めん集ひなり

3

緑あり  
つよき不死の樹 広ごりて  
葉末は風に そよぎたり  
ああわれら  
明るき道に 影しるす  
美しきもの 求めん願ひなり

